

# 明治大学国際日本学部 学生論集

## 第10集(2023)

- 
- 国際日本学部学生論集の刊行に寄せて…………… 国際日本学部長 鈴木賢志
- 日本語形容詞「強い」の意味分析  
—認知意味論と放射状カテゴリーに基づく—…………… ZHENG YI (1)
- The Comparison of Texts Written by Learners of English  
and Generative AI…………… Yuka Kaise (29)
- Prospective Development of Check-in:  
Start-up strategy of a travel-motivated interactive application  
and its contribution to sustainable tourism …… BANZUELO JOHANNAH LYN BINATO (45)
- 色彩メソッドが単語の覚えやすさに与える影響…………… 早坂怜希 (67)
- 台湾の「路上の多様性」はどう生まれるのか—ホームレス支援と仕事観から考える… 夏目 花 (91)
- How Japanese Workers Become Successful Negotiator in International Business …… Yuzuka Nagao (113)
- 高校における英語劇を活用した第二言語学習の有効性…………… 内山夏樹 (131)
- デジタル教科書が生徒の自律性に与える影響について—自主学习の観点から— …… 鈴木万展 (153)
- 英語学習者の動機減退における教師要因—学習者の特性による傾向について— …… 木濟将大 (171)
- 英語科目のリアルタイムオンライン・  
対面授業双方における心理的ストレス要因の比較…………… 杉山明香  
磐本幸子 (193)  
加藤瑠李
- 多言語習得者の言語転移経験から読み解く言語習得成功者の特徴…………… 南上大騎 (215)
- 社会人と学生による英語使用観の差異…………… 橋本政明 (233)
- 音楽経験が英語学習におけるアクセント・イントネーションの識別に及ぼす影響…………… 西條朝陽 (255)
- オンライン授業が日本人大学生・外国人留学生それぞれの内発的動機づけに及ぼす影響…………… 黄海妍 (271)
- A Comparative Analysis of the Japanese and Mayan Writing Systems:  
Investigating Similarities and Exploring the Secret of them…………… Manato Harada (291)
- 永井荷風「枇杷の花」論…………… 杉山靖子 (332)
- 2023年度卒業論文等テーマ一覧…………… (333)
-

## 国際日本学部学生論集の刊行に寄せて

国際日本学部長 鈴木賢志

本年度に卒業される学生のみなさんは、在学中に新型コロナウイルスに翻弄され、通学が制限されたり、予定していた留学や海外渡航がかなわなかったりと、様々な試練を経験されたことと思います。

しかし苦しいことや辛いことに直面しても「人間万事塞翁が馬」、災いであると思っていたことから幸せが生まれるということは、人生において決して珍しいことではありません。

今回、この国際日本学部学生論集に応募して下さったみなさんは、これまでの幾多の困難を乗り越え、研究論文をまとめ上げた強い意志を持った方々です。これからそれぞれの道を歩んで行かれる中で、物事がうまく運ばないことがあるかもしれませんが、そんな時にはこの学生論集を読み返して、あのコロナ禍の中でも自分は大学で勉強し、この研究をやり遂げたのだということを思い出せば、きっと自信と元気を取り戻すことができるでしょう。

なお、この論集に論文を発表するまでには至らなかった方々についても、これまで取り組んできた研究テーマを一覧として掲載し、本学部におけるみなさんの学生生活の足跡を残すようにしています。本学部において取り組んできた研究が、みなさんの将来に何か影響を与えるのか、与えるとすればいかなる形であるのかは、まだ誰にも分からないことですが、みなさんそれぞれの学びの証として、大切にしていきたいです。

ところでみなさんご承知の通り、本学部における学びは、既存の学問体系の枠組みにとらわれていないため、扱われているテーマはとても幅広いものです。しかしそれこそが、自由な発想で日本や世界の姿を明らかにするというこの学部の学びの姿勢であり、かけがえのない魅力です。本学部における学びを糧にして、みなさんがさらに幅広い視野を持って活躍してくれることを切に望みます。



日本語形容詞「強い」の意味分析  
—認知意味論と放射状カテゴリーに基づく—

明治大学 国際日本学部  
鄭（テイ）燿（ユウ）

Meiji University School of Global Japanese Studies  
ZHENG YI

## 目次

0. 要旨
1. はじめに
2. 認知言語学の理論背景
  - 2.1 フレーム意味論
    - 2.1.1 フレーム
    - 2.1.2 フレームの集合体：Domain Matrix
    - 2.1.3 フレームネット (FrameNet)
    - 2.1.4 フレーム意味論の問題点
  - 2.2 放射状カテゴリー
3. 研究方法
4. 分析
  - 4.1 「強い」の構文パターン
  - 4.2 Domain matrix 1: Level\_of\_force\_exertion (行使力フレーム)
    - 4.2.1 物理フレーム<Level\_of\_force\_exertion>
    - 4.2.2 心理フレーム <Level\_of\_force\_exertion>
    - 4.2.3 社会フレーム<Level\_of\_force\_exertion>
  - 4.3 Domain matrix 2: Level\_of\_force\_resistance (抵抗力フレーム)
    - 4.3.1 物理フレーム<Level\_of\_force\_resistance>
    - 4.3.2 心理フレーム<Level\_of\_force\_resistance>
    - 4.3.3 社会フレーム<Level\_of\_force\_resistance>
  - 4.4 <Judgment\_of\_intensity> (強度・度合いフレーム)
  - 4.5 <Expertise> (専門家フレーム)
  - 4.6 放射状カテゴリーに基づく多義的ネットワーク
5. 終わりに

## 0.要旨

本研究は、日本語形容詞「強い」の多義性に焦点を当てる。伝統的な語彙学習方法では、外国語の語彙を母語と一対一の対応関係で覚えることが一般的であるが、このような学習方法は、語彙の実際の使用コンテキストや品詞との組み合わせ、いわゆる「百科事典的な知識」を十分に考慮していない。その結果、実際の言語運用時に支障が生じる可能性がある。そこで、本研究では、フレーム意味論の理論的枠組みを用いて、日本語形容詞「強い」が喚起する「行使力フレーム」「抵抗力フレーム」「強度・度合いフレーム」「専門家フレーム」のフレーム構造やフレーム要素について分析した。同時に、放射状カテゴリーの手法を用いて、従来の辞書記述や教授法で重視されなかった多義間のつながりや基本義から拡張義までのプロセスも検討した。研究結果に基づき、言語学習者がより効果的に多義語を学習・理解するための提案を行なっている。

## 1.はじめに

外国語を学習する際、単語を母語に訳して記憶することが避けられない学習方略の一環である。しかし、語彙の意味を母語と一対一の対応関係で覚える勉強法は、語彙習得に母語による負の転移を及ぼし、ターゲット語彙の正確な理解を妨げる可能性が高い。その理由は、異なる文化間の「百科事典的な知識<sup>1</sup>」に基づいて、ターゲット語彙と母語語彙がそれぞれのコンテキストや捉え方で使われることがある。したがって、ターゲット言語の語彙を適切に理解・使用するためには、その語彙がどの状況で使用されているか、どの品詞と共起できるか、どの構文で用いられるかといった語彙に関するメタ知識が必要不可欠である。そこで、認知言語学の視点からは、母語話者に固有の暗黙的な語彙知識は、フレームやスキーマとして捉えている。母語話者の暗黙的な語彙知識が明示化されれば、言語学習者の言語習得に寄与すると考えられる。

ネイティブスピーカーが持つ語彙に関する知識の別の側面は、語彙の様々な派生的な意味がお互いにどのように関連しているかという知識である(今井, 1993)。基本義から派生義への多義表現は、しばしば社会・文化の特有のメタファーやメトニミー、イメージスキーマ転換などの言語現象の発生メカニズムによって広がる。多義語のつながりは、母語話者の「百科事典的な知識」と密接に関わっており、言語学習者はこれを独自で容易に理解することが難しい。また、一般的な教授法は、多義語の異なる意味や例文を単に列挙傾向があり、学習者が多義語の意味の共通性やつながり、全体的な構造を理解・獲得できず、限られた表現しか覚えられないことが一般的だ。今井(1993)による比較実験では、日本人英語学習者と英語母語話者が英語の多義語彙の使用に関する違いが示され、日本人英語学習者が「1.大まかなレベルではクラスターの同定ができるが、クラスター内、クラスター間の構造に論理的まとまりがない、2. “wear”の意味として確信を持って受容されるのは日本語の「着る」の意味範囲のみであり、受容評定は、「着る」に対応する方法からの距離で決まり、意味の慣用性はほとんど関係ない」という結論を導き出した。このような研究は、従来の多義語学習方法・教授法の限界を明らかにした。

<sup>1</sup> 注1: 「百科事典的な知識」とは語彙項目の意味が一つに確定してもなお、その意味は(語彙項目)に内在する一定不変のものではなく)その語彙項目の指示対象に関する一般的な一言語使用という場面に特化されない知識のうち、構文環境やコンテキストとの関連で、活性化される部分であると考えられる(西村・長谷川, 2018)。

一方で、認知意味論の観点からは、多義語の複数の語彙はカテゴリーの成員としての典型性を異にし、中には中心的なものと周辺的なものが存在し、それらがお互いに関連してカテゴリーを形成しているとされる (Lakoff, 1987)。この考え方に基くと、多義的な意味を理解するためには、表層的な意味だけでなく、母語話者の経験に基づいた内面の比喩的拡張プロセス、そして、拡張された意味間の多義カテゴリーを理解することが重要であるとされる。本研究では、形容詞「強い」の認知意味論的分析を通じて、認知言語学的知見を応用した言語習得への応用可能性を模索していく。

## 2. 認知言語学の理論背景

認知言語学の一環としての認知意味論は、意味研究の分野で大きく貢献したと評価されている。その分野で、Ronald W. Langacker による「認知文法論」や、George Lakoff による「認知意味論」、Charles Fillmore による「フレーム意味論」が欧米では主流となっており、認知言語学の背景を持つところから、往々にして「認知意味論」と総称されている (松中, 2005)。本研究では、母語話者の暗黙知である多義語のフレームや、フレーム要素、結合価パターンなどの記述において、「フレーム意味論」を基盤としている。また、多義語の意味拡張のメカニズムおよび多義カテゴリー構造の明確化に際しては、「放射状カテゴリー」という概念を活用する。

### 2.1 フレーム意味論

フレーム意味論 (Frame Semantics) は、言語学者の Charles J. Fillmore によって提唱された意味分析の理論である。この理論は言語の意味理解における人間の経験や世界知識の関与を重視する経験的意味論として位置付けられている。意味は、どのような文化的な価値体系を背景に概念化され、表現主体によってどんな視点で捉えられているのかなど、人の経験や世界知識に依拠する認知プロセスに支えられている

(藤原・内田, 2023)。そして、特定の言葉を使用する際に、その言葉がどのような場面や状況で用いられるのか、どのような知識が関連してくるのか、どのような経験が頻繁に結びつけられるのかなど、その言葉にまつわる百科事典的な知識が同時に利用されていると考えられる (坪井・早瀬, 2020)。このように、言葉の認識・使用は、人間の経験や知識と切り離せない関係を持つという考え方はフレーム意味論の基盤となっている。

#### 2.1.1 フレーム

Fillmore(1977:177)では、“Meaning are relativized to scenes.”(意味は場面によって相対的に決まる)とする見解を示しているが、これに基づくと、フレームにおいて、この“scene(場面)”が相当することになる (坪井・早瀬, 2020)。フレーム意味論における「フレーム(frame)」は、言語コミュニティにおける意味理解や言語的相互作用の基盤となる概念構造や信念・習慣・制度的パターン、場面構造などのスキーマ化された表象である。フレームの中のどれか一部を理解するためには、その全体の構造を理解することが必要になるような関係で有機的につながっている体系的知識構造である (Fillmore, 1982、藤井・小原, 2003)。Fillmore (1982) によれば、彼は以下のように述べている：“By the term ‘frame’ I have in mind any system of concepts related in such a way that to understand any one of them you have to understand whole structure to understand the whole structure in which it fits; when one things in such a

structure is introduced into a text, or in a conversation, all of the others are automatically made available.”。この言葉からわかるように、フレームは概念の体系であり、その体系全体を理解することで、その中の任意の概念を理解できるようになる。また、フレーム内の一つの要素である単語の意味を理解するには、その単語に関連する知識を理解する必要があり、その中の一部を導入されると、他の部分に自動的にアクセスすることができるというのが基本的な考えとなっている。なお、フレーム要素は語の理解への関与が必須であるコアフレーム要素 (core frame elements) と比較的関与度が低いノンコアフレーム要素 (non-core frame elements) に分けられている (阪口, 2019)。コアフレーム要素とノンコアフレーム要素が、語彙フレームの細分化の重要な指標となっており、背景知識の重要な組成部分とされている。

次に、フレーム意味論をとる意義を説明していく。藤井・内田 (2023) によれば、フレーム的な背景知識が語彙の意味理解にどのように必要かに関して以下三つの要点が述べられている。

第一に、フレーム的な背景知識は語彙の意味の境界性を示す上で重要である。例としては、“bachelor”という語を考えると、語の意味素性だけで規定する場合[-married, +adult, +man]と定義できる。しかし、「法王」が三つの素性を全て達成しても、bachelor と見なすことが不自然である。これは「結婚」に関わる社会的制度と文化的通念が関与しており、言語の理解・使用において、社会・文化的知識などの関与が無視できないことがわかる。

第二に、フレーム的な背景知識はプロトタイプに依拠する意味理解をとらえるために有益である。例えば、“breakfast”という語は人々の知識に照らし合わせてこの語の意味付けされているため、“breakfast”のプロトタイプ意味が、朝にとる食事と理解されている。もともと、“breakfast”の語根的な意味は人が目覚めて最初に食べる食事であるとされる。仮に、夜勤明けの朝帰宅し日中就寝した人が夕方さして食事をした場合、語源的には“breakfast”であるが、プロトタイプ的な意味とは捉えられない。もし、そのように用いた場合、世界知識に根ざす語の意味理解の一部が優先的に生かされ、拡張的に使用され理解され得ることが示されている。

第三に、フレーム的な背景知識は言語による意味付けにおける主体の視点を明確にできる。例えば、“ground”と“land”は同様に「大地」を指示するが、前者は「空」と対比で、後者は「海」との対比で捉えられている。この二つの語が同じ場面を、異なるスキーマを前提に異なる視点から意味付けしているわけである。

一点目と二点目の論述からわかるように、語彙および意味拡張への理解は母語話者の世界的知識や社会的な通念と切り離せない関係を持っている。フレームネットが蓄積・整理した情報により、一つの語彙の使用コンテキストや特定の構文方法、他の品詞との共起ルールなどが理解でき、語彙学習により全面的な母語話者に近い知識を提供することができる。三点目では、従来の語彙学習において“ground”と“land”を同じ意味として扱うことに反対し、主体の捉え方の重要性を明示した。上記の三つのメリットにより、語彙のメタ知識を正しく獲得できるように、語彙フレームの理解が重要な一環となることが提示されている。

### 2.1.2 フレームの集合体 : domain matrix

ドメイン (domain) という用語は Langacker(1987)によって提案されたものであり、フレームと同様に、語彙の理解に必要な背景知識をさす。ドメインは、人間の概念体系の基礎部分に関わり、身体的に直接経験できるもの (空間、温度、痛覚、運動



感覚)である基本的な basic domain、そして、他の domain を前提として成立する abstract domain の二つが規定されている。1つの語は複数の領域にまたがってその意味(概念)が定義されると考えることもできる。例えば、bird であれば形状や大きさは空間領域によって定義され、卵から生まれるなどといった性質は生命領域によって規定される (Clausner & Croft, 1999)。このような domain の集合は domain matrix と呼ばれる。Croft は Langacker の domain matrix の概念をフレームに援用し、フレームの集合体であると規定している。本研究においても、このようにいくつかの領域をまたがるフレーム同士を一つの domain matrix として規定する。単独に存在するフレームは、「フレーム」のままで提示する。

### 2.1.3 フレームネット(FrameNet)

フレーム意味論に基づいたデジタル語彙情報プロジェクトフレームネット (FrameNet) が構築された。このプロジェクトでは、「どの単語(の意味)がどのフレームを喚起するか」という記述が中心になっている。フレームネットの全体像を理解するために、次の三つの問いを念頭において良い(藤井・内田,2023)。

1. どの語がどのフレームを喚起するか
2. フレームの構造はどのようになっているか
3. フレーム要素はどのように表現されるか

フレームネットは、語彙の理解・運用に必要なメタ情報を提供し、言語研究や語彙習得にも有益なツールであるとされている。ただし、現時点では日本語フレームネットがまだ構築中であり、日本語語彙に関する分析の余地まだ残されている。また、フレームネットでは、フレーム間関係も記述されており、Inheritance (継承), Using (使用), Perspective\_on (視点化) が挙げられる。しかし、一つの多義語の意味間で、そういったフレーム関係が適用できない場合があり、これはフレーム意味論が抱える課題の一つと言える。

### 2.1.4 フレーム意味論の問題点

前節で提示した問題点が、“To date, semantic frames have appeared mostly in analyses of non-metaphoric language. Conceptual metaphor theorists have suggested that frame structure is preserved in metaphoric mappings, but this is rarely formalized”と Sullivan(2013)は指摘した。

上記で指摘したように、フレーム構造がメタファー写像で保持されるという考えはあるものの、その形式化・可視化は十分ではなかったことが明らかになっている。したがって、これまでの研究ではフレームにおける字面的な言語分析が主流であり、メタファーにおけるフレーム構造の具体的な形式化が不足している。一方で、メタファーは認知言語学の基本的な考え方の一環として、人の言語認知において一般的な事象であるとされている。人が認知的に構築するメタファーは、人の背景知識や事象の把握に深く根ざしており、これはフレームに密接な関係があると考えられる。近年のメタファー研究では、「フレーム」「ドメイン」「メンタル・スペース」といった概念や道具立てを統合する考察や提案などが行われている(藤原・内田, 2023)。この文脈で、Lakoff が提唱した放射状カテゴリーの導入が、フレーム内部およびフレーム間のメタファー関係をより明確化するために有益であると考えられる。

## 2.2 放射状カテゴリー

放射状カテゴリー (Radial Categories) は Lakoff によって提唱された多義語分析モデルである。Lakoff (1987) は多義語をカテゴリーとして捉え (Polysemy as categorization)、異なる認知モデルや同じモデル内部の要素との系統的な関係から多義性が生じると主張した。 “Polysemy arises from the fact that there are systematic relationships between different cognitive models and between elements of the same model. The same word is often used for elements that stand in such cognitive relations to one another” と述べ、同じ単語がお互いに認知的な関係にある要素に対して使用されることがあると説明する。

具体的に、Lakoff は日本語助数詞「本」の分析を通じてこのモデルを説明した。分析において、「本」の中心的な使用方法が長細いものを指す一方で、非中心的な使用方法が例えば「バスケットボール」や「電話」と共起する場合、これらを「長い物」とみなすことができると指摘した。この関連付けは、“image-schema transformation” と呼ばれる認知的関連であり、“TRAJECTORY SCHEMA” から “LONG, THIN OBJECT SCHEMA” への変換として Lakoff に名付けられた。

また、「本」の中心義から周辺的な意味への拡張は、日本語母語話者の “domain of experience” に基づき、文化的特徴および特別な知識に深く関わっていると指摘した。意味拡張の動機づけとしては、メトニミー (metonymy) や慣習的なメンタルイメージ (conventional mental images) なども挙げられる。総括として、Lakoff (1987) は、人間が自然言語を 4 つの認知的なモデルによってカテゴリー化していることを主張する。

1. **Propositional models** : 人間の先験的な知識からなるモデルであり、一般的にプロトタイプに等しいと思われる。
2. **Image-schematic models** : 物事の客観的な特徴に基づいて、イメージ化されるスキーマである。例えば、キャンドルが長細いというスキーマであると認識されている。
3. **Metaphoric models** : このモデルは “Propositional models” と “Image-schematic models” からマッピングされることがほとんどである。認知言語学では、メタファーを類似性 (similarity) に基づき意味が拡張する比喩であると定義している。
4. **Metonymic models** : このモデルは、他のモデルと「部分-全体」の構造関係を持ち、上記のモデルの部分的な要素を取り入れている。認知言語学において、メトニミーは、二つの物事の外界における隣接性、さらに広く二つの物事・概念の思考内、概念上の関連性に基づいて、一方の物事・概念を表す形式を用いて、他方の物事・概念を表す比喩であると定義づけている。

Lakoff により提出した 4 つの認知モデル以外に、認知言語学でもう一つ多用される「シネクドキー」という多義拡張モデルがある。シネクドキーは、より一般的な意味を持つ形式を用いて、より特殊な意味を表す、あるいは逆により特殊な意味を持つ形式を用いて、より一般的な意味を表す比喩。(靱山・深田, 2003)

五つの言語普遍的なモデルに基づく、多義語はプロトタイプの意義を中心に、異なる動機づけを持つことがある。その結果、周辺の意義が拡張され、これによって複数の意味モデルを通じて一つの「放射状カテゴリー」が形成される。このアプローチにより、多義語の意味構造が中心的な意味から周辺的な意味へ広がる様子が示唆される。

放射状カテゴリーの概念を導入することで、フレームの内部構造やフレーム間の拡張関係がより明確に記述されることが期待できる。同時に、日本語母語話者の慣習的なメンタルイメージ (conventional mental images) やイメージスキーマ変換 (image-schema transformation) といった認知能力がどのように作用しているかも、ある程度に明確化にされる。多義間の連鎖 (changing) の動機づけが明らかにされれば、言語学習者の学習負担を軽減するための研究価値もあると考えられる。

### 3. 研究方法

前節では、理論背景および分析手法をとる意義を説明した、この節では、具体的な研究方法について論じる。

本研究では、“computer-aided armchair linguist”と呼ばれる言語分析の方法論を採用し、コーパスに基づく分析のバランスをとる。これにより、母語話者の言語使用に関する資料を詳細に検討し、分析者の偏見や問題、見逃した事実を避けることができる。同時に、分析者の意味感覚を駆使することによって、非文からの洞察も得られる。

具体的な手法として、現代日本語書き言葉均衡コーパス (BCCWJ) から、ボトムアップ手法で母語話者の「強い」の使用事例を抽出する。現代日本語書き言葉均衡コーパスでの「強い」を語彙素として、検索した用例が 13,592 件がある(765 件の「強い」を排除した結果)。これに辞書の意味を加え、「強い」の意味を確認する。その上で、フレームネットにおける、「強い」の各意味に平行する英語バージョンのフレームの定義を参照しながら、「強い」が喚起するフレームや、フレーム要素、結合価パターンを再検討して決める。

ただし、この段階の分析では、日本語の形容詞と英語形容詞の被形容辞が異なる場合があり、単純にフレームネットの情報を応用できない可能性がある。その際に、分析者が手を加え、適切な補足を行う。最終的には、代表的な多義性が確認された「強い」の用例を抽出し、アノテーションを施す。これにより、具体的な意味分析が行われる。

以下は、分析手法のまとめである。

1. コーパスから収集した膨大な用例を観察し、「強い」の意味を確認する。
2. 「強い」と類似している意味を持つ英語のフレームを選択し、当該フレームのフレーム要素や構文パターンを「強い」に適用できるかどうかを再検討する。
3. 「強い」の意味や構文に基づいたフレームの特徴づけやフレーム要素の記述を行う。
4. コーパスから採取した代表的な用例に対する注釈付け (annotating) を行い、それら进行分析する。
5. 個別のフレームによって、意味が決定づけられる語彙単位 (Lexical Units) を選択する。

この手法により、多義性のある単語「強い」に対して体系的で包括な分析が行われ、意味の特徴や構文的なそこ面が明確にされることが期待される。

フレーム意味論の分析を基に、放射状カテゴリーの分析手法を採用する。放射状カテゴリーは、二つのレベルでの分析が可能である。まず、Domain matrix 内部における、Domain matrix の拡張関係をはっきりさせることである。フレーム内の多義拡張は、各フレームの記述において分析が行われる。そして、フレーム間において、「強い」の中心義から始まり、各種の意味拡張の動機づけに基づいて、非中心義に

拡張していくプロセスを明確化させていく。放射状カテゴリーの分析では、Lakoffが提出した四つのモデル以外にも、分析対象の特徴に応じて、他の認知言語学の枠組みでの人間の認知モデルを導入することも可能である。最後に、「強い」の各フレーム内部の意味拡張関係および各フレーム間の拡張関係を明示し、「強い」の全体的な意味関係を構造化する。放射状カテゴリーに基づく分析手順は以下のようにまとめる。

1. フレーム意味論の分析から、「強い」の複数の語彙を区別する。
  2. 「強い」のプロトタイプの意味用法を設定する。
  3. 「強い」の意味拡張メカニズムを確認する。
  4. 「強い」の放射状カテゴリーを構造化する。
- 全体的な構造を以下の図のように示す。

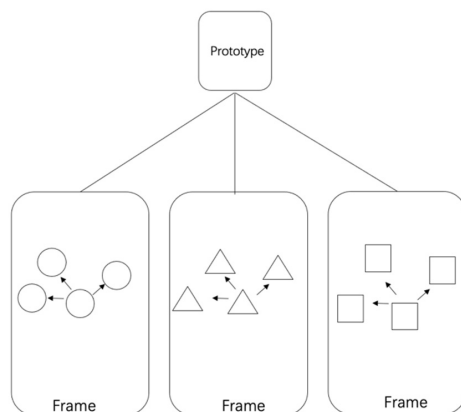


図 1. Radial Categories model.

参照 : Lakoff, G. (1987) *Women, Fire and Dangerous Things*. Chicago: University of Chicago Press.

#### 4.分析

多義語を分析する際、基盤となる辞書的定義を土台として論じていく必要がある。飛田（1998）によれば、各辞書の多義の語彙記述は四つの分類にまとめられている。本研究では、第一類の分類を取り上げ、時間の軸に沿って歴史的に語彙を配列する（古語・現代語を含む）『日本国語大辞典』（小学館・一九七二-七六）『広辞苑』第四版（岩波書店・一九九一）辞書を導入する。特に、本研究では、時系列を追って、古語と現代語を含む語彙の意味を記述した『広辞苑』（第四版）から論を確かめていく。『広辞苑』によると、「強い」の意味は以下の通りである。

1. 力がすぐれている。勇猛である。
2. 丈夫である。頑丈である。すこやかである。
3. 気丈である。屈しない。きつい。
4. 堅固である。ゆるみがない。
5. 程度が激しい。きびしい。
6. はなはだしい。
7. はっきりとする。定まる。

8. (「...に一・い」の形で)...の点で(特に)力がすぐれている。「英語に一・い」  
「不況に一・い」

辞書の記述では、8通りの意味は単一に羅列されるだけで、それらの意味の互いの関連性が見られないと指摘できる。この問題に対処するため、フレーム意味論の理論を取り入れ、意味を以下のように分類できると仮定する。

<Level-of-force-exertion>	1.力がすぐれている。勇猛である。
<Level-of-force-resistance>	2.丈夫である。頑丈である。すこやかである。 3.気丈である。屈しない。きつい。 4.堅固である。ゆるみがない。
<Judgment-of-intensity>	5.程度が激しい。きびしい。 6.はなはだしい。 7.はっきりとする。定まる。
<Expertise>	8.(「...に一・い」の形で)...の点で(特に)力がすぐれている。

表1. 「強い」のフレーム設定

これからの研究は、上記のフレーム設定に基づいて、分析を進めていく。

#### 4.1 「強い」の構文パターン

まず、「強い」の構文パターンについて確認していく。日本語形容詞の構文パターンが比較的限定されているため、フレームごとに構文パターンを提示する代わりに、この節でまとめて記述する。

日本語形容詞には、名詞(句)を修飾する限定用法(<A+N>)と名詞(句)を叙述する叙述用法(<Nが・はA>)がある。結論から言えば、「強い」のフレーム同士はほぼ、限定用法と叙述用法の両方を用いることが可能である。二つの構文が利用できるフレームでは、構文用法の提示を行わない。

また、日本語形容詞「強い」には、「～に強い」という構文が存在するが、特定の文法名称がないため、本研究では、「に構文」と仮に名付ける。「に構文」が使われるフレームに当たって、「に構文」が使用可能であることを提示する。なお、「強い」は副詞的用法も使用されるが、本研究では形容詞に重点を当てて、副詞的用法は今後の課題として位置付ける。この節では、「強い」の構文パターンを提示し、次節から、詳細な分析を実行する。

#### 4.2 Domain matrix 1: Level\_of\_force\_exertion (行使力フレーム)

##### 4.2.1 物理フレーム<Level\_of\_force\_exertion>

「強い」の辞書意味の記述順番を参照すると、まず、「強い」と「力」に関連する意味を分析していくことになる。具体的には、「力が優れている」という意味は、英語の“strong”の表現と近く、“strong”の<Level\_of\_force\_exertion>というフレームが「強い」に直接転用され、分析が加えられる。以下は、フレームネットにおいて、<Level\_of\_force\_exertion>のフレームの定義およびフレーム要素はである。

“That physical force may cause deformation or breakage of, or simply motion in the receiving entity. The receiving entity is conceptually present (even if remotely), but is usually not lexically explicit. This frame covers both individual-level/static uses (“a STRONG person”)

as well as stage-level/dynamic uses ("a STRONG push"). However, the durative, individual-level meaning appears more frequently in the data and seems more basic.”

コアフレーム	ノンコアフレーム
[Exerter],[Action],[Force]	[Degree], [Descriptor], [Domain], [Place], [Time]

表 2.物理フレーム<Level\_of\_force\_exertion>のフレーム要素

当該フレームにおいては、[Exerter],[Action],[Force]がコアフレーム要素とされ、[Circumstances]が主題外の要素とされ、[Degree], [Descriptor], [Domain], [Place], [Time]が周辺のフレーム要素となる。この定義に基づいて、物理的な力を孔子する主体は、個人レベルの[Exerter]や、動作レベルの[Action]、また力のレベルである[Force]といった様々なレベルで表現できる。

放射状カテゴリー分析によれば、[Exerter], [Action], [Force]はそれぞれ部分と全体の隣接した関係にあり、メトニミー的な関係を持っている。これは、日本語の二重主語構文ともいえるものである。[Exerter]が表象される場合、[Action]と[Force]は背景に置かれることになる。逆に、[Force]が前景に出る場合、上位に位置する[Exerter]と[Action]が背景化される。つまり、三者が同時にフレームに存在し、言語化された構文は、どの参与者（物）が焦点になり、どの視点で事象が表象されるのかに依存する。[Exerter], [Action], [Force]のメトニミー的な関係を以下の図式で表すことができる。

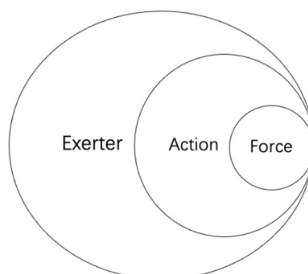


図 2.Exerter, Action, Force のメトニミー的關係

さらに、[Exerter],[Action],[Force]は、それぞれさらに細かく区分できる。[Exerter]においては、[Exerter\_person]（力を発揮する人間）や、[Exerter\_nature]（自然の力）、そして、[Exerter\_other]（その他の主体）などの区別がある。これにより、異なる発揮主体が考慮される。[Action]においては、動作レベルでの細分化が行われた。英語の例では、"strong"は "attack", "punch", "kicks"などの力を発揮する具体的な動作と共起する。同様に、日本語の「強い」も「攻撃」や「衝撃」と組み合わせることができる。以下では、異なる主体による「強い」の代表例を抽出し、アノテーションを行う。

(1) 気が満ちてくると[Exerter-other 指先]が[Degree 強く Target]になっている。

(PB34\_00295)

(2) 接触面が小さければ小さいほど、[Degree 強い Target][Action 衝撃]が放射状線に氷に伝わり、細かく砕けるというわけです。(OB5X\_00075)

(3)このため道央と道南を中心に1時間に二十～五十ミリメートルの[Degree 強い Target] [Exerter\_nature 雨]が断続的に降り。(OW2X\_00067)

アノテーションを行う例として、Talmyの力動性(force dynamics)に基づいた分析が挙げられる。力動性は、Talmyによって提案された意味範疇であり、特に事象参与者間の力に関わる相互作用に焦点を当てている。この力動性は、言語の構造の中に広く浸透しており、物体間の力関係に注目している。力動性が空間表現の意味論におけるイメージスキーマと異なるのは、視覚的、幾何学的な情報ではなく、物体間の力関係を表していることである(松本, 2003)。Talmyは、力動的な相互作用において、注意の焦点となる対象を主動子(agonist)、主動子と敵対する対象を拮抗子(antagonist)と呼ぶ。力動性のタイプは、「物体の力の行使」「そのような力への抵抗」「そうした抵抗の克服」、さらに「抵抗を取り除いた状態」などが挙げられる(仲本, 1998)。以下は、Talmyが提出したモデルを参照し、力動性モデルを図式化したものである。これによって、当該フレームに力動性の概念を適用する際のガイドとして利用できる。

力学的対象	内在的初期傾向	結果状態	力のバランス
AGO:主動子	大きい○	運動傾向: >	強い対象: +
ANT:拮抗子	白抜き】	滞在傾向: ○	弱い対象: -

表3. 力動性モデルの要素

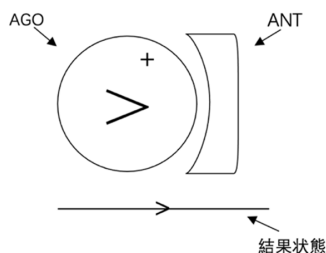


図4. 「物体の力の行使」—力動性モデル  
参照: Talmy(1985)

例文(1)では、「指先」が「主動子」として、文中に明示されていない「拮抗子」に作用しており、外界にエネルギーを伝達しているというフレームが考えられる。例文(2)では、「強い」が修飾しているのは、動作レベルの「衝撃」であり、「衝撃」という主動子は、拮抗子である「氷」にエネルギーを伝え、結果として「氷」が細かく砕けるという状態が描かれている。主動子と拮抗子の相互作用によって、エネルギーの変換や物体の変化が生じることが見られる。例文(3)では、雨の粒が地面に落ちた瞬間に、「雨」も主動子として振る舞い、「地面」という拮抗子に力学的なエネルギーを発揮すると考えられる。雨滴と地面の相互作用によって、エネルギーの移動や変化が表現される。したがって、強さの基準で評価することが適当である。

これらの例文およびフレームもから、<Level\_of\_force\_exertion>のフレームでは、力を発揮する主体である主動子が文中で出現し、その力学的な影響や結果が示唆さ

れる。一方で、力の受け側である「拮抗子」が表しなくても、構文が成り立つ存在であるが認められる。ここから、<Level\_of\_force\_exertion>の物理フレームを特徴づけられる Lexical-units の一部をあげる。

[Exerter]	主人公、女性、味方、敵、少年、パートナー、奥さん、人間、先輩、選手、原住民、先住民、警察、人間、国、民族、機械、もの...
[Exerter_nature]	雨、風、南風、電波、風当たり...
[Exerter_other]	指...
[Action]	攻撃、衝撃...
[Force]	力、物力、出力...

表 4 : <Level\_of\_force\_exertion>物理フレームの Lexical-units

<Level\_of\_force\_exertion>は、メタファー的な拡張用法が存在し、それぞれは「心理的影響・規制 (psychological influence/ control)」、「社会的影響・規制 (social influence/ control)」となる。これらの拡張用法は、物理フレームから、心理フレームと社会フレームにまたがり、三つの領域を包括している。さらに、心理と社会フレームは、物理フレームのコアフレーム要素とノンコアフレーム要素を踏襲した。放射状カテゴリーの分析に基づき、Domain matrix<Level\_of\_force>を図式化すると、以下のように示すことができる。

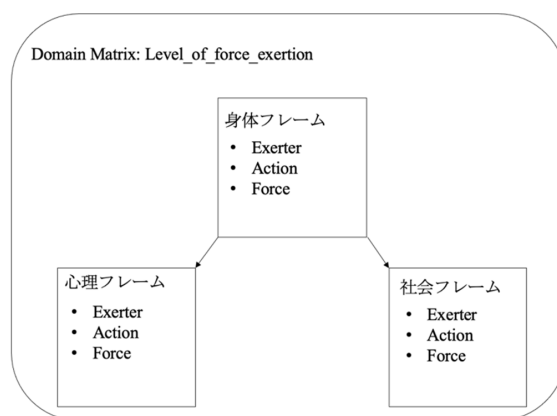


図 5.Domain matrix1: Level\_of\_force\_exertion

#### 4.2.2 心理フレーム <Level\_of\_force\_exertion>

言語表現の意味を規定するには、どのようなフレームが関わっているのか、そのフレームの中でどのような側面に焦点を当てたものなのかを明らかにする必要がある (坪井・早瀬, 2020)。心理フレームにおいて、「力関係の相互作用」の強さを示す「強い」が、本来物理的な意味で使用される一方で、心理状態を表現するために使用されていると指摘されている。この文脈では、物理フレームから心理フレーム



へのメタファー的な拡張が見られ、「心理的な力」という側面がフォーカスされている。フレームネットにおいて、<Level\_of\_force\_exertion>の心理フレームを以下のように定義している。

“Another similar metaphor is one in which psychological influence or control is understood as the physical exertion of force. The psychological influence/control includes the emotional as well.”

「物理的な力」から「心理的な力」への投射は、経験の共起性(Experiential cooccurrence)に基づいていると考えられる。この投射では、抽象的な心の状態が身体が感じる力や圧感という具体的な感覚との関連で理解される。両者の類似性に基づいたメタファー的な関係によって、精神状態を「強弱」という基準で判断することの根源も「力」と関連づけられていることが理解できる。例えば、「要望」や「要請」、「求め」などの外界の力を求めるニュアンスを含む心理状態や、「自尊心」や「向上心」、「意志」のような自分の内的な力を表す心理状態が挙げられる。一方で、「罪悪感」や「不安」といったマイナスな心理状況を表示する語彙と共起することもある。

「行使力フレーム」の心理フレームでは、人間、または人間の「心力」がフレームのコアフレーム要素とされ、人間の内面から自発的な状況を前景化され、焦点化されていると考察できる。このような心理フレーム<Level\_of\_force\_exertion>は、物理フレーム<Level\_of\_force\_exertion>のフレーム要素も踏襲しており、共通の概念的な枠組みが存在していることが示唆される。

以下は、代表例のアノテーションおよび分析を述べる。

(4) [Exerter 女性]の[Force\_psychological 警戒心]の[Degree 強い Target] [Exerter 人]が比較的多いので、営業マンが人柄で安心を与えて。(PB56\_00026)

(5) [Exerter 少年の父兄や地域住民]は、[Degree 強い Target] [Force\_psychological 期待]を寄せている。(OW1X\_00342)

力動性は物理的な相互作用にとどまらず、より抽象的な社会的・心理的な相互作用にも及ぶ(斉藤・田口・西村, 2015)。このため、<Level\_of\_force\_exertion>の心理フレームも力動性モデルで解釈できると考えられる。例文(4)では、「警戒心」は内的な力となり、主導子とみなされ、外界の不特定のものである拮抗子へ力を与えるというイメージが生じる。例文(5)での「期待」が主導子として捉えられ、外界への働きとして期待が実現することを表現している。ここでの「期待」を主動子とし、外界への求めることを働きかけるようにするというイメージが浮かべる。ここでの内的世界と外的世界の相互的作用を、抽象的な「力の相互作用」とみなし、その強弱で判断することが可能になる。両例文から<Level\_of\_force\_exertion>の心理フレームが、人間の内面的な力や内面的な力を発揮する主体をフォーカスし、コアフレーム要素であることがわかる。また、「強い」と共起する場合では、主動子は内在的初期状態がプラスであるが、結果状態は、運動と滞在の両方とも可能である。以下は、<Level\_of\_force\_exertion>の心理フレームを特徴づけられる「内的な力」の一部を Lexical\_units としてあげる。

[Exerter]	人、女性、地域住民...
[Force_psychological]	要望、要請、求め、心、関心、独立心、自尊心、自負心、好奇心、羞恥心、向上心、自主心、自信意識、自己主張、見方、精神、勇気、志向、意欲、罪悪感、疑い、懸念...

表 5 : <Level\_of\_force\_exertion>心理フレームの Lexical-units

次に、<Level\_of\_force\_exertion>社会フレームについて考察を加える。

### 4.2.3 社会フレーム <Level\_of\_force\_exertion>

<Level\_of\_force\_exertion> domain matrix では、物理フレームから、社会フレームに投射された。ここでは、社会から言語にもたされる影響より、個々の人間が主体的に、言語使用上に自らの経験を社会現象に転用すると考えつけられる。フレームネット上では、以下のようにメタファー的な拡張を載せている。

“The first and most common is one in which social influence or control is conceptualized as the physical exertion of force. The social influence/control is more specifically a propensity to cause change in social realms such as the economic, political, militaristic, cultural, or intimate.”

人間が直接に身体に触れず、観察だけで特定の客体に対する「強い」という判断を下す際に、「力の伝達」という身体的な経験を、社会レベルで抽象化された「力」と関連づけていると想像できる。心理フレームと社会フレームの違いは、心理フレームでは「人間の内発的な力」が前景化される一方で、社会フレームは「外的世界の抽象的なレベルの力」についての人間の判断を焦点化されている点である。社会フレームも、「力」関係を通じて物理フレーム<Level\_of\_force\_exertion>のフレーム要素を取り入れることも可能である。以下は、代表例についてアノテーションを行い、分析を加えたものである。

(7) 主の教えの次にアメリカ国民に[Degree 強い Target][Force\_social 衝撃]を与えたもの、それは[Exerter 野球]だ。(BP27\_00165)

(8) [Exerter マーケットの相関関係]、[Exerter 国債利回り]と非常に[Degree 強い Target][Force\_social 逆相関関係]がある。(PB23\_00291)

(9) 八十年代初めにはピークに達し、その後は急激に下降する[Force\_social 可能性]が[Degree 強い Target]としたが、実際には増勢を維持し。(LBm5\_00058)

(10) [Exerter 士朗正宗先生のアップルシード]に[Degree 強い Target][Force\_social 影響]を受けているというお話。(OY15\_19723)

心理フレームで言及したように、社会フレームにおいても力動性モデルが適用できる。例文 (7) のコンテクストを通してわかるように、「衝撃」は、物理的に与える力よりも、「野球」に関連する事象が、アメリカ国民に驚きのような情緒をもたらしている（ここでの「衝撃」も物理的な面から、社会面にメタファー的な拡張が見受けられる）。そこで、主動子が「野球」という事項になり、拮抗子は「アメリカ国民」となり、結果状態は、拮抗子が「衝撃」という感情を引き起こされた。また、「強い」は「相関関係」や「負の関係」といった、「関係」と共起されること

もあり、「関係」とは、「二つ以上の物事がお互いに関わり合うこと；あるものに対して影響力を持っていること」と定義される（出典：『デジタル大辞泉』）。例文（8）では、「マーケットの相関関係」と「国債利回り」がお互いに主動子と拮抗子になりつつ、循環的な関係で、エネルギーを相互影響し合っていると考えられ、強さという基準で判断することも可能である。そして、時間的な軸を加えると、「潜在的な発展性」を意味している「可能性」は、例文（9）では、「下降する可能性が強い」というのも、「エネルギー」が将来に向かって伝達し、増大していき、すなわち、可能性は主動子となり、未来のことである拮抗子に働きかけ、結果は運動状態になるというイメージがつく。さらに、「強い」は「影響」と共起されることも多く、「影響」とは「物事の力や作用が他のものにまで及ぶこと」である（出典：『デジタル』大辞泉）。例文（10）では、「士朗正宗先生の「アップルシード）」は主動子となり、拮抗子である話者に「力や作用が他のものにまで及ぶこと」というイメージが浮かぶ。例文分析から考えると、日本語母語話者は、「影響」や「関係」、「傾向」のような抽象的なレベルを、物理的な「主導子と拮抗子の相互作用」のような具体的な経験に類似性に基づいて理解し、それによって、「強い」が抽象的な概念に応用されることが理解できる。また、社会フレームでは、主動子の多くが社会レベルの出来事であり、不特定の拮抗子に相互作用していることが特徴である。そこで、コアフレーム要素が社会面で、物事を引き起こす主体や、出来事自身、出来事がもたらしたことである。

以下は、<Level\_of\_force\_exertion>の社会フレームを特徴づけられる Lexical\_units を取り上げる。

[Exerter]	国、統制、集団、民族、企業、都市...
[Action]	政治的色彩、個人主義、権限、規制、コントロール...
[Force_psychological]	要望、要請、求め、心、関心、独立心、自尊心、自負心、好奇心、羞恥心、向上心、自主心、自信意識、自己主張、見方、精神、勇気、志向、意欲、罪悪感、疑い、懸念...

表6：<Level\_of\_force\_exertion>社会フレームの Lexical-units

次節では、「強い」の二つ目の Domain Matrix を分析していく。

### 4.3 Domain matrix 2: Level\_of\_force\_resistance (抵抗力フレーム)

#### 4.3.1 物理フレーム<Level\_of\_force\_resistance>

「抵抗力フレーム」は、「行使力フレーム」と密接な関係があり、該当フレームはその名前の通り、「行使力」よりもむしろ「抵抗力」に焦点を当てている。言い換えれば、<Level\_of\_force\_resistance>フレームにおいて、力の性質は攻撃力よりもむしろ、抵抗力の側面が強調される。フレームネットにおいて、フレームの定義およびフレーム要素は以下の通りである。

“A Resisting\_entity is capable of resisting or does resist a physical Opposing\_force to a level specified by the target. With certain LUs (e.g. impregnable. a), the Opposing\_force FE is incorporated, and with many LUs, it is mostly null instantiated. This frame covers both individual-level/static uses ("the DURABILITY of jade") as well as stage-level/dynamic uses

("the shoulder is PLIABLE after stretching"), although the individual-level meaning is the more basic and is much more prominent in the data."

コアフレーム要素	ノンコアフレーム要素
[Opposing_force], [Resisting_entity]	[Degree], [Descriptor], [Domain], [Place], [Time]

表 7. 物理フレーム<Level\_of\_force\_resistance>のフレーム要素

このフレームでは、[Opposing\_force]と[Resisting\_entity]がコアフレーム要素とされ、周辺のフレーム要素が「行使力フレーム」と同じである。コアフレーム要素の設定から明らかのように、「力を発揮する主体」を前景化する「行使力フレーム」とは異なり、「抵抗力フレーム」では「力の受け側」の方が焦点化されている。日本語の特徴により、[Opposing\_force]と[Resisting\_entity]が同時に現れない場合もある。また、当該フレームでは、「抵抗力」自体と「抵抗力を示す主体」はコアフレームになりうる。以下は代表例についてアノテーションを行う。

(11) [Resisting\_entity 固くなった血管]の中の血液が流れていくには、[Degree 強い Target] [Opposing\_force 圧力]が必要です。(PB24\_00173)

(12) [Resisting\_entity この部位]は、空気の通りに[Degree 強い Target] [Opposing\_force 抵抗]を示します。(PB14\_00383)

上記の二つの実例は、「力への抵抗」というタイプの力動性として解釈することができる。このフレームでは、[Resisting\_entity]は「拮抗子」であり、[Opposing\_force]は「主動子」となる。例文を分析すると、例文(11)では、「血管」が「拮抗子」となり、「圧力」が「主動子」であり、「強い」によって修飾される。例文(12)でも、「部位」が抵抗性を示し、「拮抗子」となっている。仲本(1998)によれば、「抵抗力」を表す形容詞は、一般に主体性の低い名詞句を主語となり、(主体の働きかけに対する)「対象」の(「主体」への)“抵抗力”を表す。名詞の主体性が低いことも、例文を通じて証明できる。

Domain matrix 2 も、メタファー的な拡張が存在し、それぞれが、「心理的抵抗」と「社会的抵抗」である。Domain matrix 1 と同様に、心理と社会フレームが、物理フレームのフレーム要素を踏襲している。以下は、放射状カテゴリー理論に基づいて、Domain matrix の深層にある多義拡張関係を明らかにするための図である。

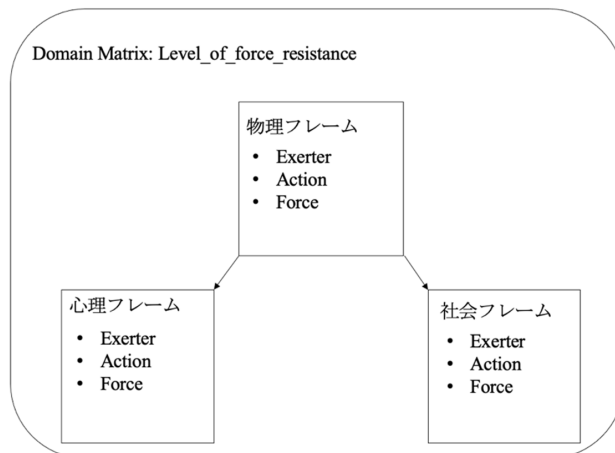


図 6. Domain matrix2: Level\_of\_force\_resistance

#### 4.3.2 心理フレーム <Level\_of\_force\_resistance>

<Level\_of\_force\_resistance>の心理フレームは、物理フレームからマッピングされており、同様なフレーム要素を継承している。物理フレームの[Opposing\_force]は、「物理的な抵抗力」から「心理的な抵抗力」へ投射され、[Opposing\_psychological\_force]という名称が付けられている。そして、[Resisting\_entity]は、個人レベルの用例が多く見られる。以下は、代表例についてアノテーションを行う。

(13) そういう面かなり [Opposing\_psychological\_force 抵抗感] が [Degree 強い Target] ということを知っています。(OM51\_00001)

(14) その [Opposing\_psychological\_force 圧力] が [Degree 強ければ強い Target] ほど、そこに内在する深刻な矛盾も増大し、いずれは噴出する。(LBk2\_00035)

(15) 仲間はずれにされるという友人同士からの [Degree 強い Target] [Opposing\_psychological\_force フレッシュャー] がある。(LBc3\_00036)

「心理的抵抗」のアノテーションおよび分析を通じて、「強い」の心理的抵抗の実際の用例は、「物理的抵抗」よりはるかに多いことが見受けられる。用例からわかるように、心理フレームでも、「圧力」や「抵抗」といった「物理フレーム」で出現した名詞と共に起るが見られる。これは、「圧力」や「抵抗」などの名詞自体のメタファー的な比喩により拡張された用法と考えられる。

次に、<Level\_of\_force\_resistance>の社会フレームについて分析していく。

#### 4.3.3 社会フレーム <Level\_of\_force\_resistance>

<Level\_of\_force\_resistance>の社会フレームにおいて、[Resisting\_entity]は個人レベルにとどまらず、より集団的な主体が、社会的な事件に対する「抵抗力」を示しており、心理フレームとは異なる主体の性質が見受けられる。社会フレームの[Opposing\_force]は、[Opposing\_social\_force]として設定される。以下は、代表例についてアノテーションを行う。

- (16) 俗字・略字として一段低く見られていたものが多く、[Resisting\_entity 識者]の [Opposing\_social\_force 反対]が [Degree 強かった Target]ため、普及しなかった。(LBk8\_00013)
- (17) 特に、[Resisting\_entity 広東、福建、山東省などの沿岸地域]では、中央に対しての [Opposing\_social\_force 反発]と [Opposing\_social\_force 抵抗]が [Degree 強い Target]。(LB13\_00162)
- (18) 軍部の [Opposing\_social\_force 圧力]が [Degree 強く Target]、それに屈して心ならずも戦争を煽り立てるような報道をせざるを得ない。(LBq6\_00018)

<Level\_of\_force\_resistance>の社会フレームは現実によく用いられていることは、コーパスの観察を通じて明らかになっている。共起する可能性のある名詞群には、「反発」や、「抵抗」、「反対」などが挙げられ、これもまた名詞自体の比喩的な拡張に切り離せない。例文からもわかるように、[Resisting\_entity]は社会レベルの事件に対する抵抗が明らかである。

以下は、<Level\_of\_force\_resistance>の Domain matrix において、<Level\_of\_force\_resistance>の物理フレームや心理フレーム、社会フレームの Lexical units をまとめて整理している表である。

[Resisting_entity]	国、集団、民族、企業、都市、識者...
[Opposing_force]	抵抗、圧力...
[Opposing_psychological_force]	ストレス、プレッシャー、圧力、抵抗感、反発...
[Opposing_social_force]	反米感情、反発、反対...

表 8. <Level\_of\_force\_resistance>のフレーム Lexical units

次は、「強い」の三つ目のフレームである<Judgment\_of\_intensity>について説明を与えていく。

#### 4.4 <Judgment\_of\_intensity> (強度・度合いフレーム)

<Judgment\_of\_intensity>フレームは、主体が特定の物事の強度について判断するときに使用される。このフレームの定義およびフレーム要素は以下のように記載されている。

“A speaker characterizes the intensity of an Attribute of an Entity by a Degree.”

コアフレーム要素	ノンコアフレーム要素
[Degree], [Entity]	[Attribute], [Circumstances], [Place], [Time]

表 9. 物理フレーム<Judgment\_of\_intensity>のフレーム要素

<Judgment\_of\_intensity>フレームのコアフレーム要素は [Degree] と [Entity] であり、フレームネット上の英語の例文を観察したところ、該当フレームの背景では、“strong”とよく共起する名詞は、“accent”, “expression”のような音声や言語に関連する語彙であることが確認された。日本語母語話者の使用事例でも、「言語」や「発言」と共起する場合があります、また「声」や「香り」、「光」といった、関係性が見

えない語彙と共起する表現も少なくない。一見バラバラである単語は、生物学の立場から見ると、実は関連性があり、このような人間本体の感覚により比喻は、「共感覚的比喻 (synesthetic metaphor)」(4.6 節で詳しく述べる)と呼ばれている。

人は、皮膚や皮下組織の変形やゆがみといった刺激を受け、皮膚の下での受容器が感覚され、受容器から脳に信号が送られることで、「力」を感じることができる。触覚、圧覚といった体性感覚以外に、人間は、視覚、聴覚、味覚、嗅覚、平衡感覚のような特殊感覚も有する。これらの感覚は基本的に同じプロセスで感知され、受容器から、電流が神経を介して、脳に伝わる。本研究で取り上げている「強い」の基本的な用法が、身体の圧力感受器を感じた力の強さに起因している。身体基盤となるこの感覚経験が、他の感受器に投影され、(さらに一步進めると、心的なイメージにも投影された。)つまり、触覚、圧覚を起源となり、視覚や聴覚、味覚、嗅覚まで、さまざまな感覚を通じて、「力の強さ」を感じる際に、「強い」が使われることが、日本語母語話者の使用事例で見受けられる。

また、眠気や痒みを感じする場合も、他の感覚と同様に、身体基盤または身体感覚に基づいていると考えられる。このフレームを特徴づけると、人間の身体受容器を介して感知したことを判断するプロセスとなる。簡単に言えば、「力の強さ」という感覚が、他の感覚にも投射され、多様な用法が生まれる要因となる。以下は代表例についてアノテーションおよび分析を行う。

(19) 香りは、心の緊張をほぐし、リラックスさせてくれます。官能的な[Degree 強い Target][Entity 香り]。(PB3n\_0051)

(20) ジャンボピーマンは緑のピーマンに比べて[Entity 甘味]が[Degree 強い Target]ので生食にも向き、ビタミン C も豊富です。(PB44\_00324)

(21) 里内裏の東の対屋にも、[Degree 強い Target][Entity 雨音]が鳴り響いている。

(LBo9\_00014)

(22) 表現使用のない激しい怒りと[Degree 強い Target][Entity 悲しみ]が身体の芯から込み上げてきました。(OB5X\_00011)

例文 (19) では、香りは気体状態の化学物質であり、嗅覚の受容器に到達すると、刺激を与える。この過程では、香りのような化学分子が嗅細胞にエネルギーを供給し、細胞の興奮が起こり、その興奮が人の脳に送り届けられる。最終的に、人は香りが強いと感じる判断を下すというプロセスが考えられる。例文 (20) では、味覚は、味覚器によって味溶液が検知され、人が感じる味の複雑微妙な感覚のメカニズムを通して生じる感覚である。味覚器から脳に伝達する信号の強さにより、人間も感知された味が強いと判断できる。例文 (21) では、聴覚に関わる場合、聴覚器官がある声の音波の刺激を感知し、音波の強さにより音が強かったと感知される。<Judgment\_of\_intensity>フレームにおいて、「感覚」は、<Level\_of\_force\_exertion>心理フレームとは異なる、<Level\_of\_force\_exertion>心理フレームでは、主語自体の内在的な力を外界に向けて発揮することが焦点とされるのに対し、<Judgment\_of\_intensity>フレームでは、外界の出来事によって刺激を受けた主体が何らかの気持ちを引き起こすことが強調される。具体的な例として、例文 (22) では、「悲しみ」という内面的な感情の激しさに対する判断が、「強い」で修飾されている。

「強い」と関係している“strong”のフレームでは、<Chemical\_potency>フレームが存在している。コーパスの実例を観察すると、「強い」ということばが化学物質と共起し、化学物質のポテンシャルの強度を修飾する場合がしばしば見受けられる。以下に、フレームネットで定義されている<Chemical\_potency>フレームの内容と、その中のコアフレーム要素および非コアフレーム要素を示している。

“This frame contains words that describe how potent a chemical is.”

コアフレーム要素	ノンコアフレーム要素
[Chemical_entity], [Degree]	[Circumstances], [Place], [Time]

表 10. <Chemical\_potency>フレームのフレーム要素

<Chemical\_potency>フレームにおいては、[Chemical\_entity]と[Degree]がコアフレーム要素とされている。これを考慮すると、<Judgment\_of\_intensity>フレームと<Chemical\_potency>フレームは一定の類似性を持っている。<Judgment\_of\_intensity>において、人間の味覚によって感じられる酸味や甘みなどもまた化学物質であり、同様に他の化学物質の強度も人間の観察や客観的なデータにより判断される。したがって、本研究では、<Chemical\_potency>フレームも、「主体が特定の物事の強度について判断する」という点で<Judgment\_of\_intensity>フレームに帰することにした。以下は代表例についてのアノテーションと分析である。

(23) 従来の化学薬品による消毒と機能的には比肩できる[Degree 強い<sup>Target</sup>] [Chemical\_entity 殺菌能力]があります。(LB14\_00044)

(24) 逆にいうと、胃の[Degree 強い<sup>Target</sup>] [Chemical\_entity 酸]で、人は口から入ってくる最近から守られているのです。(PB24\_00294)

代表例からわかるように、<Chemical\_potency>フレームにおいて、「強い」と共起できる名詞には、化学物質の一例として、「酸」や「菌」などが挙げられる。また、化学物質の反応や機能に関連するめいしに共起する。以下に、<Judgment\_of\_intensity>フレームと<Chemical\_potency>フレームにおいて、さらなる共起しうる名詞を以下のようにまとめる。

[Entity_audition]	声、銃声、唸り声、声音、発声、音、発音、音質、純音、叱責、語調、言語、アクセント、語気...
[Entity_vision]	光、電光、陽光、光輝、日光、光線、光沢、眼光、光源、色、黄色、色合い、赤色、陽差し、日差し、日陰...
[Entity_gustatory_sense]	調味、味、塩味、甘味、甘み、辛さ、酸味、苦味、酒...
[Entity_olfactory_sense]	匂い、香り、香水、芳香、香気、香味、麝香、悪臭、臭気...
[Entity_feeling]	症状、眠気、快樂、怒り、憤怒、喜怒、悲しみ、悲哀、哀惜、不満、感情、感じ、感銘



[Chemical_entity]	成分、毒、病原菌、酸化作用、色素、活性酸素、活性、消化液、クリーナー、殺菌、菌、細菌、抗菌、雑菌、化学物質、消毒剤、毒性、リン酸、酸性、塩酸、抗酸、炭酸、酸素、乳酸...
-------------------	---

表 11 : <Judgment\_of\_intensity>と<Chemical\_potency>を併合した Lexical-units  
引き続きは、「強い」の最後の<Expertise>フレームについて分析を行う。

#### 4.5 <Expertise> (専門家フレーム)

<Expertise>フレームでは、英語やリーダーシップなど、特定の知識やスキルに対する評価が行われる。以下に、フレームネットでの定義とフレーム要素が示されている。

“This frame concerns people's knowledge or skill in certain domains. It does not concern acquaintance or familiarity with people. With adjectives as targets in this frame, we annotate on two FE layers.”

コアフレーム要素	ノンコアフレーム要素
[Behavior_product], [Focal_participant], [Knowledge], [Protagonist], [Role], [Skill]	[Degree], [Judge], [Manner], [Time]

表 12. <Expertise>フレームのフレーム要素

このフレームでは、[Behavior\_product], [Focal\_participant], [Knowledge], [Protagonist], [Role], [Skill]がコアフレーム要素とされているが、これらは同時に出現することができない。フレームネットの記述によれば、[Protagonist]は、評価される主体であり、[Behavior\_product]は、主体により産出した行為の結果である。一方で、[Focal\_participant]は主体が参与する事項であり、[Behavior\_product]とはお互いに排他的な関係を持っている。それ以外に、[Knowledge]、[Role]、[Skill]も [Behavior\_product]と同時に出現することが構文的に容認されない。したがって、当該フレームの構文特徴は、[Protagonist]と[Behavior\_product]や[Focal\_participant]、[Knowledge]、[Role]、[Skill]の一つとの組み合わせられるパターンであると言える。日本語の場合でも、「強い」は「行為結果・スキル・知識・役割」と共起しうることがある。それ以外にも、日本語では、「自然状況」や「人為状況」に対して「優れている対応力を持つこと」に対しても、「強い」が使用できると観察される。以下は、代表例についてアノテーションおよび分析である。

(25) 社会・経済の仕組みへの防犯システムの組込み、[Behavior\_product 犯罪]に[Degree 強い Target][Protagonist 社会]を構築する。(OW6X\_00453)

(26) 透明性がよく、強度があり、[Focal\_participant 衝撃]に[Degree 強い Target][Protagonist 素材]です。(LBp6\_00006)

(27) その実行のために、[Protagonist 知事]の[Degree 強い Target][Skill リーダシップ]と県職員とのさらなる意識改革が求められる。(PN5o\_00010)

(28) 寒さに弱い生物が死に絶え、[Nature 寒さ]に[Degree 強い Target][Protagonist 生物]が生き延びます。(LB14\_00044)

コーパスの実例から見ると、専門家フレームでは、「強い+名詞」と「～が強い」の二つ結合価パターン以外に、「～に強い」構文も使用されている。特に、「～に構文」は技能やスキルを修飾する際に多用されている。例文(25)では、行為主体が「社会」であり、社会の「犯罪」という行為結果に対する対応力が強いと評価されている。例文(26)は、「素材」の衝撃に対する強度の特徴についての評価である。例文(27)は、行為主体である「知事」の「リーダーシップ」というスキルに対する評価である。例文(28)から分かるように、自然状況である「寒さ」に対して、対応力があることも、「強い」によって修飾されている。これらの日本語の用例からも、[Behavior\_product], [Focal\_participant], [Knowledge], [Role], [Skill]は独立して構文に出現するパターンであることがわかる。以下は、<Expertise>フレームにおいて、代表的な Lexical\_units をあげている。

[Behavior_product]	競争、変動、病害、病気、不況、惨状、刺激、攻め、戦争、売買、犯罪...
[Protagonist]	女性、人、会社、社会、素材、生物...
[Focal_participant]	マーケティング、逆境...
[Knowledge]	英語、数学...
[Role]	リーダー...
[Skill]	リーダーシップ、責任感、酒、処理、英語、数字、計算、技術、教育、...
[Nature]	災害、公害、寒さ、熱、雪、酸、火、熱、夏、害虫、冷害、乾燥、...

表 13. <Expertise>フレームの Lexical\_units

以上は、日本語形容詞「強い」の<Level\_of\_force\_exertion>と<Level\_of\_force\_resistance>という二つ Domain matrix の中の物理・心理・社会フレーム、そして、単独の<Judgment\_of\_intensity>フレームと<Expertise>フレームを分析してきた。上記の分析を踏まえて、各フレーム間の拡張関係および多義的ネットワークを見ていく。

#### 4.6 放射状カテゴリーに基づく多義的ネットワーク

前節では、フレーム意味論の理論枠組みおよび、フレームネットの情報に基づいて、「強い」のフレームを分析し、さらに各 Domain matrix の深層レベルのフレーム間の関係も明らかにした。本節から、「強い」の表層的な四つの意味フレームについて、放射状カテゴリーの枠組みを用いて、フレーム同士が互いに互いに関連し合うのか、「強い」の多義性の拡張メカニズムについて考察していく。

すでに述べたように、多義語は無秩序に拡張していくわけではなく、プロトタイプの意味用法を起点として、メタファーやメトニミーといった動機づけにより派生

していき、意味同士がお互いに関連付けられ、一つの多義ネットワーク、すなわち放射状カテゴリーを構成する。

放射状カテゴリーの理論を用いて、「強い」の多義ネットワークを構築していくためには、「強い」の基本義を先に定めることが必要である。多義語のプロトタイプの認定基準に関する論議がいまだに統一されない状況にあり、皆島（2022）がプロトタイプの特徴と傾向性を以下のようにまとめた。

1. 文脈なしで最も想起されやすく、身体性・具体性が高い、文字通りの意味。
2. 言語習得の早い段階で獲得される意味。
3. 他の転義を理解する前提となる、あるいは、他の転義との関連性が自然に説明できる意味。
4. 使用頻度が高いことが多い意味。
5. 慣用表現や比喻で使用されやすい、すなわち、用法上の制約を受けにくい意味。

本研究は上記のプロトタイプの特徴を参照しながら、「強い」のプロトタイプ的な意味を決定していく。特徴1を参考にすると、語彙の基本義は往々として、人間の身体基盤と関連している。典型的な例として、人間の先験的な知識（propositional models）に基づくものがあげられる。この意味では、「強い」は「力」に関わる用法が人間の身体基盤と最も密接に関わっている。そして、特徴5を組み合わせると、「強い」の<Level\_of\_force\_exertion>のdomain matrixは深層的に、物理・身体や心理、社会のように多領域にわたり、フレーム同士はお互いに類似性を持ち、メタファーという動機づけにより関連していることにより、慣用表現や比喻で使用されやすいと考えられる。二つの特徴により、「強い」の<Level\_of\_force\_exertion>のdomain matrixを「強い」のプロトタイプとして設定することが妥当であると考えられる。

基本義を定めた上で、基本義から他の意味への拡張について説明を加えていく。<Level\_of\_force\_exertion>フレームは、「力を出す」という行為を表しているが、<Level\_of\_force\_resistance>フレームは、「抵抗力」という点を特殊化（specialization）している。言い換えれば、<Level\_of\_force\_exertion>を表す意味は、相対的外延が大きいことを示し、一方で<Level\_of\_force\_resistance>は、外延が小さいことを指す。このため、<Level\_of\_force\_resistance>フレームは、<Level\_of\_force\_exertion>フレームの子集団であり、両者の間に包含関係が存在すると考えられる。<Level\_of\_force\_resistance>フレームは、<Level\_of\_force\_exertion>フレームによってシネクドキー的な動機づけで拡張されたと判断される。

次に、<Judgment\_of\_intensity>フレームと<Level\_of\_force\_exertion>フレームとの関連性について考察していく。先行の<Judgment\_of\_intensity>フレームの分析で、<Level\_of\_force\_exertion>との関連性に一部触れてきたが、ここではより詳細な説明を行う。「強い」は本来の「力の強さ」を叙述するものであり、その「力を出す度合い」と「物事の強度・度合い」の関係は、「共感覚的比喻（synesthetic metaphor）」で解釈することが可能である。感覚には、視覚、聴覚、嗅覚、味覚、触覚が含まれているが、共感覚的比喻の転用方向が、最も低次元の原初的な触覚から、より後期に発達された相対的に高次元な視覚と聴覚までに一方向的であることが知られている。この発生順序は、五感の発達過程に関連している。五感の転用の方向性は、触覚から味覚、嗅覚、聴覚、視覚へ、そして、味覚から嗅覚、聴覚、視覚へ、視覚と聴覚が互いに転用する様子が見られる。例えば、本来触覚を表す「あ

たたかい」を視覚に転用して、「あたたかい色」ということができるが、「明るい手触り」などとは言言い表せない。つまり、触覚が他のすべての感覚に転用することが可能であるとされる。触感からの転用可能性も、<Level\_of\_force\_exertion>から<Judgment\_of\_intensity>フレームへの拡張で観察できる。「力の強さ」という根源的用法から、「度合いの甚だしさ」を叙述する意味が残ったとする仮説が立てられる。「行使力フレーム」において、「物体を変形させる力」をコアフレーム要素とする一方で、「強度フレーム」では、「エネルギーを含有する主体」をコアフレームとされる。したがって、<Judgment\_of\_intensity>フレームは、<Level\_of\_force\_exertion>によりメタファー的な動機づけで拡張されたと考えられる。

<Chemical\_potency>フレームは、とりわけ、化学物質の強さに対する判断である。このフレームはある程度、<Judgment\_of\_intensity>フレームと切り離せない関係を持っている。<Chemical\_potency>フレームのコアフレーム要素は人間の観察に基づく化学物質であるに対し、<Judgment\_of\_intensity>のコアフレーム要素は、人間が直接経験したり、身体から感知したりする物事である。ただし、<Chemical\_potency>フレームで修飾される主体は、人間の判断に介在する点では、<Judgment\_of\_intensity>フレームと共通している。この観点から見れば、<Chemical\_potency>フレームは人間身体に介せず判断を下すイメージを持ち、<Judgment\_of\_intensity>フレームの細分化された存在だと考えても良い。それによって、<Chemical\_potency>フレームは<Judgment\_of\_intensity>フレームに帰結したと考えられる。

また、<Expertise>フレームは特定の技能や行為結果、知識、役割に対する評価を与えるときに用いられる。<Expertise>フレームは、「能力の高さ」を表し、能力は、「物事を成し遂げる力」と定義されている。したがって、「能力」はより抽象的な「力」だと考えられ、両者の間に類似性が存在すると見受けられる。これにより、<Expertise>フレームと<Level\_of\_force\_exertion>は、メタファー的関係を持っていると確認できる。

「強い」の四つの表層的な意味に関する多義的拡張関係を論じてきた。分析結果に基づいて、放射状カテゴリーの手法を用いて、「強い」の多義的ネットワークを構築していく。以下は、「強い」の多義ネットワークを図式化したものである。

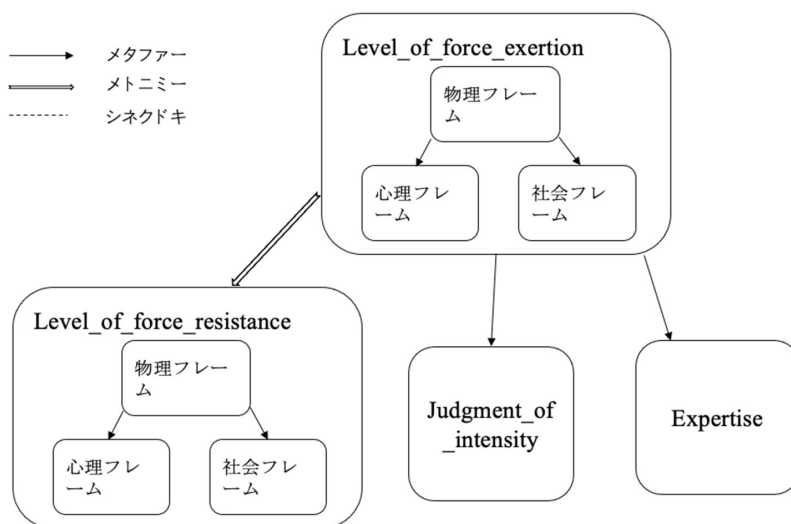


図7. 「強い」の放射状カテゴリーに基づく多義的ネットワーク

## 5.終わりに

本研究では、フレーム意味論を用いた日本語形容詞「強い」の意味記述の分析方法を試論した。具体的には、フレーム意味論を用い、「強い」の「行使力フレーム」「抵抗力フレーム」「強度・度合いフレーム」「専門家フレーム」の四つのフレームを設定し、各フレームの要素や構文パターン、フレームの特徴づけ、フレーム要素の記述を実行した。また、コアフレーム要素やノンコアフレーム要素に基づいて、コーパスから収集した代表的な用例に注釈付け (annotating) を行い、「力動性モデル」や「共感覚的比喻」といった認知言語学の理論枠組みを用いて分析を実施した。その上、個別のフレームによって、意味が決定づけられる語彙単位 (Lexical Units) を部分的に取り上げた。

さらに、フレーム意味論の分析を基に、「強い」のプロトタイプ的な意味を設定し、「強い」の基本義から派生義までの、メタファー的やメトニミー的拡張メカニズムを放射状カテゴリー理論で明らかにし、さらに構造化した。この二つのステップにより、「強い」の複数の意味の区別基準や、多義の拡張メカニズムを明確し、辞書記述における単一の意味の羅列や、多義間のつながりの欠如といった問題に対して、一つの代替案を提案した。

最後に、形容詞「強い」の副詞的な用法についての分析や、今後の研究で他の日本語形容詞に対しても同様の手法を適用するかどうか可能かどうかを今後の課題にしたいと考える。

## 参考文献

【日本語参考文献】

1. 今井むつみ (1993). 「外国語学習者の語彙学習における問題点--言葉の意味表象の見地から」 『日本教育心理学会教育心理学研究編集委員会』 41(3), pp.243-253.
2. 飛田良文(1998). 「国語辞書における形容詞の意味記述」 『言語』 27(3), pp.64-70.
3. 斉藤純男, 田口善久, 西村義樹 (編) (2015). 『明解言語学辞典』. 東京, 三省堂.
4. 阪口慧 (2019). 「フレーム意味論に基づいた「痛い」の多義性に関する考察: フレーム意味論、認知文法、概念写像理論の接点を探る」 『東京大学言語学論集 = Tokyo University linguistic papers (TULIP)』 41(TULIP), pp.233-257.
5. 坪井栄治郎, 早瀬尚子(2020). 『認知文法と構文文法』. 東京, 開拓社.
6. 仲本康一郎 (1998). 「攻撃力と抵抗力を表す形容詞--主体性という概念をめぐって--」 『言語科学論集』 4, pp.69-81.
7. 西村義樹, 長谷川明香 (2018). 「認知言語学のどこが「認知的」なのだろうか?」 高橋英光, 野村益寛, 森雄一 (編) 『認知言語学とは何か--あの先生に聞いてみよう』, くろしお出版, 1-20.
8. 藤井聖子, 小原京子 (2003). 「フレーム意味論とフレームネット」 『英語青年』 149(6), pp.373-376.
9. 藤井聖子, 内田諭. (2023). 『フレーム意味論とフレームネット』. 東京: 研究社出版.
10. 松中完二 (2005). 『現代英語語彙の多義構造—認知意味論の視点から—』 東京: 白桃書房.
11. 松本曜 (2003). 「語の意味」 松本曜 (編) 『認知意味論』, 大修館書店, 17-72.
12. 皆島博 (2022). 「日英多義語の認知意味論的分析-「カオ(顔)」と“face”-」 『福井大学教育・人文社会系部門紀要』, 6, 67-82.
13. 榎山洋介, 深田智 (2003). 「意味の拡張」 松本曜 (編) 『認知意味論』, 大修館書店, 73-130.

#### 【英語参考文献】

1. Clausner, T. C., & Croft, W. (1999). Domains and image schemas. *Cognitive Linguistics*, 10(1), 1-32.
2. Fillmore, C. J. (1982). Frame semantics. In the Linguistics Society of Korea (Ed.), *Linguistics in the morning calm* (pp. 111-137). Seoul: Hanshin.
3. Lakoff, G., & Johnson, M. (1980). *Metaphors We Live By*. University of Chicago Press.
4. Lakoff, G. (1987). *Women, Fire, and Dangerous Things: What categories reveal about the mind*. University of Chicago Press.
5. Langacker, R. W. (1987). *Foundations of Cognitive Grammar, Vol. 1*. Stanford University Press.
6. Sullivan, K. (2013). *Frames and Constructions in Metaphoric Language*. John Benjamins.

**【参照辞典】**

『広辞苑』（岩波書店，第4版）

『大辞泉』（小学館，デジタル版）

**【使用コーパス及び web 上の語彙情報資源】**

国立国語研究 「現代日本語書き言葉均衡コーパス」

[http://pj.ninjal.ac.jp/corpus\\_center/bccwj/](http://pj.ninjal.ac.jp/corpus_center/bccwj/) [2023年12月 アクセス]

International Computer Science Institute, FrameNet.

<https://framenet.icsi.berkeley.edu/fndrupal/> [accessed December 2023]

The Comparison of Texts Written by Learners of  
English and Generative AI

School of Global Japanese Studies, Meiji University  
Yuka Kaise



### **ABSTRACT**

As artificial intelligence (AI) undergoes rapid development, divergent perspectives arise regarding AI in linguistics. In 2022, Chat GPT, developed by Open AI, was released and took the world by storm. Therefore, the purpose of this paper is to clarify the differences of texts written by learners of English and those written by AI. To achieve this objective, essay prompts were presented to both English learner participants and Chat GPT. To analyze this data, the propositional idea density (PID) which is an indicator of the readability of texts is utilized to clarify the differences between English learner participants and AI in terms of their writing. As a result, upon comparing the obtained responses, it became evident that there are obvious differences between the writing of English learners and AI: the PIDs of texts written by AI are higher than those of texts written by learners. This is important for figuring out how AI can be used well in the future when people communicate. It provides valuable insights on the optimal use of AI in human communication.

## **CONTENTS**

### **CHAPTER 1 INTRODUCTION**

**What are the Large Language Models (LLMs)**

### **CHAPTER 2 THIS STUDY**

**Propositional Idea Density (PID)**

**Method**

### **CHAPTER 3 RESULTS**

**Data Analysis**

### **CHAPTER 4 DISCUSSION**

### **CHAPTER 5 CONCLUSION**

**References**

**Appendix 1-4**

## CHAPTER 1 INTRODUCTION

Throughout a long period of human history, people have invented a variety of tools that make human life more comfortable. Artificial intelligence (AI) is one of the recent innovations in human society. AI is defined as “the ability of a digital computer or a computer-controlled robot to perform tasks commonly associated with intelligent beings (Encyclopedia Britannica)”. There are both positive and negative opinions regarding AI. Some people believe that AI is going to take over human jobs or rule our society as it develops. Others believe that AI will be able to solve the social problems. These days, Generative AI is said to be the most popular current approach to AI (Marcus, 2023). Even though there are pros and cons, AI has been utilized in many situations. That means AI is essential for human’s life.

In 2022, a text-based generative AI system “Chat GPT”, which developed by OpenAI, has made a large impact on the world and also have people in suspense. Chat GPT has demonstrated unprecedented levels of conversational proficiency and general problem-solving capabilities, gathering widespread attention worldwide. Within just 2 months of its release, it has attracted the interests of the millions of users globally, reaching a user-base of 100 million (Okanohara, 2023). On the other hand, many people worried about if Chat GPT is going to generate fake news and social division or take away human jobs. Most of the people think that human and AI cannot live together so far. Therefore, this study clarifies the differences between human and AI to find the way people utilize AI in the future. This paper specifically focuses on the large language models (LLMs) because generative AI, such as Chat GPT, has been rapidly advancing in the fields of communication.

### **What are the Large Language Models (LLMs)?**

Generally, the anticipation of outcomes through data analysis and rule identification is said to be “models” in this context. The large language models (LLMs) are defined as a type of artificial intelligence (AI) algorithm that uses deep learning techniques and massively large data sets to understand, summarize, generate and predict new contents (Kerner, 2023). Moreover, LLMs enable to translate any language into another language, as far as a large amount of text data of these languages is available. This technology is expected to be applied in a variety of fields, especially in those related to human communication, including counseling, coaching and teaching (Okanohara, 2023).

The mechanism of LLMs is as follows: First of all, we pay attention to what words come after a certain word. Then, using a large amount of text data of one language, we can calculate the probability that a word A will come after a certain word B. As such, we

can calculate all the probabilities of co-occurrence of two words of that language. LLMs are the total co-occurrence rate of word pairs in a language. This mechanism of LLMs is the basis of generative AI to calculate the texts which can be generated with high probability. More details of the basic architecture of LLMs are available in Okanohara (2023) and Wolfram (2023).

The key to using LLMs properly is that you provide instructions called “prompts”. This will give us an answer closer to the request. For instance, if you would like your English writing texts to be corrected to sound like native English, just write such instructions as prompts.

## **CHAPTER 2 THIS STUDY**

This study aimed to investigate and compare written texts produced by both learners of English and by generative AI. The goal was to assess differences in AI-generated texts compared to human-authored texts. It is expected that the differences between human-generated texts and AI-generated ones can be represented by some indices which can be calculated from these texts in a principled way. Among a number of such indices which can be used for that purpose, this study proposes to utilize the propositional idea density (PID).

### **Propositional Idea Density (PID)**

Propositional idea density (PID) is supposed to be one of the indices of text readability (Covington, 2009). PID is an indicator of the readability of texts. The higher the number of PID of a text is, the more difficult the text is to read. The research question of this thesis is whether there are the differences between the texts written by English learners and those by AI-generated texts, in terms of PID.

### **Method**

The method of this research is as follows. Firstly, I calculate the PID. The PID of a text can be calculated by the following formula:

$$\text{PID} = \frac{\text{the number of proposition of the text}}{\text{the word count of the text}}$$

Secondly, I compare the texts written by English learners and texts written by AI. This study adopted an English essay writing test with one question including four key points for the investigative approach. The English learner participants (N=9) were selected

through purposive sampling, including CEFR<sup>1</sup>B2 proficiency level. The question was taken from the pre-1 level of EIKEN<sup>2</sup>test, which is equivalent to CEFR B2, the second round of questions for the academic year 2023. The AI-generated group comprises texts (N=6) produced by the GPT-3 language model developed by OpenAI. There are six different texts generated by GPT-3 because I asked it to use two of the key words out of four when generating the answer; the possible six pairs of the four key words are as follows: (1) Costs and Effect on business, (2) Costs and Garbage , (3) Costs and Safety, (4) Effect on business and Garbage, (5) Effect on business and Safety, and (6) Garbage and Safety. The questions for a human participant group and an AI generated group are shown in the appendix 1 and 2, and the answers by English learners and those by Chat GPT are shown in the appendix 3 and 4, respectively. The responses of English learner participants and that of Chat GPT are presented as it is.

### CHAPTER 3 RESULTS

#### Data Analysis

Based on the responses from both English learner participants and Chat GPT, the following results are presented for your reference. Particularly noteworthy here is “Propositions” and “PID” part.

**Table 1: The Analysis of the Written Text by Learners of English**

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
Propositions	67	59	68	56	55	76	76	73	68	598
Words	146	128	148	139	119	166	150	148	139	1283
PID	0.459	0.461	0.459	0.403	0.462	0.458	0.507	0.493	0.489	0.466
95% conf min	0.378	0.375	0.379	0.321	0.373	0.382	0.427	0.413	0.406	
95% conf max	0.54	0.547	0.54	0.484	0.552	0.534	0.587	0.574	0.572	

**Table 2: The Analysis of the Written Text by Chat GPT**

	GPT1	GPT2	GPT3	GPT4	GPT5	GPT6	
Propositions	94	86	79	90	98	89	536
Words	179	166	159	172	191	174	1041
PID	0.525	0.518	0.497	0.523	0.513	0.511	0.51

<sup>1</sup> Common European Framework of Reference

<sup>2</sup> One of the most popular English-language testing in Japan

(More info: <https://www.eiken.or.jp/eiken/en/eiken-tests/overview/>)

95% conf min	0.452	0.442	0.419	0.449	0.442	0.437
95% conf max	0.598	0.594	0.575	0.598	0.584	0.586

The analyzed data above show that the PID of Chat GPT is higher than the that of English learner participants. In other words, these data suggest that Chat GPT generates more difficult texts than human, as far as PID is concerned.

#### CHAPTER 4 DISCUSSION

Through this result, it was identified that there are differences between English learners-authored texts and AI-generated ones. The result suggests that PID can be utilized for distinguishing human and AI in a generative-AI linguistic fields. Thus, in the next research, I would like to conduct studies using the following conditions. So far, I have come up with five conditions. First of all, the amount of data must be larger than that used in this study, which focused on only nine learner-generated texts and six AI-generated texts. Second, the other kinds of indices must be used beyond PID. Third, the writing prompts must be taken from different levels of the EIKEN test to compare learners' responses and AI-generated responses. Forth, AI-generated responses should be compared with the responses of native English Speakers. Last of all, it is necessary to compare how English learners and AI-generated responses differ when facing types of English writing prompts, such as essay prompts from TOEIC Speaking & Writing or TOEFL.

In the next research under various conditions, if it is found that the PID of AI-generated texts is higher than the PID of human-authored ones, it must be clarified that the reason why the PID of AI-generated texts is higher than that of human-authored ones. This question will be the next research topic. New findings may be revealed in addition to the results obtained in this study.

#### CHAPTER 5 CONCLUSION

In conclusion, this thesis set out to investigate the differences of texts written by learners of English and generative AI. The research method involved the qualitative research method, and the findings of the study can be summarized as follows. The data analysis in this study revealed some differences between the texts by learners of English and generative AI, highlighting the impact of the proposition section on each characteristic of texts. Also, it was clarified that PID can help us to recognize differences of both texts. While AI shows impressive grammar skills, AI-generated texts often retain a sense of unnaturalness due to its departure from human-like expressions. These findings

contribute to the understanding of linguistics by the generative AI development for human use. This study helps clarify the differences between texts written by English learners and those generated by AI.

## REFERENCES

- Copeland, B.J. (January 18, 2023). *Artificial Intelligence*. Encyclopedia Britannica.  
<https://www.britannica.com/technology/artificial-intelligence>
- Covinton, M.A. (2009). Idea Density—A potentially formative characteristic of retrieved documents. *IEEE Southeastcon 2009, Atlanta, GA, USA, 2009*. 201-203.  
doi: 10.1109/SECON.2009.5174076.
- Kerner, S.M. (September 13, 2023). *What are large language models?: Definition from TechTarget*. What is.com.<https://www.techtarget.com/whatis/large-language-model-LL>
- Lenat, D., & Marcus, G. (2023). Getting from Generative AI to Trustworthy AI: What LLMs might learn from Cyc. arXiv preprint arXiv:2308.04445.
- Okanohara, D. (2023). *Daikibo Gengo Moderu wa Aratana Chinō Ka: Chat GPT ga Kreta Sekai* [Are large language models new intelligence? : The world changed by Chat GPT]. Tokyo: Iwanami Shoten.
- Wolfram, S. (February 14, 2023). *What is ChatGPT doing... and why does it work?* Stephen Wolfram Writings RSS.  
<https://writings.stephenwolfram.com/2023/02/what-is-chatgpt-doing-and-why-does-it-work/>

### **Appendix 1**

#### **Question for Participants of English Learners**

Write an essay on the given topic with 120-150 words in English.

Use TWO of the POINTS below to support your answer.

TOPIC: Should companies be required to produce goods that are easy to recycle?

POINTS:

- Costs
  
- Effect on business
  
- Garbage



- Safety

### Appendix 2

#### Question for Chat GPT

Write an essay on the given topic with 120-150 words in English. Use TWO of the POINTS below to support your answer. (You are a university student with a B2 level of English. Don't mention this in the essay)

TOPIC: Should companies be required to produce goods that are easy to recycle?

POINTS:

- Costs
- Effect on business
- Garbage
- Safety

### Appendix 3

#### The Answers generated by English Learners

##### Participant 1

I agree with the idea that companies should be required to produce goods that are easy to recycle for several reasons. The primary reason is that products that are good for the environment are recently becoming more noteworthy in society. The prestigious institution shows a lot of plastic garbage is thrown away in the sea and pollutes the environment because it continues to accumulate without being disassembled. Thus, it's significant for enterprises to consider sustainable products, and raising attention to eco-

friendly products would lead to an effect on business. The second reason is that plastic waste causes bad effects not only on marine creatures but also even people. For example, it's possible for people to eat fish poisoned by it. Hence, it can be said that people are always exposed to unsafety. Taking everything into account, enterprises should make eco-friendly products that allow people to recycle.

### **Participant 2**

I think that companies should make goods which are easy to recycle. I have two reasons to support my opinion. First, the amount of garbage has been increasing. Nowadays, more and more people buy things and just throw them away after using. If they recycle trash, it will be useful for another people. For instance, a tray can be recycled to a bench, or a roll of toilet paper can be made from a milk container. Second, the garbage we have released can damage our healthy. For example, fish in the ocean may eat garbage, and we may eat them. We should not have such fish for our safety. In conclusion, I agree with the idea that companies sell goods which can be easily recycled for the environment.

### **Participant 3**

I am of the opinion that it is vital for companies to sell recyclable items with ease. There are two reasons. Firstly, using such goods can reduce the cost to seek new resources to make new goods. In fact, some airline companies are selling bags made of clothes which workers at the airport had used. would like to sell something. This means companies do not need to pay more for making original goods when they would like to sell something new. Secondly, items which people can use many times enables us to save the environment. These days, the rubbish on the shores in the world is problematic. If more and more companies begin to produce recyclable products, people can save the babies of turtles on the shores by stopping throwing away their used goods. Therefore, I strongly believe that companies are needed to produce eco-friendly goods can recycle.

### **Participant 4**

I agree to the idea that companies should be required to produce goods that are easy to recycle for the following two reasons. First, we can solve the garbage problem. Waste disposal has become an increasing problem around the world in recent years. The cause is the cycle of mass production and mass consumption. I think it is important for companies to make efforts to solve this problem and conduct earth-friendly production activities. Second, It can have a positive impact on business. A company's production of recyclable products may have a positive impact on business, as the company is seen as

committed to environmental protection and is regarded as a good company. For these reasons, a solution to garbage problem and merit for business, I think that companies should be required to produce goods that are easy to recycle.

#### **Participant 5**

I think companies have to produce the products that are easy to recycle and there are two reasons. First, it is a world trends that we have to be kind for nature. In order to catch up with this trend, it is important to produce recyclable products and it leads to improve the image of those companies. In addition, if many people recycle products, it leads to reduce garbage and make our life safe and eco. I understand that it costs the amount of money, but it is essential for companies to conduct “CSR” which is focus on in current society. That’s why I think it is a good idea for companies to produce goods that are easy to recycle.

#### **Participant 6**

I agree with the idea that companies should be required to produce goods that are easy to recycle. I have two viewpoints to support my opinion. Please imagine when one of the companies started to sell products that are recyclable. The first viewpoint is from customers. When they buy something, they care about safety as well as its cost. If a company consist that they sell products that are able to recycle, the customers think the products that are safe, and they will buy them. Also, from the viewpoint from the company, it has effects on business when events I wrote happened in real. Since people care about sustainable communities, products that are eco-friendly are trend nowadays. If the producing process costs much more than the ordinal products, it will be worth making them and it will be the different point from other companies' products. As I said above, it is good for both companies and customers to produce things that are good for the earth.

#### **Participant 7**

Companies should focus on manufacturing goods which are easy to recycle, from two perspectives; trash and effect on business. First, increasing recycling products will decrease trash. In the current society, the massive amount of rubbish is an urgent issue, companies are struggling to tackle this problem. Recycling is a solution for it. To produce recyclable goods leads not only to reduction of the amount of trash but also to the change in which burnables will become valuable. The other is that environment-friendly posture is required for companies in these days. Stockholders keep a close watch on ESG, and one of the actions is to take care of environment. Manufacturing products which are easy to recycle is one of the ways and the effective measure to appeal to the society and give

its positive impression. As a conclusion, based on two reasons stated above, companies is necessary to produce easily-recyclable goods.

### **Participant 8**

I disagree with the idea that companies should be required to produce goods that are easy to recycle. There are two reasons below. To begin with, it is not recommended from the perspective of effect on business. Surely it has preferable aspects for natural environment, but there are possibilities that customers wouldn't be satisfied by the quality of products. Suppose that situation happens, companies have to struggle to deal with complaints from both customers and sellers. Secondly, it also will be concerned about safety of the products, especially for transportation like cars, trains, and planes. It goes without saying that such kind of products should be recycled, but if there happen accidents due to the defective component that can be reused, companies would have to take responsibility for it, and lose credibility. For these reasons, I think companies don't need to produce goods that are easy to recycled.

### **Participant 9**

I think it is good idea that companies should be required to produce goods that are easy to recycle. I have two reasons for this. At first, by producing products which is easy to recycle, companies can keep the cost down. Companies can use same materials many times, so they needn't pay for new material too much. Secondly, making eco-friendly goods would have good effect on their business. These days, the number of people who is concerned about environment is increasing. It means that companies which make eco-friendly items will broaden their business chances. Producing goods which are easy to recycle have good influence for not only the environment but also their business performance. Because of all the reasons above, I strongly agree with the idea that companies should be required to produce goods that are easy to recycle.

## **Appendix 4**

### **The answers generated by Chat GPT**

#### **ChatGPT 1**

The debate on whether companies should be required to produce easily recyclable goods hinges crucially on two factors: costs and business impact. Initially, the cost aspect can be daunting. Transitioning to recyclable materials often involves substantial investment in research, new technology, and sourcing sustainable materials. This financial burden can be particularly heavy for smaller businesses, potentially impacting their

competitive edge and market prices.

However, the impact on business, particularly in the long term, can be significantly positive. In today's eco-conscious market, consumers increasingly favor environmentally friendly products. Companies that adapt to this trend not only boost their brand image but also potentially increase their customer base. This shift towards sustainability can lead to long-term financial benefits, as businesses that invest in recyclable materials may find more efficient and cost-effective production processes over time.

In conclusion, while the initial costs of producing recyclable goods can be challenging, the positive impact on businesses in terms of customer loyalty and market positioning makes it a worthwhile venture. Balancing these factors is essential for companies aiming to be both economically and environmentally responsible.

### **ChatGPT 2**

The proposal for companies to be mandated to produce goods that are easy to recycle raises important considerations, particularly regarding costs and the reduction of garbage. On one side, the implementation of such a policy can be costly for businesses. Adapting existing production lines to use recyclable materials may require significant investment in new technologies and materials, which could particularly impact small and medium-sized enterprises.

However, the benefit of reducing garbage is substantial. By producing recyclable goods, companies can significantly contribute to decreasing the amount of waste that ends up in landfills. This not only helps in conserving natural resources but also addresses a growing environmental concern. In a world facing serious waste management challenges, this approach could be pivotal in promoting a more sustainable and eco-friendly future.

In conclusion, while the financial implications of producing recyclable goods cannot be overlooked, the long-term environmental benefits, particularly in reducing garbage and preserving resources, present a strong argument in favor of such a requirement. It is a step towards a more sustainable business model that aligns with global environmental goals.

### **ChatGPT 3**

The question of whether companies should be required to produce easily recyclable goods is multifaceted, involving considerations of costs and the reduction of garbage. Implementing recyclable materials in production processes can be expensive. This cost factor includes investments in new technologies, research for sustainable materials, and potential increases in manufacturing expenses. Smaller companies might find these costs

particularly challenging, impacting their profitability and market competition.

However, the reduction of garbage is a significant environmental benefit. By creating products that are easy to recycle, companies can play a crucial role in reducing landfill waste. This approach aligns with global efforts to minimize environmental impact and promotes sustainability. As public awareness and concern for the environment grow, such practices could also enhance a company's reputation and appeal to environmentally conscious consumers.

In conclusion, while the costs associated with producing recyclable goods are considerable, the environmental benefits, especially in terms of reducing garbage, are compelling. These practices could lead to a more sustainable future, balancing economic and environmental responsibilities.

#### **Chat GPT 4**

The debate on whether companies should be mandated to produce recyclable goods involves crucial aspects like costs and safety. On the cost front, transitioning to recyclable materials can be financially burdensome for companies, especially smaller ones. This includes the expenses for research, development of new materials, and changing manufacturing processes. These costs might lead to higher prices for consumers and affect the company's competitiveness in the market.

However, the safety aspect is equally important. Producing recyclable goods often means using safer, less toxic materials. This can significantly reduce the environmental and health risks associated with waste disposal and recycling processes. By creating products that are safer to recycle, companies contribute to a healthier environment and public wellbeing.

In conclusion, while the cost of producing recyclable goods is a considerable factor, the safety benefits they offer for the environment and public health make it a worthwhile investment. It is a step towards responsible production that prioritizes long-term ecological and health benefits.

#### **ChatGPT 5**

The mandate for companies to produce easily recyclable goods raises important questions about its effect on business and safety. Firstly, the impact on business can be significant. Adapting to produce recyclable goods might require substantial investment in new technologies and materials, which could strain the financial resources of smaller businesses. This might lead to higher production costs, affecting their competitiveness in the market. However, this shift could also open new market opportunities and meet the increasing consumer demand for sustainable products, potentially boosting sales and

brand image.

On the safety aspect, producing recyclable goods often involves using less harmful materials, which is beneficial for both environmental and public health. This reduces the risks associated with waste disposal and recycling processes, contributing to a safer environment. By prioritizing safety in production, companies can demonstrate their commitment to public health and environmental stewardship.

In conclusion, while the transition to producing recyclable goods presents certain challenges for businesses, the benefits in terms of safety and long-term market opportunities make it a valuable consideration. This approach not only aligns with environmental and health priorities but can also position companies favorably in an increasingly eco-conscious market.

### **ChatGPT 6**

The proposition that companies should be required to manufacture easily recyclable goods touches on crucial aspects like reducing garbage and enhancing safety. The reduction of garbage is a major environmental benefit. By creating recyclable products, companies can significantly decrease the amount of waste sent to landfills. This step is vital in managing the growing global waste problem and preserving natural resources. It also aligns with increasing public awareness about environmental sustainability, potentially leading to a positive public image and customer preference for businesses that embrace these practices.

Safety is another critical factor. Producing recyclable goods often involves using materials that are less harmful to the environment and human health. This shift in manufacturing practices can minimize the risk of pollution and health hazards associated with waste disposal and recycling processes, leading to a safer ecosystem.

In conclusion, requiring companies to produce recyclable goods offers substantial benefits in reducing garbage and enhancing safety. While it may present initial challenges, the long-term environmental and health advantages make it a significant step towards sustainable and responsible production.

Prospective Development of Check-in:  
Start-up strategy of a travel-motivated interactive application  
and its contribution to sustainable tourism

Meiji University School of Global Japanese Studies  
BANZUELO, JOHANNAH LYN BINATO



## **Academic Paper Description**

Student: Banzuelo, Johannah Lyn

Field of Study: Marketing

Title of the thesis/dissertation: Prospective Development of *Check-in*: Start-up strategy of a travel-motivated interactive application and its contribution to sustainable tourism

Thesis Supervisor: Toda Yumiko

Thesis supervisor's department: Japanese Distribution System

Thesis start date: June 26, 2023

Thesis completion date: January 22, 2024

## **Statement of Authorship**

I hereby declare that I, Banzuelo, Johannah Lyn, wrote and prepared this paper entitled *Prospective Development of Check-in: Start-up strategy of a travel-motivated interactive application and its contribution to sustainable tourism* under the supervision of Professor Toda Yumiko of Meiji University. All literary and supplementary sources are given due credit in the bibliography.

## Acknowledgement

I would like to express my sincere gratitude to the individuals and institutions that have contributed to the successful completion of this research paper.

First and foremost, I am deeply thankful to my advisor, Toda Yumiko, for her guidance, valuable insights, and continuous support throughout the entire research process. Her expertise and encouragement played an important role in shaping the direction of this study.

I extend my appreciation to the members of the team who contributed in the formulation of the business idea, and the writing of the initial stages of the academic paper; Seina Holm, Koya Saito, Zachary Morgan, and Taisei Terada. Their constructive feedback and thoughtful suggestions significantly enhanced the quality of this paper.

My sincere thanks go to Meiji University, as they have provided me with access to the necessary resources and facilities that facilitated the execution of this research. The conducive research environment and access to relevant literature were instrumental in the successful completion of this study.

Lastly, I would like to express my gratitude to my family and friends who provided encouragement and moral support during challenging moments. They have made this academic journey more enjoyable and fulfilling.

In conclusion, the completion of this research paper was a collaborative effort, and I am sincerely grateful to everyone who played a part in its realization.

## Table of Contents

### Abstract

1. Introduction
  2. Background and Research Interests of the Study
  3. What is *Check-in*?
    - 3-1. Aim and purpose
    - 3-2. Business Model of *Check-in*
    - 3-3. Benefits and Potential Capabilities of *Check-in*
      - 3-3-1. Benefits for Tourist Users
      - 3-3-2. Benefits for Local Business Users
  4. Social Contributions of *Check-in*
    - 4-1. Relevance to Society
    - 4-2. Solving Overtourism
    - 4-3. Growth of Tourism Industry
    - 4-4. Promoting Sustainable Tourism
  5. Conclusion
- Bibliography

## Abstract

This paper explores the innovative concept of *Check-in*, a mobile application designed to revolutionize the tourism industry. The application's core focus is on helping solve the social issue which is overtourism, promoting a sustainable form of tourism, while also contributing to the growth of the tourism industry of the locality. The paper delves into the application's mechanism, highlighting its modern-day relevance, social impacts, and overall contribution to the tourism landscape.

Section II provides a comprehensive overview of *Check-in's* application mechanism, emphasizing its functionality, benefits to involved parties, and the blend of entertainment with practicality. Section III addresses the application's role in alleviating overtourism, promoting sustainable tourism, and establishing a balanced system for tourism promotion.

*Check-in* aims to redefine tourism as a holistic and mutually enriching experience. By addressing the challenges posed by overtourism, promoting sustainability, cultural awareness, and positive economic impact, *Check-in* aspires to shape the future of travel into a responsible, exciting, and socially beneficial endeavor.

*Check-in* provides an authentic travel experience, promoting cultural immersion, and supporting sustainable tourism, as well as enhanced visibility, diversified customer bases, and a platform to thrive in the competitive tourism landscape. As an agent of positive societal change, *Check-in* actively contributes to the establishment of a sustainable travel ecosystem, envisioning a future where tourism enriches both individuals and communities and has more knowledge of the hotspots, target market, and workability within Japan.

As a force for positive societal change, *Check-in* actively promotes responsible tourism, mitigates overtourism, supports local businesses, and contributes to the establishment of a sustainable travel ecosystem. The author's vision positions *Check-in* as an agent of positive change, aspiring to contribute to a transformative future where tourism enriches individuals and communities.

**Key Words:** Mobile Application, *Check-in*, Travel, Tourism, Social Issue, Culture, Japan

## 1. Introduction

The initial formulation for the idea of the proposed mobile application *Check-in* came from the author's motivation to contribute to the tourism industry, and at the same time help solve the issue of over tourism in Japan. The application aims to promote a type of tourism that will help travelers in terms of convenience, cultural awareness, easy navigation, and enjoyment, while also ensuring that tourism is managed in a sustainable way so that it does not end up falling into the detriments of over tourism.

This paper includes *Check-in's* application mechanism, modern day relevance, social impacts, and overall contribution. Section II delves into the in-depth mechanism of the application, explaining how the application functions, how it is beneficial to the parties involved, and how the application is formulated in a way that is fun and inviting, but also practical and socially beneficial. Section III discusses how *Check-in* plans to help solve overtourism, while also promoting sustainable tourism; this is inclusive of the application's aim of discovering a balanced and mutually beneficial system of tourism promotion and avoidance of the damage of overtourism. In conclusion, the author suggests that the proposed mobile application *Check-in* emerges from a genuine desire to enhance the tourism industry. By addressing issues like over tourism in Japan, the application strives to create a balanced and sustainable approach to tourism, ensuring both convenience for travelers and positive social impacts.

## 2. Background and Research Interests of the Study

Tourism is a dynamic and multifaceted global phenomenon that involves the movement of people for various purposes, such as leisure, business, and cultural exchange. The tourism industry significantly contributes to the economic development of nations, fosters cultural understanding, and promotes international cooperation. Tourism has evolved over the years to become a major driver of economic growth, employment, and cultural exchange worldwide. According to the World Tourism Organization (UNWTO), international tourist arrivals reached 1.5 billion in 2019, underscoring the sector's resilience and continuous expansion (UNWTO, 2019). The tourism industry is recognized for its ability to generate foreign exchange earnings, create jobs, and contribute to infrastructure development, making it a crucial component of many countries' economies. In addition to economic benefits, tourism plays a pivotal role in fostering cultural understanding and promoting peace. As people travel to different destinations, they encounter diverse cultures, traditions, and lifestyles, leading to cross-cultural interactions that contribute to global harmony. Tourism acts as a bridge, connecting people from different parts of the world and breaking down cultural barriers through shared experiences.

Japan, with its rich cultural heritage, stunning landscapes, and advanced technology, has emerged as a prominent tourist destination in recent decades. The nation's tourism industry has experienced remarkable growth, reflecting a strategic shift in Japan's approach to international tourism. Historically, Japan has been known for its cultural attractions, including ancient temples, traditional tea ceremonies, and unique art forms like ikebana and origami. In recent years, the Japanese government has actively promoted tourism as a key economic driver through initiatives such as the "Visit Japan" campaign (Japan Tourism Agency, 2010). This campaign, launched by the Japan National Tourism Organization (JNTO), aims to attract international visitors and showcase Japan's diverse attractions. The efforts have yielded significant results, with Japan welcoming a record-breaking 31.9 million tourists in 2019, marking an impressive increase from previous years (JNTO, 2019).

The tourism industry is a significant contributor to global economies, providing employment, fostering infrastructure development, and generating foreign exchange earnings. Sustainable tourism recognizes the economic benefits of tourism while advocating for practices that ensure long-term viability. According to Gössling et al. (2018), embracing sustainability in tourism is crucial for maintaining a delicate equilibrium between economic growth and environmental preservation. The growth of the tourism industry is inherently linked to economic prosperity, but it must be balanced with environmental conservation. Sustainable tourism practices focus on minimizing the environmental footprint of tourism activities, promoting biodiversity conservation, and encouraging eco-friendly infrastructure development (Hall & Lew, 2009). This balanced approach ensures that economic growth does not come at the expense of the natural resources that attract tourists in the first place.

Sustainable tourism, often referred to as responsible tourism or eco-tourism, is an approach that seeks to maximize the positive impacts of tourism while minimizing its negative effects. The United Nations World Tourism Organization (UNWTO) defines sustainable tourism as "tourism that takes full account of its current and future economic, social, and environmental impacts, addressing the needs of visitors, the industry, the environment, and host communities" (UNWTO, 2019). Sustainable tourism places a strong emphasis on community involvement and social sustainability. Engaging local communities in tourism planning and development ensures that economic benefits are distributed

equitably, and cultural integrity is preserved (Buckley, 2012). This community-centric approach fosters a sense of ownership and pride among residents, mitigating potential social conflicts associated with tourism. Sustainable tourism contributes to the resilience of destinations in the face of crises, such as the COVID-19 pandemic. Diversifying tourism offerings beyond iconic attractions helps destinations adapt to changing circumstances, reduce dependency on specific sites, and mitigate the impact of sudden disruptions (Gössling et al., 2020). This resilience is essential for maintaining economic stability in the tourism sector.

Sustainable tourism is highlighted and aims to be implemented as it addresses the ongoing issue of overtourism and the disadvantages that it entails. Overtourism has emerged as a critical issue in the global tourism landscape, reflecting the adverse impacts of an overwhelming influx of tourists on destination communities and their environments. This essay provides an in-depth background study on overtourism, highlighting its global significance, and subsequently zooms in on the specific context of overtourism in Japan, incorporating credible sources to support the analysis. Overtourism is a phenomenon characterized by an excessive number of visitors to a destination, leading to negative consequences for the environment, local communities, and the overall quality of the tourist experience (Gössling et al., 2018). The rise of overtourism is closely linked to the rapid growth of the tourism industry, fueled by factors such as globalization, improved accessibility, and digital connectivity (UNWTO, 2018). The consequences of overtourism are multifaceted and include environmental degradation, cultural erosion, strained infrastructure, and increased cost of living for residents (UNWTO, 2018). As destinations grapple with these challenges, it becomes imperative to address overtourism as a global issue that requires strategic interventions and sustainable tourism practices.

Japan, renowned for its rich cultural heritage, natural beauty, and advanced technology, has experienced a surge in tourist arrivals in recent years. The country's efforts to promote tourism, exemplified by the "Visit Japan" campaign, have led to unprecedented numbers, with the country welcoming over 31.9 million tourists in 2019 (JNTO, n.d.). While the influx of tourists has brought economic benefits, it has also given rise to concerns about overtourism in certain popular destinations within Japan. Cities like Kyoto and Nara, known for their historic temples and traditional charm, have faced challenges associated with overcrowding, straining local infrastructure and causing disruptions to the daily lives of residents (Brouder et al., 2019).

Several factors contribute to overtourism in Japan. The country's global appeal, strategic marketing initiatives, and improved transportation infrastructure, including the Shinkansen, have made it more accessible to international travelers (JNTO, n.d.). The concentration of tourism in specific iconic destinations, coupled with the popularity of cultural events and festivals, further exacerbates the issue. Japan's cultural attractions, including historic temples, traditional festivals, and picturesque landscapes, play a significant role in attracting tourists. However, the popularity of these sites has led to issues of overcrowding and an imbalance in visitor distribution (Brouder et al., 2019). The delicate balance between preserving cultural heritage and meeting the demands of mass tourism poses a complex challenge for Japanese authorities.

To address the challenges of overtourism, Japan has begun implementing sustainable tourism strategies. Initiatives include dispersing tourists to less-visited regions, promoting responsible travel behavior, and implementing visitor caps at certain attractions (JNTO, n.d.).

Additionally, there is a growing emphasis on community engagement and collaboration to ensure that local residents actively participate in shaping tourism development plans (Gössling et al., 2018).

*Check-in* highlights the importance of both the preservation of the environment and locality, as well as the continuous fostering of the tourism industry in order to sustain the growing economy. To be able to do this, *Check-in* implements the approach of promoting a form of sustainable tourism that will balance out these factors and address these social issues while considering the collective benefit of all parties involved. The process of this is popularly known as sustainable tourism. In relation to Japan's efforts to reduce the effects of overtourism, we would like to introduce our application *Check-in* as a prospective solution to overtourism issues. *Check-in* is created in a way that it also promotes tourism in a fun and exciting way, it encompasses factors of convenience, authenticity, and cultural promotion for the tourists all while dispersing the number of tourists to balance the traffic of tourists.

Overall, as Japan thrives from its tourism industry, it is also facing the challenges of overtourism and might continuously do so if the issue is not addressed. The proposed application *Check-in* poses as a significant probable solution for these issues. From solving overtourism, promoting sustainable tourism, and contributing to the growth of the tourism industry. *Check in* aims to be a mobile application that will serve as a game changer to balance these factors in order to maintain the peace, livelihood, and economic growth through tourism of the locality, as well as provide authentic and culturally immersive tourism experiences to travelers while offering them convenience and tourism diversity through the application. The author believes that *Check-in* will make a significant impact and have a notable contribution in this aspect through its purpose and the way the application's mechanism is designed. In the next section, the author will explain *Check-in* as an application; including its mechanism, systematics, how it aims to solve certain social issues, and other relevant factors and information that discusses the overall capacity of *Check-in*. This paper focuses mainly on how the prospective application *Check-in* will contribute to social issues such as promoting sustainable tourism, solving tourism, and at the same time contribute to the growth of the tourism industry, it also talks about the basics of the business and operational aspects of *Check-in*.

### **3. What is *Check-in*?**

*Check-in* is a dynamic mobile application that facilitates interaction between tourists and local businesses. Tourists can sign up for an account and receive personalized recommendations for various sites, restaurants, activities, and businesses, complete with detailed information, ratings, reviews, and photos. The application incentivizes user engagement by allowing them to post in-depth reviews, ratings, and photos of places and specific products, earning in-app points and valuable rewards in return. This not only enriches the tourist experience but also provides valuable insights for other users planning to visit the same locations.

*Check-in* also serves as a promotional platform and a source of improvement ideas. Recommendations and visitor reviews on the app contribute to increased visibility, while the detailed feedback helps businesses understand which products are well-received and identify areas for enhancement. The innovative system of in-app points encourages tourists to explore more locations, try various products, and share their experiences, creating a win-win situation. The points can be exchanged for discount coupons, motivating tourists to visit more

businesses and boosting the local economy. *Check-in* emerges as a mutually beneficial platform, fostering tourism, encouraging user engagement, and providing businesses with actionable insights for growth and development.

The prospective idea of *Check-in* is that the application is to be implemented in the form of a mobile application that can be easily accessible from anywhere, and easily navigated by anyone. *Check-in* is envisioned to be an application that consists of location and activity. It aspires to promote tourism through the application's systematics of introducing lesser known areas. This helps promote tourism as the application introduces a variety of options to the users, which is inclusive of new places and hidden gems for them to discover. This also helps the local industries that thrive through tourism as the application will bring more traffic and consumers to their businesses; Through this, *Check-in* serves as a collectively beneficial application in the sense that it benefits all parties involved. In relativity, *Check-in* also aims to help solve over tourism as the logistics of the application works in a way that disseminates tourists to a variety of areas, and not merely to a concentrated popular location.

### **3-1. Aim and Purpose**

The primary aim of the proposed application, *Check-in*, stems from the author's motivation to revolutionize the tourism industry by addressing critical issues such as over tourism in Japan. At its core, *Check-in* strives to contribute to a paradigm shift in tourism, promoting a balance between convenience, cultural awareness, and sustainability.

*Check-in* envisions itself as a mobile application designed for universal accessibility and user-friendly navigation. The central focus lies in providing travelers with an experience that promotes convenience, cultural immersion, and enjoyment. Simultaneously, the application seeks to counteract the detriments associated with overtourism, ensuring that tourism is not only enjoyable for travelers but also sustainable for local communities. The application's prospective idea revolves around a dynamic combination of location and activity features. By introducing users to lesser-known areas, *Check-in* actively promotes a form of tourism that transcends popular destinations, allowing users to uncover hidden gems and explore new places. This inclusivity not only enriches the travelers' experience but also directs traffic and consumers to local businesses, thereby supporting the growth of local industries dependent on tourism. *Check-in*'s role as a collectively beneficial application is evident in its multi-faceted approach. It seeks to foster a mutually beneficial relationship between travelers, local businesses, and the destinations themselves. This symbiosis is envisioned to contribute to the overall sustainability of tourism. The next section discusses in-depth details of the mechanism, branding, effectivity, practicality, manageability, and feasibility of *Check-in*.

### **3-2. Business Model of *Check-in***

*Check-in* is an interactive application where both tourists and local businesses sign up for an account. On the side of the tourists, the application offers them with recommendations inclusive of sites, restaurants, activities, different businesses, etc. that includes their locations, descriptions, ratings, reviews, and photos. The users are also given a chance to receive additional benefits in addition to having new and unique recommendations; *Check-in* offers an in-app activity of posting photos, reviews, and ratings, not just of the place in general, but also its in-depth offerings, with a reward of points and/or beneficial coupons. For example, in



the case of a restaurant, the users can post photos, ratings, and reviews of the restaurant as a whole, may this be in terms of aesthetics, service, quality, and accessibility- and for this, they receive a certain amount of in-app points and rewards. In addition, they can also do the same for the restaurant’s products; in the case that they order a specific item on the menu, they can post photos, ratings, and reviews for that item specifically, and in return receive respective in-app rewards for doing so. This system is beneficial for the tourists as they get both a new experience and a beneficial reward for simply posting reviews. On the other hand, it is also beneficial for other tourists looking to visit the same place as they can get more opinions and in-depth reviews on these locations and products.

**Figure 1** Tourist account mechanism

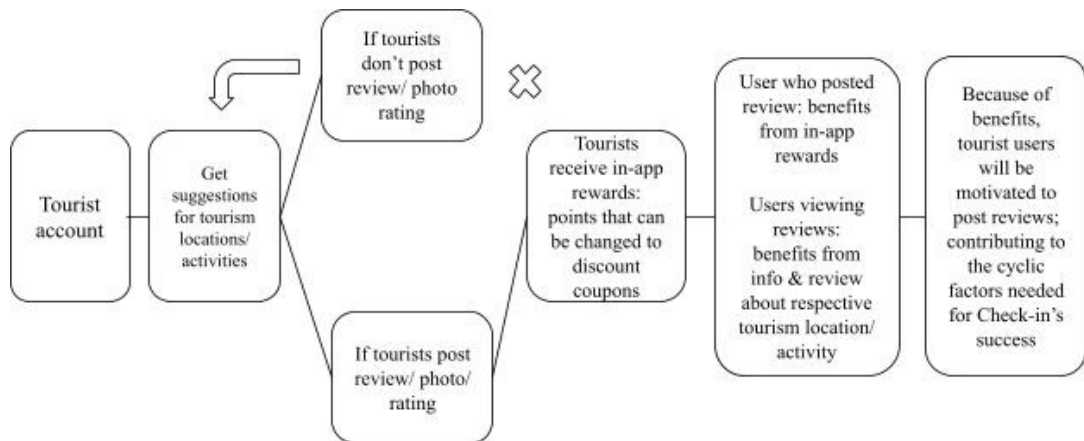


Figure 1 showcases the mechanism of *Check-in* specifically for Tourist account users. The figure includes the details of *Check-in*'s function, offerings, and benefits to tourist account users, and how these factors will contribute to *Check-in*'s projected cyclic mechanism that is needed to ensure the success of the application.

On the side of the businesses, the application is beneficial for them in the sense that they get promotion and improvement ideas through in-app recommendation and visitor reviews. Not only do they get recommended to tourists by the application itself, but they can also analyze through the application which product is rated well, and which is not; through this they can have basis and suggestions for further improvements and innovations. Additionally, the provision of in-app rewards to the tourists also serves a benefit for the businesses. This is because the application creates a system in which the in-app points can be interchanged into discount coupons for select locations, which in turn gives motivation to the tourists to visit more locations, try more products, and offer more reviews.

**Figure 2** Business account mechanism

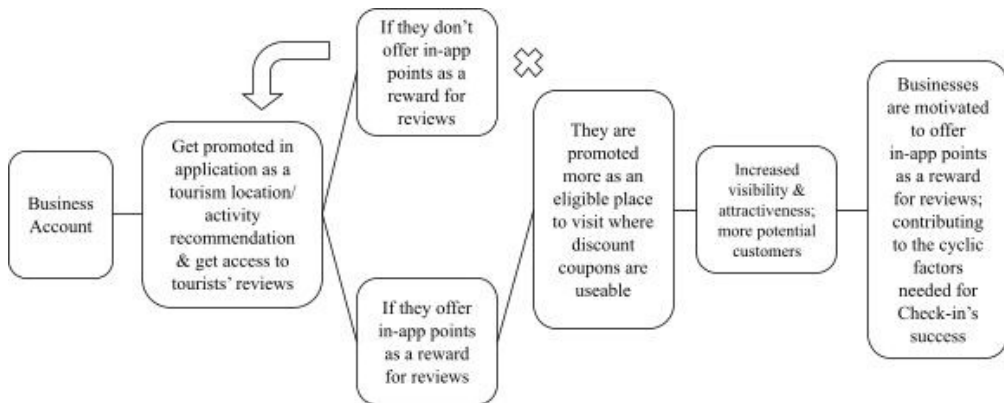


Figure 2 showcases the mechanism of *Check-in* specifically for Business account users. The figure includes the details of *Check-in*'s function, offerings, and benefits to business account users, and how these factors will contribute to *Check-in*'s projected cyclic mechanism that is needed to ensure the success of the application.

**Figure 3** General mechanism of *Check-in*

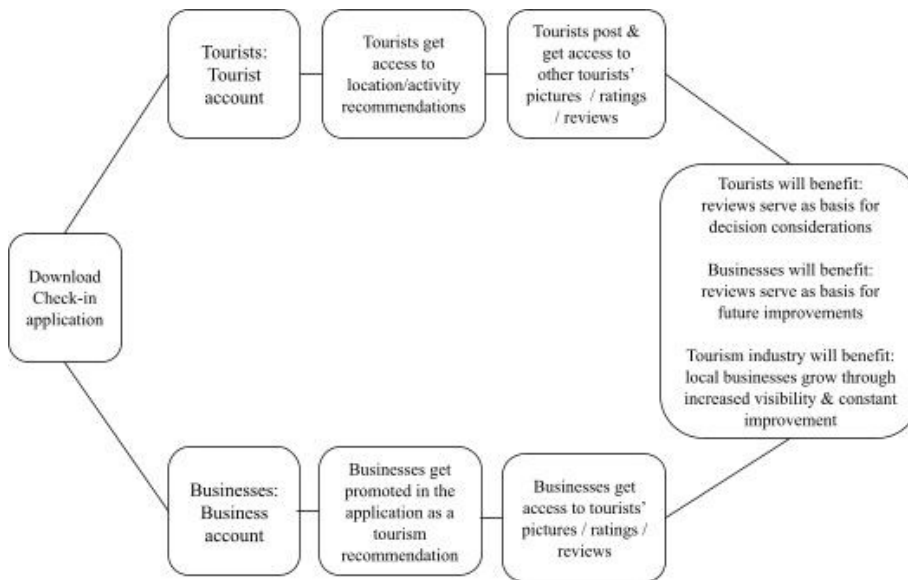


Figure 3 showcases the general mechanism of *Check-in* for all account users. The figure includes the details of *Check-in*'s function, offerings, and benefits to all account users as well as the tourism industry. The benefits specified in this figure are crucial to the success of the application as these factors will contribute to *Check-in*'s projected cyclic mechanism that keeps the application traffic running, while at the same time contributing to the tourism industry and the society.

**Figure 4** The information and cash-flow of *Check-in*

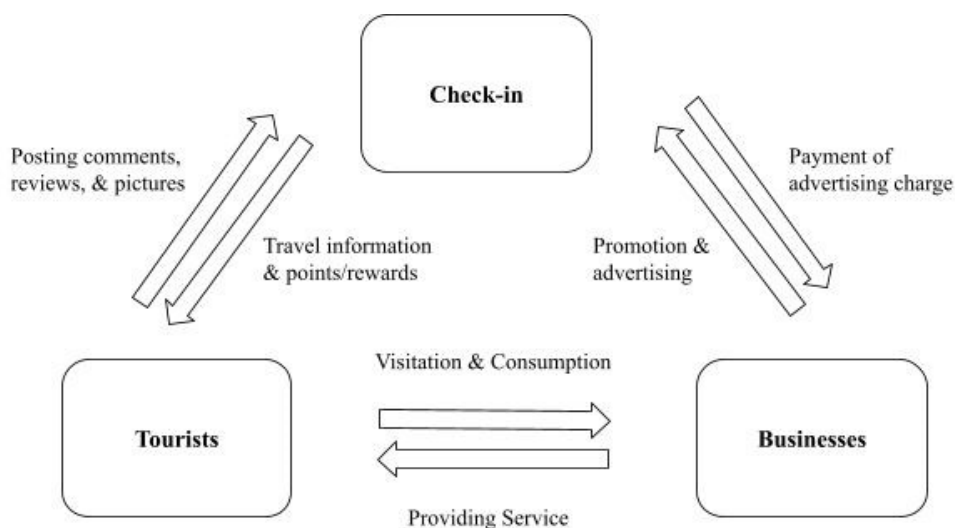


Figure 4 showcases the information and cash flow system of *Check-in* for all account users. The figure includes: first, the details of how *Check-in* offers service to local business users through promotion and advertising, and service to tourist users through providing travel information and point provision through the in-app reward system. Second, the figure also shows how tourists benefit the local businesses through visitation and consumption based on *Check-in*'s provided information and recommendations, and how they interact in the application by posting comments, reviews, and photos of the places that they visit. Lastly, the figure showcases how Businesses reciprocate tourist visitation and consumption by providing them respective services, and how they provide payment to the application in exchange for the promotion and advertising that they receive. This figure provides information on how this cyclic system between *Check-in*, tourists, and businesses benefit and interact with each other, which in turn contributes to the system and feasibility of *Check-in*'s success.

*Check-in* sets itself apart from similar travel-motivated applications through its distinctive focus on fostering connections between tourists and local businesses, especially smaller establishments often overlooked by mainstream platforms. Unlike many travel applications that predominantly promote well-known corporations, *Check-in* prioritizes highlighting local businesses, granting them visibility and recognition. This strategic emphasis on supporting small businesses aligns with the broader goal of promoting sustainable tourism by redistributing tourist traffic to lesser-visited areas, thereby mitigating the negative impacts associated with overtourism.

While other travel apps may concentrate on popular tourist destinations and mainstream attractions, *Check-in*'s unique selling proposition lies in its commitment to promoting a diverse range of local businesses. This not only introduces travelers to hidden gems but also ensures a more equitable distribution of economic benefits within the communities they visit. By facilitating interactions with lesser-known establishments, *Check-in* contributes to the overall sustainability of tourism, fostering a more balanced and responsible approach.

Furthermore, *Check-in's* incentive system distinguishes it from its counterparts. The application motivates users to actively engage by providing personalized recommendations and rewarding them for contributing in-depth reviews, ratings, and photos. This not only enhances the user experience but also builds a sense of community within the platform. Users are encouraged to share valuable insights about local businesses, creating a rich database of information for fellow travelers. This interactive and rewarding system sets *Check-in* apart, making it more than just a travel guide but a platform that values and rewards user participation.

In short, *Check-in's* differentiation lies in its focus on supporting local businesses, promoting sustainable tourism, and fostering an engaged community of travelers. By steering away from the mainstream approach and emphasizing the significance of smaller establishments, the application contributes to a more responsible and equitable travel experience for both users and the communities they explore.

### **3-3. Benefits and Potential Capabilities of *Check-in***

*Check-in*, as an interactive mobile application, embodies certain benefits for both tourists and local businesses, seamlessly addressing the needs of both user groups. For tourists, the application offers a comprehensive and user-friendly platform, providing them with diverse recommendations for various attractions, restaurants, activities, and businesses. The inclusion of detailed information, ratings, reviews, and photos ensures that users can make informed decisions tailored to their preferences.

The benefits of *Check-in* extends beyond traditional recommendation features. The in-app activity, encouraging tourists to post photos, reviews, and ratings, introduces an engaging and rewarding dimension. Tourists, by sharing their experiences, not only contribute valuable insights to the *Check-in* community but also earn in-app points and rewards. This innovative system adds a practical incentive for users to actively participate, creating a mutually beneficial relationship. It transforms the act of posting reviews into a rewarding experience, encouraging users to explore new locations and products. Moreover, the reward system is structured in a way that caters to the diverse interests of tourists. Whether they want to review an entire restaurant or a specific menu item, the flexibility of the application ensures that users can tailor their engagement to their unique experiences. This adaptability enhances the practicality of *Check-in*, catering to the varied preferences and behaviors of its user base.

From the businesses' perspective, *Check-in* is a practical tool for promotion and improvement. The application not only recommends businesses to tourists but also provides a valuable feedback loop through visitor reviews. Businesses can analyze the ratings and reviews of their overall establishment as well as individual products. This data becomes a basis for strategic decisions, allowing businesses to identify areas of strength and areas that require improvement. The innovative provision of in-app rewards further heightens the practicality of *Check-in* for businesses. The application creates a symbiotic relationship where businesses benefit from increased visibility and customer feedback, while tourists are motivated to explore more locations, try diverse products, and contribute more reviews. The transformation of in-app points into discount coupons establishes a practical and enticing mechanism for encouraging continued engagement.

To put it simply, *Check-in's* benefits lie in its user-centric design and innovative features that cater to the evolving needs of both tourists and businesses. The application not

only simplifies the travel experience for users but also provides businesses with actionable insights and promotional opportunities. The practical incentives, such as in-app points and discount coupons, make *Check-in* a dynamic and rewarding mobile application, enhancing the overall experience for all parties involved.

### 3-3-1. Benefits for Tourist Users

*Check-in*, as an innovative travel application, is poised to captivate tourist users with its unique approach that seamlessly blends convenience, cultural exploration, and sustainability. At its core, *Check-in* aims to redefine the tourist experience, offering not just a practical tool for navigation but a holistic solution to the challenges posed by over tourism. The application's appeal to tourist users lies in its commitment to providing a holistic and authentic travel experience. By promoting cultural immersion, offering a variety of destinations, advocating for sustainable tourism, and supporting local businesses, *Check-in* emerges as a revolutionary travel companion. Tourist users can anticipate not just a journey from point A to B, but a transformative adventure that aligns with their values of exploration, cultural appreciation, and responsible travel. This section discusses a closer look at the aspects that make *Check-in* immensely appealing and beneficial to tourist users.

First, *Check-in* distinguishes itself by prioritizing cultural awareness. Unlike conventional travel applications that often focus on popular destinations, *Check-in* introduces users to lesser-known areas, hidden gems, and local treasures. This deliberate emphasis on cultural immersion allows tourists to go beyond the typical tourist trail, fostering a deeper understanding of the communities they visit. By exploring diverse and authentic locales, users can engage with local cultures, traditions, and lifestyles, creating a more enriching travel experience.

Second, *Check-in* serves as a means for adventure and exploration. The application's systematics introduce a variety of options to users, ensuring that every journey is unique. By presenting a diverse range of destinations and activities, *Check-in* caters to the wanderlust of tourists who seek more than the conventional tourist hotspots. This element of variety and discovery adds an element of excitement and anticipation to the travel experience, making each trip a memorable and personalized adventure.

Third, in an era where sustainability is a growing concern, *Check-in* stands out as a champion of responsible travel. The application's logistics are meticulously designed to combat over tourism by disseminating tourists to a multitude of areas, preventing the strain on concentrated popular locations. By doing so, *Check-in* actively contributes to the preservation of local environments, cultures, and economies. Tourist users can engage in sustainable tourism practices without compromising the enjoyment of their travel experiences.

Lastly, as it is becoming more and more popular to support local businesses, *Check-in*'s appeal extends beyond the tourists themselves to the local businesses that thrive on tourism. By directing traffic and consumers to lesser-known areas, the application becomes a vital instrument in supporting local industries. Tourist users will have the relief of knowing that they are not contributors of detrimental overtourism, but rather they are integral contributors to the growth and sustenance of businesses that may have otherwise been overshadowed by the concentration of tourists in popular hubs.

Overall, *Check-in*'s commitment to cultural awareness resonates strongly with travelers seeking more than just superficial experiences. By introducing users to lesser-known areas, *Check-in* taps into the growing demand for unique and authentic encounters. This relevance extends to the excitement and anticipation fostered by the application's diverse range of destinations and activities, catering to the evolving preferences of modern tourists. Moreover, *Check-in* actively addresses the concerns of sustainable tourism, aligning with the environmentally and socially conscious traveler. Tourists find in *Check-in* a tool that not only enhances their travel experience but also aligns with their values of responsible exploration. The application's support for local businesses further enhances its relevance, giving tourists the satisfaction of contributing positively to the communities they visit. *Check-in* also serves as a doorway to cultural immersion, diverse exploration, and sustainable travel practices, aligning with the modern traveler's quest for meaningful experiences. The author recognizes its role in enhancing the travel experience beyond convenience, fostering excitement through the introduction of lesser-known areas and contributing to a more profound exploration of diverse destinations.

### **3-3-2. Benefits for Local Business Users**

*Check-in* prides itself in being a game-changer for businesses seeking visibility, growth, and a thriving customer base. Tailored to benefit local businesses, *Check-in* emerges as a dynamic platform that connects establishments with eager travelers, fostering mutual growth and sustainability. For businesses, *Check-in*'s relevance is vital in an era where visibility and sustainability are paramount. By strategically introducing tourists to lesser-known areas, the application becomes a catalyst for increased visibility. This relevance extends to the diversification of customer bases, aligning businesses with the unique offerings that set them apart. The focus on sustainable tourism aligns seamlessly with businesses that prioritize ethical practices, making *Check-in* a valuable partner in shaping a responsible industry. Its interactive engagement features contribute to the relevance by providing businesses with a platform to build positive online presences and foster continuous customer engagement. In essence, *Check-in* becomes more than a tool; it becomes a strategic ally that enhances the relevance and sustainability of businesses in the competitive tourism landscape. *Check-in* also emphasizes its significance in supporting local businesses, allowing tourists to contribute positively to the communities they visit. In the realm of businesses, *Check-in* emerges as a strategic ally, offering relevance in terms of enhancing visibility, diversifying customer bases, and aligning with ethical practices. The team envisions businesses thriving in a responsible industry, where *Check-in* becomes a valuable partner for sustained growth, building positive online presences, and engaging customers continuously. The author extends *Check-in*'s relevance to society, emphasizing its pivotal role in reshaping the narrative of tourism. This section delves into a closer look at how *Check-in* benefits and appeals to businesses of all scales and types.

First, it helps enhance visibility and exposure. For local businesses, visibility is paramount, and *Check-in* serves as a powerful tool to achieve just that. By strategically introducing tourists to lesser-known areas and hidden gems, the application becomes a catalyst for increased foot traffic. Local businesses, whether it's a small restaurant, an art gallery, or a small boutique, gain exposure to a wider audience. This enhanced visibility can significantly impact the discovery and patronage of these establishments, amplifying their reach beyond traditional marketing channels.

Second, it helps with the diversification of the customer base. *Check-in's* commitment to presenting a variety of options to users ensures a diverse and dynamic customer base for businesses. Whether it's a local sightseeing spot, an adventure activity, or a culinary delight, businesses become part of an extensive catalog of offerings. This diversification allows businesses to attract a broad spectrum of customers, aligning with their unique services or products. Consequently, businesses can break free from niche constraints and tap into new markets and demographics.

Third, the application's focus on sustainable tourism aligns seamlessly with businesses that prioritize ethical practices and community engagement. By disseminating tourists across a variety of areas, *Check-in* actively contributes to the preservation of local environments and cultures. Businesses can position themselves as contributors to sustainable tourism, attracting conscious travelers who value responsible exploration. This sustainability factor not only appeals to the environmentally conscious but also enhances a business's reputation in the eyes of the socially responsible consumer.

Lastly, *Check-in* provides a means for increased customer engagement as it goes beyond being a mere directory; it's an interactive platform that engages users with the offerings of local businesses. Through features like reviews, ratings, and recommendations, businesses can build a positive online presence. Tourists, in turn, can contribute to the community by sharing their experiences, creating a network effect that fosters continuous customer engagement.

Overall, *Check-in* is foreseen to have the capacity to transform them from local gems to global attractions. By enhancing visibility, diversifying customer bases, fostering sustainability, and promoting interactive engagement, *Check-in* becomes an indispensable ally for businesses looking to not only survive but thrive in the competitive landscape of the tourism industry. As businesses become integral components of the *Check-in* experience, they find themselves on a trajectory of sustained growth, community support, and global recognition.

#### **4. Social Contributions of *Check-in***

*Check-in* is envisioned to go beyond its practical utility and entertainment value. It aspires to contribute to solving overtourism, promoting sustainable tourism, and ensuring the growth of the tourism industry. Its societal contributions extend to fostering a more harmonious and mutually beneficial relationship between travelers, local communities, and the destinations they explore.

*Check-in's* intended impact extends far beyond the realm of travel. Its societal contributions encompass the preservation of cultural and environmental heritage, the promotion of responsible and sustainable practices, and the economic empowerment of local communities. As the application redefines the landscape of tourism, it emerges as a powerful force for positive societal change, emphasizing the interconnectedness of travelers, destinations, and the well-being of the planet.

##### **4-1. Relevance to Society**

*Check-in* addresses critical issues in the tourism industry and contributes to the development of a responsible and sustainable travel ecosystem. Its relevance to society lies in its commitment to promoting tourism, mitigating the pitfalls of overtourism, supporting local

businesses, and actively contributing towards the establishment of a system of sustainable tourism.

In a society driven by the desire for exploration and cultural enrichment, *Check-in* becomes a valuable tool in promoting tourism responsibly. By introducing users to lesser-known areas and hidden gems, the application broadens the tourism landscape. This deliberate emphasis on diversity and authenticity fosters a deeper understanding of various cultures, contributing to a more enriched and culturally aware society. *Check-in* becomes a force that transcends the limitations of conventional tourism, offering a platform for individuals to explore beyond the beaten paths and engage with communities in a meaningful way.

The relevance of *Check-in* to society becomes even more pronounced as it actively addresses the pitfalls of overtourism. Through its logistics and systematics, the application disseminates tourists to a variety of areas, preventing the concentration of visitors in popular hubs. This strategic approach contributes to the preservation of local environments, cultures, and economies. By mitigating overtourism, *Check-in* plays a pivotal role in safeguarding the integrity of destinations, ensuring they remain authentic and sustainable for future generations.

The application's relevance extends to the societal realm by becoming a significant ally for local businesses dependent on tourism. The application's deliberate effort to direct traffic and consumers to lesser-known areas becomes a driving force for the growth and sustenance of these businesses. By creating a more equitable distribution of tourists, *Check-in* supports a diverse range of local establishments, from small restaurants to boutique shops. This, in turn, bolsters local economies, fostering a sense of community and interconnectedness.

Perhaps the most impactful aspect of *Check-in*'s relevance to society is its commitment to sustainable tourism. The application actively contributes to building a system where tourism is not only enjoyable for travelers but also environmentally and socially responsible. Through its emphasis on disseminating tourists, promoting cultural awareness, and supporting local economies, *Check-in* becomes an integral part of a sustainable tourism framework. In doing so, it helps shape a societal mindset that values responsible exploration and considers the long-term impacts of travel on the planet and its people.

From all of these, *Check-in* becomes a force for positive societal change, promoting responsible tourism, mitigating overtourism, supporting local businesses, and actively contributing to the establishment of a sustainable and harmonious travel ecosystem. As a societal catalyst, *Check-in* paves the way for a future where tourism becomes a transformative and enriching force for individuals, communities, and the planet.

## **4-2. Solving Overtourism**

Overtourism, characterized by the excessive influx of visitors to popular destinations, has led to environmental degradation, cultural dilution, and strained local resources. *Check-in*'s innovative approach seeks to counteract these detrimental effects by redefining tourism as a holistic and mutually enriching experience.



In tackling overtourism, *Check-in* becomes a key player in redistributing tourist traffic and alleviating the strain on popular destinations. By guiding users toward lesser-known areas, the application not only protects the integrity of these destinations but also preserves the cultural and environmental richness that overtourism often jeopardizes. The emphasis on exploring hidden gems and new places promotes a more even distribution of tourist traffic, alleviating the strain on popular destinations and allowing lesser-known areas to flourish.

One of *Check-in*'s significant contributions to solving overtourism lies in its role as a catalyst for supporting local economies. By directing traffic and consumers to businesses in lesser-known areas, the application becomes an economic engine for local industries dependent on tourism. This symbiotic relationship not only fosters the growth of these businesses but also ensures that the economic benefits of tourism are distributed more equitably.

Through its thoughtful combination of innovative features, user-friendly design, and a commitment to supporting local economies, the application offers a transformative solution to the challenges posed by excessive tourism. This societal contribution is rooted in the application's commitment to ensuring that tourism remains a positive force for both travelers and the communities they visit.

**Figure 5** Solving Overtourism

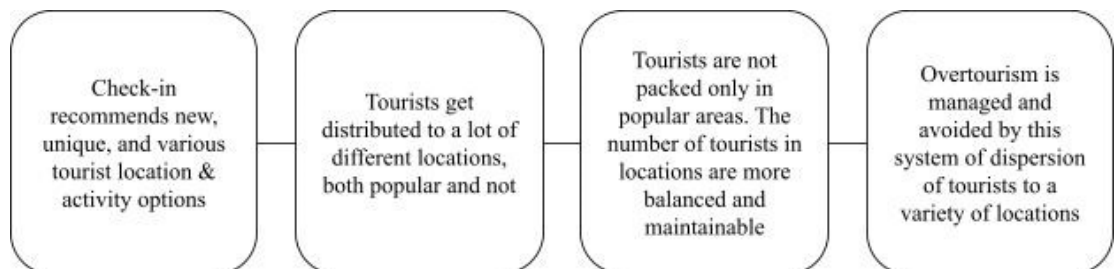


Figure 5 showcases the projected sequence of events and factors that will result in *Check-in*'s contribution to helping solve overtourism. The figure contains *Check-in*'s mechanism and how this will eventually lead and contribute to the management of overtourism. The information specified in this figure is crucial to the success of the application's aim to contribute to the specific social issue which is overtourism.

### 4-3. Growth of Tourism Industry

*Check-in*'s role in contributing to the growth of the tourism industry is also a societal boon. By diversifying destinations and supporting local businesses, the application becomes an agent for economic development in various regions. This economic growth, stimulated by tourism, has a cascading effect on local communities, creating job opportunities and fostering a sense of pride and identity. *Check-in*'s societal contribution lies in its ability to empower local populations and cultivate thriving, sustainable communities.

*Check-in* presents a transformative approach that benefits both travelers and the destinations they explore. At the core of its contribution is the strategic diversification of tourist destinations. By introducing users to lesser-known areas, *Check-in* expands the tourism industry's offerings, attracting a broader spectrum of travelers seeking unique and authentic experiences.

*Check-in*'s support for local businesses in lesser-known areas is a key driver of economic growth. As tourists explore and spend in these less popular locations, they stimulate local economies, creating a ripple effect of economic benefits. This localized economic growth not only sustains existing businesses but also encourages the establishment of new enterprises, fostering a more resilient and diverse tourism industry.

*Check-in*'s role in diversifying destinations, enhancing the tourist experience, and supporting local economies positions it as a big contributor to the growth and sustainability of the tourism industry. Through its innovative features, the application envisions a future where the industry thrives by embracing diversity and creating positive economic impacts across various regions.

**Figure 6** Growth of the Tourism Industry

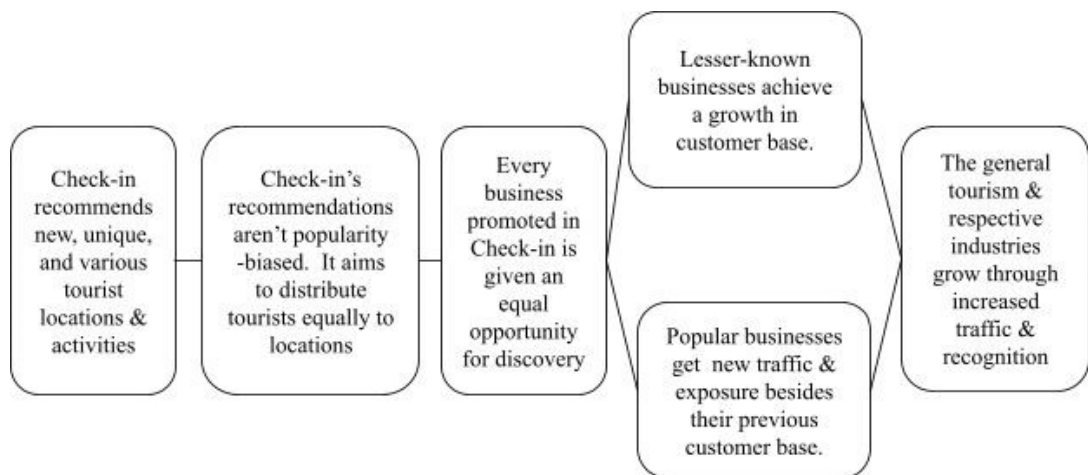


Figure 6 showcases the projected sequence of events and factors that will result in *Check-in*'s contribution to help towards the growth of the tourism industry. The figure contains *Check-in*'s mechanism and algorithm, and how this will eventually lead and contribute to the growth of the tourism industry. The information specified in this figure is crucial to the success of the application's aim to contribute to society and economy specifically through the tourism industry.

#### **4-4. Promoting Sustainable Tourism**

*Check-in*'s innovative features and strategic approach not only address the pressing issue of overtourism but also ensures that travelers are maintaining a commitment to sustainable practices.

*Check-in* actively promotes sustainable tourism practices through encouraging users to engage in cultural immersion and responsible travel by introducing them to authentic experiences in lesser-known locations. This emphasis on cultural awareness fosters a deeper connection between travelers and the destinations they visit, mitigating the superficial and often damaging aspects of mass tourism. Additionally, by introducing users to lesser-known areas, the application opens up new possibilities for exploration, encouraging travelers to discover hidden gems beyond the conventional tourist circuit. This diversification inherently expands the tourism industry's offerings, attracting a broader range of travelers seeking unique and authentic experiences.

The promotion of sustainable tourism practices by *Check-in* also aligns with a broader societal goal – environmental responsibility. The application serves as an educational tool, raising awareness among users about the impact of their travel choices. By encouraging eco-friendly and culturally sensitive activities, *Check-in* contributes to a collective effort toward global sustainability. This societal contribution is significant as it encourages travelers to be mindful of their environmental footprint, fostering a sense of responsibility and stewardship toward the planet.

**Figure 7** Promoting Sustainable Tourism

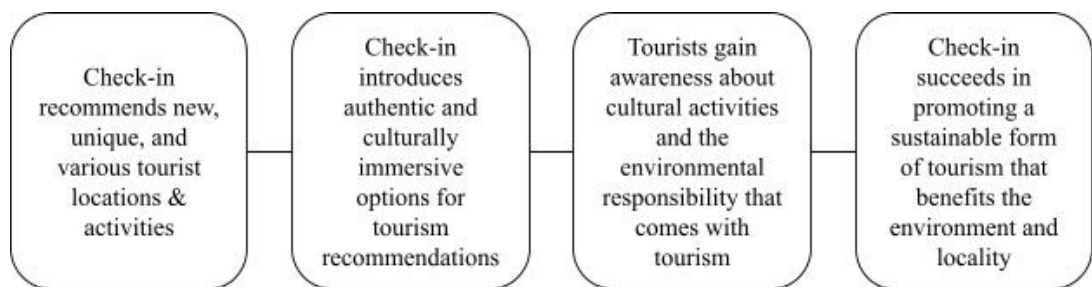


Figure 7 showcases the projected sequence of events and factors that will result in *Check-in's* contribution to promoting a sustainable form of tourism. The figure contains *Check-in's* mechanism and algorithm, how it purposely introduces culturally-immersive and environment-friendly tourism recommendations, and how this will eventually lead and contribute to the implementation of sustainable tourism. The information specified in this figure is crucial to the success of the application's aim to contribute to the environment and society, specifically through promoting sustainable tourism.

## 5. Conclusion

In conclusion, this research sheds light on the transformative potential of the *Check-in* mobile application in revolutionizing the tourism industry. By addressing the critical issue of overtourism and promoting sustainable tourism practices, *Check-in* emerges as a powerful agent for positive societal change. Its impact extends beyond the mere practical utility and entertainment value, encompassing the preservation of cultural and environmental heritage, responsible and sustainable practices, and economic empowerment of local communities.

The interactive nature of *Check-in*, fostering engagement between tourists and local businesses, exemplifies its practicality for both user groups. Tourists benefit from personalized recommendations, detailed information, and incentives for in-depth reviews, creating a rewarding and enriching travel experience. Simultaneously, businesses gain promotional opportunities, valuable feedback, and insights for improvement, fostering growth and development.

The innovative system of the application establishes a symbiotic relationship between tourists and businesses, driving user engagement and boosting the local economy. *Check-in* emerges as a dynamic and mutually beneficial platform, showcasing the potential to reshape the tourism landscape by fostering responsible travel, cultural appreciation, and economic sustainability. As the tourism industry seeks to evolve, *Check-in* serves as a beacon of positive change, guiding travelers and businesses toward a more harmonious and mutually enriching future.

## Bibliography

1. Brouder, P., Teixeira, R., Ioannides, D., & Ioannides, M. (2019). *Tourism in City Destinations: New Directions*. Springer.
2. Buckley, R. (2012). Sustainable tourism: Research and reality. *Annals of Tourism Research*, 39(2), 528-546.
3. Gössling, S., Scott, D., & Hall, C. M. (2018). "Tourism and Water: Interactions and Impacts." Channel View Publications. *Tourism Essentials*. Volume 2.
4. Gössling, S., Scott, D., & Hall, C. M. (2020). *Tourism and Water: Interactions and Impacts*. CABI. Channel View Publications. *Tourism Essentials*. Volume 2.
5. Hall, C. M., & Lew, A. A. (2009). *Understanding and Managing Tourism Impacts: An Integrated Approach*. Routledge.
6. Hall, C. M., & Page, S. J. (2014). *The Geography of Tourism and Recreation: Environment, Place and Space*. Routledge.
9. Japan National Tourism Organization (JNTO). "Visit Japan Campaign." <https://www.japan.travel/en/coronavirus/>
10. JNTO. (n.d.). "Visit Japan Campaign." <https://www.japan.travel/en/coronavirus/>
11. McKercher, B., & Du Cros, H. (2002). *Cultural tourism: The partnership between tourism and cultural heritage management*. Routledge.
12. Smith, M. K. (2003). *Issues in cultural tourism studies*. Routledge.
13. UNWTO. (2018). "Overtourism? Understanding and Managing Urban Tourism Growth Beyond Perceptions." Retrieved from <https://www.e-unwto.org/doi/pdf/10.18111/9789284419876>
14. UNWTO. (2019). "Sustainable Development of Tourism." Retrieved from <https://www.e-unwto.org/doi/pdf/10.18111/9789284421152>

# 色彩メソッドが単語の覚えやすさに与える影響

## The Effect of Color Method on the Aid of Memorizing Vocabulary

明治大学 国際日本学部

早坂 怜希

Meiji University School of Global Japanese Studies

HAYASAKA Satoki

## 目 次

- I. はじめに
  - II. 先行研究
    - 1. タスクと赤色、青色の結びつき
    - 2. 英単語学習と色彩
    - 3. 色の嗜好性について
    - 4. 先行研究のまとめ
  - III. 研究方法
    - 1. 研究課題
    - 2. 研究協力者
    - 3. 調査方法
      - (1) アイヌ語の単語テスト
      - (2) アンケート調査
  - IV. 結果と考察
    - 1. それぞれの色のスコアの記述統計と有意差
      - (1) それぞれ色の合計点における有意差
      - (2) Receptive 型の場合
      - (3) Productive 型の場合
    - 2. 性別とそれぞれの色の関係性
      - (1) 黒色の合計点数における男女間の有意差
      - (2) 赤色の合計点数における男女間の有意差
      - (3) 青色の合計点数における男女間の有意差
    - 3. 色の嗜好性との関係性
      - (1) 好きな色との関係性
      - (2) 嫌いな色との関係性
    - 4. 単語記憶の得手不得手との関係性
    - 5. アイヌ語の事前学習について
    - 6. 単語学習に対する意識との関係性
    - 7. それぞれの結果を踏まえて
  - V. 今後の課題
  - VI. おわりに
- 参考文献
- 付録 1：単語テスト内容
- 付録 2：アンケート内容

## I. はじめに

本研究では、大学生を研究対象とし、英単語と色彩の組み合わせが単語記憶への影響をどのように変化させるかについて明らかにする。現状、色彩と単語記憶に関する研究は進んでいない。また、筆者自身はこれまでに色を使用して単語学習を行ったことはないが、これまで主に赤色や青色を用いた単語学習を行っている人を見るが多かったこと、そして色ペンを用いた学習は効果的であるということをよく耳にしていたことから、本研究において色彩は単語記憶に有効かどうかを調査したい。なお、単語記憶は長期的に記憶することが目的であるが、今回の研究では、実験の実現可能性の観点から、短期記憶に絞って調査を行うものとする。色彩メソッドとは「文字に色をつけて単語学習をすること」と定義する。

単語学習は英語の運用能力を高めるためには必要不可欠な要因の 1 つであるといえる。高3生の英語学習に関する調査〈2015-2021 継続調査〉(ベネッセ, 2022) では、英語の授業中にどのようなことをしていたかについて調査された。結果として、参加者の 78.5%が中学3年生時に、81.1%が高校1年生時に、単語の意味や英文のしくみについて先生の説明を聞くことを高頻度または時々行っていたと回答した。それに加え、「単語や英文を読んだり書いたりして覚える」という問いに対しては、「よくしていた」と「ときどきしていた」の合計が、中学3年生では 84.6%、高校1年生が 82.0%、高校3年生が 74.0%と、単語学習は学校の英語の授業において、多くの割合を占めていることがわかる。しかし、高校1年生の英語学習に関する調査〈2015-2019 継続調査〉(ベネッセ, 2020) からは、「単語を覚えるのが難しい」という問いに対して、「とてもあてはまる」、「まああてはまる」と回答した人が 71.8%と、単語学習が障壁であると考える人も多いということが分かった。

そこで本研究では、人間の色彩感覚の観点から、英語学習者の多くが苦勞する単語学習に対して有効な単語学習法を提案することを目的とする。現役大学生を対象に実験を行い、結果をもとに色彩メソッドが英単語学習にどのような影響を与えているのかを考察する。

## II. 先行研究

### 1. タスクと赤色、青色の結びつき

Mehta and Zhu (2009) は、青色と赤色が認知的タスクに対してどのように影響を与えるのかについて調査した。コンピューターの背景の色を赤色、青色、中間色にし、36語の単語を2分で記憶、20分後にどれだけ覚えているかというタスクを行った。結果として、記憶を行うタスクにおいては、赤色が成績を向上させるということが分かった。また最終的な結論として、「例えば重要な情報の記憶や薬の副作用の理解など」の人の注意を引き付ける場合には赤色が、例えば、アートショップのデザインをする時や新商品のブレインストーミン



グをする時など」の創造力や想像力を使う場合には青色が望ましいと推測した。

相川(2015)は青色ペンで書きなぐることの効果の1つとして、記憶力の向上を挙げている。そこでは青色が持つ2つの効果について言及している。1つ目は鎮静効果で、青色には気持ちを落ち着かせる力があり、リラックスした状態で学習することで、長く集中できるため、記憶がしやすいというものである。2つ目は印象効果で、青色で書きなぐった後で紙一面が青くなっていることは新鮮であり、印象に残るということである。つまり、普段学習するときにベースとなる色は黒であり、その他の色は補助的に使用することが多いために、青色だけで物事を記憶するという経験がないことから、印象に残り、記憶に残りやすいということである。加えて、相川(2015)は彼が教えていた東京大学に合格した生徒の証言から、青色には効果があると言及している。その生徒は、赤色、オレンジ色、ピンク色、そして青色を学習する際に使用し、その効果について比較した。赤色、オレンジ色、ピンク色には否定的な意見を述べる中で、青色のみは「青色は落ち着くし、ノートを見返しても、ホッとする感じがしました。」と肯定的な意見であった。また、相川(2005)は青色の効果を検証したテレビ番組についても言及し、青色には記憶力向上の効果があるとしている。

Xial et al. (2016) は、難易度を変えながら実験を行い、赤色と青色が認知的タスクにどのような影響を与えるかについて明らかにした。ここでの認知的タスクとは、短時間で物事を記憶するタスクのことである。名前と住所のリストを参加者に覚えてもらい、事後のテストを通じ、それら2つの整合性を検討した。この実験では「簡単」・「難しい」の2つの難易度が用意され、背景の色については赤色、青色、灰色の3つを用いられた。結果は難易度が簡単な場合は青色よりも赤色が、逆に難易度が難しい場合は赤色よりも青色が優位となった。しかしながら、その結果において、それぞれの色に大きな優位性が見られたわけではないと述べられている。また、認知的タスクにおいて、それぞれの色がパフォーマンスを促進はするが干渉はしないと述べている。

## 2. 英単語学習と色彩

楠本ら(2014)の研究では、高校1年生を対象に黒、赤、青、緑、橙、それぞれの色で書かれた英単語を暗記するときの脳波を分析することで、英単語学習に最適な色を明らかにした。脳波を測る際にはリラックスの度合いを示す $\alpha$ 2波、集中度を示す $\beta$ 1波、 $\beta$ 2波を用いた。結果としては、 $\alpha$ 2波においては、はっきりとした結果が出なかったが、 $\beta$ 1、 $\beta$ 2波においては赤色の英単語を暗記する際に高い状態になった。つまり、赤色が短時間で集中して英単語学習を行うには適しているということが分かった。しかしながら、実際の英単語テストのスコアではなく、暗記時の脳波を測ることで分析を行っていた。

次に、藤原(2019)の研究では、女子大学生99名を対象とし、2種類のテストを実施し、英単語と色の関係を調査している。グループが5つあり、黒色で覚えるグループ1、赤色で覚えるグループ2、青色で覚えるグループ3、ポジティブな意味を持つ単語を持つ場合には赤

色でネガティブな意味を持つ単語の場合は青色で表記するグループ 4、グループ 4 と逆の状態にしたグループ 5 に分けて行われた。テスト 1 では英単語とその意味が書いてある模造紙を 30 秒で、見ることのみで暗記を行い、その後で選択式のものと同記述式の両方を行い、点数の差異を調べた。結果としては、全体で見ると黒色で覚えたグループ 1 の得点が一番高く、選択式だけでみると、全てのパターンでばらつきが少なく、記述式の場合には黒色が一番高かった。テスト 2 はテスト 1 の 1 週間後に行い、内容はテスト 1 と全く同じものであった。結果は、どの場合においても黒色で覚えたグループ 1 の成績が高いということがわかった。そして双方のテストにおいて言えることとして、記述式の得点が選択式と比べると明らかに低いということが明らかになった。

全体的な結果としては、英単語の暗記に適しているのは黒色であるということであり、また色分けを行った場合は、英単語の記憶に悪影響を及ぼすということが分かっている。しかし、この研究では学部・学科を考慮していないことや研究対象が女子学生に限られていること、30 秒という短い暗記の時間でありながら記述式のテストを含んでいるなど、結果に影響を与えそうな要因が多く見られる。

### 3. 色の嗜好性について

小倉ら(2020)の研究では、色付きの文章を記憶するにあたって、色の嗜好性がどのように関係しているのかについて調査した。対象は大学生 20 名、使用された色は赤、青、緑、黄、紫であった。その結果、色の嗜好性が色付きの文字の記憶に影響しないが、「被験者の 6 割が嗜好性の高い色の方が記憶の定着性が高い」とあり、色の嗜好性と記憶に全くの相関がないとは言い切れないということが明らかになった。また、嗜好性の低い色に関して、逆に「自身の嗜好と異なることで印象に強く残り、記憶に定着しやすい可能性がある」とされており、色の嗜好性と記憶はいくらかの相関性が見いだされる可能性がある。

### 4. 先行研究のまとめ

以上の先行研究を踏まえると、単語学習のような単純なタスクにおいては赤色、創造的なタスクにおいては青色が効果を発揮するという結果が多い。しかしながら、赤色や青色ではなく黒色が有効という結果も出ている。過去に「青ペン書きなぐり勉強法」(KADOKAWA 2015)という本が出版されているように、単語学習に対する青色の有効性に関しても必ずしもないとは言い切れない状態である。つまり、現在この 3 つのどの色にも、単語学習においては効果があるかが不明瞭な状態である。また、赤色が効果的であるとされた論文では、背景の色を変更することによるものであるため、本研究の色彩メソッドの定義とは異なるものであり、英単語記憶と色を結びつけた研究は少ないと言える。本研究と似た実験を行った、楠本ら(2014)と藤原(2019)の研究でも、実験参加者の性別の偏り、使用した単語や暗記するための時間などの課題が言及されている。それらの点を踏まえると、本研究は十分に新規性

があると言えるだろう。

色の嗜好性については、現時点で記憶との相関性が全くないとは言い切れない状態であり、本研究でも調査の対象にする必要があり、記憶と色の関係性についての研究においては、基本的に赤と青が使用されている。そこで、本研究では、多くの学習者が単語学習の際に使用している黒色をベースとし、その比較として赤色、青色を用い、この3色に絞って実験を行う。その結果をもとに、色彩メソッドと英単語の覚えやすさの関連性について分析・考察を行う。

### III. 研究方法

#### 1. 研究課題

本研究では大学生を対象とし、多くの学習者にとって障壁となっている単語学習に対して有効な学習法を提案することを目的とする。ここでの「有効」は「覚えやすさ」と定義する。単語テストを用い、実験を行い、単語を記憶する際に使用する色の違いによって、覚えやすさに差異は生まれるのかどうかについて調査し、考察を行う。

#### 2. 研究協力者

明治大学国際日本学部生 21 名(内男性 10 名, 女性 10 名, その他 1 名)に対して、実験、及びアンケートを実施した。

#### 3. 調査方法

本研究で行った、Google Forms を用いた、アイヌ語の単語テストとアンケート調査の概要を以下に説明する。

##### (1) アイヌ語の単語テスト

英単語を初めて覚えた時と同じ状態に近づけるために、英語と同じローマ字表記であるアイヌ語を用いて単語テストを実施した。使用する色は赤、青、黒の3色である。単語の暗記に2分、直前に見ていた単語の影響で得点が変わることのないように、その後1分間で簡単な英単語テストを実施した後で、アイヌ語の単語テストを行った。問題の内容としては、アイヌ語の単語から日本語の意味を導く Receptive 型の問題と日本語からアイヌ語の単語を導く Productive 型の問題をそれぞれの色で均等な数になるようにした。また、単語テストはすべて選択式の問題である。当初の予定は各色4つずつの計12問であったが、1つの問題に誤植があり、全11問で単語テストを実施した。なお、単語の記憶の方法については、視覚のみとし、その他、書くことや音読などは禁止とした。順番効果を踏まえ、暗記に使用する単語リストの色の順番はランダムになるようにした。

## (2) アンケート調査

質問内容は主に、性別、使用した色の嗜好性、単語の記憶の得手不得手、単語学習に対する意識について計8問のアンケートを実施した。また、使用した色の嗜好性の設問において「青色」と回答した人に対して、個別に「青ペン書きなぐり勉強法」のような学習法を聞いたことがあったか、聞いたことがあった場合には具体的な効果や方法について追加で質問をした。

なお本研究では、単語テストの結果とアンケートの回答を照らし合わせながら分析を行う。質問ごとにカテゴリーを分け、それぞれの色のスコアの有意差を求める場合には分散分析、男女での差を求める場合にはT検定、それ以外はそれぞれの正答率を求める。

## IV. 結果と考察

### 1. それぞれの色のスコアの記述統計と有意差

単語テストから得られた結果をもとに集計を行い合計点、Receptive型のみ Productive型のみに分けて、それぞれ分散分析を行った。それらの結果をまとめたものが、以下の表1から表3である。

表1: それぞれの色の合計点数の平均値, 標準偏差, p値

	平均値	標準偏差	p値
黒色	2.67	0.97	0.36
赤色	3.10	0.89	
青色	2.90	1.04	

表2: それぞれの色の Receptive 型の平均値, 標準偏差, p値

	平均値	標準偏差	p値
黒色	1.14	0.57	0.50
赤色	1.33	0.73	
青色	1.38	0.74	

表3: それぞれの色の Productive 型の平均値, 標準偏差, p値

	平均値	標準偏差	p値
黒色	1.48	0.60	0.24
赤色	1.76	0.44	
青色	1.52	0.68	

まず、合計点数において、一番平均値が高かったのは赤色で 3.10 点、それに続き青色 2.90 点、黒色 2.67 点となった。p 値については  $p=0.36$  となり、それぞれの色の間での有意差は見られなかった。つぎに、Receptive 型のみの場合で、平均値が一番高かったのは青色で 1.38 点、赤色は 1.33 点、黒色は 1.14 点となった。p 値については  $p=0.50$  となり、Receptive 型においても有意差は見られなかった。最後に、Productive 型のみにおける一番平均値が高かったのは赤色 1.76 点で、青色は 1.52 点、黒色は 1.48 点であった。p 値については  $p=0.24$  となり、これについても有意差は見られなかった。

上記の結果をまとめると、合計点数、Receptive 型、Productive 型のどの場合においても赤色の平均点が一番高かったものの、それらには有意差が認められなかった。つまり、それぞれの色に単語の覚えやすさに与える影響はない可能性が高いということである。しかしながら、それぞれの平均点を比較すると、赤色と青色、青色と黒色には大きな差は見られないものの、赤色と黒色には差が見受けられる。それについて、以下の図 1 にまとめた。

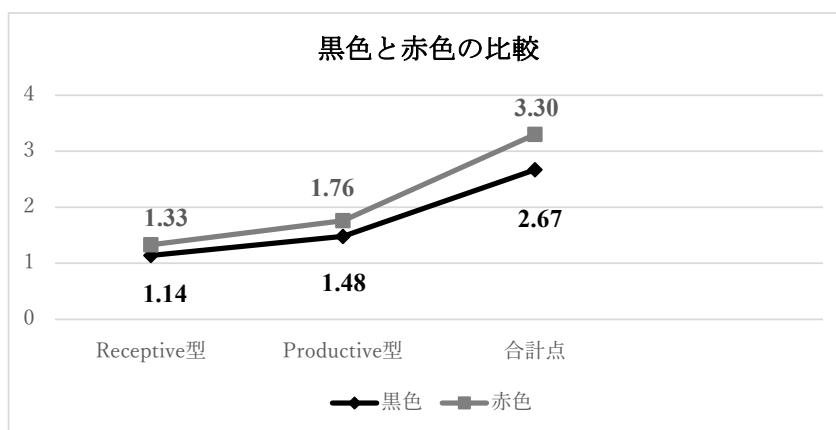


図 1: 黒色と赤色の比較

傾向として、明らかに赤色の方が黒色よりも、点数が高いと言える。統計的には、有意差が見られなかったが、その点数には明確な差があるため、黒色よりも赤色の方が単語を記憶しやすい可能性が高いと言えるだろう。

## 2. 性別とそれぞれの色の関係性

まず初めに、アンケートの回答から得られた男女比は男性 10 名、女性 10 名、その他 1 名となり、男女差のない結果となった。この結果と各色のスコアを用い T 検定を行った。具体的には、それぞれの色ごとに合計点数における男女間の差異を、T 検定を用いて分析した結果が以下の表 4 から表 6 である。

表 4: 黒色の合計点数における男性と女性の平均差の T 検定

	平均	t 値	p 値
男性	2.50	0.67	0.25
女性	2.80		

表 5: 赤色の合計点数における男性と女性の平均差の T 検定

	平均	t 値	p 値
男性	3.30	0.98	0.17
女性	2.90		

表 6: 青色の合計点数における男性と女性の平均差の T 検定

	平均	t 値	p 値
男性	2.80	0.63	0.27
女性	3.10		

まず、黒色の合計点数の平均値は男性が 2.50 点、女性が 2.70 点と女性が少し高かった。p 値においては  $p=0.25$  であり、有意差は認められなかった。つぎに、赤色の合計点数の平均値は男性が 3.30 点、女性が 2.90 点と男性が上回る結果になった。p 値は  $p=0.17$  となり、有意差はなかった。最後に、青色の合計点数の平均値は男性が 2.80 点、女性が 3.10 点と女性が男性を上回る結果となった。p 値は  $p=0.27$  となり、有意差はなかった。

それぞれの色で有意差は見られなかったが、男女間の 3 色の平均点の分布には違う傾向が見られた。図 2 は、男女のそれぞれの色の平均点についてまとめたものである。

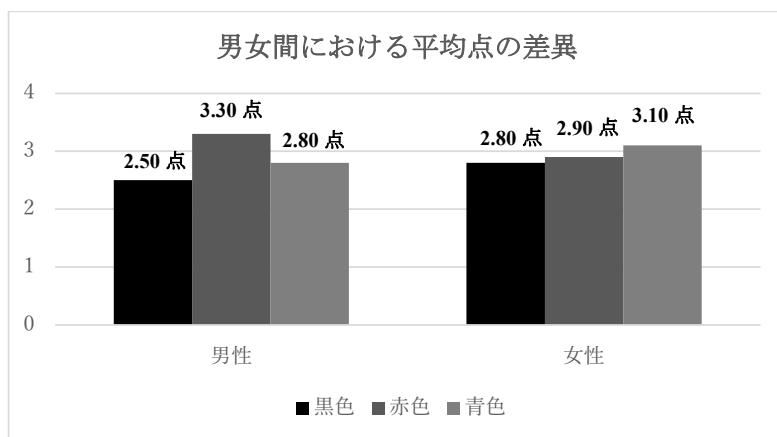


図 2: 男女間における平均点の差異

女性においては3色それぞれの平均点の差は小さくなく、ほぼ等しいと言えるが、男性においては、赤色の平均点が3.30点と高く、特に黒色とは大きな差がついている。統計的には、有意差が見られなかったものの、男性においては赤色で単語学習をした方が記憶しやすい可能性が高いと言えるだろう。

### 3. 色の嗜好性との関係性

#### (1) 好きな色との関係性

本研究の実験において、使用した色の中で好きな色を問う設問を用意した。その設問に対する回答結果は、以下の図3の通りである。

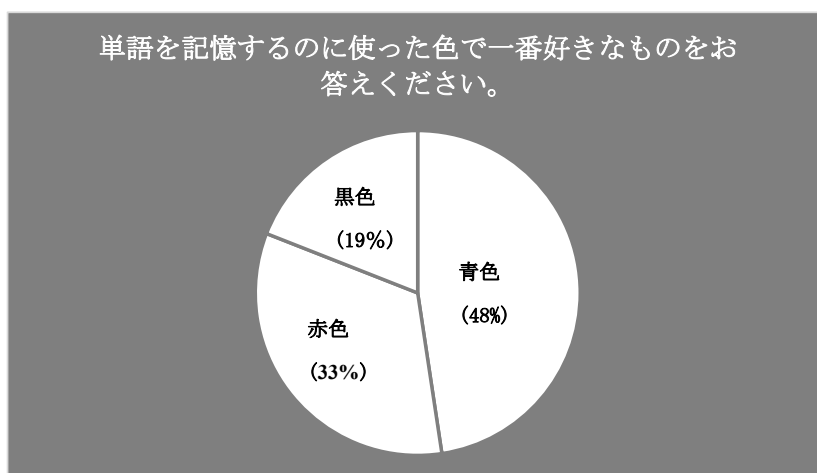


図3: 単語を記憶するのに使った色で一番好きなものをお答えください。

実験で使用した黒色、赤色、青色の3色の中から1つ選択し、回答してもらった。結果としては、青色と答えた人が10人、赤色と答えた人が7人、黒色と答えた人が4人となった。そして、青色と答えた人には、以前から「青ペン書きなぐり勉強法」のような学習法を知っていたか、そして知っていた場合にはその効果や方法等について、追加で質問をした。結果は10人中9人が、以前から知っていたと答え、またその効果については主に、記憶力向上につながる、リラックス効果があり集中力の維持につながるというものであった。方法については、青ペンを使って書きなぐる、青色で書いたことを赤シートで隠して確認するであった。本研究の実験では覚える方法は視覚のみであったので、学習方法が確立していたことが、結果に影響を与えているとは考えにくい。しかし、青色が単語を覚えることに対して効果があると認知していたことは、スコアに影響を与えていたのではないかと考える。

またこの設問において、好きな色と回答した色の正答率をまとめたものが以下の表7である。

表 7: 好きな色と回答した色の正答率

	黒色(4人)	赤色(7人)	青色(10人)
Receptive 型	62.50%	84.62%	77.78%
Productive 型	87.50%	92.86%	80.00%
合計点	75.00%	88.89%	78.95%

結果としては、Receptive 型、Productive 型、そして合計点の正答率を比較すると、どのカテゴリーにおいても赤色の正答率が 1 番高くなっている。その中で特筆すべき数値は赤色の Productive 型であり、その正答率は 90%を超えている。このカテゴリーに関しては、赤色が優位であると言える。先行研究においては、記憶に効果があるとされていた青色は赤色ほど、その正答率は高くなかったものの、黒色よりは高い正答率であった。このように青色がある程度の正答率を保っている理由は上記に示したように、既に青色が記憶力向上やリラックス効果があるため集中しやすいということを認知していたことが関係している可能性がある。黒色に関しては、先行研究と変わらず、基準となる色であった。つまり黒<青<赤の順で影響を与えていると考えられる。

## (2) 嫌いな色との関係性

本研究の実験において使用した色の中で、嫌いな色を問う設問における結果は以下の図 4 の通りである。

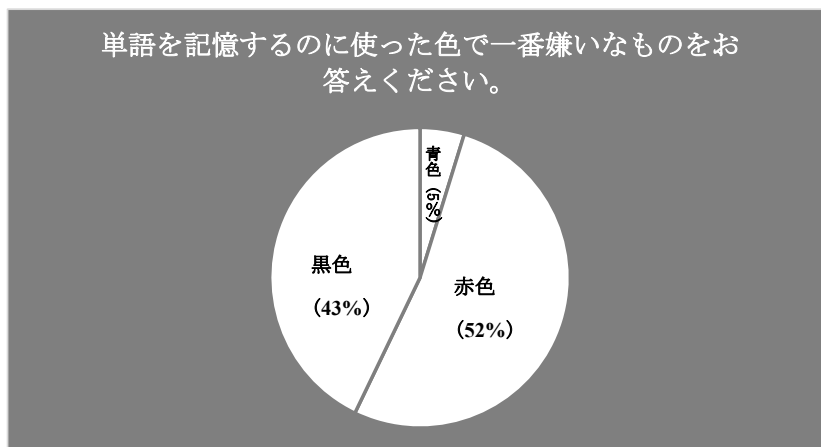


図 4: 単語を記憶するのに使った色で一番嫌いなものをお答えください。

好きな色を聞いた設問同様、実験で使用した黒色、赤色、青色の 3 色の中から 1 つ選択し



て、回答してもらった。結果は、赤色が11人、黒色が9人、青色が1人であった。

また、この設問において好きな色と回答した色の正答率をまとめたものが以下の表 8 である。

表 8: 嫌いな色と回答した色の正答率

	黒色(9人)	赤色(11人)	青色(1人)
Receptive 型	66.67%	72.22%	
Productive 型	77.78%	95.45%	
合計点	72.73%	85.00%	

青色については、嫌いと回答した人が1人だったため、正答率の計算は行っていない。そのため、ここでは黒色と赤色の2色での考察を行う。この2色を比較すると、赤色の方が全体的を通して、正答率が高くなっている。そして、好きな色を回答してもらった設問と同様に、赤色の Productive 型の正答率が95%と非常に高い数値であった。好きな色と嫌いな色を回答してもらった両方の設問において、赤色がどちらのタイプの問題でも正答率が高かったことから、赤色は色の嗜好性に関係なく、効果があると考えられる。まとめると、黒<赤の順で効果があると言える。小倉ら(2020)の研究にもあったように、赤色が3色の中で1番嫌いであったことが影響を与え、逆に強く印象に残った可能性が考えられる。

#### 4. 単語記憶の得手不得手との関係性

単語を記憶することがどの程度、得意かについて聞いた設問の結果は以下の通りである。

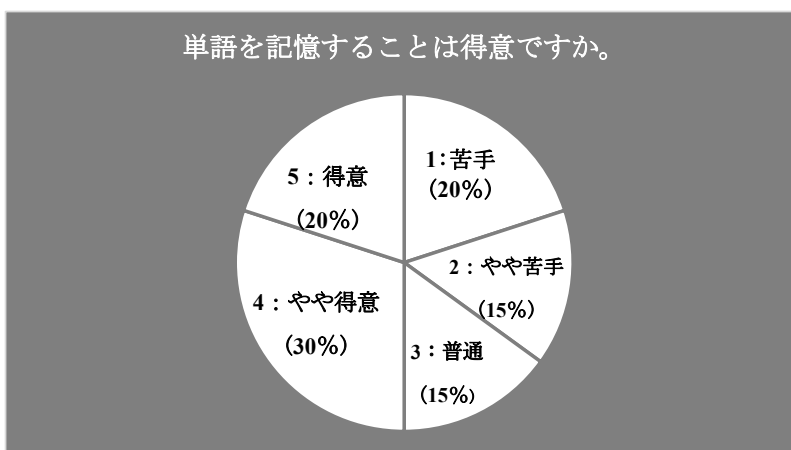


図 5: 単語は記憶することは得意ですか。

1に近いほど苦手, 5に近いほど得意という尺度で回答してもらった。ここでは1が苦手, 2がやや苦手, 3が普通, 4がやや得意, 5が得意と表すことにする。結果は, 1と答えた人が4人, 2と答えた人が4人, 3と答えた人が3人, 4と答えた人が6人, 5と答えた人が4人であった。

また, それぞれの回答ごとに3色の Receptive 型, Productive 型, 合計点の正答率をまとめたものが以下の表9から表13である。

表9: 「1: 苦手」と回答した4人の各色の正答率

	黒色	赤色	青色
Receptive 型	62.50%	83.33%	83.33%
Productive 型	87.50%	87.50%	75.00%
合計点	75.00%	85.71%	78.57%

「1: 苦手」と回答した4人の各色の正答率については, 赤色が他の2色よりも正答率が高く, また正答率がすべての項目において80%を超えている。黒色と青色に関しては合計点で見ると, 大きな差異は見られなかったが, 正答率が高かったのは, Receptive 型については青色, Productive 型については黒色で, それぞれが赤色と同じ数値であった。このように, 黒色と青色には正答率にばらつきが見受けられるが, 比較的赤色は正答率が安定しており, 「1: 苦手」と回答した人の中では赤色が単語記憶に効果的であると言える。

表10: 「2: やや苦手」と回答した4人の各色の正答率

	黒色	赤色	青色
Receptive 型	57.14%	62.50%	60.00%
Productive 型	37.50%	100.00%	75.00%
合計点	46.67%	81.25%	69.23%

「2: やや苦手」と回答した4人の各色の正答率についても, 全体で見ると赤色が他の2色よりも正答率が高くなっている。また, 赤色の Productive 型は正答率が100%であり, 特筆すべき点あると言える。青色については Receptive 型が60%, Productive 型が75%, 合計が69.23%と特徴的な結果は見いだされなかった。しかし Productive 型が37.5%と非常に低く, また黒色は全体を通してみても46.67%と他の正答率と比較すると低い水準となっている。「2: やや苦手」と回答した人が少ないこともあるが, それぞれの色の正答率は安定しておらず, それぞれの色で正答率にばらつきが見られた。また, ここでは明確に赤色, 青色,

黒色の順に単語記憶に有効であるといえ、赤色の正答率が1番高く、「1: 苦手」と回答した人と同様に、赤色が単語記憶に効果的であることが分かった。

表 11: 「3: 普通」と回答した3人の各色の正答率

	黒色	赤色	青色
Receptive 型	50.00%	80.00%	66.67%
Productive 型	83.33%	66.67%	66.67%
合計点	70.00%	72.73%	66.67%

「3: 普通」と回答した人が3人と少なかったために、正答率にあまりばらつきが出なかった可能性はあるが、「3: 普通」と回答した3人の各色の正答率については、Receptive 型ならば赤色、Productive 型ならば黒色だが、合計点の場合は3色にそれほどの差異は見られなかった。大きな差異は見受けられないものの、合計点で見ると、赤色の正答率が若干高く、「1: 苦手」, 「2: やや苦手」に続き、赤色が単語記憶に有効である可能性が考えられる。

表 12: 「4: やや得意」と回答した6人の各色の正答率

	黒色	赤色	青色
Receptive 型	80.00%	90.00%	90.00%
Productive 型	83.33%	83.33%	83.33%
合計点	81.82%	86.36%	86.36%

「4: やや得意」と回答した6人の各色の正答率については、Receptive 型、Productive 型、合計点のどのカテゴリーにおいても、それほど大きな差異は見られなかった。赤色と青色に関しては全ての正答率の値が等しくなった。この場合、赤色と青色が同程度、単語記憶に効果があるといえる。しかし、黒色との差は大きいものではないため、その効果は大きいものであると言えない。

表 13: 「5: 得意」と回答した4人の各色の正答率

	黒色	赤色	青色
Receptive 型	83.33%	83.33%	75.00%
Productive 型	87.50%	100.00%	100.00%
合計点	85.71%	92.86%	87.50%

回答者が4人と少なかったため、あまり正答率にばらつきは出なかったが、「5: 得意」と回答した4人の各色の正答率については、どのカテゴリーで見ても赤色が高い正答率であった。しかし、黒色と赤色の Receptive 型の正答率、赤色と青色の Productive 型の正答率が同じであることや、全体的に見て正答率が高くなっていることから、「1: 苦手」や「2: やや苦手」と回答した人の時と比較すると、「5: 得意」と答えた人の場合はそれほど、赤色が効果あるとはいえないものの、合計点では赤色の正答率が1番高く、単語記憶にある程度の効果があると考えられる。

これまでの「1: 苦手」から「5: 得意」と答えた人のそれぞれの色の正答率の結果についてまとめると、全体的に見ると概ね赤色の正答率が高い傾向にある。単語を記憶することが得意であればあるほど、それぞれの色の間の正答率の差は少なくなっていくが、特に単語の記憶が苦手である「1: 苦手」や「2: やや苦手」と答えた人は赤色の正答率が他の2色よりも高い傾向にあることが分かった。つまり、単語の記憶に苦手意識を持っている学習者は赤色を使用して、学習することによって、記憶力の向上につながる可能性が高いと考えられる。また、単語の記憶が得意である人の場合はどの色を使ったとしても、その効果に大きな差は認められないが、「4: やや得意」や「5: 得意」と回答した人の時でも赤色は正答率が1番であることから、赤色には記憶力を向上させる力があると考えられる。加えて、青色に関しては、正答率の数値が赤色よりは低いものの、安定して6割から8割程度の正答率であるため、赤色ほど記憶力に影響を与えるわけではないが、ある程度の効果があると言える。しかしながら、黒色に関しては、7割から8割程度の正答率であるカテゴリーもあれば、3割から5割程度の正答率であるカテゴリーもあり、正答率が安定していなかった。また、黒色は正答率が高かった部分でも赤色や青色には正答率が及んでいないため、この3色の中では1番、記憶力の向上に効果がない色と言える。

## 5. アイヌ語の事前学習について

本研究の実験の前にアイヌ語の学習をしたことがあるか、そしてある場合にはどの程度の時間学習したことがあるかについて聞いた設問では、単語テストを受けた21名全員が事前にアイヌ語を学習したことがないということだった。全員が実験当日に初めてアイヌ語を学習したということであり、英単語を初めて覚えた時と同じ状態に近づけるためにアイヌ語を使用したという実験前の想定通り実験を実施することができた。

## 6. 単語学習に対する意識との関係性

普段の単語学習をどのようなものと捉えているかどうかについて、「短期間集中するもの」、もしくは「長期間集中するもの」の2択で回答してもらった。結果は短期間集中するものと答えた人が17人で81%、長期間集中するものと答えた人が4人で19%であった。

また、それぞれの回答における3色の正答率をまとめたものが以下の表14、15の通りで

ある。

表 14: 「短期間集中するもの」と回答した 17 人の 3 色の正答率

	黒色	赤色	青色
Receptive 型	65.52%	79.31%	77.78%
Productive 型	79.41%	88.24%	73.53%
合計点	73.02%	90.48%	75.41%

「短期間集中するもの」と回答した 17 人の結果は、どのカテゴリーで見ても赤色の正答率が 1 番高くなっている。青色の正答率は安定しているが、黒色の正答率は安定していないという部分で多少の差異が見られたが、黒色と青色についてはそれぞれ大きな差異は見られなかったため、単語の覚えやすさに与える影響は黒色と青色では同程度であると考えられる。つまり、黒色＝青色<赤色の順で影響を与えていると言える。

表 15: 「長期間集中するもの」と回答した 4 人の 3 色の正答率

	黒色	赤色	青色
Receptive 型	83.33%	83.33%	100.00%
Productive 型	62.50%	87.50%	87.50%
合計点	71.43%	85.71%	93.75%

「長期間集中するもの」と答えた 4 人の結果は、青色の正答率が一番高くなっている。また青色の Receptive 型については正答率が 100%になっている。赤色に関しては青色ほどの正答率ではないが、全体を通して 80%を超えた正答率がとなっており、ある程度影響を与えているのではないかとと言える。黒色については、他の 2 色と比較すると明らかに正答率が低い。また黒色は「短期間集中するもの」と答えた人の場合と同じく、正答率にはばらつきが見られた。つまり、黒色<赤色<青色の順で、単語の記憶に影響を与えていると言える。

## 7. それぞれの結果を踏まえて

今回の実験では、分散分析では有意差は出なかったものの、他色と比較して、得点の平均点が高かったことや、様々なカテゴリーにおいて安定して正答率が高かったことから、主に赤色が単語の覚えやすさに良い影響を与えていることが分かった。先行研究では、記憶力の向上に有効とされていた青色は、黒色よりは有効であるものの、赤色よりは有効ではないという結果が多かった。黒色に関しては、正答率が高い時もあれば、低い時もあり、安定しておらず、単語の覚えやすさに影響は与えていない、もしくは悪い影響を与えている可能性が

ある。つまり、本研究の結果としては概ね、赤色、青色、黒色の順に単語の覚えやすさに影響を与えているということが分かった。

また、注目すべきカテゴリーとして、3色と単語学習に対する意識の関係性が挙げられる。ここでは、「短期間集中するもの」と回答した人の場合は赤色、「長期間集中するもの」と回答した人の場合は青色が単語の覚えやすさに影響を与えていることが分かった。そして、この結果は先行研究で挙げたものと合致している部分がある。Mehta and Zhu (2009) の研究では、赤色は人の注意を引き付ける場合、青色は創造力や想像力を使う場合と、相川(2015)では、青色には気持ちを落ち着かせる力があり、リラックスした状態で長く集中できると言及していた。実験結果と先行研究を踏まえると、赤色は短期間において、印象に残りやすいため、単語が記憶しやすくなっているといえ、青色は長期間において、長く集中を促す色であるため、単語が記憶しやすくなっていると解釈できると考える。しかしながら、今回の実験では実際に長期的に実験を行ったわけではないため、青色に関しては長期的に実験を行った場合に違う結果が出る可能性はあるが、少なくとも今回の分析においては被験者の単語学習に対する意識の差によって生じたものであるが、そこには差異が見られた。

また、単語学習は長期記憶が目標であるが、今回の回答では、単語学習は短期間で集中するものという意識の学習者が多数派であり、長期間集中するものではないということから、短期的に集中することを繰り返すことで、それが長期記憶に結びつく可能性があると考えられる。先行研究では青色はリラックス効果があり、長く集中できると言及されていたが、学習者の日々の単語学習として短期間集中することを繰り返し行うのであれば、長期間集中する必要はなく、逆に人の注意を引き付ける力のある赤色が印象に残りやすいがゆえに記憶として定着しやすい可能性があると考えられる。今回は、長期間に及ぶ実験を行っていないため、その結果は定かではないが、本研究の結果から、赤色は十分に単語の覚えやすさに有効性があると言えるのではないだろうか。

## V. 今後の課題

これまでの分析・考察を踏まえて、以下では3点の今後の課題について述べる。

初めに、本研究では、現時点であまり研究が進んでいない、色彩と単語の覚えやすさの関係性に注目し、学習者にとって使用頻度の高い黒色、赤色、青色の3色を用いて、調査並びに実験を行った。結果としては、赤色が単語の覚えやすさに有効な影響を与えていることが分かった。しかしながら、1つ目の課題として、実験に参加した被験者が21名と少なかったこと、また実験で使用した単語テストの問題数が少なかったために、有意差が出るほどのデータを集めることができなかった。特に色の嗜好性の観点からの分析においては、青色が嫌いであると回答した人が1人であり、分析を行うことができなかった。また、各色の点の分布は0点から4点にとどまるものであり、点数や正答率に差が出にくいものになってしまう

ていた。このように、被験者並びに問題数の不足により、分析・考察が乏しくなってしまった部分があるため、改めて、問題数を増やし、かつ大規模な実験を行う必要があるだろう。

また、2つ目に問題の難易度、そして暗記に使った時間が課題として挙げられる。まずは、問題の難易度についてだが、各カテゴリーの分析を行ったところ、それぞれの色の正答率がおおよそ7割から10割に収まるが多かった。3色の合計点数で見ても、11点満点の単語テストにおいて、平均点が8.67点と非常に高い結果となっていた。また、今回は、全く学習したことのないアイヌ語の単語を用いての実験であったため、単語の文字数が長すぎない、4から6文字の名詞を選び、単語テストを実施したが、問題の難易度については考え直す必要があるだろう。加えて、暗記に使った時間についてだが、12個の単語を覚えてもらうために時間を2分半に設定した。しかしながら、平均点が8.67点であったことを考えるならば、時間が長すぎってしまったがゆえに、平均点が高くなってしまった可能性がある。今回は実験の前に予備実験を行った上で、問題の難易度、そして暗記に使う時間を設定したが、このような結果になってしまったことを考えると、問題の難易度と暗記に使う時間のバランスを考慮しながら、今後はさらに入念な事前実験の上で設定すべきであろう。

最後に、本実験は2分半で12個の単語を記憶し、その後に単語テストを行い、そのスコアを測るというものであり、短期記憶の領域にとどまってしまうことが今後の課題であると言える。単語学習の真の目的は長期記憶にあるが、本研究の結果では長期的な記憶に影響があるかどうかは推測にとどまっている。今後は長期的な実験を行うことで、3色の効果を実証する必要がある。

## VI. おわりに

多くの人の障壁になっている単語学習を容易にするような学習法はおそらくないだろう。しかしながら、単語学習は言語の運用能力を高めるためには重要な位置を示している。本研究では、その障壁を取り払うための一手段を提案するために、学習者が日常的に使用する頻度の高い、黒色、赤色、青色の3色を用いて、この3色が単語の覚えやすさに与える影響について調査・考察を行ってきた。結果は、赤色を用いて単語学習を行うことによって、単語が覚えやすくなるという結果が出たものの、色の嗜好性や長期記憶の観点等からその効果は実証されているわけではなく、さらなる研究が必要であると考えられる。しかしながら、今回得られた結果が学習者の単語学習の手助けとなれば幸いである。

## 参考文献

- 相川秀希 (2015). 『頭がよくなる青ペン書きなぐり勉強法』 KADOKAWA.  
ベネッセ総合研究所 (2020). 「高1生の英語学習に関する調査〈2015-2019 継続調査〉」

- [https://berd.benesse.jp/up\\_images/research/all14.pdf](https://berd.benesse.jp/up_images/research/all14.pdf) (2020年1月15日)
- ベネッセ総合研究所 (2022). 「高3生の英語学習に関する調査〈2015-2021 継続調査〉」  
[https://berd.benesse.jp/up\\_images/research/kousaneigo2021.pdf](https://berd.benesse.jp/up_images/research/kousaneigo2021.pdf) (2022年3月25日)
- 藤原采音 (2019). 「英単語の記憶と色の関係: 英単語を効果的に暗記するために」『東京女子大学言語文化研究 (Studies in Language and Culture)』 28, 77-106.
- 楠本晴樹・竹内悠貴・田中達宏・田邊和香菜・新原茜・松本瑤子 (2014). 「学習に最適な色とは? 英単語の暗記で悩むすべての高校生たちへ」[https://seika.ssh.kobe-hs.org/media/common/KadaiKenkyuu/buturi/2014/2014課題研究-脳波\(ポスター\).pdf](https://seika.ssh.kobe-hs.org/media/common/KadaiKenkyuu/buturi/2014/2014課題研究-脳波(ポスター).pdf)
- 中川裕 (2021). 『ニューエクスプレス アイヌ語』株式会社白水社.
- 小倉美咲・小杉翔太・東吉彦 (2020). 「着色文字の記憶における色の嗜好性の影響」『日本色彩学会第51回全国大会発表論文集』 44(3), 174-176.
- Mehta, R., & Zhu, R. J. (2009). Blue or red? Exploring the effect of color on cognitive task performances. *Science*, 323(5918), 1226-1229. <https://doi.org/10.1126/science.1169144>
- Xia, T., Song, L., Wang, T.T., Tan, L., & Mo, L. (2016). Exploring the effect of red and blue on cognitive task performances. *Frontiers in Psychology*, 7:784. doi: 10.3389/fpsyg.2016.00784



## 付録 1：単語テスト内容

氏名を記入してください。

次の単語が表す意味を教えてください。

「nupuri」

- 氷
- お金
- 山
- 草

次の単語が表す意味を教えてください。

「kikir」

- 氷
- 山
- 酒
- 虫

次の単語が表す意味を教えてください。

「konru」

- 氷
- 山
- 紙
- 女

次の単語が表す意味を教えてください。

「eani」

- あなた
- わたし
- かのじょ
- かれら

次の単語が表す意味を教えてください。

「mici」

- お母さん

- お父さん
- おじさん
- おばさん

次の意味を持つ単語を選択してください。

「おじさん」

- acapo
- asapo
- akapo
- acopa

次の意味を持つ単語を選択してください。

「全部」

- opita
- oqitta
- opitta
- olikka

次の意味を持つ単語を選択してください。

「夕方」

- onuman
- onunan
- omuman
- ounnam

次の意味を持つ単語を選択してください。

「酒」

- tomoto
- tomato
- tonoto
- tanoto

次の意味を持つ単語を選択してください。

「わたし」

- koni

- kani
- kina
- kuani

次の意味を持つ単語を選択してください。

「お姉さん」

- sopo
- saho
- sayo
- sapo

## 付録2：アンケート内容

Q.1 氏名を記入してください。

Q.2 性別を選択してください。

- 女性
- 男性
- その他

Q.3 単語を記憶するのに使った色で一番好きなものをお答えください。

- 黒
- 赤
- 青

Q.4 単語を記憶するのに使った色で一番嫌いなものをお答えください。

- 黒
- 赤
- 青

Q.5 単語を記憶することは得意ですか

苦手

- 1
- 2

3

4

5

得意

Q.6 アイヌ語の学習をしたことがありますか？

ある

ない

Q.7 Q.6 であるといった方について質問です。どの程度の時間、学習しましたか？

例) 1 週間程度等

Q.8 普段の単語学習をどのようなものと捉えていますか。

短期間集中するもの

長時間集中するもの



台湾の「路上の多様性」はどう生まれるのか  
ーホームレス支援と仕事観から考える

How Diversity Has Been Created on Taiwan's Streets:  
From Homeless Assistance to the Idea of Work

明治大学 国際日本学部  
夏目 花

Meiji University School of Global Japanese Studies  
NATSUME Hana

## 目 次

1. はじめに
    - 1) 要約
    - 2) 研究のきっかけと意図
  2. 文献に見る台湾のホームレス支援と仕事観
    - 1) 台北のホームレス支援
      - ① 「ホームレス」の定義
      - ② 台湾のホームレスの現状
      - ③ 台北のホームレス支援  
ホームレス支援の特徴  
就労支援
    - 2) 仕事とは何か
      - ① 仕事の定義
      - ② 台湾の仕事観
    - 3) 「事例と分析」に向けて
  3. 台湾の路上の仕事: 事例と分析
    - 【事例1】花を売るおばあさん
    - 【事例2】車椅子で宝くじを売る林おばさん
    - 【事例3】西門町にて、警察から逃げる飲食系の屋台
    - 【事例4】信号待ちの車に玉蘭花を売る男性
    - 【事例5】ビッグイシューを売る黄おじさん
    - 【事例6】物乞い
  4. 考察
    - 1) 台北の路上になぜ「ホームレス」がいるのか？
    - 2) 台湾人の仕事観と路上の「多様性」
  5. 終わりに
- 参考文献

## 1. はじめに

### 1) 要約

この論文では、台湾の路上で見られる人や仕事の多様性はどのように実現されているのかという問いに対し、二つの方向から考える。一つ目は、台湾のホームレス支援の特徴を捉え、なぜ台湾には「ホームレス」が多いのかを文献調査によって明らかにする。二つ目は、台湾の路上の仕事に着目する。仕事の定義を改めて考え、自身のフィールドノートの記録をまとめ、問いに対する考察を立てていく。

### 2) 研究のきっかけと意図

台北に留学して、様々な文化や生活習慣、価値観の違いに直面してきたが、その中でも私がずっと関心を持ち続けているのは、街の中、特に路上で働いている人たちのことだ。台湾に来てから、都市の特に人通りの多い場所で、物乞いやあるいは障がいのある人が車椅子などに乗って小物を販売していたり、歌やピアノを演奏してお金を稼ごうとしている様子を目にする。それに台湾の玄関口とも言える台北駅にも「ホームレス」の人たちがたくさんいる。しかし日本（特に私の生活圏である千葉・東京）では、物乞いを目にしたことはないし、「ホームレス」の人たちも台北で目にするより、奥まった目だない場所にいる。また、障害のある人たちが路上で何かを販売していたり、歌や楽器の演奏などの芸を売っている様子も目にしたことがない。しかし東京にも、ホームレスの人たちや障害のある人たちは確かに存在するはずで、「見えない」というよりは「見せない/隠す」力が働いているようにも思える。都市の中にそういった存在が「いない」のではなく、「見えない/見せない」というのは良いことなのだろうか？ こういった疑問を出発点に、本論文では台湾の「路上の多様性」がどう実現されるのか考えたい。

## 2. 文献に見る台湾におけるホームレス支援と仕事観

### 1) 「ホームレス」の定義

日本では一般的に、公園などで段ボールを使って寝ている人たちを想像して「ホームレス」と言う人が多いと思う。また、少し関心のある人なら「ホームレス」という言葉は「家がない」という一時的な状況を指すので、ただ「ホームレス」と呼ぶよりも「ホームレス状態の人」と言った方がより適切であると知っている人もいるだろう。しかし、やはり「ホームレス」という言葉が一般的に浸透しているし、メディアを含め日常の中でも「ホームレス」の話題が上ることは稀であり、ましてや言葉の使い方について大勢の人の間で議論になることは、今の日本の状況では考えにくい。



一方、台湾では、「ホームレス」に該当する言葉がいくつか存在する。「流浪漢（リョウランハン）」「街友（ジェヨウ）」「遊民（ヨウミン）」「無家者（ウージャージャ）」という4つの言葉である。以下から、一つずつ説明していく。

「流浪漢（リョウランハン）」もしくは「流浪仔（リョウランザイ）」は、現在では差別用語として公的には使われておらず、一般的にも使用を控えられているが、まだ一般市民の中には使っている人もいる。「流浪漢」は野良犬を意味する「流浪狗（リョウランゴウ）」と同じ漢字が使われていることから分かるように、「ホームレス」という存在を下に見て表現する言葉として現在では認識されている。

「街友（ジェヨウ）」という言葉は、「ホームレス」を支援するNGO団体が使っていることが多く、私の友達の台湾人（大学生）もこの言葉を使っていた。意味は文字通り「街（路上）にいる友達」といった意味だが、中国語では友達を意味する「友（ヨウ）」を多用する傾向があるので（例えば、小さい子どもを意味する「小朋友（シャオポンヨウ）」など）「友達」というそのままの意味ではなく、親しみを込めたニュアンスがある。

「遊民（ヨウミン）」は主に台湾の行政や法律の条文などで使われている言葉である。私の経験では、一般の人が「街友」の次に使う言葉だと思う。中国語の「遊」は日本語の「遊ぶ」の意味で使うことはあまりなく、「泳ぐ」や「散策する」「固定しない」という意味がある。「遊民」で使われているのは最後の「固定しない」の意味で、もっと言えば「ぶらぶらとあちこちに移動する」日本語で言えば、「浮浪者」と近い意味の言葉であると言える。また「台湾において日本の狭義の『ホームレス』概念に比較的近い用語は『遊民』」である（中山，山田2014：53）<sup>1</sup>。

そして、その狭義の意味の「ホームレス」と対比する言葉として、ホームレス支援団体の芭草心慈善協会を中心に使用されている言葉が「無家者（ウージャージャ）」である。

「無家者」は英語の the homeless を直訳したもので、特に広義の意味を意識して、狭義の「遊民」と対比する形で使われている。

広義の「ホームレス」と狭義の「ホームレス」と既に述べているが、この説明を日本と欧米の「ホームレス」の枠組みの違いを使って説明していく。ここでは、丸山里美の「ジェンダー化された排除の過程 女性ホームレスという問題」（2010）を参考にした。

日本では「ホームレスの自立支援に対する特別措置法」によって、「ホームレスとは都市公園、河川、道路、駅舎その他の施設を故なく起居の場所とし、日常生活を営んでいる者をいう」と定められている。つまり、路上生活をする人を指す。しかし、欧米ではもっと様々な状態のことをいう。丸山は4つの分類を紹介する。1つ目は、「屋根なし（roofless）」で、路上生活者を指す。2つ目の「家なし（homeless）」は、野宿をしているわけではないが定まった住居がなく、施設などに一時的に滞在している人を指し、3つ目の「不安定」とは、家には住んでいるが居候だったり、DVなどにあっいて安全な住居

---

<sup>1</sup> そのため本論文では、「遊民」と「ホームレス」を使う。

とはいえない人のことを指す。4つ目の「不適切」は自分の家には住んでいるが、そこが過密だったり一般的には住居と考えられないようなところにいる人を指す。

これを台湾と日本の「ホームレス」の言葉と対応させるとすれば、日本の「ホームレス」と台湾政府が使う「遊民」が、1つ目の「屋根なし」と対応すると言えるだろう。そして、「無家者」は2つ目の「家なし」までを含む言葉として、意識され使われていると考えられる。

また、1つ目「屋根なし」から4つ目「不適切」にいくに従って、「ホームレス」の定義は広がっていく。この広義の「ホームレス」の視点は特にホームレス支援をしていく上で重要である。なぜなら野宿生活者たちが支援によって、一度路上生活を抜け出したとしても、またすぐに路上に戻ることが非常に多いからだ。1つ目から4つ目のどの状態にも再び陥らないことが重要であり、それをトータルにサポートできるような支援方法や体制が本来必要であることを国や団体が認識せずには、ホームレス問題の根本的な解決にはつながらない。

ここまで日本・台湾・欧米の「ホームレス」の定義や言葉の違いを確認した。日本と違い、台湾では「ホームレス」に該当する言葉が多く存在する。特に「街友」という言葉が代表するように、「ホームレス」に該当する言葉が多いということは、台湾に住む人たちの「ホームレス」への解像度の高さや、日本よりもずっと「ホームレス」の人たちの存在が身近であることを表していると考えられる。

## 2) 台湾の「ホームレス」の現状

次の節で、ホームレス支援について具体的に触れていくが、まず台湾の「ホームレス」の現状を共有しておきたい。

台湾の「ホームレス」の現状について、健康福祉省（衛生福利部）のデータによると、2018年末の全国の遊民の数はおよそ 2603人で、ここ数年、日本と違い減少傾向が見受けられない。台湾の首都の台北市に全国の4分の1の遊民がいて、約660人となっている。また、台北市の「ホームレス生活状況調査」（2016）によると、基本属性は、男性が90%、約70%が50～69歳、70歳以上は5.6%である（中山2021：336-337）。

台北の「ホームレス」の現状を理解しやすくするために、東京の「ホームレス」の現状についても紹介する。厚生労働省の全国調査<sup>2</sup>によると、2023年1月時点での路上生活者は全国で 3065人であり、そのうち大阪府が888人と最も多く、ついで東京都が661人で

---

<sup>2</sup> 厚生労働省「ホームレスの実態に関する全国調査（概数調査）結果について」

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_32790.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_32790.html) 令和5年（2024年1月17日）

ある。また、同じく厚生労働省が2021年に行った「ホームレスの生活実態調査」<sup>3</sup>によると、基本属性は男性が95.8%（女性4.2%）、約55%が50～69歳で、70歳以上は34.4%である。

台湾は九州より少し小さいくらいの面積で、人口が約2326万人（2022年12月時点）なので、人口に対するホームレス人口比は台湾の方が、圧倒的に大きいことがわかる。また、日本の特徴としては70歳以上の高齢者男性の割合が高くなっており、女性の割合は、台湾が10%いるのに対して、日本は約4.2%と少なくなっている。

### 3) 台北のホームレス支援

ホームレス支援は、社会的に周縁化され、路上にたどり着いた人たちを包摂し、路上から救い出す制度のように見えるが、実はただ「包摂」するだけの制度ではない。そこには必ず「排除」が存在する。まずホームレス状態の人を福祉に繋げることも難しいことではあるのだが、支援に繋げた先でもまた選別がある。本研究の目的である台湾の「路上で見られる多様性」が生まれる原因を考えていくために、特に台北のホームレス支援の目的と、就労支援の違いに焦点を絞る。

#### \*ホームレス支援の目的

台北のホームレス支援の目的は、東京のホームレス支援と違い、はっきりしていない。というのも、東京は「野宿者の路上生活の脱却」と「公共空間の占拠状態の解放」を目指しているが、台北ではそれを一直線に目指しているとは言い難いのだ。それは、ホームレス支援のきっかけが東京と台北では微妙に異なっていることと、台湾のホームレス支援の法的枠組みによる支援対象の排除の2つが理由となっている。

まず、ホームレス支援策のきっかけが東京とは異なっているとはどういうことだろうか。台湾も、日本や他の東アジアの国などと同じように、1997年のIMF危機による影響で野宿者が急増し「ホームレス問題」が可視化されるようになった。この時、日本は「ホームレス」が急増し、段ボール小屋やブルーシートのテントなどを構えることにより、その存在が可視化されたことがホームレス対策のきっかけとなり「自立支援事業」が2000年11月から始まった。一方で台湾は、細かく見ればホームレス支援策が公的に形成されたのは1997年に起こったIMF危機の少し前の1991年になる。1991年に、それまで警察管轄の収容対象であった野宿生活者が社会福祉の対象となったのだ。現在も遊民が多い萬華区や大同区は、台北市発展の基盤となった港があった地域で、それ故、戦前から乞食や野宿生活者は多かったのだ。

---

<sup>3</sup> 厚生労働省「ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）の結果（概要版）」

<https://www.mhlw.go.jp/content/12003000/000932239.pdf> 令和4年（2024年1月17日）

また、台湾のホームレス支援の法的枠組みとなる「社会救助法」は、むしろ遊民が「路上に留まらざるを得ない構造」になっている（中山 2021：334）。というのも、日本の生活保護は（実態は別として）労働能力の有無や困窮の原因に関わらず現に生活に困窮している状態であれば、保護の対象となる「一般扶助主義」を採用しているが、台湾の社会救助法は「制限扶助主義」を採用しているからだ。「制限扶助主義」とは生活困窮の状態にあっても、その原因などについて制限を設けて、保護の対象としない考え方のことである。実際、東京のホームレス支援においてはこの「一般扶助主義」を採用している生活保護によって、路上から脱出している人が多い。中山（2021）によると、台北の遊民が、現金給付を受けられる「低収入戸」（日本の生活保護受給者に該当する）として認められない要因となる制限は主に3つある。1つ目は、戸籍のある自治体にしか、給付の申請ができないこと。（しかし、台北市の遊民の約7割は台北市に戸籍がない。ちなみに、日本は「住所設定」ができれば、生活保護の申請と受給が可能である。）2つ目は、最低賃金に基づく収入の「みなし規定」があること。そのため、障がい者などを除く16歳以上65歳未満の健康な者は、全くの無収入でも収入があると見なされる。3つ目は、親族扶養義務があること。子ども、配偶者、あるいは親がいるために、例え縁が切れていても「低収入戸」として認められないケースは多い。このような規定のために、65歳未満で健康な野宿生活者は「低収入戸」として認められることが難しく、支援を受けにくい。台湾で遊民の数が減らないのはこのためである。

次の項では、就労支援の違いについてまとめていくため、台北の特徴あるホームレス支援について触れるが、それらはこのような制度的制限のもと、台北市の遊民の約70%が福祉サービスの受給資格がない状況にあるからであるということも、予め触れておきたい。言い換えれば、これから紹介する台北市社会局をはじめとするホームレス支援の取り組みの一部には、「ホームレス」が「ホームレス」のまま生きていける、権利を保障される制度や取り組みがあるが、それは社会救助法による排除の結果、現場のソーシャルワーカー達によってなんとか編み出された支援策でもあるということだ。

### \* 就労支援

松村（2005）によると台北市は遊民を便宜的に、生活継続に支障のある社会型遊民と、生活能力も就労能力もある経済型遊民に分け、前者を社会局が担当して生活保護・居宅保護・公的福祉施設入居などへと導き、後者を勞工局が担当して就労支援するという役割分担が構築されている。台湾のホームレス支援の特徴は、路上から様々な支援を受けられる点にあるが、就労支援も例外ではない。台北市の勞工局は、日本のハローワークに相当する就業サービスセンター（台北市勞工局就業服務中心）を行なっており、2001年から街友<sup>4</sup>（「ジエヨウ」と読む）を専門とする部署（街友工作站）を作り、アウトリーチから、職

---

<sup>4</sup> 遊民であるが、勞工局は積極的に街友という語を用いるので、ここでは「街友」と表記する

業希望の面談、街友が面接前に利用できるシャワー室の提供も行なっている。履歴や希望する職種・労働条件に合う求人情報が見つかった場合は、新品の衣類を提供し、街友工作stationsの職員が面接に同伴して、雇用先とのマッチングを見極めながら話を進め、さらに必要であれば雇用主と給料の支払い時期や方法について交渉することもある。また街友工作stationsに特徴的なのは、「街友が街友を助ける」というコンセプトのもと、公的就労などを利用して、現役も含めた元野宿生活経験者をアウトリーチ要員として積極的に採用していることである（松村 2005：12-13）。

また街友工作stationsでは、日本の就労支援ではカバーできていない「就労困難層」への仕事の提供も行なっている。それは「給付代替就労制度」を利用した地域の清掃の仕事で、ホームレスに1日（4時間）500元（2000円<sup>5</sup>）ほどの仕事を提供する。遊民の多い萬華地区では、すでに半分の里でホームレスによる清掃が行われ、さらに多くの里長と学校<sup>6</sup>が積極的に社会局まで共同作業の相談にやってくるそうである。2003年1月から2004年6月までの台北市劳工局の実績によると、就労獲得件数485件のうち、約6割を超える309件が清掃工だった（松村 2005：14）。また、蕭らによる研究（2016）から、ヒアリングを行った雅房<sup>7</sup>に住んでいる元遊民の調査対象者10人のうち、主な収入を清掃事業で賄っているものが4人おり、そのうち2人は少なくとも3年以上は住み続けているので、この清掃の仕事で野宿生活を脱出し、ある程度の生活を継続できる収入を確保できていることが読み取れる。

## 2) 仕事とは何か

私が交換留学している台湾の大学は、台北でも有名な陽明山という山の上であり、台北の街を一望できるので観光地のようにもなっている。2023年12月31日の大晦日の日に、年越しのタイミングで打ち上がる台北101<sup>8</sup>の花火を見るため、普段は立ち入りが禁止されている建物の屋上<sup>8</sup>が学生だけではなく一般にも開放された。私もせっかくなので台湾人の友人と行ってみることにしたのだが、そこで学生4人組が勝手に商売をしているのを見て、驚いた。花火は遠すぎて大したことなかったのですが、学生達が商売をしている記憶の方が強いほどである。その学生達は、屋上に上がるためのエレベーターを待つ列に並んでいる人たちに声をかけ、温かいココアやコーヒーをその場で小さな紙コップに入れ、一杯50元（約250円）で販売していた。一緒に居た台湾人の友人に「この人たちは、許可は出しているのかな？」と聞くと「出してないでしょう。すごい賢いね」とたいして珍しいふう

---

<sup>5</sup> 1台湾ドル=4円で計算

<sup>6</sup> 校庭など校内の清掃業務を行う

<sup>7</sup> ヤーファンとよむ。面積は3-7㎡で、浴室・トイレ・キッチンなどが共用、家賃が4000~6000台湾ドル（約1.8-2.7万円）程度

<sup>8</sup> 台北のランドマークタワー

でもない返事が返ってきた。このように台湾ではおそらく許可を出さずに商売をしている人を度々目にする。日本では、そもそも台湾でよく見るような路上での仕事というのがとても少ないし、もし急に路上でお店をひらけば、儲けが出る前に警察に見つかって罰金を支払うことになりそうである。やったことがないので実際にはわからないが、日本では少なくともそういう空気感があると思う。この違いはなんなんだろうか？この仕事の幅や、緩さはどうして起きるんだろうか？このことを考えるために、まず仕事の定義を見直す。

### \* 仕事の定義

広辞苑で「仕事」をひいたので、一部を抜粋して以下に紹介する。

①する事。しなくてはならない事。特に、職業・業務を指す。「～に出掛ける」  
「針～」

②事をかまえてすること。また、悪事。

私たちが「仕事」と聞いた時、まず思い浮かべるのは①の中でも「職業・業務」だろう。もっと詳しくいえば、会社に雇用されて行う賃労働が基本だと思う。しかし、日常語では広辞苑にあったように「しなくてはいけない事」を指して「仕事」と呼ぶことも多い。例えば、私は高校の時、生徒会に所属していた。ただの高校の生徒会なので、もちろん給料などというものは一切発生しないのだが、みんな自分たちのやっていることを「仕事」と呼んでいた。それは、私たちがそのような活動を「しなくてはいけない事」という以上に、何か使命感のようなものを持って取り組んでいたからだとも思う。

また、ハンナ・アーレントは、「仕事 (work)」と「労働 (labor)」の区別を重視した。「仕事」は自然に働きかけ、耐久性のある物を作り出す行為であり、「労働」は生命を維持するための消費財を生む反復行為である。そして、近代においては仕事は労働の性格を帯び、生産品よりも労働の地位が過剰に高くなり、報酬の高さにより仕事の価値が図られていると指摘する (アーレント 1994 : 121, 198)。その中で、家事などのように直接稼ぎに繋がらない仕事は「見えない」仕事になっていっている。

この論文では「労働」ではなく「仕事」という言葉を使っていく。私がこの論文で探っていきたいのは、台湾の路上で見ることができる人の多様性というものが、台湾の「仕事」の幅と繋がっているのではないかということである。台湾の路上の仕事は、消費する反復行為である「労働」だけでは捉えきれない、より「しなくてはいけない」といった「仕事」の性格を帯びていると考えるからだ。

### \* 台湾の仕事観

日本では働く上で長い期間忍耐して、努力することが良いこととされる。例えば、転職が比較的普通のことになった今でも「新卒で入った会社は3年くらいは勤めるべき」という話もよく聞く。また「石の上にも三年」「牛の歩みも千里」「桃栗三年柿八年」等の、ある程度の期間辛いことにも耐えて、怠けず努力を続けること、働くことを推奨するよう

なことわざもある。一方、中国の歴史書『史記』には、「大きな牛の尻尾よりも小さな鶏の頭の方がましだ」（寧為雞口，勿為牛後）ということわざがある。大きな会社の末端ではなく、小さくても自分の店を持つことを推奨する意味があり、実際台湾は起業する人が多いと言われている。2019年に発表されたアメリカの GEDI<sup>9</sup>の起業に対する姿勢・能力・意欲を評価する「グローバル起業家精神指数」の国際ランキングでは、台湾は137ヶ国の中で18位で、アジア太平洋地域では4位を記録している。ちなみに日本は世界28位だった。

私は、台湾と日本の働き方や仕事観の違いを考える時、台湾で9割を占める漢族の「家」の仕組みが参考になると考えている。漢族の「家」の仕組みについては沼崎一郎の「台湾における『老板』的企業発展」（1996）を参考にした。

沼崎は台湾の労働者にとって、雇用労働は自営業へのステップであるとし、多くの人が「老板（ラオバン）」という独立自営業者を目指していると言う。また、台湾の「老板」の特徴として以下の6つを挙げる。

- ①独立志向
- ②ハイリスク・ハイリターン指向
- ③営利指向；日本の商家のように先祖代々受け継いだ家業を子孫へ伝えるというような意識がなく、積極的に商売替える。
- ④ 資産指向；資本の増殖より、資産の増殖を指向する。
- ⑤パートナーシップ指向；事業を始める場合、仲間を募り、対等なパートナーシップを組む。
- ⑥ 関係指向；親族から広がる幅広い人間関係を活かして出資者を探す

これらの特徴の背景にある漢族の「家」制度とはどんなものなのだろうか？漢民族の家は、通常、父系血縁関係で結ばれた親族とその配偶者と未婚の子どもたちで構成される。また、家は単一の生活集団であり、単一の経済単位である。息子たちが結婚後も同居を続ける場合、それぞれの息子と妻の家族は「房（ファン）」と呼ばれる。この時、家の財産は父親の管理下に置かれ、家計も家全体で賄われるが、「房」ごとに自立的な経済活動することも許される。例えば、息子たちが外で働いて得た収入は、家全体の家計が許せば、「房」の収入になる。これは家族の中で行われる「リスク分散」と見ることもできる。また、日本と大きく違うのは「分家」の習慣である。漢民族は父親が死去した場合、兄弟均等分相続が原則で、兄弟の「家」は対等な関係になる。漢民族の「分家」は文字通り「家をつつ」のであり、父親の「家」は解体され、それぞれの息子たちが新しい「家」を作ることになる。この点においても、独自の「房」で予め財産を持つておくことはとても大事になってくるのだ。また、沼崎（1996）は「房」が相対的な自立性を持っていることが、老板の独立指向性の土壌（①）と考えている。既に述べたが、「房」ごとに独自の

---

<sup>9</sup> The Global Entrepreneurship and Development Institute

家計を持つことは、家全体にとってリスク分散にもなっているし、また父親が親会社として、本業を維持し、息子たちの小さな子会社をつくることもでき、それが②ハイリスク・ハイリターンを可能にさせる。また、分家によって家が完全に別れることになるので、一つの商売を代々受け継ぐという発想にはならないし（③営利指向）、長期的に事業を続けていこうという目標がそもそもないので、資本を得ることよりは「家」を養う資産を築くことがまず第一の目標になる（④資産指向）。⑤パートナーシップ指向に関して沼崎は、「房」の存在が柔軟なパートナーシップを可能にすると指摘している。基本的には兄弟がパートナーシップの相手になることが多いが、さらに個別に他のパートナーシップを組むこともあるのだそうだ。

### 3) 「事例と分析」に向けて

ここまで、台北のホームレス支援と台湾の仕事観について見てきた。台湾の「路上の多様性」について考えるとき、遊民の存在は大きな一部分となっていたが、社会救助法の規制によって「見える」存在となっていたことがわかった。一方で、東京では「ホームレス」たちの「公共空間の占拠」を問題視しており、居住支援を通して、路上から脱出させている。「家」を提供することは良いことではあるが、それは孤立化を生み出す可能性のある行為でもあり、「ホームレス」を大衆から「隠す」行為とも表現できるだろう。そう表現するなら、台北の方は遊民を「隠す」力が非常に弱いとも言えるだろう。この「隠す」力が弱いというのは、路上で見られる人や仕事の多様性とも繋がっているかもしれない。そのため、次の章の「台湾の路上の仕事：事例と分析」では「台湾の仕事観」も参照しつつ、「路上で見られる多様な仕事はどう実現されているのか？」という問いを設定し、ホームレス支援にもあったような「見える」ことや「隠す」力を意識しながら、分析していきたい。

## 3. 台湾の路上の仕事：事例と分析

### \*調査期間、調査方法

台湾留学中の2023年4月～12月に、興味を持った人や様子をスマートフォンを利用し、その場で記録した。主に自分もよく利用する台北市の中山駅周辺で観察した。中山は日本の新宿と下北沢を合わせたような街で、デパートが集まり、アパレルショップやカフェ、古着屋、雑貨屋などがある若者の街だ。【事例2】と【事例4】【事例9】はインタビューをして得た内容も併せて記入している。インタビューの際には【事例2】と【事例4】では台湾人の知人が同行しており、事前に卒業論文で使うことを伝え、録音をする許可をもらっている。名前は仮名にしている。

#### 【事例1】花を売るおばあさん



中山に行くとはほぼ必ず誠品生活というデパートの前で、季節によって異なるが、向日葵やバラ、霞草、菊などを売る80代以上に見える小さなおばあさんがいる。たくさんの花を段ボールに入れて、地面に置いて売っている。バラは一輪ごとにラッピングしており、105元（約472円）で販売している。そこは交差点の前でもあるので、交差点を待つ人や、誠品生活のビルから出てきた人が買っていることが多いようである。また、デート途中のような若いカップルが買っているのをよく見た。

2023年9月8日に投稿されたある人のInstagramのリール投稿<sup>10</sup>（1分以内の動画）で、このおばあさんについての投稿があり、現在（2024年1月時点）では約500万回再生されている。内容は、彼女は90歳で家に93歳の夫がおり、自分が稼がなければいけないこと、誠品生活の店長は自分がここで花を売っていることを許可していること、だから警察からも追い出されることが語られている。このリールが拡散された後、おばあさんの店はとても繁盛していた。花を入れているダンボールの数も、2箱から4箱に増えていた。以前はたまたま通りがかった人が買っている印象だったが、わざわざそのおばあさんの花を目的にして買いに来る人が多くなった。カップルだけではなく、友達同士の女の子のグループや、若い娘と母親のように客層が広がっているように見えた。

この花を売るおばあさんの事例では、誠品生活の店長が黙認しており、だからこそ警察も、このおばあさんを含めそこで販売行為をしている人たちのことを注意したり、追い出したりしない/追い出す必要がないことがわかる。つまり、本来は隠される可能性のある違法な仕事ではあるが、誠品生活の店長、警察、街の人たちの中でその存在が認められているから、私たちにも「見える」存在となっている。また、SNSによってこのおばあさんが働いている理由が広く知られ、それによってお客さんが増えたということは、このおばあさんを応援したい若い人が多くいるということだ。それは、若者も含め、多くの台湾人が、自分が買い物をする店が違法なのかどうかということを気にしていないと、考えることもできる。

中山周辺には障がいを持ちながら、路上で働いている人も多い。交差点付近で信号待ちをしている人たちの間を、車椅子で通りながらポケットティッシュやライターなどの小物を売ろうとしている人たちや、裸足の足を地面に引きずりながら小物を売る30代くらいの男性も中山の誠品生活前でよく見る。障害を持ちながら、路上で働いている人は台湾では普通にいて、「路上の多様性」の大きな部分になっているため、ここで紹介したい。

## 【事例2】車椅子で宝くじを売る林おばさん(2023/11/25)

---

<sup>10</sup> <https://www.instagram.com/reel/Cw7F6TJP4IY/?igsh=MWVhOHnkNWdoZGFscQ==>  
2023年9月8日（2024年1月17日）

彼女も【事例1】の花を売るおばあさんと同じようにほぼ毎日中山の誠品生活前で、車椅子に座りながら、公益彩券という国の事業である宝くじを売って働いている。車椅子の上にテーブルを設置し、その上に色々な種類のスクラッチ式の宝くじの紙を載せている。お客さんはそのテーブルの上で、スクラッチをする。話を聞くと、年齢は65歳で、37歳の時に台風で飛んできた物が頭に当たってしまい、下半身麻痺になってしまったということだった。この事故の前はレストランの皿洗いの仕事をやっていたそう。

公益彩券という宝くじは実店舗も多く、街を歩いていると非常によく目にするが、実は車椅子で販売している人も人通りの多い街中でよく見られる。これは公益彩券が「社会的弱者に雇用機会を提供すること」を発行の目的の一つにしているからで、心身障がい者、原住民、低収入のひとり親家庭に優先して、販売機会を提供している。<sup>11</sup>

彼女に話を聞いたのは全部で10分ほどで、その間に2組のお客さんが来たので一度インタビューを中断した。五人の家族連れのお客さんと、大学生くらいの若い男女の二組。家族連れは、3姉妹なのか、一番上は大学生、一番下は小学校低学年くらい、とお父さん、お母さんで、わいわい一人一枚宝くじをしていた。別の日には、おばさんと顔見知りなのか「久しぶり」と声をかけ、おばあさんと話しながら宝くじをやっていた中年のおばさんのお客さんもいた。

【事例2】では、障がいを持っている人の仕事の様子を紹介した。台湾では、路上で見られる仕事が日本と違いとても多いが、代表的な飲食の屋台などは、体に不自由を抱えていると難しい。だから、宝くじを売る仕事や小さな小物・雑貨を売る障がい者が多いのだろう。その中でも【事例2】で紹介した林おばさんは、公益彩券という台湾政府も認めている一つの職業に従事していた。つまりこれは、会社や政府が障がい者に路上で働く機会を提供し、日本とは違い障がい者が社会の中で「見える」ということに繋がっている。

台北の街を歩いていると、どこでも突然フリーマーケットのように、地面にブルーシートや段ボールを広げ、その上に色々な物を載せて、売っている様子もよく目にする。自家のいらぬもの、使った後のように見える雑貨類を売っている場合もあれば、ICカードのケースや靴下、携帯の充電器など多くの種類の新品の商品を売っている場合もある。このように、おそらく違法ではあるが、自分の好きなタイミング、好きな場所で小さな商売をすることは台湾ではよくあることだ。その典型的な事例を次で紹介したい。

【事例3】西門町にて、警察から逃げる飲食系の屋台

---

<sup>11</sup> 中国信託金控 台湾彩券ホームページ「我想要賣刮刮樂」  
<https://www.taiwanlottery.com.tw/agencyap/join.asp#06>

西門町という台北の中でも、日本の渋谷のような若者が多く集まる町には、違法で小さな移動式の屋台を出している人たちがたくさんいる。餃子やきな粉餅、ジュースなどの飲料などをその場で作って売っている。その屋台の人たちが違法で商売をしているのかがなぜわかるのかというと、バイクに乗った警察が来ると、その屋台は警察の取締まりから逃げるために移動を始めるからだ。逃げると言っても両者とも慣れたもので、警察も厳格に取り締まるわけでもなく、早歩き程度のスピードで、手押しで屋台を移動させる人たちのすぐ後ろを、「まあ、いつものこと」といったふうにゆっくりとバイクで追いかける。そして、警察が去るとまた屋台は元の場所に戻り、何事もなかったかのように各々の仕事を再開する。

#### 【事例4】信号待ちの車に玉蘭花を売る男性(2023/10/13)

玉蘭花という小さな白い花は、よく寺廟付近などで路上販売されている。寺廟の近くで売るのは、廟の信徒たちは玉蘭花を買って神に捧げる習慣があるためである。私も実際、天行宮の前で車椅子の女性が玉蘭花を売っているのを見たことがある。しかし、玉蘭花の保存期限は一日だけなので、売れ残りが出るリスクもある。『私がホームレスだったころ』（2021）ではホームレスの仕事の一つとして、この仕事が紹介されていた。そんな玉蘭花を、松山で信号待ちの車の運転手に声をかけ、売ろうとしている男性を見かけた。40～50代くらいの細身の男性で、信号が赤になって、車やバイクがとまると、歩道から道路に出、一台一台に声をかけている。運転手たちは、窓をあけずに反応を示さなかったり、窓を開けて買わないことを伝えていたりしていた。私がバスを待っている約30分間はそれを繰り返していたが、購入した人はいなかった。

【事例3～4】では、老人なわけでもないし、特に目にみえるような障がいはない人たちの路上での（おそらく）インフォーマルな仕事の様子だ。【事例3】にもあるように、違法ではあるようなのだが、警察もあまり本気で取り締まる気はない。ゆっくり追いかけるという警察の行為が、違法な屋台の存在を「見える」化している。また、台湾の人たちの仕事観に「③営利指向」があり、日本の商家のように先祖代々受け継いだ家業を子孫へ伝えるというような意識がなく、新しい仕事に挑戦してみる「②ハイリスク・ハイリターン」指向もあるため、このような違法の仕事が可能であるとも考えられるだろう。

怠惰なイメージを持たれがちな遊民であるが、実はその多くは働いている。『私がホームレスだったころ』（2021）では、「空き缶集め」や路上で大きな広告を掲げる「人間看板」、冠婚葬祭などの隊列を立派に見せるため、報酬をもらって列に加わる「出陣頭」といった仕事が遊民の一般的な仕事として紹介されている。実際に、私が目にした遊民の仕事を紹介したい。

#### 【事例5】ビッグイシューを売る黄おじさん（2023/11/16, 11/25）

黄おじさんは、中山の誠品生活前の【事例1】の花を売るおばあさんの1.5メートルくらい離れたところで雑誌ビッグイシューを販売している。自分で持ってきた赤いプラスチック製の椅子に座り、毎日ここでお客さんを待っている。初めて話しかけた日は雨が降っていて黄おじさんは傘をさしていたのもあり、顔が見えず、話しかける時はすごく緊張したが、話し始めるととても陽気な人で、話し出したら止まらないタイプのおじさんだ。年は75歳で、13年ここでビッグイシューを売っていると話していた。どこに住んでいるのかと質問すると「今は家を借りるお金があるが、昔は流浪で龍山寺駅で寝泊まりしていた」と教えてくれた。インタビューの途中で二人組の男女の女性の方が、一冊買っていたが、特に話したりはしてなかった。話しかけるととても陽気に話をしてくれる黄おじさんだが、お客さんと積極的にコミュニケーションをとっているわけではないように見えた。

#### 【事例6】物乞い

中山の誠品生活前で、よくいる40代くらいの男性がいる。壁側で立っていたり、座っていたりする。タバコを吸っているところも目にする。いつも黒の上着に丈のあつてないヨレヨレのズボンを履いていて、身なりに清潔感がなく、あまりシャワーに入っていないのか、不揃いに伸びた髪の毛は油で固まっているように見える。手にお金を入れてもらえるように紙製の丸い容器を差し出したり、自分の前に置いたりしている。

台湾でも一番有名で、外国からの観光客が多い士林夜市に近い劍潭駅では、二人の物乞いがある。一人は70代くらいの小さめのおじさんで、駅を出たところらへんで立って、容器を持っている。身なりは整えている。私はその劍潭駅からバスや乗合タクシーを利用して、大学の寮に帰るのだが、雨の日にそのおじさんが屋根があるところでなく、雨に当たりながら立っていて、それを見たタクシーを待つ列に並ぶ大学生たちが次々とお金をあげているのを見た。屋根があるところではなく、雨に当たっているのはそのおじちゃんの戦略のようにも感じたし、次々とお金をあげる台湾の学生たちには少しびっくりした。

もう一人は、40代～50代くらいのおじさんで2023年11月17日に少しだけ話を聞いた。彼は話しかけてみると物ごしが柔らかく、私の拙い中国語を一所懸命聞いてくれる優しい人だった。新しい青のジャカジャカパーカーを着ていて、綺麗な服装をしていた。彼にどこに住んでいるの？と聞くと、自分は遊民だと教えてくれた。また、病気で普通の仕事には就けないこと、人が多くなる週末に、体の調子が良い時だけ物乞いをしていることを教えてくれた。

【事例5～6】では元遊民と現遊民の仕事を紹介した。ただし、物乞いをしている人が必ずしも遊民とは限らないことも触れておきたい。また同時に、物を売って商売をしている人が遊民でないとも限らない。

【事例5】の元遊民の黄おじさんも、誠品生活の前で働いているひとりである。ビッグイシューは、日本にもある「ホームレス」の人へ仕事を提供する雑誌だ。東京にもビッグイシューを路上販売している方達がいるが、逆に日本では、体一つに商品を持って販売するという形態は珍しい。赤いベストを羽織って、ビッグイシューを売っているとその販売者は野宿生活者か、元野宿生活者ということがわかるわけだが、日本ではマイノリティを仕事でも「隠す」ことが多いからこそ、その存在を「見せる」ビッグイシュー販売のような仕事は珍しく映る。だが、自分の体一つに商品を持って商売をすることも、元遊民という社会的マイノリティが路上で「見える」仕事をしていることも、台湾人にはそこまで珍しく映らないかもしれない。

台湾でたくさん物乞いをする人を見たが、【事例6】では4回以上同じ場所で見かけた人を紹介した。台湾には低コストで参入しやすい仕事がある一方で、こうやって物乞いをする人も多い。しかし、それは物乞いをするメリット、つまりそれなりに稼げるということでもあるのだろう。日本では、お金をあげることや見ることさえも避ける傾向にあるが、台湾人はそうではなく自分の感情に従って、お金をあげる人が多いのだと思う。それは【事例6】の大学生たちの行動からわかる。

#### 4. 考察

##### 1) 台北の路上になぜ「ホームレス」がいるのか？

台北のホームレス支援は「社会救助法」の制約により現金給与や居住支援といった点で支援できる該当者が少なくなっており、路上からの脱出が難しくなっていた。台湾の「路上の多様性」の一つとして遊民がいることを、初め私は好意的に捉えていたのだが、「見える」存在になっていたのは社会救助法による制度的な排除のせいだったのだ。だが、そのような現状であるからこそ、日本の支援にはないような社会局やNPOによる昼食や夕食の提供やトイレサービスなど遊民の日常生活に対するきめ細かなサポートが多く、支援方法が発展していく過程で「地域化」という視点が早くから取り入れられるようになったこともわかった。

ホームレス支援においてこの「地域化」という視点は、言い換えれば、「ホームレス」を「見える」存在にすることでもあるのではないだろうか。そもそも、台北の龍山寺周辺の遊民たちが古くから主な収入源としているのは「出陣頭」であるが、この仕事は「冠婚葬祭」という最も地域に根ざした行事での仕事である。『私がホームレスだったころ』（2021）では、「出陣頭」について、給料をもらえるほかに衣類や軽食の提供もある

が、大事なの一時的にでも「地域社会の賑やかな気分に触れられること」と言及している（李 2021:291）。他にも、台北市社会局のソーシャルワーカーが意識的に「地域化」ということを考えて作った仕事、「給付代替制度」を利用した地域の清掃の仕事であった。この取り組みは、台北の労働市場で仕事を見つけることが困難な中高齢者や障がいのある遊民に仕事を与えた。仕事をするということは、本人の尊厳を守ることに繋がる上に、この清掃の仕事は遊民が住む地区の里長の管轄であるから、地域との繋がりも生まれる。また私が思う大事なポイントは、これが非常に汎用性のある取り組みであることに加え、清掃の仕事が「見える」仕事ということだ。日本では一般的に、福祉の対象者に提供される仕事は、施設内の軽作業など社会からその存在が見えなくなる/隠される仕事が多い。しかし、地域や学校の清掃の仕事はそうではなく「昨日あそこで掃除していたおじいちゃん、今日公園で寝ているな。遊民だったんだ」と気づく可能性のある仕事だということだ。台湾では日本より、街中で知らない人同士や、店員と客同士のコミュニケーションが気軽に行われている印象を受けるので、掃除をしている遊民とその地域の住民の間でコミュニケーションが生まれる可能性も大いにあり得る。これは、遊民をただ「遊民」として捉えるのではなく、「私の地域で働いている人」や「話したことのある人」などと、その人「個人」として捉える効果を生む。そして、それは地域の人にとってとても大事なことなのではないかと思う。

台北で、遊民の存在が見えるのは、社会救助法の制度による排除の結果でもあるが、その上で支援する側が遊民の路上からの排除を第一の目的にしていないことにもあるのではないかと思う。そもそもある程度地域化している（その場で生活し、コミュニティを形成している）ことを念頭に置き、路上でできるサポートを増やし、「地域化」を促した上での就労支援や居住支援があるからこそ、台北では多くの遊民が路上に存在し続けることができるのである。また、先ほども言及した「出陣頭」や【事例5】のビッグイシューの販売や【事例6】の物乞いのように、遊民ができる仕事もとても幅が広い。そして、大事なことは遊民に対する市民の目は厳しいものではない。それは「街友」という遊民の別名が一般市民に浸透していることが表しているのではないだろうか。こういったこと全てが、私たちが台北の街中や路上で遊民たちを「見る」ことのできる要因になっていたのだ。

## 2) 台湾人の仕事観と路上の多様性

第3章の【事例】を見返してみると、実に様々な人が路上で働いていることがわかる。年代も30代~90代ととても幅が広く、様々な商品を、様々な方法で販売している。このように台湾の「路上の多様性」が感じられるのは、路上に「仕事の多様性」があるからだろう。では、なぜ台湾の路上では多様な仕事が見られるのだろうか？人々はなぜ路上の仕事を選ぶのだろうか？

ここで考察の材料になると思うのが、タンザニアのムワンザでインフォーマルセクターで働く人々の仕事観である。多くの国は雇用統計上の産業・職業分類をフォーマルセクタ

一と定め、その残余をインフォーマルセクターと規定している。小川は『「その日暮らし」の人類学 もう一つの資本主義経済』（2016）でタンザニア北西部の都市ムワンザで、零細商人からなるインフォーマルセクターの社会関係について調査をしている。台湾からはとても遠い場所ではあるが、実は中国を通じて繋がっているとも言える。というのも、タンザニアの零細商人たちの多くは2000年頃から中国に買い付けに行くようになっていて、中国の商人のやり方と相互に影響を与え合っているからだ。そして台湾は、原住民などを含む多民族国家ではあるが、中国をルーツとする人々が9割以上を占める国でもある。そのため、小川が研究したタンザニアのインフォーマルセクターの仕事観は本稿で見た台湾人の仕事観と類似点が多く見られる。例えば、「房」ごとに独自のビジネスを行い、「家」全体にとっての「リスク分散」をすることは、タンザニアの零細商人の家族が収入の補填やリスク分散を目的に行う「生計多様化戦略」と共通するし、両者とも「ネットワーク/人間関係」を利用して仕事をしている。それは台湾では、「⑤パートナーシップ指向」「⑥関係指向」であり、タンザニアでは、ネットワークを維持していくことで新しい職を得る機会になるという形で現れている。

ここでインフォーマルセクターという概念を持ち出したのは、私が興味を持って、事例で取り上げたような台北の路上の仕事の多くが、インフォーマルセクターに属していたり、インフォーマルセクターの仕事に似通った性質の仕事だからである。実際、竹ノ下（2015）は台湾では国家の中小企業に対する規制が非常に弱いため、政府に登録されていない非合法の企業の拡散をもたらしたと指摘している。数字で見ると台湾の自営業者と雇用主の割合は、15%程度なのだが、台湾に生活している実感ではこの数字は少なすぎると感じるため、インフォーマルセクターでの従事者はとても多いのではないかと思っている。

インフォーマルセクターの代表的な事例は【事例3】の警察から逃げる屋台だろう。屋台を商う人たちが屋台ごと、列になって警察から逃げる様子は西門町を利用する台湾人の若者だけではなく、海外からの観光客にも、台湾のインフォーマルセクターの存在をありありと見せつける。そして、その「見せつける」行為に携わっているのは、警察なのである。しかし、警察は彼ら/彼女らを取り締まらないで、ゆっくり追いかけるだけなのだ。ここには「道義的な合法性」（小川2016：128）があるのだと思う。小川（2016）によると「道義的な合法性」とは、法的には禁止されているが、社会的には許容されている、あるいは保護されている活動の事を言う。インフォーマルセクターの零細商人を例にして言えば、税金や営業許可料を支払わないので、不法労働者ではあるのだが、当事者や消費者から見れば、犯罪者ではなく「ただ税金や営業許可料を支払うことが困難で、消費者の手の届く価格で商品を販売し日銭を稼いでいるだけの貧しい労働者にすぎない」のである（小川2016：128-129）。【事例3】の警察の屋台を追いかけるだけで、捕まえないという行為は、まさに「道義的な合法性」を警察が実践している様子だと考えられるだろう。さらにこの「道義的な合法性」という視点を使って、事例を見直すと様々なところで

見られることがわかる。例えば【事例1】の花売りのおばあさんや【事例6】の物乞いの男性のように、中山の誠品生活の前ではインフォーマルセクターと分類できそうな商売をやっている人たちが多くいる。そして、それが可能になっているのは、誠品生活の店長が黙認しているからであり、その「道義的な合法性」の中、警察も取り締まる必要がなくなっているということだった。その結果、今の誠品生活前は、90歳のおばあさんが違法で花を売っていたり（【事例1】）、75歳の黄おじさんがビッグイシューを販売していたり（【事例5】）、林おばさんが車椅子で宝くじを売っていたり（【事例2】）、清潔とは言えない身なりの男性が物乞いをしていたり（【事例6】）といった年齢も見た目も多様な人が多様な仕事をしに集まる場所になったのだろう。また、誠品生活のビルのすぐ隣にある三越の前にはそういった人たちは一人もいない。三越の前には警備員がいつもいる。完全に「いない」ということは、それなりの力が働いていると予想される。日本企業の三越はインフォーマルセクターを「隠す」が、台湾の誠品生活は隠すことをしないのだ。

また、会社だけではなく、政府も「見える」ということに加担している。その一例は【事例2】の林おばさんがやっていた宝くじの仕事だ。この仕事は、障がい者に路上での仕事を提供する一つの方法であり、見た限り他の車椅子利用者がやっていた小物売りよりも稼げていた。それは、公益彩券の宝くじが非常に普及していて元々購入者が多いというのも理由の一つだろう。ただ、公益彩券のホームページ<sup>12</sup>を見ると障がい者手帳の提示などだけではなく、試験や面接が条件になっていたため、ある程度の基準を設け、採用していることがわかる。障がい者、車椅子利用者の中でも、選別・排除が生まれ、路上で稼げる賃金に影響しているのは確かだろう。もう一つ政府が「路上の多様な仕事」の実現に加担している面があるとすれば、そもそも中小企業に対する規制が弱いところだろう。規制が弱いことの一つの表れは、【事例3】のような警察が違法営業をしている屋台を追いかけるが、取り締まらない場面である。

このような多様な人々による「路上の仕事」は台湾の空間を特徴づけていて、社会的にとっても豊かに見える。けれど、当事者たちにとっては、それが違法かどうかとか、障がいの有無などに関わらず、日々を生き抜く「仕事」なのであり、人によって自分の仕事に対する考え方は異なってくる。小川は、タンザニアの零細商人たちがインフォーマルセクターで生きることを「Living for Today」と表現し、私たちの「未来のために現在を手段化したり、犠牲にする」生き方と対比している（小川2016：23）。しかし、そういった生き方は「『そう生きたいから』といった個人の信条や願望と、『そう生きざるを得ないから』という状況的な制約あるいは社会的制度や道徳のあいだに、幾層も複雑に入り込んだ価値と実践があるように思う」とも述べている（小川2016：24-25）。これは、台湾のイ

---

<sup>12</sup> 中国信託金控 台湾彩券ホームページ「我想要賣刮刮樂」  
<https://www.taiwanlottery.com.tw/agencyap/join.asp#06>



インフォーマルセクターで働く人たちや、路上で働く人たちも同じだろう。「そう生きたいから」と「そう生きざるを得ないから」の二つの狭間で、様々な制限の中から、路上での仕事を選択しているのだろう。細かく言えば、漢人の「家」制度による「独立指向」で「老板（独立自営業者）」を目指す仕事観は一人で路上で小さな店を持ち、商売をするという選択に関わってくるだろう。そして、それは低コストで店を出せるという台湾の屋台文化が土壌となっているだろうし、中小企業への規制が緩いという台湾政府の姿勢も関係する。そして、その政府の姿勢は遊民がする違法か合法かの狭間にあるような仕事の存在を残しているとも言えるだろうし、もともとそういった「路上の多様性」があるからこそ、【事例2】のような障がい者がやりやすい路上の仕事を公的な仕組みとして提供することができ、それが更に「路上で見られる多様性」を生み出しているのだ。また、台湾の仕事観の幅の広さ・緩さというものは、例えば多くの遊民ができる「掃除」という仕事を新しく作り出し、地域社会に比較的スムーズに受容される要因であるとも考えられる。日本なら「ホームレス」という存在を受容せず、彼ら/彼女らの仕事までも排除してしまいそうだが、台湾ではインフォーマルさを受け入れることのできる社会的な環境が、遊民の仕事を残すことや新しく仕事を創設できることに繋がっているのだろう。このようなことを、日本の都市では「ホームレスや障がい者などを社会的に『隠す』」と敢えて表現するならば、台湾のやり方は、「社会的弱者を『隠す』ことはせず、全ての人に『見える』存在にする」と言えるのではないだろうか。

## 5. 終わりに

台湾は日本と大して生活水準が変わらないし、福祉制度も整っているはずなのにどうして、「ホームレス」の人たちが多いのだろう？むしろ、こうやって「ホームレス」を初め、色々な人たちの存在や路上での様々な仕事が見視化されていることは良いことかもしれないと私は思っていた。それは一方では合っていたけれど、他方では間違っていた。本論文の研究を進めていくうちに、実際には社会救助法による選択、排除があって、台湾では遊民が路上から脱出できない構造にあることがわかった。この意味で、私の見解はまず間違っていた。台湾の社会救助法は大幅な改正が必要であることは自明であり、私が路上の多様性の一つとして遊民の存在を簡単に肯定するべきではなかったのだ。しかし、他方で遊民を取り巻く社会の目は台湾の方が優しいと思うのだ。そして、それはもっと広義の「ホームレス」を含む社会的弱者にとっても、より生きやすい社会であるのかもしれない。そういった社会であるのは、台湾がインフォーマルセクターの存在をうまく受容できる人たちの国だからなのではないだろうか。この意味では、「多様な人が路上にいる」ということは必ずしも悪いことではないと思う。言い換えれば、街の中で路上に多様な人が

いるということは、その人たちの存在を可視化することに繋がり、良いことでもある。しかし、事実多くの「ホームレス」の存在が台北で「見える」のは、路上から脱出できない制度になっているからである。また同様にインフォーマルセクターに従事しないといけないような経済的環境にいるから、生計も多様になり、路上に様々な小さなお店を持った多様な人たちが出てくるということでもある。

こう結論づけた上で、私はそれでも色んな人たちが自分に自信を持って、胸を張って生きられるような、生きやすい社会は台湾のほうなのではないかなという気がしてしまう。日本にも、社会的弱者は確かに存在するのに、働いていること、生きていることが不可視化されてしまい、いないように見えてしまう。何か縁がなければ、そういった存在に気づけない状態にあると言えるかもしれない。しかし台湾では自動的に目に入るし、気づき、感じ、考えるきっかけになる。周りの多様な存在に気づき、認めることは、自分自身を肯定することにも繋がっているように思えるのだ。

最後に、この論文は私一人で書き上げることは確実に不可能だった。担当教員を引き受けてくださった師井勇一先生、台湾で出会った様々な人たち、台湾の同学と老師たち、留学生活を実現させてくれた家族、そして他学部から来た私を快く受け入れてくれた碇ゼミのみんなと、最後まで細かく指導してくださった碇陽子先生のお陰です。心より感謝申し上げます。

#### 〈参考文献〉

- 李玟萱『私がホームレスだったころ 台湾のソーシャルワーカーが支える未来への一步』  
橋本恭子訳, 台湾芒草心慈善協会企画, 白水社, 2021
- 小川さやか『「その日暮らし」の人類学 もう一つの資本主義経済』光文社新書, 2016
- 北川由紀彦「ホームレス状態から地域生活への移行において何が問われているのか」『社会的包摂/排除の人類学 開発・難民・福祉』内藤直樹・山北輝裕編, 昭和堂, 2014
- 中谷文美・宇田川妙子編『仕事の人類学 労働中心主義の向こうへ』世界思想社, 2016
- 仲尾友貴恵『不揃いな身体でアフリカを生きる 障害と物乞いの都市のエスノグラフィ』  
世界思想社, 2022
- ハンナ・アーレント『人間の条件』志水速雄訳, ちくま文芸文庫, 1994
- 上村明「台湾における市民社会活動と宗教および障害者福祉との関連性について 社会的弱者保護の観点から」『立命館経済学』第64巻第4号, 2016, 474-492
- 楊運生・蕭閔偉「台北市におけるホームレス支援のユニークな取り組みとその顛末 台北市の前『社会福利工作員』楊運生氏のブログより」『空間・社会・地理思想』第22号, 2019, 105-124

蕭閔偉・瀬田史彦・城所哲夫「台北市における『ホームレス支援住宅』の実態に関する考察 その供給ネットワークと諸アクターの役割に着目して」『日本建築学会計画系論文集』第81巻第727号, 1991-2001, 2016

蕭閔偉・瀬田史彦・城所哲夫「台北市竜山寺地区における住民と地域の自立の関係性を実現するまちづくり 社団法人台湾芒草心慈善協会の活動による効果に着目して」『都市計画論文集』Vol. 52 No. 3, 560-567, 2017

丸山里美「野宿者の抵抗と主体性 女性野宿者の日常実践から」『社会学評論』56巻4号, 898-914, 2006

丸山里美「ジェンダー化された排除の過程 女性ホームレスという問題」『ホームレス・スタディーズ 排除と包摂のリアリティ』202-232, 2010

中山徹・山田理絵子「台湾における社会救助法と遊民支援策」『社会問題研究』第63巻, 53-68, 2014

杉野衣代「東京におけるハウジングファーストによるホームレス経験者の生きる基盤 若年ホームレス経験者の事例を中心に」『都市と社会』第3号, 104-127, 2019

益田仁「ホームレス自立支援における社会関係の回復 北九州市での調査結果から」『長崎国際大学論叢』第10巻, 157-168, 2010

鈴木亘「ホームレスの労働と健康, 自立支援の課題」『日本労働研究雑誌』No. 563, 61-74, 2007

櫻井真一「生活困窮者自立支援法下におけるホームレス自立支援センターの位置づけに関する一考察」『武蔵野大学人間科学研究所年報』第7号, 79-96, 2018

東アジアホームレス支援施策調査チーム「ソウル・香港・台北におけるホームレス支援施策の現状(中)」『季刊シェルターレス:路上から現代を問う』No. 24, 171-192, 2005

東アジアホームレス支援施策調査チーム「ソウル・香港・台北におけるホームレス支援施策の現状(下)」『季刊シェルターレス:路上から現代を問う』No. 25, 199-214, 2005

沼崎一郎「台湾における『老板』的企業発展」『韓国・台湾の発展メカニズム』服部民生・佐藤幸人編, アジア経済研究所, 295-318, 1996

久木元真吾・佐藤美奈子「起業する台湾の若者と社会的な価値への志向」『季刊家計経済研究』家計経済研究所, 第114号, 105-113, 2017

竹ノ下弘久「東アジアにおける労働市場の制度編成と自営業の位置 先行研究とマクロ統計データにもとづく予備的考察」静岡大学学術リポジトリ, 43-56, 2015

厚生労働省「ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査)結果について」  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_32790.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_32790.html) 令和5年(2024年1月17日)

厚生労働省「ホームレスの実態に関する全国調査(生活実態調査)の結果(概要版)」  
<https://www.mhlw.go.jp/content/12003000/000932239.pdf> 令和4年(2024年1月17日)

How Japanese Workers Become Successful Negotiator  
in International Business

Meiji University School of Global Japanese Studies  
Yuzuka Nagao

## **ABSTRACT**

In a world where globalization is advancing, it is imperative for Japan to engage in negotiations with other nations to continue its growth and maintain its status as an industrialized country. This paper begins by examining Japan's cultural and linguistic aspects and then focuses on methods to enhance negotiation skills. Subsequently, it explores the relationship between negotiation and debate, analyzing the essential elements for becoming an effective negotiator.

While Japanese individuals are often perceived as reserved and passive, the paper discusses how such characteristics can be transformed to thrive in a global context. Concrete examples are provided to explain the significance of negotiation itself and the critical thinking skills developed through negotiation, emphasizing why these skills are essential for leaders. This analysis suggests that for Japan to approach negotiations on the international stage successfully, understanding cultural nuances and cultivating a proactive negotiation stance are crucial.

## **I. Introduction**

Negotiation is a process in which multiple parties with different needs engage in discussions to arrive at a mutually acceptable solution. In the business context, negotiation skills are crucial for both informal day-to-day conversations and formal transactions, such as negotiating conditions of sale, lease agreements, service delivery terms, and other legal contracts. Japan boasts one of the world's largest and most advanced economies, renowned for its highly industrialized and technologically advanced sectors, including automotive manufacturing, electronics, machinery, and robotics. With various Free Trade Agreements (FTAs), Economic Partnership Agreements (EPAs), and trade arrangements in place today, coupled with the increasing internationalization of markets, Japanese business negotiators inevitably find themselves engaged in negotiations on various occasions across the globe. However, it is essential to recognize that negotiations in the Japanese market differ significantly from those in international settings due to variations in cultures, values, and knowledge. For example, Japanese individuals typically exhibit cultural traits of shyness and passivity, and their communication style in English also reflects these characteristics. Conversely, in international markets, negotiations may sometimes require a more assertive and friendly approach. Moreover, when conducting negotiations in a foreign country, it is imperative for negotiators to show respect for the historical background and food habits of their counterparts before proceeding. People hold their cultural beliefs and values dear, and even inadvertently causing offense can lead to an immediate breakdown in negotiations.

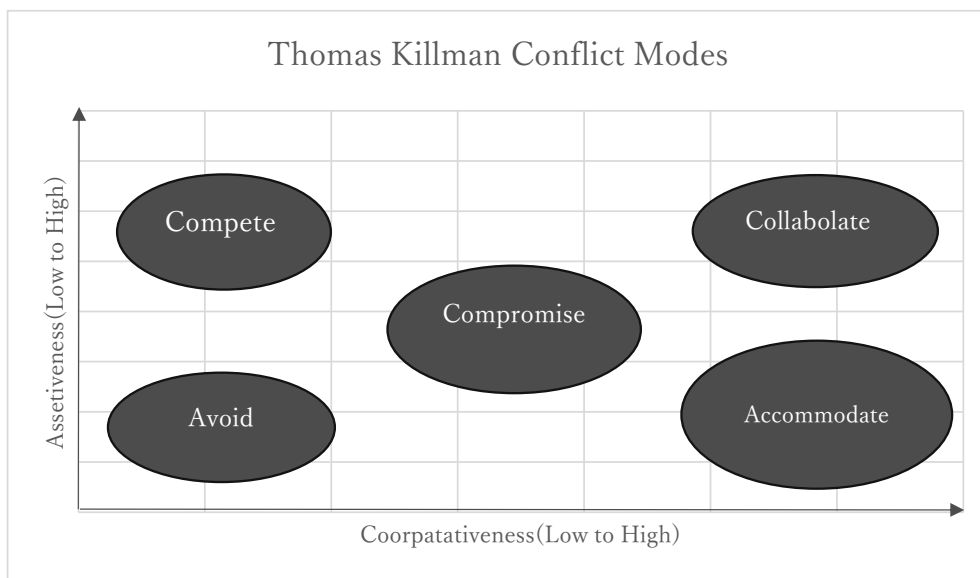
## **II. Negotiation**

### **A. Negotiation Styles**

Negotiation styles in business draw upon Thomas Kilmann's conflict styles and often align well in negotiations, especially when tension arises from two or more parties seeking to address their differing or conflicting needs. In negotiations, conflict is inevitable, typically manifesting as task conflict and relationship conflict. Task conflict emerges when opinions and ideas diverge on work-related challenges, essentially constituting a constructive disagreement aimed at enhancing the project. However, relationship conflict arises from emotional tensions in interpersonal dynamics. Negotiations may break down due to negative feelings, such as "dislike" toward the counterpart. Conversely, there is also the potential for negotiations to progress advantageously when a positive impression exists between the parties. In essence, it can be argued that negotiations and emotions are inseparable entities.

If it is indeed true that emotions cannot be detached, the approach to

negotiation varies significantly based on individual personalities. Therefore, it is necessary to analyze this using the Thomas-Kilmann Conflict Mode Instrument. The following is the corresponding graph for the analysis.



Regarding the competing style, individuals are characterized as assertive, self-confident, and primarily focused on the deal and achieving results. Negotiators in this style prioritize their own concerns, occasionally even at the expense of their counterparts, and in extreme cases, they can become aggressive and domineering. On the assertive vs. cooperative scale, this style leans toward higher assertiveness and lower cooperativeness.

Regarding the avoiding style, negotiators tend to be less assertive and more apprehensive. They adopt a neutral, objective, or distant approach to the situation and may delegate responsibility to their counterpart, preferring to steer clear of tension. In this mode, the individual does not immediately pursue their own interests or those of the other person, and there is an element of self-sacrifice. This style ranks low in both assertiveness and cooperativeness, and it does not prioritize either the substance of the agreement or the relationship.

Regarding the accommodating style, negotiators prioritize maintaining relationships with the other party. They tend to work towards smoothing over tensions, minimizing differences, and are primarily concerned with nurturing a positive relationship and meeting the needs of the other party. This style is characterized by

lower assertiveness and higher cooperativeness.

Another style is compromising, where negotiators often opt to divide differences, make concessions, and aim for a swift middle-ground solution. This approach typically leads to a moderate level of satisfaction for both parties' needs.

Lastly, about the style of collaborating, negotiators are often honest and communicative. They focus on finding novel and creative solutions that fully satisfy the concerns of all parties and suggest many ideas for consideration before deciding. Furthermore, they tend to emphasize the importance of taking time to produce optimal long-term results.

## **B. Self-Analysis of Negotiation Style**

Currently, the Thomas-Kilmann Conflict Mode Instrument (TKI) is the most widely used assessment in situations involving interpersonal conflicts for conflict resolution. This instrument aims to be introduced in environments, such as companies or group work settings, where conflict resolution is necessary. By answering various questions, individuals can identify their assigned negotiation style, facilitating the analysis of their negotiation approach. With five distinct styles, it provides a straightforward means of self-analysis. Utilizing this feedback, it is effective to learn the most appropriate applications of each mode and how to comfortably incorporate less frequently used modes based on the context, contributing to a more effective use of negotiation strategies. First and foremost, it is essential to assess one's negotiation style to identify the skills present and those lacking in personal negotiation capabilities. While proceeding with negotiations using one's preferred style may be effective, negotiation is significantly influenced by factors such as the counterpart's culture and attitude. Therefore, in situations where negotiations come to a standstill, successfully advancing negotiations might involve employing a negotiation style not naturally possessed by the individual. This result depends on individual results but also on national and cultural differences. Therefore, how is the Japanese communication style evaluated from a global perspective?

Berton's study (1998) noted that following regarding the Japanese communication style:

Some basic features of the Japanese language include its ambiguity and indirectness of approach. As a result, Japanese negotiating proposals are often vague and ambiguous, and communication is usually quite loose in logical connections. Secondly, the Japanese are very intuitive and have learned to communicate with each other in shorthand fashion and even



without words, so that in conversation much is left "unsaid," implied, or understated. (Berton, 1998, p.153)

Because the Japanese language has many expressions that express ambiguity, Japanese people do not often directly express their feelings or make decisions even in conversations among themselves. For example, in business, no matter how impossible something may be, the expression "it may be difficult" is often used rather than "no." This suggests that language influences a person's behavior in business negotiations, as the ambiguity of the Japanese language influences the humble attitude of the Japanese people. Therefore, it seems like Japanese people unlikely to adapt the style of competing in negotiation.

### **C. High Context and Low Context**

Japan is known as a high-context culture in the world. There are three features of high-context culture: relationship-focused, communication style, and indirect communication. In terms of relationship, compared to Low-Context Culture, building and maintaining relationships is often given more importance than conveying explicit information. Trust and understanding are crucial in high-context cultures. Furthermore, in high-context cultures, much of the information is implicit and is conveyed through non-verbal cues, context, and shared experiences. People in high-context cultures often rely on a deep understanding of the social context to interpret messages. Therefore, Indirect communication is common in high-context cultures. People may use subtle gestures, facial expressions, and group dynamics to convey meaning. Therefore, in the high-context culture of Japanese society, individuals can communicate effectively in business without explicitly stating various matters when interacting with each other. On the contrary, in low-context culture countries such as the United States, even trivial matters are emphasized for explicit clarification to establish common understanding. For instance, when Japanese individuals work in American companies, they often find themselves perplexed by the direct expressions of Americans, and may perceive them as impolite. However, this emphasis on explicit communication stems from the potential liability issues in the event of problems. Particularly in litigation-prone countries like the United States, a more detailed articulation of matters is deemed necessary. In a multinational corporation where individuals from high-context and low-context cultures collaborate, it is imperative to mutually respect each other's cultures. However, to prevent internal confusion, it is necessary to adapt to the expectations of the low-context culture by making certain aspects explicit. This adaptation facilitates the establishment

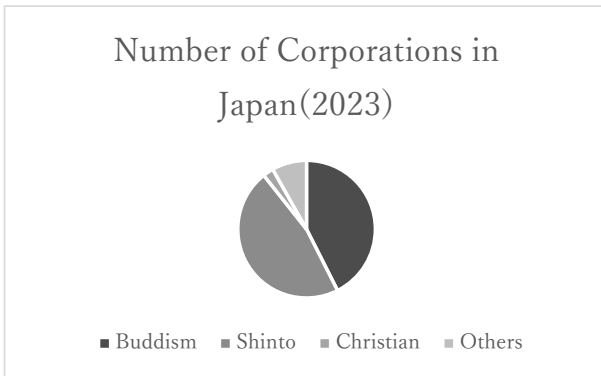
of a common understanding in communication and business processes, fostering smooth operational execution.

While the process of making things explicit may occasionally surprise members from high-context cultures, such adaptation is essential. Through negotiations and explanations, it is crucial to deepen the understanding of high-context culture members and garner their cooperation. Focusing on understanding the counterpart and persuading them is vital, emphasizing the need for the construction of effective communication and collaborative frameworks. The distinction between high-context and low-context cultures is often attributed to the cultural background of a country. Then, why Japan is considered a high-context culture?

Regarding this reason, Russell Carpenter from University of Central Florida (2005) explain it as follows.

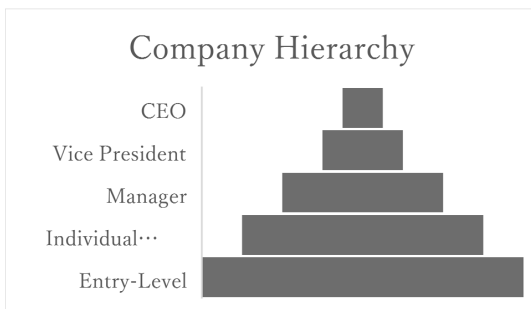
High-context cultures such as Japan consist of members with similar educational and familial experiences. Members of high-context cultures also share similar religious backgrounds; they share similar religious traditions. Because members of high-context cultures share similar experiences, they do not find it necessary to provide a great deal of background information or explanation. (Carpenter, 2005, p,26).

The literacy rate in Japan is nearly 100%, a remarkably high figure on a global scale. As a result, it is widely believed that the Japanese, equipped with a high level of linguistic proficiency, facilitate smooth communication not only in spoken language but also in written language. Surveys conducted by Japan's Agency for Cultural Affairs on religion (2023) reveal that the country's religious landscape is primarily divided between Shinto and Buddhism, with the majority of the population identifying as non-religious. Various religious influences, such as practices like praying at Shinto shrines, celebrating Christmas, and involving Buddhist monks in funerals, are observed in Japanese culture. The customs of the Japanese extend beyond religious boundaries and are considered cultural aspects, contributing to shared values and the formation of common backgrounds among the Japanese people. Consequently, through the shared possession of a common language and similar religious values, Japan can be characterized as a high-context culture when compared to more diverse nations.



#### **D. Linguistic Ability**

In addition to negotiation style, English proficiency plays a crucial role in negotiations. For example, entry-level employees often engage in negotiations through email and written correspondence rather than in-person interactions. In these cases, the ability to communicate in English and comprehend the messages from the other party is usually sufficient. Consequently, individuals may feel content with their English proficiency when handling entry-level tasks in English. However, as individuals progress to managerial, executive, and CEO positions, the nature of negotiations changes, requiring direct face-to-face interactions. In these situations, the necessary English language skills go beyond mere comprehension; they also encompass the ability to express oneself effectively. What distinguishes negotiations at higher levels from entry-level negotiations is the involvement of conversational exchanges, demanding a higher degree of improvisation in English. Unlike entry-level negotiations where translation functions can assist in interpreting unfamiliar words and sentences, negotiations at higher levels necessitate fluid conversational skills in English. Given the current increase in online meetings during the Covid era, having sufficient English language skills for conversation has become essential before various negotiation techniques can be effectively employed.



The EF EPI (English Proficiency Index) ranking stands as the world's largest assessment of adult English proficiency. In its 2023 edition, an unprecedented 2.2 million individuals participated in the test from 113 countries and regions. Based on the results, scores and rankings for English proficiency were computed for each country and region. In this ranking, language proficiency is categorized, and Japan is classified as having "low proficiency." This classification suggests that Japan's English proficiency level aligns more closely with developing countries rather than advanced nations. The geographical isolation of Japan, its large population, and the unique language barrier posed by the Japanese language contribute to the elevated entry barriers. Historically, Japan has been self-sufficient by focusing on its domestic market. However, in the contemporary era of globalization, there is an imperative for businesses to expand beyond national borders. Consequently, a high level of English proficiency has become a prerequisite for success in the international business arena.

### III. DEBATE

#### A. Negotiation and Debate

Negotiation and debate share a common element in terms of persuading the party. However, there are distinct differences between them. In a debate, the primary goal is to convince your opponent, while in a negotiation, negotiators aim to engage in a conversation with their opponent to achieve a mutually favorable outcome. Therefore, although the goal of negotiation is clearer, a person trying to be a good negotiator should first acquire the skills to persuade others through debates. This foundation in persuasive communication can then be leveraged to strengthen relationships in business negotiations. Furthermore, engaging in debates repeatedly can help individuals develop critical thinking abilities and gain insights into various global issues, which are valuable assets in the context of business negotiations. Hence, it is evident that debating skills are essential for advancing one's negotiation abilities.

Then, how do world-class businesspeople improve their negotiating skills? To remain globally competitive, it is crucial to engage in discussions, debates, and knowledge-sharing with people from around the world. One excellent opportunity for this is participating in events like the World Universities Debate Championships (WUDC). This prestigious debating tournament, conducted annually in English, brings together teams representing universities from across the globe. It offers an exceptional platform to exchange ideas and knowledge, fostering the development of advanced negotiation skills. This tournament has been held since 1980, taking place annually during the year-end and New Year's period. Currently, it attracts over 1,000 participants from more than 70 countries, establishing itself as a global event. The rotation of host countries each year helps to reduce geographical participation barriers, and there is also a league specifically designed for those for whom English is a second language. It is not common, but there have been cases of participation from Japan, with students from institutions such as Tokyo Tech taking part in previous editions.

Examining the past decade's championship results, it becomes evident that the United Kingdom has secured victory in five out of those years. It is noteworthy that the tournament was originally hosted by the Glasgow University Union, and the advantage perceived for the UK may stem from the fact that English is the native language in the country. However, even more than 30 years after its establishment, the continued dominance of the United Kingdom in global debating is believed to be attributed to the secrets embedded within the British education system. These five winning institutions include the University of Oxford, the University of Cambridge, and the London School of Economics. All three universities are highly regarded not only within the United Kingdom but also globally. Each of these institutions has established a union that engages in debates alongside regular coursework. In these unions, accomplished students from both domestic and international backgrounds convene to freely discuss various topics through debates.

The Cambridge Union, established since 1815, is known for promoting free speech. The society has hosted notable figures such as Bill Gates, Stephen Hawking, and the current Dalai Lama. It continues to provide Cambridge students with the opportunity to meet and question individuals who shape our world, having grown into the central forum for student discussion in Cambridge. The union invites these influential figures to encourage students to see the world critically and find their own role models. Finding a role model is essential because it means understanding the shortest way to achieve similar accomplishments as that person. The presence of a role model can motivate individuals to pursue their dreams, making those dreams more

likely to become a reality. This is also a crucial aspect of business. Before understanding how to succeed in international business, one needs to identify a "good international businessman" and analyze their strategies. Knowing what kind of books, they read and who the people they meet and negotiate with is essential for becoming a skilled negotiator. The rationale lies in the ability to comprehend how successful individuals acquire information and leverage it as negotiation skills. Understanding this process enables one to refine their skills using similar methodologies.

In these unions, formal debates are conducted, but at the same time, opportunities are provided for informal exchanges of opinions over meals. At the University of Cambridge, they also engage in "Spirited Dining and Debate," where participants debate while enjoying meals and drinks. The reason for this practice is not only to relax and think flexibly but also to learn how to make someone laugh. In a state where alcohol has been consumed, participants typically find it possible to engage in more objective and calm discussions, potentially leading to a reduction in emotional conflicts. In speeches, capturing the audience's attention is crucial, and humor can be considered a significant element in achieving this. In political and public speaking contexts, individuals who deliver speeches with a memorable and humorous touch often come across as more persuasive and approachable.

## **B. Japanese Debate Education**

Debate education in Japan was advocated by Yukichi Fukuzawa in 1873. Fukuzawa, a prominent philosopher, educator, and social reformer, played a crucial role in promoting modernization in Japan and endorsing the incorporation of Western knowledge and culture. In 1859, he received permission from the Tokugawa shogunate to study in the United States. During this period, selected students, including Fukuzawa, were acknowledged by the shogunate as outstanding individuals, allowing them to attend classes alongside a multinational group of American students. Through engaging in discussions and exchanging opinions, Fukuzawa developed critical analytical skills, enabling him to objectively analyze the state of Japanese society and advocate for Westernization.

It is plausible that Fukuzawa's awareness of societal issues through debates and exposure to diverse perspectives during his study abroad experience prompted him to emphasize the significance of debate education upon his return to Japan. Debate, as a means of respecting different opinions and fostering logical thinking, provided an excellent tool for cultivating skills. Fukuzawa likely encouraged intellectuals and leaders in Japan to acquire similar skills through debate, recognizing its potential for

constructive discourse and intellectual development.

When he propagated debate education in Japan, he translated the term as "discussion" and conducted training at the Mita Debating Society, aiming to practice parliamentary democracy. "Debate in the Parliament" is an essential democratic process involving policy disputes, fostering "explanation" to the public through "opposition," ultimately leading to a fair and responsible "conclusion." Recognizing the significance of such debates, there has been an ongoing discussion on why and how debates should be taught, considering their vital role in democracy. The current Japanese society is characterized by predominantly one-way communication from politicians, and even in the most accessible form of expressing one's opinions – through elections – the voter turnout is declining year by year. In Japan, known as a high-context society, where there is a proverb like "Deru kugi Wa Utareru," prioritizing harmony and avoiding controversy has been paramount.

According to Japan Debate Association, "However, with the post-war generations and those that followed taking on central roles in Japanese society, a concept like "debate," which differs from the traditional communication style, has gradually become more acceptable to people. Educational debate serves as optimal training for Japanese individuals to actively express their opinions and engage in rebuttal, meeting the expectations of the international community for such active participation." (Japan Debate Association, 2023). Japanese individuals tend to be quite passive, precise, and avoid deviating from the norm or engaging in conflicts. Consequently, even if something peculiar occurs in politics, there is a prevailing attitude of relying on someone else to address the issue, and individuals often hesitate to take proactive actions. We, as citizens, must engage in negotiations with the government for a better life and rights. However, it is the Japanese citizens themselves who are relinquishing these rights.

Fukuzawa Yukichi's thoughts did not strictly align with the concept of democracy; rather, he is believed to have supported a centralized state system while upholding Japan's unique morals and social order. He acknowledged that public opinion need not necessarily prevail 100%, considering diplomatic positions and the unity of the nation. Fukuzawa may have thought that, by taking these factors into account, it is possible to explore the optimal state structure for the country. However, this perspective is considered to have a notable drawback. It assumes that citizens critically evaluate matters and express appropriate opinions towards the state, but in reality, there is a persistent tendency to favor obedience to governmental guidance. This inclination is not unique to the Japanese and is commonly perceived as favorable for individuals to

comply with state directives.

Recently, the inaugural International Society for Teaching Debate has been established hosted by Kyushu University, and an annual conference is held. However, the conference predominantly features English-related papers and research results, neglecting the development of critical thinking in Japanese. While language proficiency is crucial, I believe it is essential to hone skills such as critical thinking in one's native language to contribute to future societal transformations.

### **C. Good Leaders**

Learning debate provides the ability to persuade others and the skill to critically assess situations. These skills are essential for individuals taking on leadership roles. Continuously grasping what is right through personal judgment and persistently presenting those beliefs to others builds trust and fosters empathy. This holds true not only in the context of schools but also in the corporate world and the realm of politics. For instance, in Japanese companies, there still exists a hierarchical culture where individuals in lower positions find it challenging to express opinions to those in higher positions, mainly due to the enduring presence of the seniority-based system. However, for a company to thrive, it is crucial to incorporate good ideas regardless of hierarchical positions.

Monogatari Corporation, an example of a company that has increased its sales by approximately 50 billion yen over the past four years, has implemented a system where anyone can propose ideas, no matter how trivial, through an online platform. As a result, a variety of ideas are generated every month, and internal manuals are consistently updated. The company adheres to a policy of rewarding and providing increased responsibilities and roles to individuals who propose or act upon beneficial ideas, irrespective of their employment status.

A good leader not only extracts excellent ideas but also recognizes the importance of attracting exceptional talent. This involves negotiations between employers and employees, as employees aspire to work in favorable environments with favorable conditions. By increasing discretion, it is possible to enhance employee motivation, and if a company has exceptional talent, it can anticipate sustained growth.

After World War II, Japan adopted the seniority-based and lifetime employment systems, contributing significantly to the country's industrial development. Amid the post-war financial constraints, companies provided stability in lifetime employment for their employees, and this stability proved to be a successful strategy. However, concurrently with the advancement of globalization, foreign companies employing job-



based recruitment and a meritocratic approach entered the Japanese market. These foreign companies adopt a meritocratic approach, offering higher salary levels as compensation. Consequently, this allows individuals to earn higher income compared to Japanese companies, leading to a trend where talented professionals are drawn towards foreign multinational corporations. Such shifts have introduced new challenges and choices regarding employment structures and evaluation criteria in the Japanese labor market. Japan is currently experiencing a prolonged period of economic stagnation known as the "Lost 30 Years." To overcome this, it is believed that there is a need to change the prevailing corporate culture in Japan.

According to Sarah Franklin (2017, p. 6), Japan is currently in the phase of trying to eliminate this problem by emphasizing work style reform and work-life balance. The issue being addressed here is likely related to excessive overtime work. The primary concern for individuals from overseas who prioritize personal time is the Japanese working hours, and there is strong criticism from abroad due to instances of overwork leading to death, which are attributed to excessively long overtime hours among certain Japanese workers. Working in the Japanese market requires a certain level of proficiency in the Japanese language, and combined with the prevalent overtime culture, it is natural that there are fewer cases of foreigners wanting to work in Japan.

Japan holds various opinions regarding foreign laborers, but to overcome the future economic downturn, diverse perspectives are deemed necessary. As emphasized in the statement that attracting talented individuals is crucial for running successful companies, foreign workers possess diverse values and have a certain level of language proficiency. Additionally, foreign technical trainees, for instance, come equipped with specific skills mandated by their home countries. Treating these individuals favorably and attracting them to Japanese companies may serve as a catalyst for significant transformations within the companies.

In Germany, another industrialized nation, students, both domestic and international, enjoy tuition-free education up to the graduate level. Additionally, not only are the tuition fees for their specific fields of study covered, but also the expenses for German language schools are provided at no cost. This policy enables Germany to attract talented individuals from both domestic and foreign origins. By facilitating simultaneous language learning, individuals are equipped with the potential to contribute to the German job market in the future. If people perceive the working environment in Germany to be more favorable than their home country, they can swiftly move to Germany and commence work. Moreover, Germany believes that having skilled professionals who can communicate in their native language contributes to the

development of the country.

Japan, originally an island nation with a historically closed-off culture, is often considered to have strict values regarding immigration. Therefore, I propose starting by inviting Japanese descendants living around the world to come to Japan. These individuals, having Japanese blood, are likely to have a certain level of affection for Japan. Moreover, many Japanese descendants are multilingual, making the language barrier relatively low. Due to the diverse values acquired during their long-term overseas experiences, they can offer new perspectives and ideas contributing to Japan's development. However, what's crucial is to establish a supportive framework for their acceptance. Without preferential treatment in terms of suitable job opportunities and competitive salaries, they may opt for environments elsewhere that offer sufficient living conditions. Hence, it is essential to create a system that encourages them to stay in Japan and contribute, ensuring their skills and potential are recognized and valued.

#### **IV. Future Research Topics**

To enhance negotiation skills, various factors come into play, and among them, I would like to focus on talent development. I aim to research effective debate education methods and explore how to attract exceptional talents, both at the company and national levels, from a management perspective. Particularly, I want to investigate how leadership development for Japanese individuals can be achieved through management in the context of international business, where various ethnicities are intertwined. By doing so, I aim to contribute to increasing labor productivity at the societal level. Through my research, I hope to uncover insights into effective debate education, strategies for attracting top talents, and enhancing leadership development, taking into account the diverse landscape of international business and its impact on Japanese leaders.

#### **V. Conclusion**

In conclusion, there are two crucial aspects for Japanese individuals to succeed in negotiations within the global business context. Firstly, it is essential to analyze one's negotiation style, adapt to the counterpart, and enhance knowledge and communication skills. Given the tendency for Japanese individuals to be passive, it is important not to categorize this as a cultural trait but rather to fearlessly explore alternative approaches when negotiations do not yield success. Moreover, in environments with cultural

differences, such as multinational corporations, even individuals from a high-context culture like the Japanese must adeptly adjust to a low-context communication style when effective communication is imperative.

The second aspect involves cultivating a critical mindset through negotiations. Negotiations are a form of interpersonal communication, and individuals bring diverse values to the table. Viewing matters from multiple perspectives critically is crucial in negotiations. To achieve this, one must practice debating to persuade others, accumulate knowledge through researching books, past studies, and other cases. Such practices are applicable across all age groups and should be especially integrated into the educational system for the younger generation, who will contribute to Japan's future. Given Japan's prevailing conformist culture, where expressing personal opinions may face resistance, it is advisable to actively introduce debate education not only in English but also in Japanese, focusing on enhancing critical thinking skills. To support the future of Japan, leaders equipped with advanced negotiation skills are essential.

Negotiation is a daily occurrence in various aspects of our lives. Whether as citizens, students, or family members, we are constantly part of some group, engaging in negotiations to express our opinions, assert our rights, or ensure our well-being within those communities. Learning effective negotiation skills and acquiring exceptional talents and favorable environments through negotiations with people around you are essential prerequisites for becoming a successful negotiator. Simultaneously, nurturing critical thinking and approaching matters from multiple perspectives allows one to recognize various societal questions and explore solutions. By doing so, people can become a capable leader representing Japan not only in the domestic arena but also in international business. In the increasingly globalized world, such adept negotiators are becoming more essential for Japan's continued development.

## VI. References

- Agency for cultural affairs. (n.d.). <https://www.bunka.go.jp/english/>
- Baber, W. W. (2016). Looking inside Japanese-Japanese intracultural business negotiation. *The Kyoto Economic Review*, 85(1/2 (178/179)), 104–134. <http://www.jstor.org/stable/45096483>
- Berton, P. (1998). How unique is Japanese negotiating behavior? *Japan Review*, 10, 151–161. <http://www.jstor.org/stable/25791022>
- Carpenter, R. (2005). Designing for a Japanese High-context Culture: Culture's influence on the technical writer's visual Rhetoric, (University of Central Florida), 1–118. <https://stars.library.ucf.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=1292&context=etd>
- Franklin, Sarah. (2017). Japanese business culture: A Study on foreigner integration and social inclusion. Honors Theses. 477. [https://encompass.eku.edu/honors\\_theses/477](https://encompass.eku.edu/honors_theses/477)
- International Society for Teaching Debate. ISTD. (n.d.). <https://www.istdebate.org/>
- Japan debate association. (n.d.). <https://japan-debate-association.org/>
- Mankiw, N. G. (2020). *Principles of Economics* (9th ed.). Cengage.
- Meyer, E. (2014). *The culture map: Breaking through the invisible boundaries of Global Business. Public Affairs.*
- Monogatari Corporation. (2023). <https://www.monogatari.co.jp/>
- Morooka, J., Kanke, T., & Kubo, K. (2011). The status of historical research on debate in modern Japan: Some preliminary thoughts, (debate, modern Japan, youth clubs, orator clubs), 1-18. <file:///C:/Users/kogep/Downloads/KJ00007006279.pdf>
- Nakatani, Y. (2022). *Okkusufodo Sekai Saikyo no Ridashippu Kyoshitsu: Ichiryu no Shikoryoku Koshoryoku Jinmyaku wa Donoyoni Tsukurarerunoka.* Chuokeizaisha.
- Nakatani, Y., & Smithers, R. (2023). *Global Business Case Studies = Gurobaru Rida ni manabu Bijinesu Senryaku.* Seibido.
- Shapira, A. (2021, March 30). The power of humor in public speaking. HarperCollins Leadership Essentials. <https://hcleadershipessentials.com/blogs/relationships-and-communication/the-power-of-humor-in-public-speaking>
- World Universities Debating Council. (2023). Home. <https://www.worlddebating.org/>



高校における英語劇を活用した  
第二言語学習の有効性

The Effectiveness of Second Language Learning  
Using English Plays in High Schools

明治大学 国際日本学部  
内山 夏樹

Meiji University School of Global Japanese Studies  
UCHIYAMA Natsuki

## 目 次

### I. はじめに

### II. 先行研究

### III. 研究方法

#### 1. 研究課題

#### 2. 調査協力者

#### 3. 調査方法

(1) 生徒視点の英語授業と英語劇に関するアンケート調査

(2) 外国語教育・調査演劇分野視点の本研究に関するインタビュー

(3) 高校英語教員視点の英語授業及び英語劇導入に関するインタビュー

(4) 英語劇を活用した英語学習指導を行う英会話スクールへのインタビュー

### IV. 結果と考察

#### 1. 英語授業の満足感と実践的な学びの関連

#### 2. ICT 教育との掛け算と真正性の高い劇の追求

#### 3. 学校教育現場における英語授業の理想と現実

#### 4. 段階的な英語劇的要素の授業内導入の可能性

#### 5. 調査結果を踏まえて

### V. 今後の課題

### VI. おわりに

### 参考文献

付録：アンケート内容

謝辞

## I. はじめに

本研究に着手した背景には筆者自身のアメリカ留学時、実際に演劇の実践授業を受講したことで自身の英語能力、特にスピーキングやリスニングを含めた口頭での英語表現をする上では欠かせない分野の向上を実感した経験がある。その中で本研究では外国語劇、特に高校の教育現場における英語劇の活用が第二言語習得に有効性を持つかを、先行研究や外国語劇経験者への調査、現職の高校英語教員複数名へのインタビューなど多角的な調査を通じて明らかにしていく。またこの研究から急速にグローバル化が進む現代社会において必要とされる、実践的なコミュニケーションツールとしての第二言語の学習及び習得方法の提案を目指す。

## II. 先行研究

まず先行研究について提示をする前に、平成 30 年告示の「高等学校学習指導要領外国語編 英語編」について、その改訂の趣旨からこれまでの高校英語教育の課題について読み解いていく。以下改訂の趣旨に記載のあった一節を引用する。

高等学校の授業においては、依然として外国語によるコミュニケーション能力の育成を意識した取組、特に「話すこと」及び「書くこと」などの言語活動が適切に行われていないこと、「やり取り」や「即興性」を意識した言語活動が十分ではないこと、読んだことについて意見を述べ合うなど複数の領域を結び付けた言語活動が適切に行われていないことといった課題がある。(文部科学省, 2018, p.6)

上記の課題に関して、英語劇では「話すこと」、「やり取り」、「即興性」に関しては英語劇を活用することによってクリアにすることができるように考えられる。

そこで以上の課題を踏まえて、外国語劇及び英語劇にフォーカスした先行研究について調べてみることにした。依田(2010)では、日本の英語教育の課題点を挙げる中で、その課題を解消するための学習法として、演劇の活用を理論的に論じた。以下に前述の依田氏の論文の一節を引用する。

“... the final aim of English education in Japan actually has been to have learners acquire the foreign language as a means to meet their practical needs. English teachers have not paid much attention to the education of English as a language involved in the whole existence of a human being.” (依田, 2010, p.89)



依田氏の主張を解釈すると、日本における英語教育の課題は実用的な「需要」(ここでは特別言及されていないが、大学入学試験や就職活動で有利になる外国語資格の獲得などを指すと考える)を叶えるための手段としての英語学習、教育が主流となっているがために、実用的なコミュニケーションの手段としての英語の獲得に至っていないと言える。またそのような教育になるのは、英語教員がコミュニケーションツールとしての英語習得の価値にあまり目を向けていないことが背景にあるとした。

依田氏は同論文において、Henry Caldwell が提言した Play Way と呼ばれる演劇を活用した英語教育法(元来は英語母語話者を対象にした英語教育に用いられた指導法)を日本における英語教育にも取り入れることで、日本の英語教育が抱える英語学習の課題解決ができると提言した。一方でこの論文に関しては、フィールドワーク的な要素は含まれておらず、Henry が提言した英語教育法の成立過程やその内容について論じ、その特性を考慮すると日本の英語教育にも生かせるとした一意見に過ぎない。

また、依田氏が指摘した英語教員がコミュニケーションツールとしての英語習得にあまり価値を置いていないとする意見も、当時依田氏が同論文を著した時期と現在とでは先に触れたように高校英語教育における学習指導要領の改訂や大学入学試験の制度なども変わり、教育現場の実態も変容していることが考えられるため、実際に教育現場で教鞭をとる英語教員へのインタビュー調査が必要であると考えた。

安藤(2014)は、同氏のゼミナールに所属する学生を対象とした、よりフィールドワーク的な要素の強い論文である。同論文では英語劇実施後のアンケート結果を提示し、英語劇を活用することで生徒のモチベーションを高めながら英語力の向上も実感させるなど、効果的な英語学習ができたことを示している。同研究では、生徒の情意面でのアンケート回答の提示に終始したため、英語劇の活用が英語外部試験などの目に見えるスコアといったデータにいかような影響を及ぼしたかは明らかにならなかったが、以下に引用する対象実験に参加した生徒の感想は実に肯定的なものであったと言えるだろう。

練習期間中は毎日英語を話していた。それだけではなく仲間の英語も聞いていたので、ラスト 1 ヶ月ぐらいからはほぼずっと英語に触れている状態だったので、自分の口で発音し、耳で聞くことが日常的になったので、英語との距離が縮まったと感じた。

(安藤, 2014, p.48)

安藤氏の研究論文によって、実際に学生にとって、外国語劇が第二言語学習の教材として肯定的に受け入れられることが分かった。一方で、これは大学生という教育における自由度が高い教育現場において、かつゼミナールの学習意欲やその趣向が近い学習者集団に

おける教授法としては有効かもしれないが、本論で明らかにしたい高等学校における教育においては、クラス内の千差万別の生徒を対象として、授業内での外国語劇の導入の実現可能性が十分にあるか否かを確認する余地があるだろう。

市川(2020)では高専1年生210名を対象として授業で使用される教科書を用いながら、その内容理解と並行してグループワークでの英語劇制作を授業実践という形で行った。1コマ90分の授業のうち、教科書本文の内容理解とグループ活動の時間を設け、第7週に英語劇発表を行い、発表後に劇制作や発表全体の振り返り等をアンケート及びインタビューを実施した。分析方法はテキストマイニングのためのソフトウェアであるKH Coderを用いた頻出単語抽出と手作業によるコーディングの併用で分析を行った。各項目の分析結果を経てのまとめを以下に引用する。

英語劇活動におけるランゲージング活動は、頭の中で収まっている「静的な」知識を「動的」に活用させる効果を持つ。分析から示されたように、英語劇活動の特徴は自主性が発揮されることである。自主性が発揮されるためには、ある程度の時間と創造性を喚起させる困難な課題が必要であることもわかった。学生たちは、大変で難しいそのプロセスを肯定的にとらえている。自分で考えるからこそ、印象に残るのであり、グループでの協力を経て、結果として達成感が生まれる。知識を「動的」に活用することは、自主性・創造性を喚起するという点で、学習者の意欲・態度にもつながっているのである。英語劇活動では、文法知識の理解、正確性の向上だけではなく、英語を自分の言葉として、身体表現も含んで「使用する」「伝える」ためのランゲージング活動が行われる。

(市川, 2020, p.195)

市川氏の研究では高専1年生を対象にした実験であることを考えても、本研究の対象と近い属性であり、その上で英語劇活動を授業に導入することに関して肯定的な結果が得られたことは、本研究で明らかにしようとする高校教育における英語劇導入の妥当性を強く示す。しかしながら、市川氏も同論文内で言及していたが、高専生と普通科高校でのカリキュラムとはかなり異なり、普通科高校における英語劇導入の効果については未だ不透明と言えよう。

外国語劇や演劇という分野から若干の逸れがあるものの、演じるという点で考えると英語ドラマを第二言語学習に取り入れることで、学習者にどのような影響が及ぼされるかを調査研究した吉村他(2019)の論文も本研究を進めていく上で考慮すべきものであると考えた。吉村氏の研究では、一年の半期で大学における英語専攻の学習者集団に対して、30～60分程度の英語ドラマの制作活動を台本作りから撮影、編集まで一通りを行わせることで、学習者の動機と言語学習としての質を同時に高めることを期待して研究に取り組んだ。こ

の研究では協同学習という点に焦点を当てながら、過去の先行研究で示された協同学習における原理と英語学習の動機づけについて英語ドラマ制作を学習材料に用いて調べたが、この研究によって協同学習において、個人の責任(役割の明確化、存在意義の実感)や良好な相互依存の関係性の重要度が明らかになった。英語劇の授業内導入も協同学習という側面から、この英語ドラマを通じた研究で得られた研究結果を活かすことができるだろう。また、この研究の最終項では同研究がゼミナールの少人数授業で行われたことから、異なる設定として、特に 40 人程度の英語授業での英語ドラマの導入について検証の検討がなされていた。

以上のような先行研究を踏まえても、演劇及びドラマ分野と外国語学習の組み合わせは、理論的にも特定集団における学習方法としても、その学習の数的な質の面でのデータは少ないものの、効果的なものであると考えられてきたと言えるだろう。一方で、どの研究においてもフィールドワーク的な調査の不足、特に本研究において焦点があてられる高校教育現場での導入に関する研究が不足している実態がみられた。加えて、社会の変容と共に当の高校教育現場での英語教育の在り方も近年では新学習指導要領のもと変革がされており、現状の教育現場の実態を十分に理解したうえでの調査研究が不可欠であることは言うまでもない。上記先行研究で示されてきた理論的な意見と制限下での外国語劇の有効性をより広い規模で主張する為に、本研究での多角的な調査研究が求められる。

### III. 研究方法

#### 1. 研究課題

学習指導要領の改訂の背景にもあるグローバル化が急速に進む現代社会において求められる「実践的な英語力」の獲得の為、特に高等教育機関における英語の授業での効果的な英語教育法を英語劇の活用という視点から追求する。

#### 2. 調査協力者

本研究では調査方法を大きく 4 通りに分けて行った。本章 3 の調査方法で詳しく記載するが、1) 全国高等学校英語会連盟、四大学英語会連盟、明治大学 ESS ドラマセクションに所属する学生 21 名(回答者年齢層の幅は 15 歳～22 歳)へのアンケート、2)演劇分野や外国語劇及び外国語ドラマ分野での知見をもつ教授へのインタビュー、3)現職の高校英語教員へのインタビュー、4)英語劇を活用した英語学習指導を行う英会話スクールへのインタビュー、これら 4 通りの調査対象を本研究では設けて研究を進めた。

#### 3. 調査方法

本研究で行った Google Forms を用いたアンケート調査と対面及び ZOOM を用いたインタビュー調査の概要を以下に説明する。

(1) 生徒視点の英語授業と英語劇に関するアンケート調査

Google Forms のアンケート回答を全国高等学校英語会連盟、四大学英語会連盟、明治大学 ESS ドラマセクションに所属する学生に向けて依頼し、合計 21 名(回答者年齢層の幅は 15 歳～22 歳)の回答が得られた。

質問内容は主に高校時代の英語授業に関する満足度、英語劇への取り組み、本研究テーマである高校における英語教育の一環としての英語劇活用に関する考えについてであり、記述形式と選択式を複合させた計 10 設問(自由記述欄除く)のアンケートを実施した。

(2) 外国語教育・演劇分野視点の本研究に関するインタビュー

外国語教育分野からは、既出の先行研究でも取り上げた「英語ドラマ制作によるプロジェクト型協同学習が学習者の心理的側面に与える影響」を著した龍谷大学農学部の吉村柗洋准教授に ZOOM でインタビューをする機会をいただき、同先行研究の深堀も含めて本研究の英語劇の活用について外国語教育の専門的な視点からの課題や意見を伺った。

演劇分野からは、演劇学を専攻分野とする明治大学国際日本学部の萩原健教授に対面でのインタビューを行い、外国語劇を教育現場に導入する際に弊害となり得ることや、その上でいかに弊害を解消していくかについて調査を行った。

(3) 高校英語教員視点の英語授業及び英語劇導入に関するインタビュー

高校英語教員へのインタビューは東京都にある 3 校の高等学校で、各校 1 名計 3 名の現役の英語教員を対象に行った。対象とした高校はそれぞれ英語教育では異なる性質を持ち、以下表 1 で表した。各校の英語教員へのインタビューでは、新しい学習指導要領に伴って感じた英語教育を行う上での変化や英語教育の現場での課題、そして本研究の主題である高校での外国語劇を活用した授業を行う事への考えと実現可能性について伺った。

表 1. インタビュー実施高校の性質

高校名	学校/英語教育の特質	英語劇の授業内カリキュラム導入有無
1. A 高校	英語教育指導推進校	なし
2. B 高校	中高一貫校	あり
3. C 高校	外国語コースの設置	部分的にあり

(4) 英語劇を活用した英語学習指導を行う英会話スクールへのインタビュー

本研究では、首都圏に複数の英会話教室を持つ株式会社モデル・ランゲージ・スタジオ代表取締役社長太田雅一氏の協力いただき、同教室で実施している英語劇を用いた英語学習についての指導法や学校導入のための方法について伺った。

## IV. 結果と考察

### 1. 英語授業の満足感と実践的な学びの関連

まず初めに、前章の調査方法(1)で示した高校の部活動や大学のサークルで英語劇を実際に経験したことのある学生を対象としたアンケートで得られた結果を見てみると、高校での授業内における英語学習の満足度を問う設問において、以下図1のような結果が見られた。

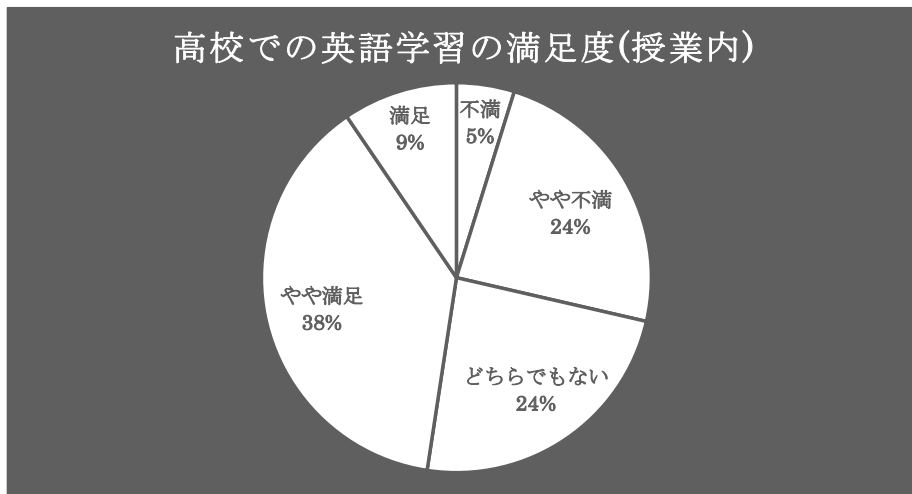


図1. 高校での英語学習の満足度(授業内)

この結果について満足、やや満足と答えた学生がなぜそのように考えたかを聞いた設問では、主に「授業内で英語での会話があること」、「実用的、実践的な英語が学べること」といった点を挙げる学生が見られたのに対して、不満、やや不満を回答した学生は「座学中心で退屈である点」、「授業内で学ぶ英語の実用性や実践性の欠如」を挙げており学生視点では、いかに実践的な英語学習及びその習得ができるかが英語学習の満足度に大きく影響を与えていることが分かった。

授業内での英語学習における満足度には個人差がある中で、アンケート内で英語劇を始めたきっかけを問う設問を設けたところ、回答者21名の内半数以上の13名が「英語力

向上のため」と回答した。一方で、英語劇を通じて英語力が向上したかを問う設問では、以下図2に示すように、必ずしも英語力の実感を抱いている層が大きかったわけではないことが分かった。これについてもその理由を聞く設問を設けると、肯定的な回答では英語劇をすることで英語の発音が矯正されたことや語彙力の向上などが挙げられた。一方で、否定的な意見では配役の関係で劇への参加度合いが少なかったことや、定期テスト等の点数向上などで目に見える形での英語力の向上を感じづらい点が挙げられた。

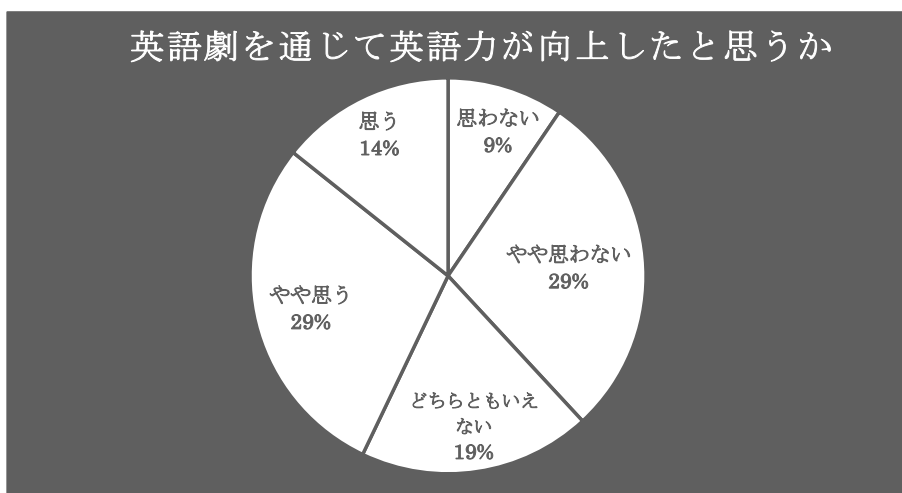


図2. 英語劇を通じて英語力が向上したと思うか

以上のような設問を経て、最終的に高校における英語教育として英語劇を活用することについての考えを聞いた設問の回答結果が以下の図3の通りになる。賛成派が過半数を超え、反対派に回答した人は極めて少ない結果となった。肯定的な意見としては、英語で話すことへの苦手意識や壁を取り払う学習法としてのメリットやスピーキング能力や英語で表現することの力がつくと考える意見が見られた。一方で、図中にも見られるように、やや賛成と答えた人が全体としては最も多く、学習者それぞれの劇に対する抵抗感や前述のような配役によって生じる英語劇への参加度合いで学習効果に差が開かれるのではないかといった意見、大学受験で求められる能力との乖離などが懸念点として見られた。

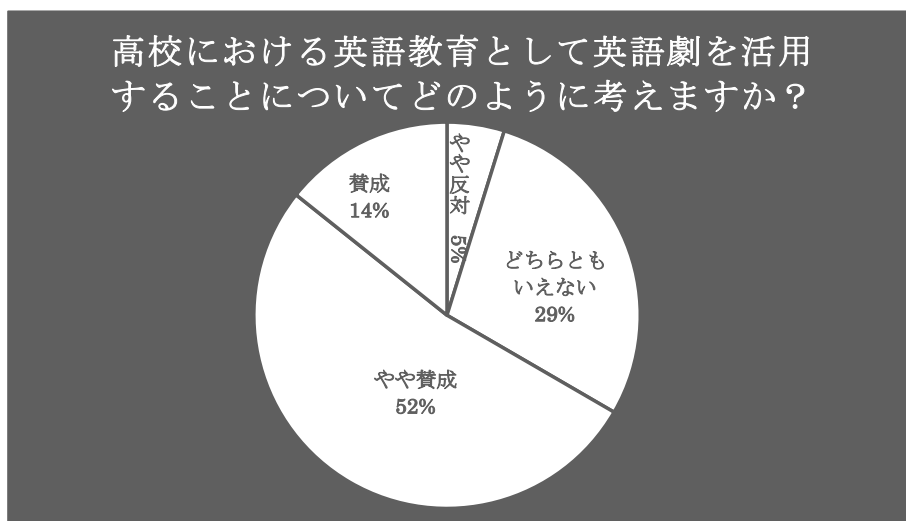


図3. 高校における英語教育として英語劇を活用することについてどのように考えるか

この英語劇経験のある学生を対象にしたアンケートでは、学生が英語学習において実践的で実用的な学びを求めることが明らかになったと共に、英語劇に取り組む中で演劇活動において得られる英語で話す機会や表現力の向上を実感していることが分かった。また、授業内で英語劇を導入することの障壁もアンケートを通じて見え、劇中の配役による学習効果の等質化や大学入試など短い目で見たとときの実用的な学び(筆記試験に向けた文法定着を図る座学中心の授業などを想定)に割く時間の欠如などが挙げられる。

これらの障壁を乗り越えるためには、いかなる解決策や方法が考えられるのか後に続くインタビュー調査を踏まえて論じていく。

## 2. ICT 教育との掛け算と真正性の高い劇の追求

本項では前章の調査方法(2)で示した龍谷大学農学部吉村 柁洋准教授、明治大学国際日本学部萩原健教授へのインタビュー調査で伺ったことについてまとめていく。

初めに吉村氏へのインタビューに関してだが、II章でも触れたように吉村氏は2019年に「英語ドラマ制作によるプロジェクト型協同学習が学習者の心理的側面に与える影響」についての論文を著したが、ここでは英語ドラマの制作活動を行っていたが、インタビューの中で本研究のような英語劇の活用ではなく英語ドラマの制作活動にした点について、英語劇では元来の演劇の性質として舞台上での一発勝負の側面があり、これが学習者にとって心理的に高いハードルとして捉えられてしまう懸念があると考えた背景があった。

また吉村氏の研究に関して、英語ドラマの制作活動で ICT 機器の活用があったことについて伺うと、映像制作の中でカメラ撮影を行い、動画編集を行うことで演者として英語表

現に関わる時間以外にも撮影時の撮り直しや編集時の音声や表現の聞き直しなどで言語学習における反復機会が得られることを見越して英語ドラマの ICT 機器を活用した制作活動を行ったとおっしゃっていた。これは近年の高校教育現場でも ICT 機器の活用事例が増え、生徒一人に PC 一台があるような状況を踏まえても、例えば英語劇の練習で ICT 器機を活用しながら反復練習を行うことによって、英語×演劇×ICT で学習の幅を広げることができるのではないかと考えた。

吉村氏のインタビュー調査を通じて、英語劇の教育現場での活用には心理的なハードルをいかにして軽減させていくかがカギになると考えたと共に、現在の教育現場全体の課題や流れにも沿った教授方法の提案が、高校での外国語劇活用の実現可能性を高める為に必要であると考えた。

萩原氏へのインタビューは、教授の専攻分野の演劇学の観点からいかにして高校で外国語劇を活用できるかについてお話を伺った。まず外国語劇という広い枠組みの中から、どのようなものが学習効果という点から適しているかについて伺うと、シェイクスピアの戯曲のようなものは、その長さで使用される言葉が現代的ではないことから適していないのではないかと仰っていた。特にシェイクスピアに関してはよく英語教育で使われることがあるが、戯曲の成立年代的には日本人が歌舞伎や能の日本語を聞くくらいのも古めかしさがあるという。その点を踏まえても、1990 年代以降の演劇の為に書かれた台本から特定の場面を抜粋するか、日常に近い場面想定をした創作劇を 5～10 分で行うのが適していると考えられていた。また調査(1)内でのアンケートで学生が挙げていた演劇や外国語劇そのものへの抵抗感に関しては、創作劇の場面設定で具体的に将来起こりうる場面を想定した台本作りができるか否かが重要であるのではないかと仰っていた。

萩原氏のインタビューではこれまでのアンケートやインタビュー調査で見落としていた、どのような劇を演じるかという点の重要度に改めて気付かされた。創作劇での具体性の追求は前述の教育現場で学生が求める、実践的な英語の獲得や学びに通じるため非常に重要な点であるだろう。

### 3. 学校教育現場における英語授業の理想と現実

ここでは、前章の調査方法(3)にて提示した現職の高校英語教員へのインタビュー結果をまとめていく。前章でも触れたが、各校の英語教育や学校形態に異なる性質があったものの、インタビューの中での質問項目はあらかじめ以下表 2 にまとめているような項目についてお話を伺った。インタビュー質問内容の中で ICT 教育についての質問項目を入れた背景には、前項 3 の吉村氏とのインタビュー内での英語劇の制作活動における ICT 機器活用の可能性を見出したことにある。



表 2. 英語教員へのインタビュー質問内容抜粋

● 新しい学習指導要領になってからの授業スタイルの変容
● 英語授業における ICT 教育の実態について
● 高校の授業の一環として外国語劇を活用することについての考え、実現可能性
● 英語劇と英語ドラマの比較(どちらの方が学習効果が予測できるか)
● 教育現場で感じる英語教育が抱えている課題

まず初めに A 校での調査結果についてだが、同高校でお話を伺った英語教員は、新しい学習指導要領が導入された教育課程に則って授業が進められる現高 2 年生以下の英語授業を受け持っていなかった為、新しい学習指導要領になってからの授業スタイルの変化は感じないとのことであったが、英語科の先生の間では実践的な英語力を養うために、話す、書くなどの活動を通じて自分の意見を述べる機会を授業内で増やすことにこれまで以上に注力している傾向にあると仰っていた。また ICT 教育に関して伺った際にも、実践的なアウトプットの機会創出という側面から 2023 年度よりフィリピンの英語講師とオンラインで接続して一対一で英会話をする時間を高校 1 年生向けに年 10 回ほど授業の一環に取り入れたという。このような取り組みは、英語教育指導推進校としての同校の特徴的な取り組み且つ、本研究でのキーワードとなり得る「実践的な英語」を身に着けるうえで重要なものであると考えた。

そして本題である授業の一環として英語劇を取り入れることに関しては、先生自身も過去に着任されていた高校で英語劇を授業内に取り入れた経験から肯定的な反応が得られたが、授業カリキュラムの構成上英語劇の実施はこれまでの授業で教科書の読解や文法事項の定着にかけていた授業時間を削減することにつながり、カリキュラムの構成に少なからず影響を与えるといったハードルがあるため、英語科の先生全体を巻き込んでいく必要があると仰っていた。またポジティブな意見としては、実際に英語劇を授業に取り入れた経験から、英語劇を通じて生徒たちの中に英語がしみ込み、単なる英語のインプットだけではなくイントネーションや感情表現などにも気を付けて授業を行うことができた点は通常の座学の授業と比較しても英語劇の大きなメリットであると実感をもたれていた。

次に B 校においてのインタビューであるが、こちらは既に英語劇を活用した授業を英語教育のカリキュラムに組み込んでいる高校という事もあり、いかようにしてそれを成しえているのかについて特にお話を伺った。

まず対象学年に関してだが、英語劇の実施は高校 1 年生だけであり高 2、3 年生に関しての実施はない。これは英語劇の練習及び発表が 2 学期の 11 月頃から冬休みを挟んで 3 学期の終わりまで行われるため、3 年生は言うまでもないが 2 年生に関しても受験に向けての勉強が始まるタイミングでありカリキュラムに組み込むことが難しいという点が背景に

あった。

英語劇を授業内に導入した B 高校の英語劇発表までの流れを以下の図 4 に表した。

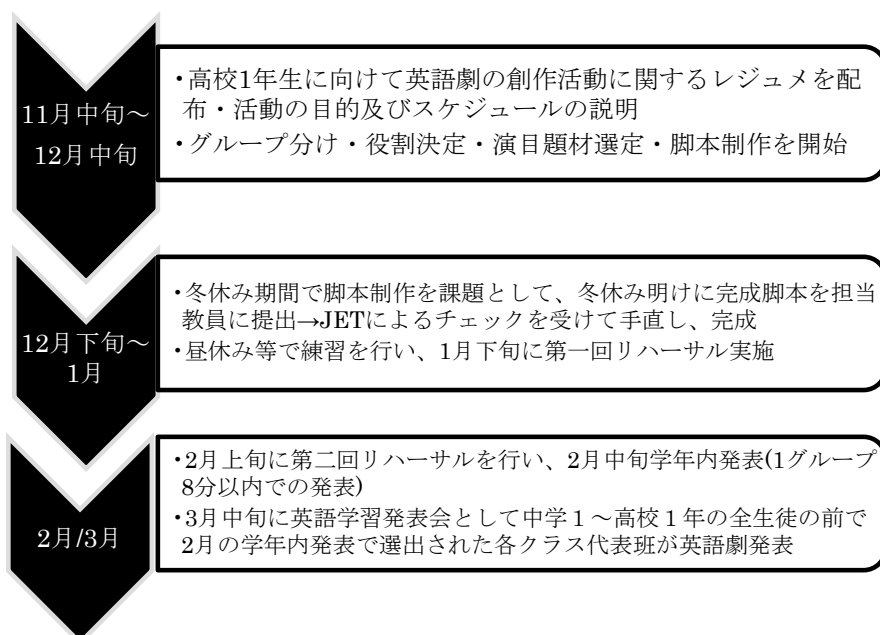


図 4. B 校で実施されている英語劇を活用した英語学習の授業スケジュール

上記図 4 の流れに沿って、インタビュー内で伺った話を補足していくと、11月中旬から12月中旬にかけてグループ分け・役割決定・演目題材決定を行うわけだが、グループ分けでは男女比や英語の習熟度にグループ間でばらつきがないように教員側がグループ決定を行う。役割決定では劇中の配役(一人一役でセリフが必ずあることが条件)だけでなく、監督・演出・脚本・音響・道具、衣装・製作(練習スケジュール調整が主な仕事)などの劇制作の為の役割も分担させることでチームワークの重要性を認識させているという。演目題材に関しては、以下表 3 にも示したようなものが過去に先輩が手掛けた作品として提示され、ゼロベースから題材決定を行わせるわけではないようだった。

表 3. 過去に B 高校の学生がアレンジを加えて手掛けた作品(抜粋)

ももたろう	アナと雪の女王
シンデレラ	アンパンマン
大きなカブ	令和さるかに合戦
Doraemon	The man who made flowers bloom
The Grateful Crane	Three Little Pigs

次に英語劇制作段階に関してだが、冬休み期間での脚本制作や英語劇の練習時間は昼休み等で確保させるなど、英語劇を授業カリキュラムに組み込んではいないものの、期末テストに向けた学習範囲の完結や文法事項の指導などに割く時間も十分にとる必要があるため、実質的な英語の授業内で英語劇の為に割く時間はそこまで大きくないと言えるだろう。また脚本完成の際に、JETプログラム(Japan Exchange and Teaching Programme)と呼ばれる地方公共団体から派遣され、外国語授業における日本語教員の英語指導補佐を行う外国籍教員によるチェックが入ることによって、生徒達も真正性の高い脚本で劇を上げることができる。2月の学年内発表と代表班による学年を跨いだ英語学習発表会での英語劇発表をゴールに据えて取り組みを行っていくわけだが、この際の発表及び鑑賞記録が英語(英語コミュニケーションに分類)の成績に加算されるため、生徒にとって発表は勿論、他のグループの英語劇を鑑賞することも成績評価上重要となっている。また、この成績評価に関しては以下表4のような観点から行われる。

表4. 評価について(インタビューを実施したB高校英語科教諭から頂いた資料を引用)

発言量	5点：1人約30語以上は話していた/全員がバランスをよく話していた
	3点：話す量が極端に少ない(多い)人がいた
	1点：全体的に話す量が少なかった
演技	5点：全員が観客からわかるように動きや声に抑揚をつけて、しっかり演技をしていた
	3点：数人は演技をしていたが、していない人もいた
	1点：3点よりさらに悪い場合(棒読み、下を向いているなど)
暗記度	5点：全員がしっかり暗記ができていて、流暢に話していた
	3点：暗記はできているが、何度か止まるなど、流暢さが無い人がいた
	1点：暗記ができていない(原稿やメモを一度でも見る)人がいた
声の大きさ・発音	5点：全員が伝わりやすい声の大きさで話し、聞きやすい発音で話していた
	3点：声が小さく、何度か聞き取りにくい(発音の関係で何を言っているのかわからない)人がいた
	1点：3点よりさらに悪い場合(何を言っているのかわからない)
工夫/アイディア	5点：原作をベースにして、オリジナリティあふれる劇にしていた/全て自分たちで考えているか
	3点：多少アレンジした部分はあるが、原作のままの部分が多い
	1点：原作そのまま、オリジナリティが感じられない

上記の評価観点を設けたうえで、2月中旬の学年内発表会で生徒、英語科教員、先に述べたJETプログラム派遣教員、学校または教育機関から派遣される外国語指導助手のALT(Assistant Language Teacher)教員による各項目の3段階評価及び最優秀班の投票を基に、3月の英語学習発表会で劇を披露する班を4クラスから各クラス1班選出する。

このような英語劇の実施ができる背景をインタビューでお伺いした際に大きな理由として、中高一貫だからこそ一貫した英語教育を行うことができる点を挙げていた。B校の英語学習発表会では中学1年時はスピーチ、2年時はスキッド、3年時はプレゼンテーションやディベートを行い、その集大成として英語劇を高校1年時で英語劇に取り組むという英語教育の流れが明確にあることは重要であると考えた。

B校が英語劇を今現在取り入れている中で、英語ドラマとの学習効果の比較についても考えを伺うと、ICT教育と絡めた英語ドラマ制作活動は興味深いとしたうえで、英語劇を実施することによって一発勝負で心的ストレスや緊張も当然あるが、その環境で劇を披露することで言語表現の中でのミスを恐れずに話す姿勢を身に着けさせることも期待しているがゆえに英語劇により価値を感じると仰っていた。この考えは生徒たちにコミュニケーションにおいて、やり直しや撮り直しのきかない実践的な英語力を養わせる為にも重要な考えであろう。

最後にC高校でのインタビュー結果についてだが、インタビュー対象の英語教員は新しい学習指導要領下の2年生の授業を担当していたことから、特に新学習指導要領で変わったことや今後の授業スタイル変化についての展望を中心にお話を伺った。まず新しい学習指導要領になってからの変化については、まだ新学習指導要領になってから今年で2年目という事もあり、現場も模索中であるという。しかしながら「論理・表現」の授業に関しては従来の文法のインプットに偏りがあった教科書内容からアウトプットとして英作文を書かせるワークが増えるなど教科書ベースでの改訂が見られるようになったという。

また学習指導要領の改訂に伴い教科書ベースの改訂がなされた中で、現場の教員の授業スタイルはどのように変化していくのかについて伺うと、これまで実践されてきた授業スタイル、現在の授業スタイル、今後目指していきたい授業スタイルについてご説明いただいたものを以下表5にまとめた。

**表5. 新学習指導要領下での授業スタイルの変容**

以前	ペアワークを多く組み込んだ授業/ベースは教員による解説
現在	予習前提でグループ(4人1組)単位でそれぞれ予習してきた内容をシェア、その後教員による解説
今後	生徒が教科書の各パートをグループで理解し、その内容をグループの解釈を交えてクラス内発表を行う。発表後に教員から文法知識等を踏まえたフィードバック

これは今回インタビューにご協力いただいた C 高校の英語教員の方の個人的な展望ではあるものの、徐々に生徒の主体的な学びを促進させる授業スタイルに変容させていることが分かる。そして、この変革は学習指導要領の改訂における基本方針の三つ目に挙げられた、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進」に密接にかかわる教育現場視点での変化であると言えるだろう。C 高校では、表 5 の今後の授業スタイルとして挙げたものに近い授業スタイルを特定の期間限定で行う取り組みを 10 年程前から実施しており、グループで授業時間の 1 時間を使い、教科書の内容を生徒が全て英語で工夫を凝らしながら説明及び発表を行う。発表の仕方としてはパワーポイントの活用や劇風、紙芝居での発表など生徒の能力に頼る面は大きいものの多岐にわたる。

続いて ICT 教育に関しての質問に関してだが、英語の授業で効果的に使っている先生はほとんどいないとした中で、現在ではパワーポイントや Google Forms、アンケート機能を使っており、例えば Google Forms の QR コードを読み込ませて授業内で演習問題を回答してもらい、正答率を即座に出してフィードバックを行うなどの活用をしているという。今後はグループワークの進捗を Microsoft Teams 機能で確認するなどの活用を考えているが、未だ 1 人 1 台端末の環境を効果的に使えてないと考えられていた。

そして本題である英語劇の授業内活用についてお話を伺うと、初めに実現可能性に関しては「やれないことはない」との返答だった。その上で最も大きな弊害であると想定されるのは従来の授業時間のどの部分を劇制作に充てるかであろうとご指摘いただいた。その中で実現するための具体的な授業スケジュールの構想としては、対象学年は受験を控える高校 3 年生を除く高校 1・2 年生として、週に 4 単位ある英語コミュニケーションの授業の内、週に 1 度の ALT 教員が参加する授業を使いながら年に 2 回程行うのがベストであるとしていた。実際に C 高校では普通科コースとは別に外国語コースが設置されており、ここでは普通科コースと比べて英語が 2 単位多く、その授業時間を使ってドラマやプレゼンテーションを行っている為、授業時間に余裕があることは英語劇等の授業導入にとって重要なポイントであろう。またもう一つの障壁として A 高校のインタビューでも言及されていた点だが、従来の授業スケジュールからある程度英語劇の制作活動に時間を割くことに関しては英語科全体の合意が必要であるため、柔軟な先生方の協力も必要であると示唆していた。

実現可能性に関しては以上の通りであったが、効果予測に関しては肯定的な意見が得られた。肯定的に考えられる理由として「スピーキングはやり取りと発表があって、劇にはどちらも入っているから一石二鳥のように思う。」と仰っていた。その中で前提として英作文ができていない事には台本作りもままならない為、その素養を付けさせることの重要性も指摘されていた。

また英語ドラマ制作と英語劇制作に関してどちらの方が効果的であるかについて伺った際には、どちらのメリットとデメリットも考慮したうえで、劇の方が生徒にメリットがあるのではないかと考えられていた。その背景には、目の前に人がいる中で発表する場を教育者として設けたいという想いがあり、その環境における失敗することへの心理的不安等に関しても、失敗した時の対処法を予め教えておくことでその不安や緊張を軽減できるのではないかと仰っていた。

現職の高校教員3名のインタビューを通じて、教育現場の実態や課題についての理解を深めることができた。課題としては、特に新学習指導要領下での教育がまだ始まったばかりという事もあり、いかにして教育改善を行っていくか模索中であることが挙げられる。「実践的な英語能力の獲得」や「主体的・対話的な学び」に向けて教育者として目指していきたい形がある中で、授業時間の制限によるカリキュラムの範疇を超えた学習の取り組みへの障壁、ICTの普及など時代の変化と共に求められる教育現場環境への適応と工夫などインタビューの中では一筋縄ではいかない教育者としての苦悩が垣間見えた。

そのような中で、本研究のテーマである高校の授業における英語劇の活用に対する3名の考えは、いくつかの障壁はあるものの実に肯定的なものであったといえるだろう。既に英語劇を授業カリキュラムに導入しているB高校のみならず、他2校の先生方も英語表現としての英語劇の効果を予期する声を聞くことができた。一方で、効果があると予測されるだけでは実行には移せないのも確かであり、それが限られた授業時間を確保してまで行う必要があるのか英語科全体で合意をとる必要があり、それが障壁となることをご指摘いただいたことは、具体的な授業プログラムの構成や現行の教科書に寄り添った形での英語劇導入も考えられるだろう。

#### 4. 段階的な英語劇的要素の授業内導入の可能性

本研究では、最後のインタビュー対象者として、首都圏に複数の英会話教室を持つ株式会社モデル・ランゲージ・スタジオ(以下MLSと記載)の代表取締役社長太田雅一様にインタビューをさせていただく機会を設けた。MLSでは、英会話レッスンにおいて独自の「ドラマメソッド®」と呼ばれる指導法を用いて演劇を通じた英語学習の実践を行っている。また、その指導法はアメリカ・ブロードウェイで俳優をされていた方から習った演劇指導法に語学学習や機会均等などの教育的観点を加味したものである。なお、MLSのドラマメソッドは教育委員会や学校からの依頼によって学校の先生にもワークショップ等を通じて普及しており、これまでに1500名を超える学校教員に指導法の教授を行った実績をもつ。本研究での最後のインタビューにMLSへの調査を据えたのは、本研究における課題として残っていた、いかにして英語劇を授業に導入させていくかの具体的な策を発見することが背景にあった。

インタビューでは特に授業内での学習指導方法について伺ったが、特に印象深かった指導法についていくつか挙げていく。

① オリジナルスクリプトの並び替え

例：元文 Would you like to join us?

台本文 you/us/would//join/to/like/?

② 単語の区切りを取った台本を使う

例：元文 She has been sick in bed for a week.

台本文 Shehasbeensickinbedforaweek.

③ 会話文の話し方を変えて読みあう

例：速く/遅く・高音/低音・アイコンタクト有/無し

④ 会話文の状況を変えて読みあう

例：暑い/寒い・優しく/無礼に

⑤ 会話文の場面設定を付け加える

例：登場人物を増やす・会話文の前後を付け足す・元のセリフを変える

### 図 5. MLS 太田氏のインタビューで挙げられた指導法抜粋

オリジナルスクリプトの並び替えに関しては、高校の授業のみならず大学入試などにも文法知識等を問う設問として並び替え問題があるように、授業内活用がしやすいように感じた。また、②として挙げた単語の区切りを取り払った台本に関しては、何となく文章を読むのではなく、英単語をそれぞれ分けて読もうとするので文章理解だけでなく、単語のインプットも主体的にしていくことを期待していた。太田氏は、台本に仕掛けをすることについて「Play with a script、台本と遊ぼう」と表現していたが、まさにそのような仕掛けによって受動的な単語や文章のインプットよりも主体的な学びが促進されるように思えた。

③～⑤の指導法に関しては、実際に高校英語で使用されている教科書のダイアログ部分を例にとり、いかにして「ドラマメソッド®」が活用できるかについてご説明いただいた。私自身も太田氏とダイアログ部分を③～⑤の例に示したように読みあってみたが、単純に面白く、演じるというよりも自分達でダイアログの状況設定を考える作業を通じて受け身ではなく、のめり込みながら教材に向き合えるように感じ、新しい学習指導要領の目指す「主体的・対話的な学び」に合致した指導法であると考えた。又、④や⑤に関してはペアワーク内での創意工夫も試され、実際に身の回りで起こりうる場面設定に変えることによって、より実践的な英語の学びを促進することにもつながるだろう。

以上に挙げた指導方法は、文法知識や単語のインプットにアクセントを加えるだけでな

く、教科書を使いながら演劇的要素を加えるものであり、英語劇を段階的に授業内に導入していく手段として適したものであると考えた。また今回インタビューにご協力いただいたMLSのような英語教育事業を行う一般企業と教育機関や英語教員がワークショップ等を通じて意見交換をこれまで以上に重ねていくことも重要であるだろう。

## 5. 調査結果を踏まえて

本章で明らかとなった調査結果を踏まえると大きく二つの観点に焦点を置き、高校英語における英語劇の授業内導入を考えるべきであるといえる。

一点目は生徒視点の英語劇に対する学習効果等の懸念を解消することが挙げられる。二点目は教育現場視点で英語劇導入を授業内カリキュラムに組み込むことの障壁の解消であろう。一方でこれらの課題に対しても、本研究で調査を行った教授陣や実際に英語劇を導入している高校の事例などから、ICT教育との結びつきや英語劇の題目及び役割設定の徹底などによって生徒の学習効果に関する懸念を解消できると考えた。また二点目の授業内カリキュラムへの導入障壁も、英語劇の授業内導入に関する先行事例の指導案共有や、本章4で挙げたように段階的に英語劇の要素を高校英語の授業に取り入れていくことで、実現可能性の高い英語学習の一案として提案できるのではないだろうか。多角的な視点からの調査研究の結果を経て、英語劇導入への肯定的な意見が多く得られた現状を考えても、今後ますますの調査研究が求められる。

## V. 今後の課題

本研究では、これまでの外国語劇を用いた第二言語学習における先行研究で不足していた、高校教育現場での英語劇の活用とその有効性について多面的な調査を試みた。その結果として、高校における英語劇の活用の有効性については概ね肯定的な反応が得られ、その導入についても考察をすることができた。しかしながら、本研究では学生の英語劇に対する考えの意見収集における母数が少なかったこと、高校英語教員への質的調査に偏重したことによる母数不足は明らかであろう。特に学生目線の英語劇導入に関する意見は、本研究においては英語劇経験のない学生にとって英語劇の学習効果を想像するのが難しいと考え、英語劇経験者を調査対象に限定してアンケート収集をした為、意見の偏りが考えられる。よって、学生視点の英語劇導入に関しては今後の研究課題として、改めてより大きな規模で意見収集を行う必要があるだろう。

また本研究では、最終的に高校における英語劇導入の学習効果を考察するに留まり、その実証実験をすることは叶わなかった。本研究の研究目的にある英語劇を通じた効果的な英語学習の指導法提案の為には、当然高校教育現場での効果検証が不可欠となるため、今



後の研究課題として挙げられる。効果検証に関しては、中長期的な英語劇の授業内導入が望ましいと考えるが、それが難しい場合は段階的な英語劇の導入として前述の図5のような指導法の効果検証を行うことも考えられる。

## VI. おわりに

学習指導要領の改訂や現代の急速なグローバル化に対する特効薬は恐らくないが、教育現場では生徒たちが今後、社会で生きていくために必要な学びを与える必要があることは言うまでもない。本研究ではそのような学びを特に英語教育の観点から考え、英語劇の持つ英語学習における有効性について考察をした。本研究でも明らかとなったように、教育現場に新しい学習方法を導入することは決して簡単な事ではないが、教育現場はより良い教育の提供の為に変革をし続ける必要があると考える。そして、本研究が今後の英語教育の更なる発展のための一助になれば幸いである。

## 参考文献

- 安藤栄子 (2014). 「英語劇を取り入れた授業の効果」『国際関係研究』 35(1), 41-49.
- 依田真奈美 (2010). 「Henry Caldwell Cook's "Play Way" in Language Education」『京都大学大学院人間・環境学研究科 人間・環境学』 19, 79-92.
- 市川裕理 (2020). 「英語劇の特性をランゲージング活動に活用する」『中部地区英語教育学会紀要』 49, 189-196.
- 外務省 (2023). 「青年交流：JET プログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）」外務省（2023年5月17日）<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/culture/hito/sei/jet/index.html>
- 文部科学省 (2018). 「高等学校学習指導要領解説【外国語編 英語編】」文部科学省.
- 吉村征洋・廣森友人・桐村亮・仁科恭徳 (2019). 「英語ドラマ制作によるプロジェクト型協同学習が学習者の心理的側面に与える影響」*JACET Kansai Journal*, 21, 23-44.

## 付録：アンケート内容

### 1. 現在の年齢

### 2. 高校での英語学習の満足度(授業内)

不満 やや不満 どちらでもない やや満足 満足

### 3. 2の質問についてその理由をできるだけ詳細にお答えください。

回答例) ALTの先生の指導のもと、実践的な英会話を授業内で身に着けることができたから  
座学中心の授業ばかりで面白みに欠けていたから。

### 4. 英語劇をはじめたきっかけ

英語力の向上のため 英語劇への興味関心が高かったため

学内におけるコミュニティ形成のため その他( )

### 5. 英語劇の経験歴(年数)

### 6. 現在の英語劇の取り組み状況

※30分を超える練習をしている日数をお答えください

週1~2日 週3~4日 週5以上

### 7. 英語劇を通じて英語力が向上したと思いますか？

思わない やや思わない どちらともいえない やや思う 思う

### 8. 7の質問の理由をお答えください

回答例) 英語資格試験のスコアが150点向上したから  
洋画の字幕をあまりみないで視聴できるようになったから

### 9. 高校における英語教育として英語劇を活用することについてどのように考えますか？

※この問いにおける英語劇の活用とは高校における英語教育の一つの手段として、英語劇を授業の中に一部分として取り入れることを意味しており、抜本的に英語教育を英語劇に代替するものではありません。

反対 やや反対 どちらともいえない やや賛成 賛成

10.9の質問に関してその理由をできるだけ詳細にお答えください

回答例) ・英語劇を通じて実践的な語の獲得や発音を学ぶことができるから

- ・演じることに抵抗があったりするので学校の授業として取り入れるのは難しいから
- ・大学受験に結びつく学びが得られないから

#### 11. 自由記述欄

本研究の調査において意見、提案、疑問点などがあればこちらにご記入ください。

### 謝辞

本論文の作成にあたり、多大なるご指導を頂きました明治大学国際日本学部廣森友人教授、助言を頂きました国際日本学部廣森友人ゼミナール院生の皆様、学部9期生の皆様、アンケート回答にご協力いただきました全国高等学校英語会連盟、四大学英語会連盟、明治大学ESSドラマセクションの皆様、インタビューにご協力いただきました各高等学校の教員の皆様、モデル・ランゲージ・スタジオ代表取締役社長太田雅一様に心より御礼申し上げます。

デジタル教科書が  
生徒の自律性に与える影響について  
－自主学习の観点から－

The impact of digital textbooks on student autonomy  
－ From the perspective of self-study －

明治大学 国際日本学部  
鈴木 万展

Meiji University School of Global Japanese Studies  
SUZUKI Mahiro

## 目 次

- I. はじめに
- II. 背景・先行研究
  - 1. 背景
  - 2. 先行研究
- III. 研究方法
  - 1. 研究課題
  - 2. 調査協力者
  - 3. 調査方法
    - (1) 英語学習に対する動機付け度合い・目的
    - (2) 英語学習における学習方略
    - (3) デジタル教科書の授業外での使用状況に関するアンケート調査
    - (4) 心理的欲求尺度に関するアンケート
    - (5) 分析方法
- IV. 結果と考察
  - 1. デジタル教科書の使用による意欲向上が自律性に与えた影響
  - 2. 選択項目で得られた回答の検討
  - 3. 自由記述で得られた回答の検討
- V. 今後の課題
- 参考文献
- 謝辞
- 付録

## I. はじめに

本研究では、デジタル教科書が中学生に与える影響のうち、特に自律性に焦点を当て、現状でどの程度「主体的で対話的で深い学び」に貢献できているのかを調査する。近年の文科省による GIGA スクール構想では、全国一律の ICT 環境の提供を通じて、個別最適化された創造性を育む教育を実現することが目標として掲げられている。中でもデジタル教科書に関しては、学校外でも深い学びを促進することが効果として期待されている。しかし、筆者は教育実習や授業見学会などを通してデジタル教科書に触れる機会を得ることが出来たが、あまりその恩恵を感じる事が出来なかった。授業の効率化が図られていたのは確かだが、学校外でも活用できるデジタル教材があるにもかかわらず定着度は低かったように感じたからだ。効果が実際の教育現場に十分にいかされるためには、調査の結果を積極的に利用し、今後の教材作成に直接的に役立てる必要がある。そこで、本研究ではデジタル教科書の目標のひとつである家庭での自主学習における貢献度、また現状のデジタル教科書に不足しているものについて調査し、これからのデジタル教科書の改善に貢献することを目的とする。

## II. 背景・先行研究

### 1. 背景

内閣府の発表した第 5 期科学技術基本計画における Society5.0（仮想空間と現実空間の融合から経済発展と社会課題の解決を目的とする）時代を迎えた今、ICT の活用は不可欠であるものとし、文部科学省は GIGA スクール構想を 2019 年に打ち立てた。GIGA スクール構想では、①「1 人 1 台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現する」、②「これまでの我が国の教育実践と最先端の ICT のベストミックスを図ることにより、教師・児童生徒の力を最大限に引き出す」という 2 つの目標が掲げられている。

それを踏まえた令和 2 年度からの新学習指導要領における授業改善や、特別な配慮を必要とする児童生徒等の学習上の困難低減のため、法改正を経てデジタル教科書と紙の教科書と併用が可能となった。理由の一つ目としては、デジタル教材や学習支援ソフトウェアが導入され、選択肢が広がっていく中でも、「質が担保された主たる教材」としての役割を果たすことが挙げられる。二つ目は他のデジタル教材との接続や連携の教科、またデジタル化への対応を図るためである。その先駆けとして、英語科で最初にデジタル教科書としての配布が始まり、来年度である令和 6 年度から、小学 5 年生から中学 3 年生までに無償で提供されることが決まっている。

次に、本研究でのデジタル教科書は一体どういったものであるのか定義づけを行う。「学

習者用デジタル教科書の効果的な活用の在り方等に関するガイドライン」(平成30年12月文科省)では、デジタル教科書の定義として「学習者用デジタル教科書は、紙の教科書と同一の内容がデジタル化された教材であり、教科書発行者が作成するものであるこのため、動画・音声やアニメーション等のコンテンツは、学習者用デジタル教科書に該当せず、これまでの学習者用デジタル教材と同様に、学校教育法第34条第4項に規定する教材(補助教材)であるが、学習者用デジタル教科書とその他の学習者用デジタル教材を一体的に活用し、児童生徒の学習の充実を図ることも想定される。」とされている。つまりPDF化された、教科書と全く同一のデータのみがデジタル教科書であり、残りの音声や映像教材は全て補助教材という扱いということになる。しかし、一体的に活用し学習の充実を図ることも想定のうちとされており、二つはそれぞれ相互補完的な関係にあることから、本研究ではPDFデータの使用には副教材の使用も伴うものとし、デジタル教科書・教材を同一のものを捉え、二つを合わせてデジタル教科書と呼称する。

令和5年2月20日に文科省が発表した「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた教科書・教材・ソフトウェアの在り方について」の審議経過報告では、デジタル教科書の役割・目的として「主体的・対話的で深い学びを学校に加えて家庭・地域でも実現」することが掲げられている。現状のデジタル教科書の性質上、授業外の自主的な学習では「主体的・対話的・深い学び」のうち「対話的」の部分に関しては達成が困難であると捉え、本研究では研究の対象外とし、残る主体的で深い学びを「家庭での主体的・意欲的な自主学習」と定義し、現段階でどれほど役割を果たしているかについて調査する。

デジタル教科書には授業において教師が使用する指導者用デジタル教材も存在するが、本研究における調査対象は家庭学習であるため、あくまで学習者用コンピュータにおいて児童生徒一人一人が使用するもの(文部科学省2022)のみを取り扱う。

一方、デジタル教科書及びICT機器の普及率に関しては、「令和4年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果(令和5年3月1日現在)」によると、教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数は0.9人/1台となっているほか、児童生徒数約1100万人に対してコンピュータ台数は約1200万台の配備がされている(図1, 2)。しかしながら、学習者用デジタル教科書の普及率に関して言えば、ここ数年で急激な増加を見せており、令和3年度は6.2%だった整備率が令和5年度には87.9%を記録している(図3)。

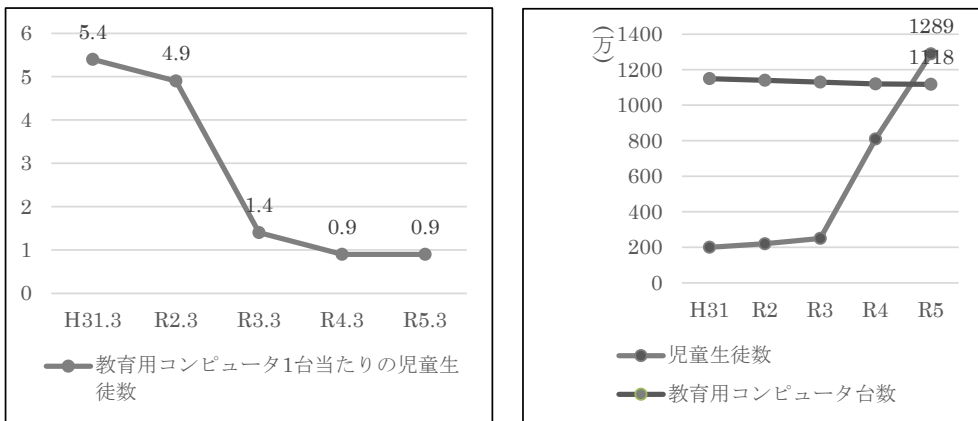


図1, 図2: 学校における主な ICT 環境の整備状況の推移 (文科省, 2022)

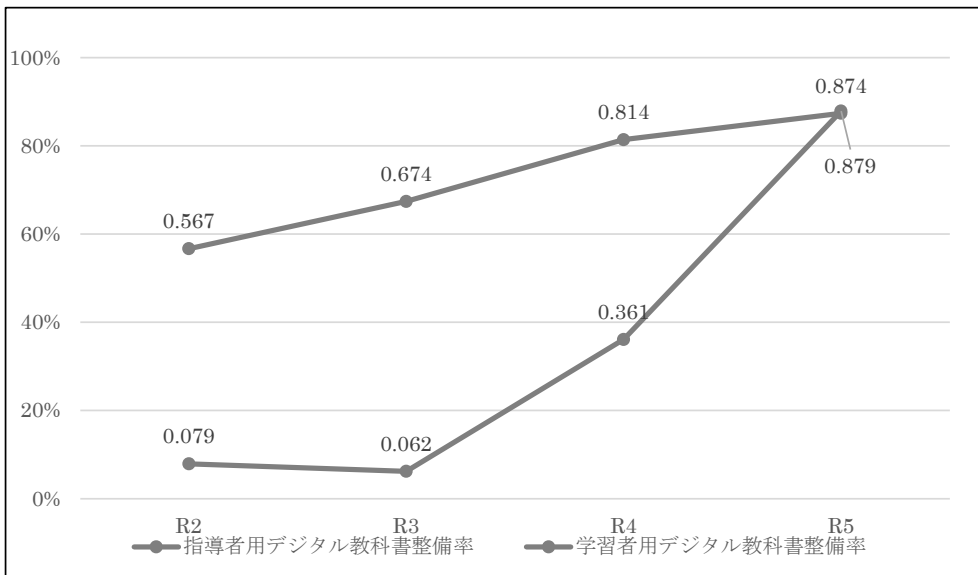


図3: 指導者用・学習者用デジタル教科書整備率 (文科省, 2022)

デジタル教科書は各出版社がそれぞれサンプルや体験版を無料で公開しており、筆者が直接確認してみたところ、上記の制約の為か、各社が提供しているデジタル教科書はいずれも紙の教科書内容をすべて PDF 化したものに動画や音声などの補助教材がついたり、拡大縮小、ハイライト、共有、反転、リフロー、音声読み上げ 総ルビ、検索、保存のような基本的な ICT の補助機能が付随したりする程度に留まっている。(三省堂, 東京書籍, 光村図書, 啓林館, BPS 株式会社)

また、教科書の検定・採択・使用はおおむね 4 年間でサイクルしており、令和 6 年度から新教科書の使用が始まる。この新教科書は令和 4 年度から検定が始まったものであり、



当時すでに紙版の教科書は作成が始まっていたためにデジタル教科書への対応は想定されていないものと判断され、構想こそあったものの期限に間に合わないとして見送られている（文科省、2020）。令和 10 年度から使用が始まる教科書に関しては、各社が令和 6 年度から作成に取り掛かり、初めからデジタル教科書としての機能を見越したものが完成することを期待したい。

デジタル教科書の現在の使用状況では、英語科授業特有の性質として肉声での朗読機能に加えて機会音声での読み上げ機能の使用率が高く、映像教材をはじめとしたデジタル教材へのアクセスが続く形となっている（文科省、2022）。

## 2. 先行研究

### ①想定されていたデジタル教科書の使用方法

GIGA スクール構想が打ち出された 2019 年よりも前から ICT を活用した授業・学習に関する研究は始まっており、英語学習も例外ではない。奥田（2021）では、2009 年に総務省からデジタル教科書という単語が発せられたこと、アップルの iPad や Amazon の Kindle のようなタブレット端末の登場によるデバイス関連の問題の解決、および世界的なデジタル教科書の推進に伴い、日本もこれから導入が進むであろうことを想定して英語学習環境の変化を考察している。

驚くことにその考察は現在の英語学習の状況を正確に言い当てており、ICT 端末とデジタル教科書が持つべき利点とそれを活かした学習法を予測していたものであった。それだけにとどまらず、授業の展開に合わせた提言がされており、①ウォームアップでの意見共有、②復習では学年の違う単元であっても即座に資料を復元できること、③小テストで Google Form を用いること、⑤導入では図や絵のみならず、映像や音声を用いて視覚・聴覚に働きかけること、⑥録音や画面共有による自身のパフォーマンスの確認をするなど、いずれも現代においても重要視されているものであった。10 年前でもこれほどの予測が出来たと捉えるか、それとも 10 年を経てようやく当時の構想が実現できたと捉えるかは是非の別れるところだろう。

先の令和 4 年度における調査結果においても、コンピュータの普及率が 100% に届きそうな反面、教員が ICT を活用する能力に関しては未だに 70% 台にとどまっている。新しい考え方に慣れるのは簡単なことではないが、それが本当に新しい考え方であるかという点と疑問であり、少なくとも ICT 活用は令和になってから考案された最先端の教育ではないことは確かである。この研究では授業内でのデジタル教科書の使い方については深く掘り下げられているものの、生徒が自主的に扱う方法に関しては深く言及されていないため、本研究ではそれを明らかにしたい。

### ②デジタル教科書とモチベーションに関する先行研究

寺尾ら（2022）では、英語科デジタル教科書を利用して学習意欲（モチベーション）を高める授業方法や教材作成に関して、ARCS モデル（A=Attention, R=Relevance, C=Confidence, S=Satisfaction）の観点から効果について検討している。同研究では ARCS モデルを、学習意欲を引き出す際に「何故やる気が出ないのか」という課題解決の手法として捉え、即時性のあるデジタル教科書との組み合わせを考慮している。結果として、大きな相関関係は見られなかったものの、生徒の学習意欲に関しては A から R にかけて小さくなっていくことから、モチベーションの中でも探究心や興味を高めるものとしての側面が期待されている。また、生徒はデジタル教科書に対して興味をそそるといった観点で期待しているのに対し、教員は生徒に対して満足感を与えるという面で期待している傾向があることから、教員の考える授業展開と生徒の望む授業像にギャップが生じることを示唆している。同研究においては生徒・教師ともにモチベーションの向上に寄与することを期待する一方で、生徒の具体的な使用方法や、逆にモチベーションが上がらない要因となってしまうものには触れられていなかったため、本研究ではそれも併せて調査していきたい。

### ③自己決定理論に基づく自律性の高め方

廣森・田中（2006）では、それまで行われてきた動機づけ理論が実際の教室活動と結びついていないこと、また動機づけを高めるための方略に関する検討が少なかったことから、自己決定理論における3欲求を満たすことを意図した教育的介入（グループ活動）を行い、介入前後の調査から、それらを用いた授業が動機づけを高めることを証明している。自己決定理論における3欲求とは(1)自律性の欲求、(2)有能性の欲求、(3)関係性の欲求に分類され、さらに6段階の心理的欲求尺度とも深く関係している。同研究においては、自律性の欲求と有能性の欲求が内発的動機づけの向上において重要な役割を果たす可能性を示唆しており、また、自律性の欲求に関して、学習に関わる選択や決定権を与えることが自律性の欲求充足を促す可能性があるとしてもしている。自主学习を行うのは生徒ら自身であり、やるか否か、何を用いるのかは全て彼らの決定に委ねられる。その中でもデジタル教科書はそれ自体に多くの学習方法や選択肢を内包しており、選択の幅を広めてくれるものである。同研究では自己決定理論以外にも生徒のモチベーションを上げる要因について、心理的な物以外についても調べる必要があるとしてもしており、今回はそれにデジタル教科書を当てはめつつ調査していく。

加えて、廣森（2013）は「学習者の自律とは、さまざまな状況・場面において、学習者が自らの学習動機、学習方略、学習内容をコントロールできる能力に他ならない。」とも結論付けており、併せて質問項目に組み込み比較検討していく。

### ④まとめ

以上のことから私は「デジタル教科書の普及により自主学习の選択肢や質、アクセシビ

リティが担保され、生徒の自律性に向上がみられるのではないか」という仮説を立てた。

### III. 研究方法

#### 1. 研究課題

授業外でのデジタル教科書の使用状況、併せて生徒の自律性の変化を明らかにすることを通して、デジタル教科書の持つべき機能について検討する。

#### 2. 調査協力者

筆者の教育実習先である公立中学校の第3学年43名に協力を得て調査を実施した。

#### 3. 調査方法

本研究では Google Form を用いてアンケートを実施した。

##### (1) 英語学習に対する動機づけ度合い・目的

6段階の動機づけ度合いに合わせて6項目の選択肢を準備し、それぞれ2023年現在において流行している物や、中学生の視点に合わせて項目を作成した。内発的動機づけ、外発的動機づけ（統合、同一化、取り入れ、外的調整）、非動機づけの順に、「①英語（の歌やアーティスト、映画やV-tuber、海外のスポーツ等）が好きだから・②進路に役立てるため、③成績を向上させるため・将来使う必要があるため・④周りが勉強しているから・⑤罰則を受けるため・⑥テストのために仕方なく勉強している」と設定した。

表1：自己決定理論における6段階の動機づけ

1	内発的動機付け	やりがい楽しさ
2	統合	目的や価値観と合致
3	同一化	必要性によって
4	取り入れ	義務感によって
5	外的調整	報酬や罰によって
6	非動機づけ	動機づけなし

##### (2) 英語学習における学習方略

6つの学習方略に合わせた6項目の選択肢を作成した。(1)と同様にそれぞれ、2023年現在において流行している物や、中学生に合わせた項目とした。使用した学習方略は、直接方略（記憶方略、認知方略、補償方略）、間接方略（社会方略、メタ認知方略、情意方略）の合計6種類である。上記の順番に、「①他教科の知識、学校以外で得た知識を利用して理解を深めるなど・②丸暗記、反復、③ノート作りなど・同じ意味や意義の単語や周囲の文

脈から回答を推測したりなど・④自身の理解度を測ったり計画を立てて学習を始める・⑤自身の成績に対するご褒美を用意したり，自身の感情をコントロールしたりなど・⑥わからない部分を先生に尋ねる，ALT との会話など」とした。

### (3) デジタル教科書の授業外での使用状況に関するアンケート調査

このセクションではデジタル教科書の使用状況の中でも，特に自主学習に焦点を置いた 6 つの質問項目を設置した。週に何時間英語の自主学習を行っているか，そもそもデジタル教科書を使っているのかという基本的な質問，3 つ目にはどのような機能を使っているのか①音声読み上げ機能②フラッシュカード機能④その他（自由記述）を選択式とした。4 項目目では，調査における比較対象となる「デジタル教科書や ICT を使用したことのない中学 3 年生」を搜索することは困難を極めることから，「デジタル教科書を使うことで紙の教科書を使っていたころと比べて意欲が向上したか」の是非とその理由を記述してもらうものを用意した。これによりデジタル教科書によってポジティブな影響を受けた生徒とそうでない生徒の差異を測る。上記に加えて，デジタル教科書の便利・不便に感じている点や追加されてほしい機能について尋ねる項目を設けた。

### (4) 心理的欲求尺度に関するアンケート

Basic Psychological Needs Scale (Deci & Ryan, 2002) と廣森 (2006) を参考とし，調査対象者である中学生の英語学習に合わせた計 9 項目からなる 7 件法の質問紙尺度を作成した。本来 16 の質問項目からなるアンケートであるが，中学生の負担を考慮し，似通った質問項目を統合・削減を行った。1 つの心理的欲求に対し 3 つの質問までに収め，自律性の欲求では「英語学習の選択肢について，ある程度の自由が与えられていると思う」「英語学習の中で，自分で何かを決めることが少なく，周りに言われて何かをやる事が多い。」など自己決定に関わるものを選定した。有能性の欲求に関しては，「英語の学習において，自分の力を発揮できる場面はあまりないが，知人からは「すごい」と言われる部分を持っている。」「自分には英語における 4 技能の中で (listening/reading, writing/speaking)，何かしら向いているものがあって，力が発揮できる分野があると思う。」など，自身の能力を客観視できているか問う項目を立てた。関係性の欲求については，「英語の学習中は，生徒は皆，自分を含めた他人に友好的・協力的で失敗を受け止めてくれる存在である。」「自分は友達のことを好きだし，初対面の人とも英語学習でうまくやっけていけると思う。」といった，授業での人間関係に関する項目を選定した。自律性 (1, 4, 7)，有能性 (2, 5, 8)，関係性 (3, 6, 9) と対応する項目を設置し，それぞれの平均値から心理的欲求尺度を測る。

### (5) 分析方法

本研究では，4 種類の質問紙尺度，並びに自由記述調査の結果を用い，デジタル教科書が

自律性に与える影響について調査した。分析に当たっては、統計の有意性を測るために  $t$  検定を用いた。また、自由記述の分類の際には、学習者の記述を似通った意見毎にまとめた。

#### IV. 結果と考察

##### 1. デジタル教科書の使用による意欲向上が自律性に与えた影響

まずグループの分け方について定義する。デジタル教科書を使ったことがない生徒がサンプルの中に存在せず、デジタル教科書に良い影響を受けたと感じる者とそうでない者とを分けるために、「デジタル教科書を使うことで、紙の教科書だけを使っていたころと比べて、自主勉強に対する意欲は向上しましたか」という基準を設けた。デジタル教科書による意欲向上があった生徒となかった生徒のそれぞれに対応した3欲求における  $t$  検定の結果を表2、ならびに図4に示す。両者から読み取れるものとして、意欲向上が見られたグループは3欲求全ての尺度得点において上回ったことを示した。自律性には0.42、有能性には0.08、関係性には0.60の差が見られたが、これらの変化は自律性の欲求と関係性の欲求が統計的に有意であった（自律性： $t=-2.90, p<0.05$ 、有能性： $t=-0.41, p>0.05$ 、関係性： $t=-4.44, p<0.05$ ）。これは、デジタル教科書による意欲の向上が、自律性の向上に肯定的な影響を与えたのではないかと考えられる。また、関係性においても肯定的な影響が出たことに関しては想定外であり、これは「対話的な学び」を促進する可能性があるものとして今後注目したい。

表2：両尺度の下位尺度平均、標準偏差とその変化

	意欲向上 有		意欲向上 無	
	平均値 (標準偏差)	平均値 (標準偏差)	平均値 (標準偏差)	平均値の変化量
自律性の欲求	4.75... (0.90)	4.33... (0.89)		0.42**
有能性の欲求	4.25... (0.19)	4.16... (1.29)		0.08**
関係性の欲求	5.17... (0.92)	4.57... (0.77)		0.60**

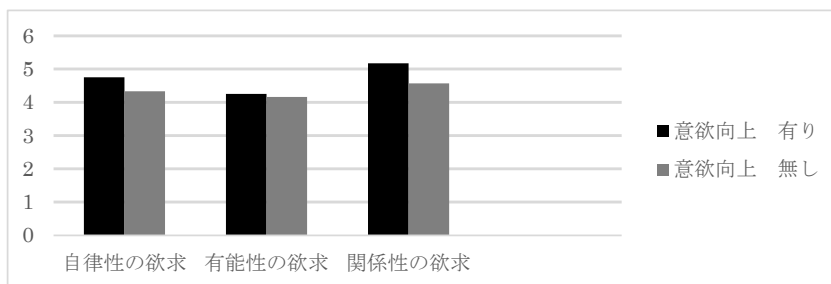


図4：3欲求の平均値の変化

## 2. 選択項目で得られた回答の検討

アンケートの質問における4項目のうち、心理的欲求尺度を除いた(1)学習目的、(2)学習方略、(3)デジタル教科書の使用状況における選択式の項目における回答結果から考察を行う。

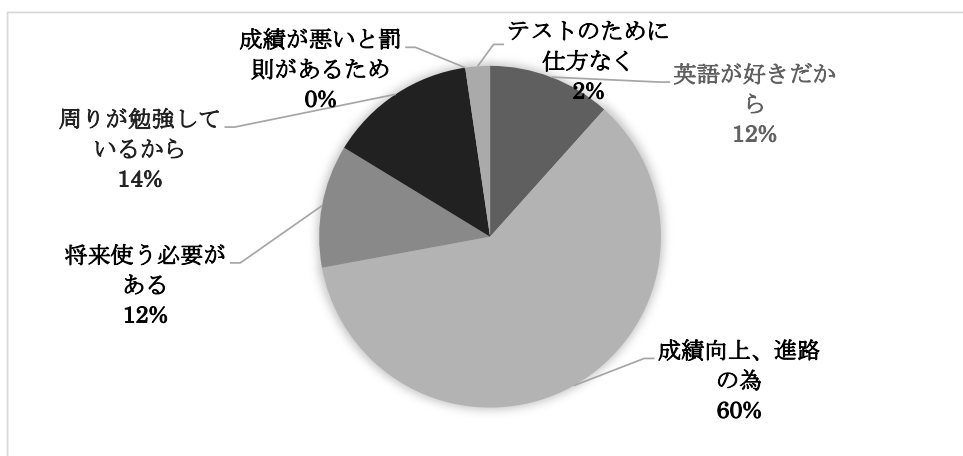


図5: 「現在、どんな目的や目標をもって英語を勉強していますか」に対する回答

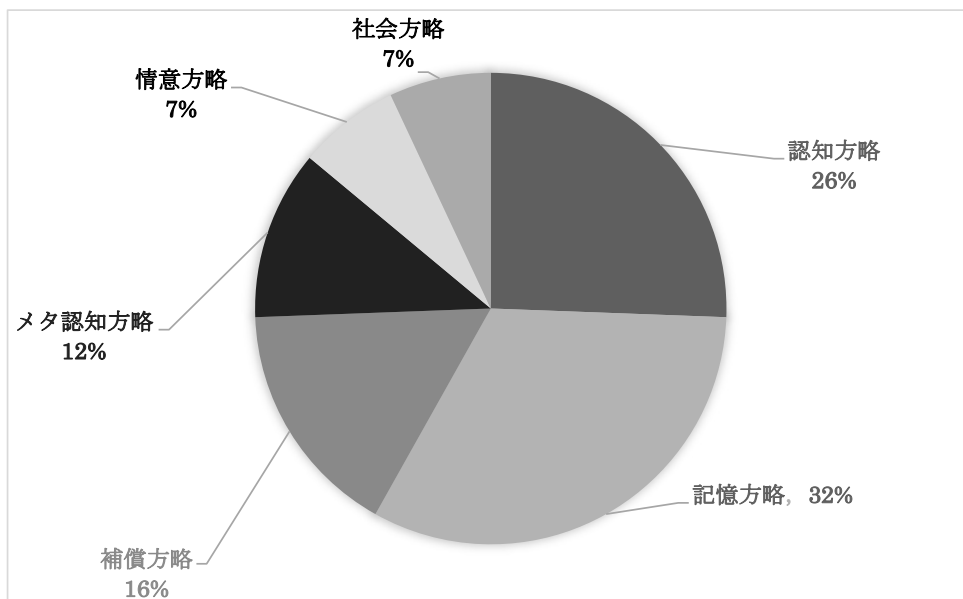


図6: 「どのように英語の自主学習をしていますか。最も当てはまると感じたものを一つ選んでください。」に対する回答

アンケートの回答時期が 11 月後半までずれこんでしまったため、生徒の意識がかなり受験勉強や進路に傾いてしまっていたと思われる。そのため動機づけ度合いに関しては、上から 2 番目の「統合：2 成績向上のため・進路のため」が 60%を占めてしまっており、これが純粋な動機づけ度合いであると断定することは出来ないと考える。今後の研究において中学 2 年生・高校 1 年生など、あまり受験を意識しない時期に計測し直すことが望ましいだろう。学習方略に関しては、意欲向上の有無で比較したが大きな違いは見られなかった。

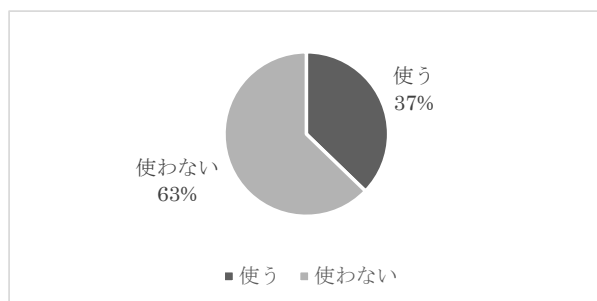


図 7: 英語の自習をする際にデジタル教科書を使う生徒の割合

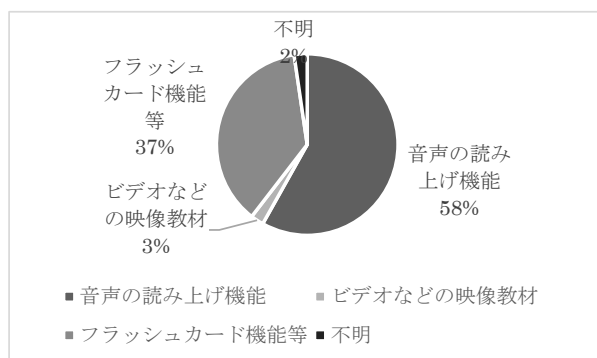


図 8: 使用する機能の内訳

回答状況に関して、自主学習でデジタル教科書の使用をしているのは半数を切っている。この原因としてデジタル教科書の使用用途が「リスニング」と「フラッシュカード機能」の 2 つにほぼ限定されてしまっていることが考えられる。現状、紙の教科書と比べてデジタル教科書だけが有している機能と言っても差し支えないが、言い直せば自主学習においては 4 技能のうちのリスニングのみを満たしていると見なすことが出来るため、この使用率は妥当だと思われる。

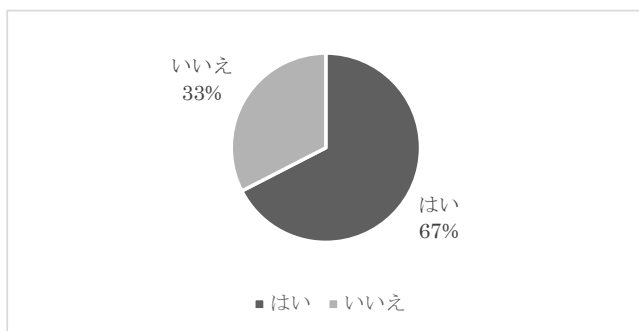


図9: 「デジタル教科書を使うことで、紙の教科書だけを使っていた時と比べて、自主学习に対する意欲は向上しましたか。」に対する回答の内訳

デジタル教科書使用者の内訳としては、使用することで意欲が向上したという意見が過半数を占めており、この点においては主体性の向上に貢献できている可能性が高いだろう。音声を実際に聞くことが出来、生徒にとって不明瞭だと感じる点の解消につながっていることが考えられる。

### (3) 自由記述で得られた回答の検討

次に、自由記述にて回答してもらった意見について考察する。以下の表は、意見を似通ったもの毎に分類し、出現した回数をまとめたものである。

表3: 意欲向上の有無に対する理由

意欲向上あり	回答数
音声機能・発音の確認ができる	9
フラッシュカードが便利・単語を覚えるのに有用	4
意欲向上無し	
紙の教科書と大差はない	1
紙の方が持ち運びやすい・メモが取りやすい・使いやすい	4
Wi-Fi 環境や充電を気にする必要がある・面倒	2

選択項目で使用率の高さが見られたように、音声機能とフラッシュカード機能が特に好評だった。しかしながら、それ以外の機能に関しては紙の方がより直接的な使い方ができることや、持ち運びやすさ、充電する必要がある手間を考慮すると、紙の教科書の方が直感的に使えるためにかえって意欲の低下につながった可能性が考えられる。より簡単なユーザーインターフェースの作成やデータ量の削減に努める必要があると言えるだろう。



表4：デジタル教科書のメリット・デメリットに感じる点

メリット	
単語・フラッシュカード機能	5
音声読み上げ機能・映像機能	11
パソコン一台で様々なことが出来る	4
なくさない	2
デメリット	
回線や電波状況に左右される。端末の動作が重い	8
紙の教科書と比べて書き込みが出来ない	4
直感的に使うことが出来ない	2

メリット・デメリットに関しても上記と意見が重なっているものが見られた。メリットに絞ると、中でも映像機能や音声機能が好評だったことに加えて、パソコンそのものに教科書のPDFが内包されていることから、パソコンさえ持っていれば教科書をなくさない、紙の教科書を持ち運ばなくてもいいという点が評価されている。将来的にデジタル教科書を1端末に収めることが出来れば、重たい教科書やノートを複数枚持ち運ぶ必要性が減ることで登下校時の体への負担を軽減したり、忘れ物をしてしまったりする事態を避けることが出来るが、現段階でもその恩恵を感じているとの意見も見受けられた。

デメリットに注目すると、先ほど同様に端末の動作が重くなってしまうことやネット回線が無ければ使うことが出来ないという点に多くの意見が寄せられた。また、紙と比べると一つ一つの動作に時間がかかってしまい、直感的に動かしづらい点や書き込みがしづらい点にストレスを感じているという意見も寄せられた。この点に関しては、英語に限らずすべての教科のデジタル教科書が解消すべき問題だと言えるだろう。動作の重さやバッテリーの持続時間に関しては、今後のタブレット端末・タブレットPCの低価格化・高性能化に期待したいところではあるが、同時に書き込み機能やメモを取りやすいように章ごとのノート機能を設けたり、ページの余白を増やしたりすることですぐに見ることが出来る箇所保存できるような機能を追加することが出来れば、より「直感的に」使用できるデジタル教科書の作成につながるのではないだろうか。

表5：デジタル教科書についてほしい機能

翻訳機能
発音するときの口の動かし方・どこに意識を持てばいいのかわかる機能
AIとの英会話ができる機能
質疑応答機能
文法解説の機能

デジタル教科書に追加されてほしい機能として、現実的な物としては発音時の口の動かし方を映像化したり断面図で示したりするものがあると、生徒にとって具体的なイメージが付きやすいのではないかと考えられる。本文の文法解説機能や翻訳機能についても追加されることが望まれるが、単純にそれらが記載されている教員用教科書と類似したページを追加収録するのか、ページごとに「文法構造を表示」「日本語訳を表示」といったような機能を設けるのかはデータ量や各出版社の方針、またデジタル教科書に関わる規定と相談しながら決めていく必要があるだろう。質疑応答や会話機能に関しては教科書そのものではなく、タブレット端末自体に付随する学習用デジタル教材や各種インターネット検索機能から自身で調べたことを許可することで簡単に解決ができると思われる。

## V. 今後の課題

本研究の結びとして、今後の課題を述べる。第1に、本研究ではデジタル教科書の与えた影響について比較するために、「デジタル教科書を使うことで、紙の教科書だけを使っていた時と比べて、自主学習に対する意欲が向上したか否か」という基準のもとに調査対象を2グループに分割している。2024年現在においてもデジタル教科書の普及率は100%に届くか否かというほどに急速なデジタル化が進んでおり、いまやデジタル教科書を使ったことのない中学生の方が少数派となってしまう。そのため、デジタル教科書に良い影響を受けたと感じる者とそうでない者とを分けるために上記のような基準を設けたが、自律性が高かった生徒がデジタル教科書を使うことで学習意欲の向上につながったのか、それともデジタル教科書を使うことで自律性に影響を及ぼしたとするかは断定できない。

第2に、本研究は1公立中学校の限られた人数の中学生を調査対象としたものであり、結果の過度の一般化は慎むべきである。今回の調査では43名（男子13名、女子30名）に回答いただき、情報を得ることが出来たが、同じ学年に属する他の生徒に関しては協力を得ることが出来なかった。これには受験期と重なっていることや、必須性のあるアンケートではなかったことから協力の得づらい環境だったことも考えられる。今後の研究では、1学期終了時など、比較的余裕のある時期により多くの対象に参加してもらうことによって調査範囲を広げていく必要があると考える。また、学校によっては中学校第1学年ではデジタル教科書の使用を控え、第2学年から使用を始めることもあり、そのような学校に協力を依頼し、自律性の長期的な観測を合わせて行う事が理想的だと考えられる。

第3に、本研究は英語のデジタル教科書とその機能にのみ着目したが、デジタル教科書はそもそもPCやタブレット端末に内包されている1機能に過ぎず、中学生の時点でインターネットにアクセスし検索することが出来る状態が生徒の学習意欲に与える影響については利点・欠点両方の側面から今後も調査していく必要があるだろう。特に部活動が盛ん

な中学生に関して言えば、自身の競技の海外選手を動画視聴サイトで調べている生徒とも教育実習を通して関わることができ、このように英語に触れる機会を手軽に得ることが出来る環境は生徒の学習意欲に影響を与えるのではないかと考える。

本研究では現在発展途上にあるデジタル教科書による生徒の自律性への影響について、自己決定理論を用いながら検討した。自己決定理論における3欲求のうち自律性、関係性への影響は観測されたものの、残る有能性の欲求に関しては有意性のあるデータを得ることはできなかった。デジタル教科書単体でこの3欲求を向上させるには限界があると思われ、PC及びタブレット端末内で同時に使用が可能な学習支援ソフトウェアなども対象に含め探求していくことが必要だと考えられる。本研究が今後の英語教育の更なる発展のための一助になれば幸いである。

## 参考文献

- Deci, E. L., & Ryan, R. M. (Eds.) (2002). *Handbook of self-determination research*. Rochester, NY: University of Rochester Press.
- 奥田裕司 (2010). 「デジタル教科書を使用した英語学習環境の考察」『福岡大学人文論叢』42(2), 399-431.
- 寺尾和真・亀本俊亮・奥貫明子・樫村祐志 (2022). 「英語科デジタル教科書の使用と学習者のモチベーション」『日本教育工学会研究報告集』90, JSET2022-4-B2.
- 廣森友人 (2006). 『外国語学習者の動機づけを高める理論と実践』東京: 多賀出版.
- 廣森友人 (2013). 「自律学習の処方箋: 自律した学習者を育てる視点」『中部地区英語教育学会紀要』第42号, 289-296.
- 廣森友人・田中博晃 (2006). 「英語学習における動機づけを高める授業実践: 自己決定理論の視点から」 *Language Education and Technology*, 43, 111-126.
- 文部科学省 (2022). 「新学習指導要領が目指す方向性と教科書・教材・ソフトウェアの在り方について (案)」 [www.mext.go.jp/content/20220322-mxt\\_kyokasyo01-000021425\\_04.pdf](http://www.mext.go.jp/content/20220322-mxt_kyokasyo01-000021425_04.pdf)
- 文部科学省 (2022). 「令和4年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」 [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyouhou/detail/mext\\_02406.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_02406.html)

## 謝辞

最後に、本論文の作成にあたり、手厚いご指導をいただきました明治大学国際日本学部廣森友人教授、多くの助言をいただきました廣森ゼミ大学院生の皆様、学部9期生の皆様、そしてアンケート調査にご協力いただきました生徒の皆様に心より御礼申し上げます。

### 付録：調査で用いた質問項目

<p>現在、どのような目的・目標をもって勉強していますか。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 英語（の歌やアーティスト、映画や V-tuber、海外のスポーツ等）が好きで上達したいと思っているから</li> <li>2. 進学先の選択肢を広げるため、成績を向上させるため</li> <li>3. 将来英語を使う職に就いたり留学したりしたいと考えているから</li> <li>4. 周りが勉強していて、自分もやらないといけないと感じているから</li> <li>5. 成績が良くないとゲームが出来なくなる・スマホを没収されるなど不利益を被るから</li> <li>6. 定期テストのために仕方なく勉強している</li> </ol>
<p>どのように英語の自主学習をしていますか。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 他教科の知識、学校以外で得た知識を利用して理解を深めるなど</li> <li>2. 丸暗記、反復、ノート作りなど</li> <li>3. 同じ意味・意義の言葉や周囲の文脈から回答を推測したりなど</li> <li>4. 自身の理解度を測ったり計画を立てたりして学習を始める</li> <li>5. 自身の成績に対するご褒美を用意したり、自身の感情をコントロールしたりなど</li> <li>6. わからない部分を先生に尋ねる、ALT との会話など</li> </ol>
<p>週に何時間程度、授業以外で英語の自主勉強を行っていますか。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 30 分未満</li> <li>2. 30 分以上 1 時間未満</li> <li>3. 1 時間以上 1 時間半未満</li> <li>4. 1 時間半以上 2 時間未満</li> <li>5. それ以上</li> </ol>
<p>英語の自主勉強をする際にデジタル教科書は使いますか。</p>	<p>はい/いいえ</p>
<p>英語の自習をする際にデジタル教科書のどんな機能を使いますか。 (その他と答えた人はどのように活用しているか教えてください。)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 音声の読み上げ機能</li> <li>2. ビデオなどの映像教材</li> <li>3. フラッシュカード・単語カードなど</li> <li>4. その他</li> </ol> <hr/>
<p>デジタル教科書を使うことで、紙の教科書だけを使っていたころと比べて、自主勉強に対する意欲は向上しましたか。それぞれ理由があれば教えてください。</p>	<p>はい/いいえ 理由：</p>

デジタル教科書の便利な点と不便な点があれば教えてください。	
デジタル教科書についてほしい機能があれば教えてください。	
その他伝えたいことがある人は教えてください。	

	1. あてはまらない ～ 7. あてはまる
1. 英語学習の選択肢について、ある程度の自由が与えられていると思う。	1・2・3・4・5・6・7
2. 自分には英語における4技能の中で、何かしら向いているものがあって、力が発揮できる分野があると思う。	1・2・3・4・5・6・7
3. 自分は友達のことが好きだし、初対面の人とも英語学習でうまくやっていけると思う。	1・2・3・4・5・6・7
4. 英語の学習の中で、自分の意見を伝えることが出来、自分らしくいられると思う。	1・2・3・4・5・6・7
5. 英語の学習において、自分の力を発揮できる場面はあまりないが、知人からは「すごい」と言われる部分を持っている。	1・2・3・4・5・6・7
6. 英語学習では、自分一人でのめりこみたい・やりとげたいことがあって、周りの人とはあまり付き合わない方だ。	1・2・3・4・5・6・7
7. 英語学習の中で、自分で何かを決めることが少なく、周りに言われて何かをやる事が多い。	1・2・3・4・5・6・7
8. ほぼ毎日、英語を学習する中で新しい学びを得たり、自分のしたことに達成感・充実感を得ている。	1・2・3・4・5・6・7
9. 英語の学習中は、生徒は皆、自分を含めた他人に友好的・協力的で失敗を受け止めてくれる存在である。	1・2・3・4・5・6・7

英語学習者の動機減退における教師要因

— 学習者の特性による傾向について —

Teacher factors in English learners' demotivation

— Tendencies according to learners' characteristics —

明治大学 国際日本学部

木濟 将大

Meiji University School of Global Japanese Studies

KISAI Shota

## 目 次

- I. はじめに
- II. 先行研究
- III. 研究方法
  - 1. 研究課題
  - 2. 調査協力者
  - 3. 調査方法
    - (1) 「学習者自身の特性」に関するアンケート調査
    - (2) 「教師に関連する動機減退要因」に関するアンケート調査
- IV. 結果と考察
  - 1. 動機減退要因（教師要因）における要素ごとの差
  - 2. 学習者の特性による傾向
    - (1) 「英語力」と「教師に関連する動機減退要因」
    - (2) 「勉強時間」と「教師に関連する動機減退要因」
    - (3) 「英語への関心」と「教師に関連する動機減退要因」
    - (4) 「英語学習へのやる気」と「教師に関連する動機減退要因」
    - (5) 「英語学習に対する動機づけ状態」と「教師に関連する動機減退要因」
    - (6) 「性格」と「教師に関連する動機減退要因」
    - (7) まとめ
  - 3. 調査結果を踏まえて
- V. 今後の課題
- VI. おわりに
- 参考文献
- 付録

## I. はじめに

英語学習の成功に動機づけが重要な要因となることは、これまでの研究で繰り返し明らかにされている。英語学習を継続するためには、学習者の動機づけを高め、動機づけを維持する必要がある。しかし、動機づけは安定したものではなく、何かをきっかけとして減退してしまうこともある。特定の外的要因によって動機づけが減少、または失われてしまうことを動機減退 (demotivation) (Dörnyei, 2001) といい、言語学習に悪影響をもたらす可能性があるとされている。動機減退についての研究は行われているものの、特定の要因に絞った研究の数は多くなく、各要因の具体的な内容については明らかになっていない部分も多い。先行研究の部分で後述するが、現在実施されている多くの研究において、学習者の動機減退に与える影響が最も大きいのは教師要因であるとされている。

そこで本研究では、日本人の英語学習者を対象とし、英語学習者の動機減退において「教員」が関わるものについて調査を行う。大学生を対象にアンケートを実施し、英語学習者の動機減退に教員が間接的・直接的に影響を与える要因を明らかにし、また学習者の特性との相互作用から要素に傾向や差が生じるのかについて検証を行う。これらの結果から、英語学習者の動機減退を軽減する教員の理想的な指導の在り方や支援の在り方について考察することを目的とする。

## II. 先行研究

動機減退要因についての研究として代表的なものは、Dörnyei (2001) がブダペストの中高等教育で、やる気がないと判断された生徒を対象としたものである。Dörnyei は動機減退要因として、以下の 9 つに分類した。9 つの要因のうち、最も多かったのは「教員」に関わるものであり、全体の約 40% を占めた。

表 1: Demotivation factors (Dörnyei, 1998)

(1) the teacher-personality, commitment, competence, teaching method
(2) inadequate school facilities-group is too big or not the right level; frequent change of teachers
(3) reduced self-confidence-experience of failure or lack of success
(4) negative attitude towards the L2
(5) compulsory nature of L2 study
(6) interference of another foreign language being studied
(7) negative attitude towards L2 community
(8) attitude of group members
(9) coursebook



日本人英語学習者の動機減退要因について調査した研究としては、菊地・酒井（2009）のものがあり、日本人大学生 112 名を対象に 35 項目のアンケートを実施したところ、日本人英語学習者の動機減退を引き起こす可能性がある要因として、「教科書」、「学校施設」、「テストの得点」、「コミュニケーションではない授業」、「教師の能力と指導スタイル」の 5 つの因子が抽出された。その後、日本人高校生 656 名を対象に同様のアンケートを実施したところ、「学習内容・教材」と「テストの点数」が多くの日本人高校生、特に学習意欲の低いグループの生徒にとって動機を減退させる要因であると示された。一方、「教師の能力・指導スタイル」はそれほど強い要因ではなく、「学校設備」に関しても動機減退要因としては強く認識されていないことが示された。

また、菊地（2009）は日本の高等学校での英語の授業において、生徒にやる気を失わせる要因を調査するため、5 人の大学生へのインタビュー調査と 42 名の大学生への自由記述のアンケート調査を実施した。その結果、「教師個人の行動」、「文法訳読方式の指導法」、「テスト・大学入試」、「語彙学習の暗記性」、「教科書・参考書」が日本の高等学校での英語の授業において学習者の動機減退要因となっていることが明らかになった。

日本人英語学習者の動機減退について、中学生を対象とした研究では、河田（2018）のものがある。河田は菊地（2009）が高校生を対象に実施した 35 のアンケートに変更を加えたものを 97 名の中学 3 年生に実施した。その結果、菊地が高校生を対象として実施したものと同様に、「教科書・参考書」や「テストの点数」といった要因が抽出され、両研究を通じて、「テストの点数」が学習者の動機減退に強く影響を及ぼすことが示された。一方、「教師の指導スタイル」や「学校設備」に関しては動機減退に及ぼす影響はそれほど強くないということが示された。

日本の EFL (English as a Foreign Language) 学習者を対象とした海外の研究では、Faloutら（2009）のものもある。大学の EFL 学習者 900 人に対して、感情の状態、学習を自己調整する能力、さまざまな学術的関心、経験、習熟度といった個人的な要素を学習者間で比較調査を行った。結果、英語を専攻する学生とそうでない学生では、動機減退に繋がる経験に対して、自分自身で感情コントロールを行える可能性が低いことが示された。また、「教員の性格」や「教育法の不一致」、「授業や教材の難易度の不一致」が学習者の動機減退に繋がる危険性があるということも示された。

日本と同様に EFL 環境である中国で行われた研究では、英語を専攻する 706 名の学生を対象に調査を行い、8 つの動機減退要因を特定した (Yang Tao, 2021)。具体的な要因は、「教師」、「施設」、「個人の失敗経験」、「プレッシャー」、「言語学習への関心の欠如」、「授業の内容・構成」、「クラスの特徴」、「教授法」であり、学習者に最も影響を与える内的要因は「個人の失敗経験」であり、外的要因は「教師」に関連するものであると明らかになった。

また、EFL 環境であるサウジアラビアで実施された研究では、Rancem (2021) のものがあり、サウジアラビアの公立高校 6 校の 365 名の生徒と英語教師 18 名が参加し、質問紙とインタビュー調査が行われた。結果は、「教科」と「教師」に関連する動機減退要因が最も多く報告され、「興味を持ってないトピック」や「アクティビティの欠如」、「文法に偏重」、「教師のスキル不足」が生徒たちの英語学習に対する動機減退をもたらすことが示された。

EFL に分類されるベトナムでも、英語学習における動機減退について調査が行われている (Trang & Baldauf, 2007)。大学生 100 人から得たエッセイを基に、「動機減退要因」、「異なる動機の影響度合い」、「動機減退を軽減するための経験」についての分析を行った。学生から提案された動機減退を軽減するための方法の中には、教員の責任にも重点を置いているものがあり、特に、教員は学習プロセスにおいて学習者に大きな影響を与えると仮定していた。また、これまで報告されてきた一般的な結果と一致し、動機減退に関わる要因において最も影響力があるのは「教員」に関するものであるという結果が示された。中でも、「教授法」の否定的な側面に苦しんだという回答が多く得られた。また、「教員の授業態度」についても注意が必要であると示された。回答の中には、教員の否定的な言動に傷つき、英語に対する否定的な感情を抱いたというものもあった。

Ranjha (2021) は外国語学習において共通の動機減退要因を明らかにするために、これまでに実施されてきた 44 件の動機減退に関する研究・分析を行った。分析を通じて、大半の研究では外国語学習者の動機減退要因として、「教師およびその関連要因」が最も影響が強いとされていることを明らかにした。

表 2: Teacher related to demotivation factors (Ranjha, 2021)

Demotivation Factors	Number of Studies
Inappropriate teaching Methods/methodology	12/44
Teacher attitude/behavior	11/44
Difficulties/improper tasks/ activities	11/44
Teacher competence/qualities/ expertise	9/44
Teaching style	9/44
Teacher personality	3/44

表 2 が示すように、ほとんどの研究で、動機減退における 6 つの教師要因が挙げられている。これらの要因のうち、外国語学習において最も動機減退に繋がるのは「指導法」であり、不適切な指導法は学習者に内容を理解させられないだけでなく、動機減退にも大きく関わっていることが分かる。また、教師の「無能さ・資質・専門性」といった能力面や「態度」や「性格」といった教師のパーソナルな側面も学習者の動機減退に寄与することが分かる。その他の重要な動機減退要因として示されたものは、「教材」、「学習者のネガティブ

な態度」、「自信の欠如」、「教室環境」、「プレッシャー」、「施設」、「教科の性質」、「評価基準」、「限定的な言語接触」、「語彙・文法の難しさ」、「生徒と教師の関係性」、「自習の欠如」であった。教材の採択や評価基準の設定を行うのは教員であり、また教師の振る舞いが生徒との関係性の構築に繋がることもあるため、これらの要因には直接的ではないが教師が間接的に関わっていると考えることもできるだろう。

日本人英語学習者の動機減退における「教師要因」に注目した研究では、森本（2021）のものがある。この研究では、教師要因を構成する要素の一つである「教師の能力・指導スタイル」に注目し、自由記述式の設問に対する回答の頻度や共起関係等についての分析が行われた。分析結果から、先行研究で挙げられていた、「分かりづらい説明」、「一方的な説明」、「文法への偏重」に加えて「質問・相談への不適切な対応」、「説明・解説の欠如」といった要素があることと、「不適切な授業進度」には、「進度が速すぎる」、「進度が遅い」、「生徒の実態を踏まえない授業進行」といった下位要素が存在することを明らかにした。また、「単調で退屈な授業」に関するテキスト分析からは、教師主導で生徒が受け身の状態を強いられることが主な動機減退要因であることが示唆された。先行研究で示されていた「教師の発音の悪さ」と「コミュニケーションの機会の少なさ」については、動機減退を引き起こす要因となることが改めて支持された。一方、「自主学習の強要」や「間違いをバカにする態度」、「大学入試のための授業」に関しては他の要素と比較し、頻度や関連語は多くなかった。

以上のように、学習者の動機減退要因について、共通の要因が多く示されているものの、研究によって学習者への影響が大きいとされる要因は異なっている。研究によっては、「教師」による影響は少ないとされているものもあるが、一方で「教師」による影響が最も大きいとする研究も多くある。文脈や背景によって「教師要因」が与える影響の大きさは異なるものの、どの研究であっても動機減退の一因として抽出されているため、普遍的な動機減退要因の一つであるということができよう。ここで課題となってくるのは、研究によって、「教師要因」の強さに差が生まれた原因が分からないことである。想定される原因は研究対象者自身の特性や学習環境による差であるが、これまで行われてきた研究について、対象者の背景を比べた研究は存在しないため、具体的な原因は不明である。そのため、学習者の英語力といった個人差を踏まえた調査を行う必要があるだろう。

また、先行研究では学習者の動機減退に関わる多くの具体的な「教師要因」が明らかになっているが、自由記述式のアンケートやインタビュー調査によるものが多く、「教師要因」に関する具体的な要素を初めから提示した上で、どの要素の影響が大きいのかについての調査は行われていない。そのため、教師要因の中での要素の影響力の差については調査を行う余地があるといえるだろう。

先行研究で示された「教師」に関わる動機減退要因の中で、「教師の性格」といったパーソナルな部分も学習者の動機減退に影響を与える可能性があることと示されているが、「性格」

には相性があり、個人によって相性が良い性格は異なる。動機減退に繋がる性格は画一的なものではないと考えられるため、学習者側の性格も踏まえた調査を行う必要があるだろう。「教師」に関わる動機減退の要素として挙げられている「教師の能力」、「教師の指導スタイル」、「教師と生徒の関係性」といった要素はより具体的に調査することが可能であると思われる。

### III. 研究方法

#### 1. 研究課題

本研究の課題は次の二点である。一点目は、動機減退における「教師要因」の要素による影響力の差であり、これにより教師が学習者の動機減退を軽減する上で意識すべき要素や、それほど意識する必要がない要素を区別することを目的とする。二点目は、学習者の特性による相互作用によって動機減退要因として選択される要素に差や傾向が生じるのかについてである。そこから、学習者の特性に応じて、動機減退を軽減するために理想的な「指導スタイル」や「生徒との関わり方」に関する示唆を得ることを目的とする。

#### 2. 調査協力者

本研究の調査協力者は大学 1～4 年生の男性 33 人と女性 49 人の合計 82 名である。

#### 3. 調査方法

本研究では、上記の調査協力者に、Google フォームを通じてアンケート調査を行った。アンケート調査の概要は以下の通りである。

##### (1) 「学習者自身の特性」に関するアンケート調査

「学習者自身の特性」に関するアンケート調査では、学習者個人について 8 つの設問を設けた。内容は「性別」、「文理」、「性格」、「英語への関心」、「英語力」、「勉強時間」、「やる気」、「動機づけの状態」である。それぞれの項目と「教師に関連する動機減退要因」との関係性についての分析を行う。

##### (2) 「教師に関連する動機減退要因」に関するアンケート調査

「教師に関連する動機減退要因」の設問 1～40 では、1～7 の尺度で、動機減退に影響がない場合は 4 を選択してもらおうという形式を取った。それぞれの動機減退要因の中での影響力の差を調査するとともに、設問をグルーピングし、グループ単位の傾向や平均値についての分析を行う。グループ分けについては、筆者と国際日本学部廣森友人ゼミナール院生・学部 9 期生の方々と話し合い、各設問を「教師のやる気」、「教師の能力」、「教師

の生徒への接し方」、「評価・フィードバック」、「授業」、「生徒の活動」、「教師の行動」、「関係性」、「教師の肩書」、「教師の個性」の11項目に分類した。

#### IV. 結果と考察

##### 1. 動機減退要因（教師要因）における要素ごとの差

「教師に関連する動機減退要因」についての設問では、1（やる気が下がる）～7（やる気が上がる）の尺度で回答してもらい、全質問の平均値は3.24であった。各設問を見ると、最も動機減退に与える影響が大きかった要素は「授業が分かりにくい」であった。動機減退に与える影響が大きかった項目を抜粋すると以下の表の通りであり、文系・理系、男性・女性に分けて見ても上位7項目は同様のものとなった。「怠惰なところがある」・「生徒の成績を上げようとする熱意を感じない」といった「教員のやる気」や「生徒対応が厳しい・怒る」・「特定の生徒や英語が得意な生徒を最厚している」・「生徒をあまり褒めない・励まさない」といった「生徒への接し方」についての項目が多い結果となった。

表3：「教師に関連する動機減退要因」の設問の平均値において、動機減退への影響が大きかった項目

	平均	文系	理系	男性	女性
授業が分かりにくい	1.60	1.60	1.59	1.56	1.60
怠惰なところがある	1.75	1.75	1.74	1.70	1.73
生徒対応が厳しい・怒る	1.76	1.76	1.76	1.72	1.76
ミスが多い（スペル・文法など）	2.13	2.13	2.15	2.13	2.13
特定の生徒や英語が得意な生徒を最厚している	2.18	2.18	2.19	2.16	2.17
生徒の成績を上げようとする熱意を感じない	2.31	2.31	2.33	2.32	2.32
生徒をあまり褒めない・励まさない	2.47	2.47	2.48	2.47	2.47

反対に、平均値が4（特に影響なし）以上であった項目は以下の通りであり、「性別」や「性格」といった教員の個人的な要素は動機減退にあまり影響を与えないという結果となった。

表4：「教師に関連する動機減退要因」の設問の平均値において、動機減退への影響が小さかった項目

	平均
ネイティブである	4.73
担任である	4.43
男性である	4.06
女性である	4.45
明るい・元気・熱血的な性格	4.98
教員歴が短い・若手	4.24
入試対策に関する話を多くする	4.54
発音指導を積極的に行う (発音記号・音声変化など)	4.54
授業内容から脱線することが多い (雑談が多い)	4.26

また、設問項目のグルーピングを行い、グループ単位の平均値を求めたところ、以下の表ようになった。動機減退に与える影響が大きいグループは「教師のやる気」・「教師の能力」・「教師の生徒への接し方」であり、逆に動機減退に与える影響が小さかったグループは「教師の個性」・「教師の肩書」・「教師と生徒との関係性」であった。

表5：「教師に関連する動機減退要因」の設問について、グループごとの平均値

グループ	質問	平均
教師のやる気	10・11	2.04
教師の能力	13・14・15	2.44
教師の生徒への接し方	8・9・18・39	2.45
評価・フィードバック	36・37	2.71
授業	19・20・21・23・27・28	3.02
生徒の活動	24・26・30・31・35	3.16
教師の行動	17・22・25・29・32・33・34・38	3.59
教師と生徒との関係性	2・40	3.82
教師の肩書	7・12	3.98
教師の個性	1・3・4・5・6・16	4.11

以上のように、各設問の平均値とグループごとの平均値から、「やる気」や「能力」、「生徒への接し方」といった項目が動機減退に繋がりやすいことが分かった。反対に、教員の「個性」的な要素は動機減退にそれほど影響を与えないことが分かった。

## 2. 学習者の特性による傾向

以下では、「学習者の特性」と「教師に関連する動機減退要因」の相関関係について主に分析する。相関係数に関しては川瀬・松田（2017）の指標をもとに、その解釈を以下のよう  
に定める。本研究では、以下の表を参考にし、相関があるとされる $\pm 0.2$ ～のものに絞って分析を行う。

表 6：相関係数と相関の強さ

相関係数	相関の強さ
0.0～ $\pm 0.2$	ほとんど相関が無い
$\pm 0.2$ ～ $\pm 0.4$	やや相関がある
$\pm 0.4$ ～ $\pm 0.7$	かなり相関がある
$\pm 0.7$ ～ $\pm 1.0$	強い相関がある

### (1) 「英語力」と「教師に関連する動機減退要因」

今回のアンケート調査では、学習時期と学習環境を近いものにするために高校時代を想定して回答してもらった。そのため、学習者の英語力については、高校生時に受験した経験のある人が多いであろう「実用英語技能検定」を参考とした。実用英語技能検定を無所持であっても英語力が高い可能性を考慮し、今回は無所持の場合は除き、3 級以下の場合  
は「1」、準 2 級を「2」、2 級を「3」、準 1 級以上を「4」とし、「教師に関連する動機減退  
要因」についての質問に対する回答の値と相関分析を行った。相関係数で $\pm 0.2$ 以上が出た  
質問項目は以下の通りである。

表 7: 「英語力」と「教師に関連する動機減退要因」の相関関係

質問項目	相関係数
授業のテンポ・進度が早い	0.33
生徒が英語を話す機会をあまり与えない (音読・ディスカッション・スピー チなど)	-0.30
授業の難易度が高い	0.29
授業でアクティビティが少ない (ペアワーク・グループワークなど)	-0.29
生真面目な性格	-0.29
ミスが多い (スペル・文法など)	-0.25
授業外の課題が多い	-0.25
ネイティブである	0.21

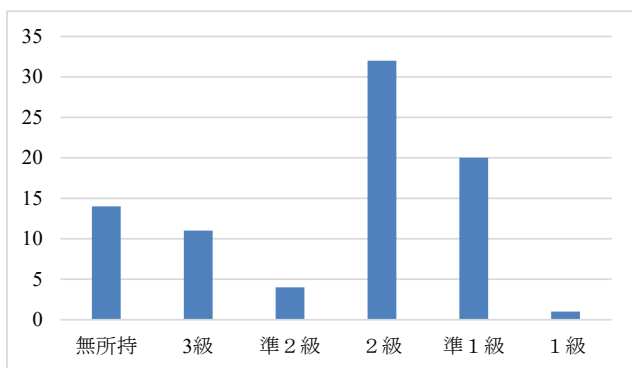


図1：各級の人数

「英語力」と「教師に関連する動機減退要因」の相関関係についての分析では、「授業のテンポ・進度が早い」、「授業の難易度が高い」、「ネイティブである」といった教師要因で正の相関がみられ、「生徒が英語を話す機会をあまり与えない」、「授業でアクティビティが少ない」、「生真面目な性格」では負の相関がみられた。この結果から、英語力が高い学習者ほど、英語の授業に積極的に参加するため、発展的で英語使用量が多く、また堅苦しくない主体的な授業を望んでいると言えるのではないだろうか。反対に、英語力が低い学習者は、じっくりと基礎的な内容を扱い、また英語使用量が多くない授業を望んでいると考えることができるだろう。

## (2) 「勉強時間」と「教師に関連する動機減退要因」

学習者の勉強時間については、高校生の頃の1週間あたりのものを参考にした。「まったくくしない」場合を「1」、「1時間以上」を「2」、「5時間以上」を「3」、「10時間以上」を「4」とし、「教師に関連する動機減退要因」についての設問に対する回答の値との相関分析を行った。相関係数で $\pm 0.2$ 以上が出た質問項目は以下の通りである。

表8：「勉強時間」と「教師に関連する動機減退要因」の相関関係

質問項目	相関係数
担任である	0.30
自習の時間を設けることが多い	-0.21

「勉強時間」と「教師に関連する動機減退要因」についてはあまり相関関係がみられなかった。「自習の時間を設けることが多い」に負の相関がみられたことから、勉強時間が多い学習者は、授業時間外での自学自習を十分に行えているため、授業時間内に自習の時間を設けられることは動機減退に繋がると考えることができるだろう。一方、「担任である」に



正の相関がみられたことから、英語の勉強時間が多い学習者ほど、英語教員が担任であることを望んでいると言える。これは、担任は日常的に関わる機会が多く距離が近いため、そういった教員から、「この学習者は自分が担当している教科（英語）が得意である」と認識されることが嬉しく、やる気の向上に繋がるのではないだろうか。反対に、勉強時間が十分ではない教科の成績はあまり良くないことが考えられるため、英語の勉強時間が少ない学習者は、担任（距離が近い教員）から、「この学習者は自分が担当している教科（英語）が苦手である」と認識されることをよく思わず、やる気の低下に繋がるのではないだろうか。

### (3) 「英語への関心」と「教師に関連する動機減退要因」

学習者の英語への関心については、「嫌い」、「どちらでもない」、「好き」の3つの選択肢を設定した。「嫌い」の場合は「1」、「どちらでもない」は「2」、「好き」は「3」とし、「教師に関連する動機減退要因」についての質問に対する回答の値と相関分析を行った。相関係数で±0.2以上が出た質問項目は以下の通りである。

表 9: 「英語への関心」と「教師に関連する動機減退要因」の相関関係

質問項目	相関係数
ネイティブである	0.42
授業のテンポ・進度が早い	0.40
英語をあまり使わない・日本語を多く使う	-0.40
授業の難易度が高い	0.38
ユーモアがない（面白くない）	-0.33
生徒が英語を話す機会をあまり与えない	-0.32
一方的に説明する授業である・授業中に生徒にあまり発言をさせない	-0.27
明るい・元気・熱血的な性格	0.27
発音が上手くない	-0.26
授業でアクティビティが少ない	-0.24
発音指導を積極的に行う	0.22
女性である	0.22

「英語への関心」と「教師に関連する動機減退要因」については、その他の学習者の特性と比べて、最も多くの相関関係が示された。「英語力」と「教師に関連する動機減退要因」の相関関係についてと同様に、「ネイティブである」、「授業のテンポ・進度が早い」、「授業の難易度が高い」に正の相関がみられ、「英語をあまり使わない・日本語を多く使う」、「ユーモアがない（面白くない）」に負の相関がみられた。これは、「英語力」と「教師に関連

する動機減退要因」の相関関係についての分析結果と同じく、英語について関心が高い学習者ほど、英語の授業に積極的に参加するため、「ユーモア（面白さ）」を求め、また、発展的で英語使用量の多い授業を望んでおり、反対に、英語力が低い学習者は、じっくりと基礎的な内容を扱い、また英語使用量の多くない授業を望んでいると考えることができるだろう。

一方、「英語力」と「教師に関連する動機減退要因」とは異なり、「英語への関心」と「教師に関連する動機減退要因」では、「生徒が英語を話す機会をあまり与えない」、「一方的に説明する授業である・授業中に生徒にあまり発言をさせない」に負の相関がみられた。この結果から、英語が好きな学習者ほど授業中の発言や英語使用を求め、反対に英語が嫌いな生徒ほど授業中の発言を嫌がると考えることができるだろう。「発音が上手くない」でも負の相関がみられたことから、英語が嫌いな学習者は発音といった細かい側面まで注意を払っておらず、発音指導は求めていると考えることができるだろう。また、「明るい・元気・熱血的な性格」で正の相関がみられたことから、英語が嫌いな学習者にとって、明るい性格の教員によるテンションの高い授業は、動機づけに繋がりにくいと言えるだろう。

#### (4) 「英語学習へのやる気」と「教師に関連する動機減退要因」

学習者の「英語学習へのやる気」については、「やる気がない」～「やる気がある」を1～5で回答してもらい、その値と「教師に関連する動機減退要因」についての質問に対する回答の値で相関分析を行った。相関係数で±0.2以上が出た質問項目は以下の通りである。

表 10: 「英語学習へのやる気」と「教師に関連する動機減退要因」の相関関係

質問項目	相関係数
担任である	0.36
授業の難易度が高い	0.33
男性である	0.31
明るい・元気・熱血的な性格	0.30
課題や成績の評価が厳しい	0.29
授業が分かりにくい	0.28
ネイティブである	0.26
授業のテンポ・進度が早い	0.25
入試難易度の高い大学の出身ではない・資格を持っていない	-0.24
授業内容から脱線することが多い(雑談が多い)	-0.21

「英語学習へのやる気」と「教師に関連する動機減退要因」の相関関係については、「勉強

時間」と「教師に関連する動機減退要因」の相関分析結果と同様に、「担任である」が最も強い相関を示した。これは、「勉強時間」と「教師に関連する動機減退要因」で分析したように、英語学習へのやる気が低い学習者ほど、英語の成績が良くないと考えられ、担任（距離が近い教員）から「この学習者は自分が担当している教科（英語）が苦手である」と認識されることをよく思わず、やる気の低下に繋がっていると考えられるだろう。他にも、「英語力」と「教師に関連する動機減退要因」、「英語への関心」と「教師に関連する動機減退要因」のそれぞれの分析結果と同様に「授業の難易度が高い」、「ネイティブである」、「授業のテンポ・進度が早い」で正の相関がみられた。英語学習へのやる気が高い生徒も、より発展的で英語使用量の多い授業を望んでいると言えるだろう。

また、「英語への関心」と「教師に関連する動機減退要因」と同様に、「英語学習へのやる気」と「教師に関連する動機減退要因」でも「明るい・元気・熱血的な性格」において正の相関がみられた。英語に対するやる気が低い学習者にとっては、明るく元気な授業というものは動機減退に繋がる可能性があることが分かった。「英語学習へのやる気」と「教師に関連する動機減退要因」において注目したいのは、「課題や成績の評価が厳しい」で正の相関が示された点である。この結果から、元々のやる気が低い学習者には評価を厳しくし過ぎず、反対にやる気のある学習者に対しては厳しく評価を行った方が動機減退を軽減する上では効果的であると考えられるだろう。

#### (5) 「英語学習に対する動機づけ状態」と「教師に関連する動機減退要因」

学習者の動機づけの状態については、自己決定理論（Self-determination theory）における有機的統合理論（Organismic integration theory）（Deci & Ryan, 1985）を参考に調査した。有機的統合理論は、動機づけの状態を「無動機づけ」、「外発的動機づけ」、「内発的動機づけ」の3つに大きく分け、さらに外発的動機づけを「外的調整（external regulation）」、「取り入れ調整（introjected regulation）」、「同一化的調整（identified regulation）」、「統合的調整（integrated regulation）」の4段階に分類し、外発的動機づけと内発的動機づけは連続したものであると位置づけた理論であり、合計で6つの段階が存在する。本アンケートでは以下の表のように、想定される高校生の6段階の英語学習動機を設定した。

表 11：本アンケートにおける、6段階の動機づけの状態

無動機づけ	「やる気がなく、勉強したくない」
外的調整	「勉強しろと言われるから」・「褒められる・叱られないため」
取り入れ調整	「良い評価を得たい」・「できなくて恥をかきたくない」
同一化的調整	「進路に必要だから」・「試験で合格するため」
統合的調整	「将来に役立つから」・「自身の英語力を向上させるため」
内発的動機づけ	「英語の勉強に楽しさを感じるため」

「無動機づけ」の場合は「1」、「外的調整」の場合は「2」、「取り入れ調整」を「3」、「同一化的調整」を「4」、「統合的調整」を「5」、「内発的動機づけ」を「6」とし、1～6の数字を当てはめ、「教師に関連する動機減退要因」についての質問に対する回答の値で相関分析を行った。相関係数で±0.2以上が出た質問項目は以下の通りである。

表 12: 「英語学習に対する動機づけ状態」と「教師に関連する動機減退要因」の相関関係

質問項目	相関係数
男性である	0.39
文法の説明ばかりである	-0.28
授業内容から脱線することが多い (雑談が多い)	-0.28
授業でアクティビティが少ない	-0.25
授業の難易度が高い	0.24
授業のテンポ・進度が早い	0.23
英語をあまり使わない・日本語を多く使う	-0.22
生徒が英語を話す機会をあまり与えない	-0.21
担任である	0.21
入試難易度の高い大学の出身ではない・資格を持っていない	-0.20

「英語学習に対する動機づけ状態」と「教師に関連する動機減退要因」の相関関係を分析すると、「文法の説明ばかりである」、「英語教員が授業内容から脱線することが多い (雑談が多い)」、「授業でアクティビティが少ない」でそれぞれ負の相関が示された。このことから、英語学習に対する動機づけの状態が高い学習者は、文法といった座学的な学習よりも、実際に英語を使用する実践的な学習を求めていると考えられる。また、動機づけの状態が高い学習者には、雑談といった授業に関係の無い話は動機減退に繋がると言えるだろう。反対に、動機づけの状態が低い学習者に対しては、英語の授業に関係の無い話を取り入れた方が動機減退軽減に繋がると言えるだろう。

#### (6) 「性格」と「教師に関連する動機減退要因」

学習者の性格については、「おとなしい・控えめ・内向的」～「元気・活発・社交的」を1～5の5件法で回答してもらった。どちらともいえない「3」を除き、「1」と「2」を内向的、「4」と「5」を外向的とまとめ、T検定を行った。 $p < 0.05$ となり、有意差がみられた設問は以下の通りである。

表 13 : 「英語教員が個別に話しかけてこない・干渉してこない・個別の対応をしない」における平均差の T 検定

	平均	t 値	p 値
内向	3.74	2.17	0.03
外向	2.97		

表 14 : 「英語教員が担任である」における平均差の T 検定

	平均	t 値	p 値
内向	3.91	-3.19	0.00
外向	4.97		

「性格」と「教師に関連する動機減退要因」については、「個別に話しかけてこない・干渉してこない・個別の対応をしない」と「担任」において有意差が見られた。これは、外向的な性格の学習者ほど、コミュニケーションを取る機会を求めため、個別対応や担任(距離の近い教員)がやる気の向上に繋がると考えられるだろう。一方、内向的な性格の学習者はコミュニケーションの機会を求めているため、距離が特別近くない担任以外の教員を好むと言えるだろう。

### (7) まとめ

本研究では、大きく分けて 2 つ調査を実施した。1 つ目は「教師に関連する動機減退要因」における要素ごとの影響力の差と要素をグループで分けた時の影響力の差であり、2 つ目は「学習者の特性」と「教師に関連する動機減退要因」の関係である。

前者は、要素ごとでは「やる気」や「生徒への接し方」が、グループ単位で見ると「やる気」、「生徒への接し方」に加えて「能力」が学習者の動機減退に大きな影響を与える可能性があること示された。また、「個性」や「肩書」、「関係性」といった要素は動機減退に影響があまりないという結果になった。

しかし、後者、すなわち「学習者の特性」と「教師に関連する動機減退要因」の関係に関しては、要素ごとの影響力では上位に挙がってこなかった、「性格」、「ネイティブ」、「ユーモア」、「担任」といった「個性」・「関係性」や、「授業のテンポ」、「授業の難易度」、「英語使用量」、「アクティビティの機会」、「雑談」、「文法重視」、「教員の発音」、「評価基準」といった要素がわずかながら相関関係を持つという結果になった。

## 3. 調査結果を踏まえて

本研究で得られた知見を踏まえ、学習者の動機減退を軽減するための教員の在り方として、以下の点を考慮することを主張する。

1. 教員は学習者にやる気がないと感じられないように、熱意を持って指導に当たる。
2. 学習者に対して、厳しすぎる対応や臍屑を避け、積極的に褒めるようにする。
3. 文法や発音に対する十分な知識を身に付ける。
4. 幅広い教授法を身に付け、生徒に合わせた指導を行う。
5. 英語力や英語への関心、英語に対するやる気が低い学習者に対しては、授業のテンポや難易度を調整する。反対に、英語力や英語への関心、英語に対するやる気が高い学習者に対しては、ネイティブ教員を積極的に活用し、より発展的な授業を展開する。習熟度別のクラスを設けることが理想だと考える。
6. 英語学習に対する動機づけの状態が高い学習者に対しては、文法重視の一方的な授業や授業に関係が無い雑談を避け、学習者主体のアクティビティを多く取り入れる。
7. 英語の授業に積極的に参加している学習者が多い教室では、ユーモアを交えながら明るく授業を展開し、日本語の使用は極力抑える。
8. 英語学習へのやる気があり、英語の勉強に時間を費やしている学習者が多いクラスや、外向的な性格の学習者が多いクラスでは担当が英語を担当する。
9. 英語の勉強に時間を費やしている学習者が多いクラスでは、授業内で自習の時間を設けない。
10. 英語学習へのやる気のある学習者に対しては、評価を緩くしない。
11. 外向的な性格の学習者に対しては、積極的に個別の対応を行う。

## V. 今後の課題

本研究では、82名と調査対象者が少なかつたため、母数を増やして再度調査を行った場合、異なる結果が出る可能性が高い。男性・女性の割合が偏っていたため、「教師に関連する動機減退要因」の「性別」に関する設問の分析結果は、一般論と考えることはできないだろう。また、回答者の大学学部も限られたことから、英語力や英語への関心が偏っていた可能性は否めないため、他の文脈では結果が異なる可能性は十分にある。また、今回は「教員」に関わる調査であったが、回答者が高校生の頃に教わっていた教員はそれぞれ異なるため、共通の条件のもと行われた調査ではなかった。同様に、今回は科目について限定しなかつたため、回答者によっては想定した科目は異なっていたかもしれない。「英語コミュニケーション」などに絞って調査を行った場合、また違った結果が得られるかもしれない。回答者数を増やし、条件を揃えることができれば、より信憑性の高い結果を得ることができるだろう。

## VI. おわりに

英語学習において、指導する教員が学習者に良くも悪くも影響を与えることは言うまでもない。本研究では、教員が関わる動機減退要因やそれらと学習者の特性の関係について考察を行った。今回は要素ごとの影響力の差と相関関係を明らかにしただけであったが、今回明らかになった「教員が優先的に気を付けるべきこと」や「生徒の特性によって求められる指導の在り方」が学習者の動機減退軽減を意識した授業実践の一助となれば幸いである。

## 参考文献

- Alyousif, R., & Alsuhaibani, Z. (2021). English language learning demotivating factors for Saudi high school EFL students. *English Language Teaching*, 14(8), 29-39.
- Dörnyei, Z. (2001). *Teaching and Researching Motivation*. Pearson Education.
- Deci, E. L., & Ryan, R. M. (1985). Intrinsic motivation and self-determination in human behavior. *Perspectives on Psychological Science*, 10(2), 37-61.
- Falout, J., Elwood, J. A., & Hood, M. (2009). Demotivation: Affective states and learning outcomes. *System*, 37(3), 403-417.
- 川瀬雅也・松田史生 (2017). 「相関と相関係数 (間違いから学ぶ実践統計解析)」『生物工学会誌』 95(8), 494.
- 河田泰修・坂東貴夫 (2018). 「中学生の英語学習における動機減退要因に関する予備的研究」『中部地区英語教育学会紀要』 第 47 卷, 165-172.
- Kikuchi, K. (2009). Listening to our learners' voices: What demotivates Japanese high school students? *Language Teaching Research*, 13(4), 453-471.
- Kikuchi, K., & Sakai, H. (2009a). An analysis of demotivators in the EFL classroom. *System*, 37(1), 57-69.
- Kikuchi, K., & Sakai, H. (2009b). Japanese learners' demotivation to study English: A survey study. *JALT Journal*, 31(2), 183-204.
- 森本俊 (2021). 「計量テキスト分析を用いた学習者の動機づけを減退させる英語教師要因の研究」『玉川大学文学部紀要』 第 61 号, 1-26.
- Ranjha, M. (2021). Demotivating factors in foreign language learning: An analysis of past studies. *Pakistan Social Sciences Review*, 5(3), 325-338.
- Tao, Y. (2021). A study on demotivating factors among Chinese EFL students. *Advances in Vocational and Technical Education*, 3, 10-16.
- Trang, T., & Baldauf, R. B. (2007). Demotivation: Understanding resistance to English language learning: The case of Vietnamese students. *The Journal of Asia TEFL*, 4(1), 79-105.

## 付録：アンケート内容

### セクション1「学習者に関する質問」

・性別

男性 女性

・文理

文系 理系

・あなたの性格について教えてください

1 2 3 4 5

おとなしい・控えめ・内向的      元気・活発・社会的

・英語は好きですか？

好き 嫌い どちらでもない

・持っている英語資格（高校卒業までで取得したものを教えてください）

英検準1級 英検2級 英検準2級 英検3級 持っていない その他（記述）

・高校生時、1週間の英語学習時間はどれくらいですか？（授業時間は除きます）

10時間以上 5時間以上 1時間以上 まったくしない

・英語の授業に対するやる気（高校生時）

1 2 3 4 5

やる気がない      やる気がある

・英語学習の動機（高校生時）※当てはまるものをすべて選択してください。

「やる気がなく、勉強したくない」

「勉強しろと言われるから」・「褒められる・叱られないため」

「良い評価を得たい」・「できなくて恥をかきたくない」

「進路に必要なだから」・「試験で合格するため」

「将来に役立つから」・「自身の英語力を向上させるため」

「英語の勉強に楽しさを感じるため」



## セクション2「教員に関する質問」

以下の質問では英語教員の特徴が書かれています。それらの特徴によって、あなたの英語学習動機がどうなるか教えてください。特に変化しない・何も感じない場合は「4」を選択してください。

1 2 3 4 5 6 7

やる気が下がる ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ やる気が上がる

- ・ネイティブである
- ・担任である
- ・男性である
- ・女性である
- ・明るい・元気・熱血的な性格
- ・生真面目な性格
- ・教員歴が短い・若手
- ・生徒をあまり褒めない・励まさない
- ・生徒対応が厳しい・怒る
- ・生徒の成績を上げようとする熱意を感じない
- ・怠惰なところがある（遅刻・準備不足・約束不履行など）
- ・入試難易度の高い大学の出身ではない・資格を持っていない（英検1級など）
- ・発音が上手くない
- ・ミスが多い（スペル・文法など）
- ・教養を感じない（英語以外の知識があまりない）
- ・ユーモアがない（面白くない）
- ・一方的に説明する授業である・授業中に生徒にあまり発言をさせない（発問しない）
- ・特定の生徒や英語が得意な生徒を最優先している
- ・授業が分かりにくい
- ・授業の難易度が高い
- ・授業のテンポ・進度が早い
- ・教員が英語をあまり使わない・日本語を多く使う
- ・授業中の板書量が多い
- ・授業で視聴覚教材をあまり使わない（リスニング活動がない）
- ・入試対策に関する話を多くする
- ・授業で自習の時間を設けることが多い
- ・文法の説明ばかりである

- ・暗記を多く求める授業である
- ・生徒が英語を使用する際に正確性を求める（間違いを指摘する）
- ・授業でアクティビティが少ない（ペアワーク・グループワークなど）
- ・生徒が英語を話す機会をあまり与えない（音読・ディスカッション・スピーチなど）
- ・発音指導を積極的に行う（発音記号・音声変化など）
- ・授業内容から脱線することが多い（雑談が多い）
- ・授業スタイルが単調である
- ・授業外の課題が多い
- ・課題やテストに対するフィードバックやコメントがない
- ・課題や成績の評価が厳しい
- ・授業中に机間巡視を行わない・生徒の様子を見ない・アイコンタクトがない
- ・個別に話しかけてこない・干渉してこない・個別の対応をしない
- ・関係が浅い



英語科目のリアルタイムオンライン・対面授業  
双方における心理的ストレス要因の比較

A Comparison of Psychological Stressors in Real-  
Time Online and Face-to-Face English Courses

明治大学 国際日本学部  
磐本幸子・加藤瑠李・杉山明香

Meiji University School of Global Japanese Studies  
IWAMOTO Sakiko・KATO Ruri・SUGIYAMA Meika

## 目 次

- I. はじめに
- II. 先行研究
  - 1. コロナ禍におけるオンライン授業の実践とその意識調査  
-必修英語の授業を通して-
  - 2. コロナ禍による大学オンライン授業と大学適応について  
-2020年度の大学入学生について-
  - 3. コロナ禍における授業形態の違いが大学生の精神的健康に及ぼす影響
  - 4. 先行研究からわかったこと・課題
- III. 研究方法
  - 1. 研究課題
  - 2. 調査協力者
  - 3. 調査方法
    - (1) Google フォームでのアンケート調査
    - (2) 英語教員へのインタビュー調査
- IV. 結果と考察
  - 1. アンケート調査
    - (1) リアルタイムオンライン授業
    - (2) 対面授業
  - 2. 個別インタビュー調査
  - 3. 結果のまとめ
- V. 最適な授業形態の在り方とは
- VI. 今後の課題
- VII. おわりに
- 参考文献
- 付録：アンケート
- 謝辞

## I. はじめに

2020年、私たちが明治大学に入学を控えたその年に突如として新型コロナウイルスの世界的な流行が始まった。これにより、大学をはじめとする教育機関ほぼすべてにおいてオンライン授業の導入が進められた。実際に、2020年度の文部科学省のデータでは、80%以上の私立大学が対面授業とオンライン授業の併用、またはオンライン授業を実施しているという結果が報告されている。オンライン授業に対する学習者の反応を見ると、総務省(2021)が行った、中高生、大学生に対するオンライン授業に対する意向調査では、第1回調査で約40%、第2回調査で約37%の大学生が「オンラインで受講できるものは、できる限りすべてオンライン授業を受講したい」と回答している。この結果からオンライン授業に対し、肯定的な意見を持つ学習者も一定数いるということがわかる。しかし、2021年度に文部科学省が大学生(短大含む)を対象に行った調査では、オンライン授業の満足度について「あまり満足していない」・「満足していない」と答えた学生は合計24.6%に上っている。それらの理由としては、理解のしにくさ、相互やり取りの機会の乏しさが挙げられている。このように、オンライン授業には肯定的に捉えられる側面がある一方で、改善の余地が残されていることも事実である。

そこで、本研究では2020年度大学入学者を対象とし、英語科目のリアルタイムオンライン授業、対面授業それぞれが及ぼした学習者への心理的影響・その要因についてアンケート調査・インタビュー調査を行い、双方の利点、欠点を明らかにする。さらに、実際に英語科目のリアルタイムオンライン授業を運営した指導者に対し個別インタビューを実施することで、指導者の観点からの利点、欠点についても検討する。それらを踏まえ、学習者にとっての最適な授業形態の在り方を提案・明示することを目的とする。

## II. 先行研究

### 1. コロナ禍におけるオンライン授業の実践とその意識調査

#### -必修英語の授業を通して-

小原(2020)の研究では、課題提示型学習(オンデマンド型)のオンライン授業の実践を通じ、オンライン授業に対する生徒の反応をアンケート調査によって明らかにした。調査対象となったのは、埼玉県内の私立大学に通う1、2年次の生徒で、2021年度に行われたオンライン授業を中心に扱っている。

調査結果の中でも、特に本研究で明らかにしようと試みるオンライン授業・対面授業それぞれの利点、欠点の項目を参考にしたい。小原の行ったアンケート調査の中で、オンライン授業の利点については、「自分のペースで学習できる」、「自宅でできる」という2点が1、2年次どちらにおいても同率で最も高いものとなった。そして、オンライン授業の欠点については、1年次は「人との交流が少ない」、2年次は「教員ごとに使用するシステムが違う」と

いう項目が最も高くなった。2年次の結果に関しては、研究が行われた私立大学ではオンライン授業開始の当初から利用するシステムが教員自身に委ねられていた為、このような結果になったのだろうと小原は推測する。ただ、オンライン授業の満足度については、肯定的な意見を持つ学生の割合が平均 75.2%と高く、おおむねの学生がオンライン授業について満足している。さらに、オンライン授業と対面授業どちらを希望するかという項目では、「ややオンライン授業を希望」と回答した生徒が 1、2 年次どちらにおいても半数近くを占め、前述したオンライン授業に感じる利点を理由としている回答が多く見られた。

## 2. コロナ禍による大学オンライン授業と大学適応について

### -2020 年度大学入学生について-

阿江(2022)の研究では、体育系大学の 1 年生を対象とし、コロナ禍において大学に登校できない不安や不適應感、またその対処法に焦点を当て調査を行った。

調査項目の中でも、特にストレスとコーピング(対処法)についての項目を参考にしたい。コーピング尺度については、尾関(1993)が示した、問題解決に直接関与する問題焦点型、ストレスナーにより引き起こされる情動反応に焦点を当て、注意を切り替えたり気持ちを調節する情動焦点型、そして不快な出来事から逃避したり否定的に解釈するといった回避・逃避型の 3 つの型を 4 件法で回答を集めた。まず、ストレスの要因となった項目については回答数の多い順に以下ようになった。この結果から、学習者のストレス要因は多岐にわたるが、人間関係や友人に会えないといった対人関係に関する要因が目立つことがわかる。

表 1. ストレスに感じる事(阿江, 2022)

1	人間関係
2	外出できないこと
3	コロナ禍
4	部活動に関連すること
5	オンライン授業
6	テスト
7	ダイエット
8	友人に会えないこと
9	部活動が中止になったこと
10	体を動かすことが減った

また、コーピング尺度に関しては、問題焦点型得点の平均が 7.7(尺度基準平均 5.6)、情動焦点型の平均が 5.4(尺度基準平均 4.1)、回避・逃避型の平均は 8.2(尺度基準平均 7.6)という結果となった。このことについて阿江は、基準得点よりも平均点が高いことから、ストレスが溜まる状況下でありながらある程度のストレスに対処、克服する行動をとることが出来

ていたのではないかと推測している。

### 3. コロナ禍における授業形態の違いが大学生の精神的健康に及ぼす影響

福田(2022)の調査では、コロナ禍において授業形態が様々所在する中の大学生の精神状態を把握することを目的に、ストレス反応調査、大学生生活充実度調査の2つを行った。この研究では、授業形態をオンライン授業、ハイブリッド授業、対面授業の3つに分けている。ここでのハイブリッド授業とは、オンライン授業とオンデマンド授業のどちらかと、対面授業を並行して受講した場合、としている。

はじめにストレス反応に関して、鈴木ら(1997)によるSRS-18を参考に、「抑うつ・不安」、「不機嫌・怒り」、「無気力」の3つに分類し、「0. 全く違う」から「4. その通りだ」までの5件法で回答を集めた。その結果、授業形態によって抱えるストレス反応の質は異なり、対面授業ではストレス反応の間に差が認められなかったが、オンライン授業では「無気力」に加え、「抑うつ・不安」も高いことが分かった。この理由として福田は、オンライン授業ではコミュニケーションがほぼ一方通行となり、学びが未消化の状態でも課題を提出しなければならず、フィードバックをもらうことが出来ないことも多々ある為に学習性無力感に陥ったことが原因ではないかと指摘する。なお、学習性無力感とはSeligman & Maier (1967)が提唱した、自分の置かれた状況をどれだけ努力しても変えることが出来ない、何をしても意味がないと学習したため生じる無力感のことである。さらに、「抑うつ・不安」の要因として孤立感が挙げられ、コロナ禍の人々との交流が制限される環境+孤立感を生む環境+自粛による生活環境の変化といった要因の重なりがこの結果をもたらしたと福田は考察する。

次に、大学生生活充実感については、「期待感」、「交友満足」、「学業満足」、「不安」の4つの下位尺度33項目から構成される大対(2015)の学校生活充実感調査を用い、調査を行っている。結果、対面授業では割合が低かった「不安」の項目がオンライン授業では割合が高くなった。これについて福田は、オンライン授業が続く中で今後いつ通常の授業が再開されるのか、という見通しの立たない不安が要因となったと指摘する。また、「学業満足」はどの授業形態においても低い結果となった一方、「交友満足」に関してはオンライン授業を除く2つの授業形態で高い割合を示した。

そして、ストレス反応と大学生生活充実感の関係については、「交友満足」が高いほど「無気力」が低くなり、反対に「交友満足」が低いほど「不安」が高くなる、といったように「交友満足」がストレス反応に特に大きく影響するということが分かった。福田はこの結果をもたらした原因は、この調査の参加者の中で大きな割合を占める1年次の生徒たちは友人を作る環境がないまま大学生生活を始めざるを得なかった状況に置かれていたという事実であると推測する。

### 4. 先行研究からわかったこと・課題

以上の先行研究から、オンライン授業に対する研究は多岐にわたり行われていることが



わかる。小原(2022)の研究からもわかるように、オンライン授業に対し学習者が起こす反応は一概に否定的ということもできない。「自分のペースで学習できる」といったオンライン授業に感じる利点は、本研究においても有力なものとなるだろう。だが、小原(2022)の研究で対象となったのは課題提示型(オンデマンド)のオンライン授業である為、本研究で対象とするリアルタイムオンライン授業との利点・欠点の変化を想定しながら明らかにしていく。

また、本研究において重要な要素となる心理的ストレス要因についても、学習者は様々な要因を抱え授業を受講していたことが分かった。阿江(2022)、福田(2022)の研究でも、人間関係や交友満足といった「人と会う」ということに対する項目が学習者のストレス要因の多くを占めているということが明らかになっている。しかし、英語科目の授業を対象とした文献は少なく、心理的ストレス要因に焦点を当てているという点で本研究の新規性は認められると考える。さらに、学習者だけでなく、指導者の立場から感じたストレス要因を同時に示すことにより、多角的な視点から最適な授業形態の在り方を提案することが出来ると考える。そこで本研究では両者を調査対象とし、英語科目のリアルタイムオンライン・対面授業双方の考察を行う。

### III. 研究方法

#### 1. 研究課題

本研究では、新型コロナウイルスが始まった年の2020年度大学入学者を対象とし、英語科目のリアルタイムオンライン授業、対面授業それぞれについての利点・欠点を明らかにし、学習者にとって最適な授業形態の在り方を提案することを目的とする。学年やオンライン授業を受講することへの慣れが結果を左右する可能性を鑑み、本研究では2020年度大学入学者に限定し、調査を行う。具体的には、双方の授業に対する心理的なストレスを感じた経験についてアンケートやインタビューをもとに要因、対処法を調査し、各授業に対する心理的ストレスが学習者にもたらした影響を明らかにしていく。

なお、本研究における「心理的ストレス」とは、「新型コロナウイルスに対するストレス」とは区別し、「英語科目のリアルタイムオンライン授業そのものに対して感じたストレス」と定義し、両者を混同しないよう調査協力者に依頼したうえで調査を行うこととする。

#### 2. 調査協力者

2020年度大学入学者を対象とし、アンケート調査を行い、66名から回答を得た。なお、性別、学部、国籍については問わなかった。さらに、調査協力者である英語授業を担当していた2名の英語教員に対しても個別にインタビュー調査を行った。

#### 3. 調査方法

##### (1) Google フォームでのアンケート調査

本研究では、Google フォームを用いて『オンライン授業が生徒にもたらす心理的影響について』のアンケート調査を行った。アンケート実施期間は2023年10月7日～10月28日の21日間であり、回答時間に制限は設けなかった。アンケートについては、SNSを通じて回答者を募ることに加え、LINEの「卒論アンケート協力」のオープンチャットにおいても回答を募った。

質問は、計3つのセクションを設けた。1つ目のセクションでは、回答者の学部、2020年度の1年次において英語科目のリアルタイムオンライン授業を受講していた割合を尋ねた。2つ目のセクションでは、リアルタイムオンライン授業について尋ねた。具体的には、心理的ストレスを感じた経験の有無、心理的ストレス反応尺度、心理的ストレスの要因、ストレスへの対処法、リアルタイムオンライン授業について感じた利点である。そして、最後のセクションでは、対面授業について尋ねた。質問項目は、対面授業の受講経験の有無、心理的ストレスの要因、対面授業について感じた利点である。なお、質問の詳細については巻末に付録する。

## (2) 英語教員へのインタビュー調査

上記のアンケート調査に加え、実際に2020年度にリアルタイムオンラインで英語科目の授業運営を行った経験のある2名の英語教員に対し、個別でインタビュー調査を行った。質問は以下の項目に沿い、教員Aには対面形式、教員BにはZoomを通して行った。質問内容については、学習者へのアンケート項目と同様の内容に加え、指導者独自の視点を取り入れたものを盛り込んだ。なお、インタビュー内容は協力者の同意を得て録音し、その後文字化した。インタビュー実施日時は、教員A、教員Bの順に11月30日、12月2日である。

表2. インタビュー質問項目

1	リアルタイムオンラインの授業運営をするうえで気を付けていたことは何か。
2	対面の授業運営をするうえで気を付けていたことは何か。
3	指導者自身が感じたストレス要因は何か。
4	ストレス要因への対処法は何か。
5	学習者のストレス減退を目指すにはどのような策を講じるべきだと考えるか。
6	指導者の観点から、ストレス減退につながる理想的なオンライン授業とは何か。
7	対面、リアルタイムオンライン授業を比較し学習者の出来に差はあったと感じたか。
8	指導者の観点から、リアルタイムオンライン授業、対面授業のどちらが良いと考えるか。
9	リアルタイムオンライン授業、対面授業を比較し、学習者のモチベーションなどの学習意欲に差はあるか。

## IV. 結果と考察

### 1. アンケート調査

#### (1) リアルタイムオンライン授業

図1は『2020年の1年次において、1週間の英語の授業のうちリアルタイムオンライン授業を受けていた割合』について、男女66人に質問したものである。2020年の1年次に限定した理由については上記の通りである。

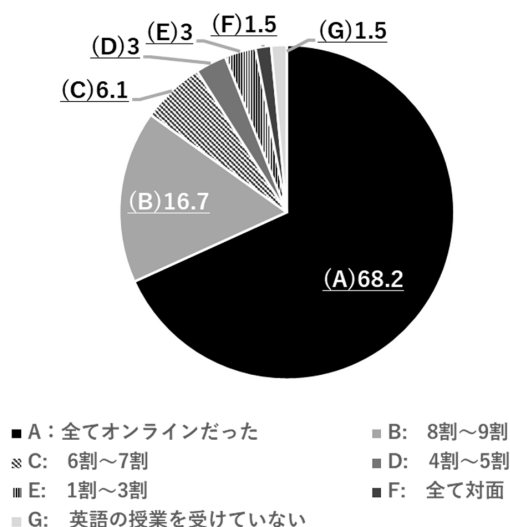


図1. 2020年の1年次において、1週間の英語授業のうちリアルタイムオンライン授業を受けていた割合

回答者のうち45人、68.2%の人が「全てオンライン」と回答した。「8割～9割」が11人で16.7%、「6割～7割」が4人で6.1%、「4割～5割」が2人で3%、「1割～3割」が2人で3%であった。そして「全て対面授業だった」と回答した人が1人で全体の1.5%であり、「そもそも英語の授業を受けていなかった」と答えた人が同じく1人で全体の1.5%であった。つまり、アンケートの回答者のうち、約84%の人が1週間の授業の8割が英語のオンライン授業であったことが分かる。

次に、『英語科目のリアルタイムオンライン授業（Zoom）において心理的ストレスを感じたことはありますか？』について質問した。以下の図2は、その結果をまとめたものである。（この質問の際、心理的ストレスについては、新型コロナウイルスに対するストレスとオンラインそのものに対するストレスとの混同を防ぐため、「オンラインそのものに対するストレス」と定義するよう明示した。）

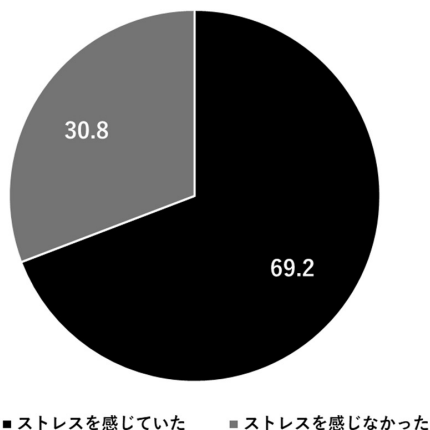


図2. 英語科目のリアルタイムオンライン授業（Zoom）において心理的ストレスを感じたことはありますか？

その結果、65件の回答のうち「オンラインそのものに対するストレスを感じていた」と答えた人が45件と全体の69.2%となった。また、『ストレスを感じなかった』と答えた人は20件で全体の30.8%であった。

上記の質問の後、『オンラインそのものに対するストレスを感じていた』と答えた方に限り、『英語科目のオンライン授業を受ける中で最も強く感じたものは、抑うつ感（一時的な気分の落ち込み）、不安感、無気力感、怒り・不機嫌、孤立感のどれですか』という質問をした。これは鈴木ら(1997)を参考とした。図3はその結果をまとめたものである。

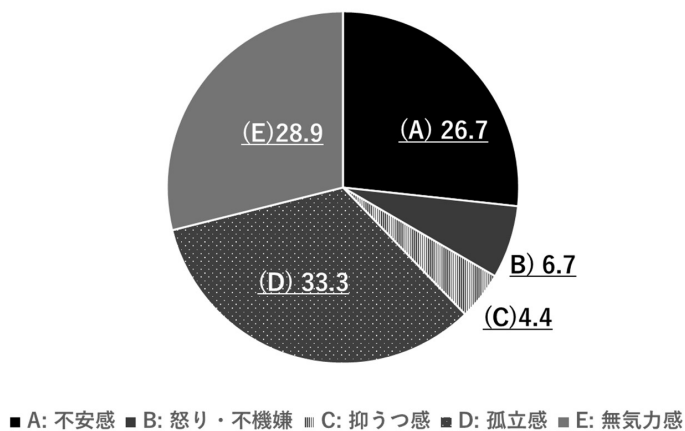


図3. 英語科目のオンライン授業を受ける中で最も強く感じたものは？

上記の質問に対して、「孤立感」を最も強く感じたと回答した人が多く 15 人で全体の 33.3%であった。次に「無気力感」を感じたと回答した方が 13 人で全体の 28.9%を占め、「不安感」を感じたと回答した方が 12 人で全体の 26.7%であった。そして、「怒り・不機嫌」を選択した方は 3 人で全体の 6.7%であり、「抑うつ感」を選択した方は 2 人で全体の 4.4%を占めた。この回答から、英語科目のオンライン授業において、心理的ストレスを感じた人のうち、最も強く感じられたのは孤立感であることが分かった。

さらに心理的ストレスを感じた人に対し、ストレスの要因になったと思われるものを複数選択し回答を求めた。選択肢として提示したものは、「不安定なインターネット環境」「頼ることの出来る友人関係の希薄さ」「授業の内容」「発音の難しさ」「課題の量」「課題の内容」「フィードバックの曖昧さ」「一方的なコミュニケーション」である。以下の図 4 は、その調査結果をグラフにまとめたものである。

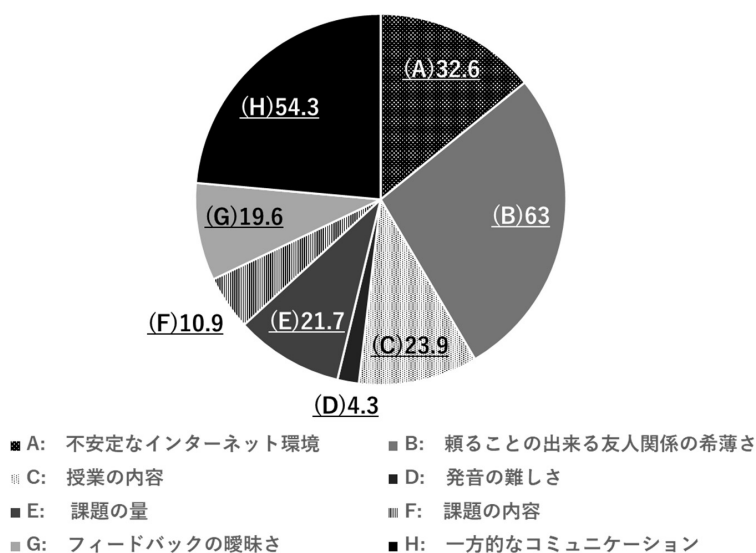


図 4. 上記のストレスの要因になったものは次のうちどれですか？(複数選択可)

その結果、「頼ることの出来る友人関係の希薄さ」を選択した人が最も多く 29 人で全体の 63%となった。また、「一方的なコミュニケーション」と回答した人は 25 人で全体の 54.3%、「不安定なインターネット環境」と回答した人が 15 人で全体の 32.6%、「授業の内容」が 11 人で 23.9%、「課題の量」が 10 人で 21.7%、「フィードバックの曖昧さ」が 9 人で 19.6%、そして「発音の難しさ」が 2 人で全体の 4.3%となった。また、選択肢以外の要因がある場合にその要因についても回答してもらった。その結果、グループワークのしにくさや授業前、

授業後のやりとりが取りづらい点などが挙げられた。

さらに、心理的ストレスを感じた人に対し、『その心理的ストレスを乗り越えるためにどのような手段を用いましたか』という質問をした。以下の図5はその結果をまとめたものである。選択肢は「教師に相談した」「友人間で悩みを打ち明け合った」「相談室を利用した」「快適な環境になるよう工夫した」「他に息抜きとなることを見つけた」「特に手段は用いなかった」であった。

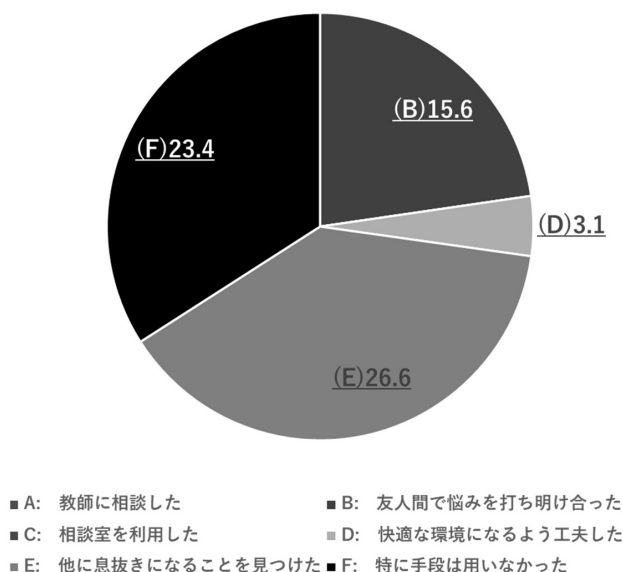


図5. その心理的ストレスを乗り越えるためにどのような手段を用いましたか？

その結果、「他に息抜きとなることを見つけた」が17人で全体の26.6%、「特に手段は用いなかった」が15人で23.4%である。そして、「快適な環境になるよう工夫した」が2人で全体の3.1%、その他と回答した人は1人で1.6%であった。

最後に、英語科目のリアルタイムオンライン授業に対して感じた利点について質問した。65件の回答のうち「移動距離の短縮」と回答した方が最も多く、「オンライン授業で用いるZoomの共有画面機能を用いた解説のわかりやすさ」、「話した内容を録音し復習に使用できる」、「リラックスして話すことが出来た」などの回答がみられた。

## (2) 対面授業

図6は、『2020年から現在において英語の対面授業を受けたことがあるかどうか』について質問し、男女65人から回答を得た結果である。

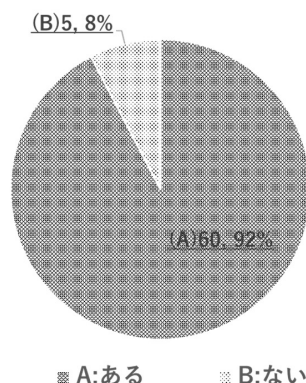


図 6. 2020 年～現在において英語の対面授業を受けたことがありますか？

回答者のうち 60 人、92.3%の人が「受けたことがある」と回答し、5 人、7.7%が「受けたことが無い」と回答した。この結果から、コロナ禍以降の入学である 2020 年度の大学入学者であっても、そのほとんどが英語の対面授業を受けたことがあると分かる。

次に図 7 は、対面授業に関して感じたストレスについて、ストレスの要因となったもの全てを選択してもらった結果である。

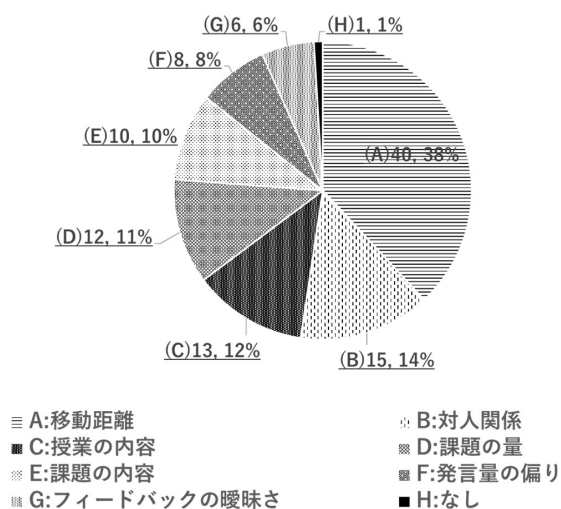


図 7. ストレスの要因となったと考えられるものを以下当てはまるものすべてにご回答ください。

回答者のうち 40 人、61.5%が「移動距離」、15 人、23.1%が「対人関係」、13 人、20.0%が「授業の内容」、12 人、18.5%が「課題の量」、10 人、15.4%が「課題の内容」、8 人、12.3%が「発言量の偏り」、6 人、9.2%が「フィードバックの曖昧さ」、1 人、1.5%が「なし」と回答した。その一方で、「対人関係」や「授業の内容」、「課題の量」などといった項目は、対面授業とも共通して挙げられたデメリットであったことから、根本的な解決が求められるものと推測できる。

最後に、英語科目の対面授業に対して感じた利点を自由記述で質問したところ、大まかにコミュニケーションの取りやすさ (23 件)、友人関係の構築 (12 件)、質問のしやすさ (11 件)、集中力の向上 (7 件) に回答内容を分類できた。また他に挙げられた利点として、「周りの授業に対する取り組み程度が分かる」や「正しい発音が身に付く」などといった多様な回答も見られた。このように、多くの回答者がモチベーションの向上に繋がる利点を挙げていた一方で、9.2% (6 名) が「特になし」と回答していた。この結果から、オンラインにおいて特に大きなストレス要因とされていた「友人関係の希薄さ」や「一方的なコミュニケーション」が対面授業では反対に特に大きく挙げられる利点となっていた。

## 2. 個別インタビュー調査

次に、教員へ実施したインタビュー調査について、前述した質問項目に対する 2 名の回答を示す。

### ① リアルタイムオンラインの授業運営をするうえで気を付けていたことは何か。

教員 A(以下、A): ブレイクアウトルームでの会話を増やすなど、一方方向にならぬよう、コミュニケーションをとることが出来るよう心掛けていました。始めから顔出しをお願いする等、交流を心掛けていました。しかし、顔出しは強制してはいけなくて嫌という人にはそれ以上何も言うことが出来ないのは、少しもどかしさがありました。

教員 B(以下、B): 自分のユーザー名を Zoom の部屋に入るために必要なパスワードにするなどして、生徒が部屋に入りやすくするようにしていました。また、顔差しを促しても出せない生徒もいるため、顔出しが出来ない生徒には頻繁に当てるなどして、授業に積極的に参加してもらうようにしていました。ブレイクアウトルームなども作って、生徒同士の交流の場を作っていました。

### ② 対面授業を運営するうえで気を付けていたことは何か。

A: 学生同士のコミュニケーションを重要視し、特にグループワークを多く取り入れていました。また、くじ引きで席決めを行い、違う生徒同士が仲良くなることを出来るよう努めていました。

B: まだコロナ感染のリスクもあるため、黒板ではなくて、その場でパソコン上に書き込める Google の Jamboard を使っていました。オンライン授業ではテストを実施する上で公平



性がなくなってしまうため、カンニングを防ぐためにも、対面授業時はテストも行っていました。

**③ 指導者自身が感じたストレス要因は何か。**

A：対面授業とは異なり生徒の様子が見られないため、アクティビティの時間調整が大変だったことです。また、テストやクイズにおいては公平性が重要となりますが、リアルタイムオンラインでは学習者を信頼するしかないため、公平性を保つことが出来ているのかということが始めはストレスになりました。

B：Zoom などオンラインツールの使い方が分からなかったり、出席確認をしづらかったりなど苦労しました。やはりテストでは、カンニングの可能性を意識してしまうことがストレスでした。

**④ ストレス要因への対処法は何か。**

A：公平性に関しては、例えば単語テストだったら時間をある程度短くしてその場で知っている知識でないと出来ない位の時間にするといったことは考えました。また、クラスウェブがとても役に立ち、そこに答えを提出してもらうことによって皆が終わったのか、まだ全然できていない等がわかりました。そのように慣れるにしたがって、物を利用すれば対処できるといったことは多くありました。

B：ブレイクタイムを多く取って生徒同士の交流を促したり、Google の全員で共有出来るツールなどを用いたりしていました。

**⑤ 学習者のストレス減退を目指すにはどのような策を講じるべきだと考えるか。**

A：双方向のコミュニケーションを積極的にとることだと思います。受講者の提出した課題や感想に対し、一言でもフィードバックをすることによってモチベーションは大きく変わってくると思います。

B：少人数で授業を進めることが良いのではないかと思います。20人以上などの大人数だと、全員に指導が行き渡らないためです。他学部と比べて、少人数なクラスを展開している国際日本学部は、生徒同士も仲良くなりやすいのではと思います。

**⑥ 指導者の観点から、ストレス減退につながる理想的なリアルタイムオンライン授業とは何か。**

A：リアルタイムオンライン授業に向いている科目とそうでない科目があると思います。私の考えとしては、英語科目は正直、対面の方が良いと考えています。ただ、リアルタイムオンライン授業でも、双方向のコミュニケーションをとることのできる本来の対面授業に近い状態で行うのが理想であると思います。

B：大人数よりも 15 人くらいの少人数で行うリアルタイムオンライン授業が理想的。グ

ループワークなどを積極的に行って、顔出しなどもしてもらう方がストレス減退に繋がると思います。

**⑦ 対面、リアルタイムオンライン授業を比較し学習者の出来に差はあると感じるか。**

A：英語科目に関しては特に感じませんでした。やるべきことは、リアルタイムオンラインでも学習内容の面では大きな差はなく、授業をすることが出来るかなと思います。ただ、対面授業とは異なり、ブレイクアウトルームでは学生のための閉鎖空間になってしまうため、オールイングリッシュで授業を進めることは難しいなと感じました。

B：リアルタイムオンライン授業も対面授業も特に変わらないと思います。私はリスニングの担当だったので、オンライン授業の方がむしろ生徒が集中しやすい環境なのではないかと思います。テストは対面授業で実施していましたが特に差などは見られませんでした。

**⑧ 指導者の観点から、リアルタイムオンライン授業、対面授業のどちらが良いと考えるか。**

A：これも科目によると感じますが、英語科目はコミュニケーションを学ぶという面で対面の方が良いと考えます。しかし、受講者が大人数の場合、リアルタイムオンラインの方がやりやすいのではないかと考える為、一概にダメとは言えません。また、普段の対面授業では用いない Power Point 等を用いて事前準備をしっかりと行うことが出来るので、内容を取りこぼすということはありませんでした。

B：学生の人数次第だと思います。やはり大人数だと指導が行き届かない部分もあるので。

**⑨ リアルタイムオンライン授業、対面授業を比較し、学習者のモチベーションなどの学習意欲に差はあるか。**

A：すべてリアルタイムオンライン授業で行われた 2020 年度の学生の方がモチベーションは高かったように思います。課題の取り組み等から前向きな気持ちを受け取ることが出来ていました。私個人としては、コロナ禍という異常事態を一致団結して皆で乗り越えようという思いを感じていました。

B：リアルタイムオンライン授業の方が教師の目がないので、勉強から抜きたい人にとっては抜けやすい状況だったと思います。好きな時に食事を取ったり休憩を取れたりするリアルタイムオンライン授業は、生徒によっては学習意欲の低下に繋がったのかもしれない。

### 3. 結果のまとめ

ここで、上記で示したアンケート調査、個別インタビュー調査によって明らかとなったことを整理していく。

はじめに、アンケート調査についてまとめる。学習者が感じた心理的ストレスの要因は、リアルタイムオンライン授業では「頼ることのできる友人関係の希薄さ」の回答が最も多か

った。阿江(2022)の研究でも、学習者がオンライン授業受講時に感じる心理的ストレス要因に人間関係が多くの割合を占めることが示されていた。阿江の研究、本研究はどちらも調査対象を2020年度大学入学者としているため、新型コロナウイルスによる外出制限を余儀なくされた環境がこの結果に影響したのではないかと考える。一方、対面授業において感じたストレス要因については、「移動距離」が最も多くの回答を得た。リアルタイムオンライン授業に感じた利点の項目では「移動距離の短縮」という回答を最も多く得たことから、リアルタイムオンライン授業の利点、対面授業の欠点はだまかに対の関係になっていると推測することが出来る。

次に、インタビュー調査についてまとめる。AとBの回答は概ね共通していたが、質問によって相違する点が見られた。AとBの回答の一致する点とそうでない点を質問項目ごとに比較し、表3のようにまとめた。

表3. インタビュー調査結果のまとめ

質問	AとBの共通点または相違点
1	回答に大きな相違は見られず、共通する点が多い。 「顔出し」や「ブレイクアウトルーム」がキーワード
2	Aはコミュニケーション、Bは新型コロナウイルスの感染対策を重視。
3	Aはグループワークで学生の様子が見られないことによる難しさ、Bはオンラインツールや出欠確認の難しさを感じていた。 二人共通してテストで「公平性」を保つことの難しさについて言及。
4	※この質問はストレスを抱える立場について明言しなかった為、AとBで回答の本質が異なっている。 Aは指導者が持つストレスの対処について回答し、テスト時間をカンニング出来ない短さにすることや、Oh-o! Meiji システムを使用しリアルタイムで提出欄を設けることで学生が見えない状況を改善。 Bは、学習者が持つストレス対処について回答し、ブレイクアウトルームを積極的に用いて学生同士の交流を促すことや、全員で共有できるツールを用いることでオンライン特有の孤立感を改善。
5	Aはフィードバック、Bは少人数制を重視。 共通して「指導者による細かな指導」が必要な策であるとした。

6	A は本来の <b>対面形式</b> により <b>近い形式</b> 、B は 15 人程度の <b>少人数</b> が理想。 「 <b>双方向コミュニケーション</b> 」を重視する本質が一致。
7	回答は「 <b>差は特に見られない</b> 」と一致。 B は <b>リスニングの授業</b> に関してはオンライン授業の方が適している可能性があるとした。
8	A は、オンライン授業を一部肯定した上で、授業における <b>コミュニケーション</b> の観点から <b>対面授業</b> 、B はオンライン授業と対面授業の違いよりも <b>人数の違い</b> が重要であると考え <b>少人数制</b> を強く支持。
9	A は、リアルタイムオンライン授業で行われた 2020 年度の学生の方が <b>モチベーションは高かった</b> と言及し、B は指導者の目がないことによる <b>モチベーションの低下</b> を指摘。

## V. 最適な授業形態の在り方とは

上記のアンケート調査では、オンライン授業そのものに対するストレスを感じていたと答えた人が 6 割以上いたことを踏まえ、教員への個別インタビュー調査では指導者自身にも慣れていないオンラインツールを使用することや、出席確認やテストに対する公平性を保つこと、さらに生徒自身の学習に対するモチベーション維持など心理的ストレスを感じる要因が多数存在することが分かった。特に 2020 年度では、これまでにない環境に身を置かれることで、生徒だけでなく授業を運営する指導者自身にも心理的ストレスを感じる場面が多々あることが考えられる。

また、アンケート調査で生徒が心理的ストレスを感じた場面について、リアルタイムオンライン授業を行う中で「**孤独感**」を感じた人の割合が最も高い。さらにその孤独感を感じる要因については、「**頼ることの出来る友人関係の希薄さ**」が最も多いことが分かった。これは生徒と指導者双方の**コミュニケーション**や生徒間での**交流の少なさ**が心理的ストレスの要因として考えられる。そのような状況を踏まえ、インタビュー調査から先生方はリアルタイムオンライン授業を行う上で、**頻繁にグループワーク**や意見を掲示板に共有するツールなどを用いて、**生徒同士の孤独感を解消するための様々な対策を試みていた**ことが分かった。また、指導者に行ったインタビューの中で、**クラスの人数を 15 人以下などの少人数にすることが良いのではないか**という意見が共通して挙げられた。リアルタイムオンライン授業を運営する上で、**少人数体制で双方のコミュニケーションを促し**、生徒だけでなく指導者にとっての**心理的ストレスも解消出来るのではないかと考える**。さらに、対面授業における**心理的ストレス**について「**移動距離**」が最も多い要因になったことを踏まえ、インタビュー調査では、**移動距離を伴わないリアルタイムオンライン授業でリスニングなどの 1 人で集**

中して行う科目については、生徒自身の学習意欲が向上するのではないかという指導者の側の意見を得ることが出来た。

つまり、少人数クラス体制で生徒同士の交流を促すグループワークを頻繁に取り入れ、公平性の面からテストの実施は対面授業の中で行うことが生徒や指導者双方の心理的ストレスの減退に繋がるのではないかと考える。コミュニケーションを取り合う環境と個人で勉強に集中出来る環境を整える為に、「ハイブリッド型」と呼ばれる授業の進度や状況に合わせて交互にリアルタイムオンライン授業と対面授業を行う形態が、両者の利点を生かした最適な授業形態と言えるのではないかと考える。

## VI. 今後の課題

本研究では英語科目に絞り、リアルタイムオンライン授業に対して、学習者が抱える心理的ストレスを調査した。そのため、英語以外の科目における生徒の心理的ストレスについては不透明である。また、アンケート調査では、男女 66 人からの回答を得られたが、今後調査対象や人数を拡大させることを視野に入れて研究を進めていきたいと考える。さらに、リアルタイムオンライン授業だけでなく、オンデマンド授業における心理的ストレス要因についても調査を進めていきたい。また、本研究では TOEIC/TOEFL のスコア等の回答者の英語レベルについては検討しなかった。その為、英語レベルの高低によって、心理的ストレス要因が異なる可能性については明らかにできていない。英語レベルと心理的ストレス要因の関連を網羅する研究を進めることが出来れば、より個々の学習者に沿った最適な授業形態の在り方を提案することが出来ると考える。

## VII. おわりに

本研究では、2020 年度大学入学者に対するアンケート調査を通じて、学習者がリアルタイムオンライン受講時に感じた心理的ストレスの要因、リアルタイムオンライン授業の利点・欠点について、対面授業との比較をもって調査を行ってきた。また、それらの結果を踏まえ、2020 年度に実際に英語科目のリアルタイムオンライン授業を運営した経験のある英語教員に対する個別インタビュー調査を通じて、学習者にとっての最適な授業形態の在り方を検討した。

調査の結果、リアルタイムオンライン授業においては、希薄な友人関係、対面授業においては、移動距離が大きな心理的ストレス要因となることが分かった。また、授業運営を行う指導者自身も不慣れな環境下において、公平性や授業で扱うツールに対し、心理的ストレスを抱えていたことが明らかになった。今後 2020 年度のような未曾有の事態が発生する可能性は決して高いとはいえないかもしれないが、学習者・指導者双方のストレスを減退させる双方向のコミュニケーションを促す授業形態が新型コロナウイルスを経験し、柔軟な対応

が求められる大学教育において理想的な姿といえるのではないだろうか。

## 参考文献

- 阿江美恵子 (2022). 「コロナ禍による大学オンライン授業と大学適応について：2020年度の大学入学生について」『東京女子体育大学・東京女子体育短期大学紀要』 57, 67-79.
- 大対香奈子 (2015). 「大学生生活充実感を規定する要因の検討」『近畿大学総合社会学部紀要』 4, 47-57.
- 尾関友佳子 (1993). 「大学生用ストレス自己評価尺度の改定：トランスアクションナルな分析にむけて」『久留米大学大学院比較文化研究科年報』 1, 95-114.
- 小原弥生 (2020). 「コロナ禍におけるオンライン授業の実践とその意識調査：必修英語の授業を通して」『尚美学園大学総合政策研究紀要』 38, 17-41.
- Seligman, M. E. P., & Maier, S. F. (1967). Failure to escape traumatic shock. *Journal of Experimental Psychology*, 74, 1-9.
- 鈴木伸一・嶋田洋徳・三浦正江・片柳弘司・右馬埜力也・坂野雄二 (1997). 「新しい心理的ストレス反応尺度(SRS-18)の開発と信頼性・妥当性の検討」『行動医学研究』 4, 22-29.
- 総務省 (2021). 「第1部 特集 デジタルで支える暮らしと経済」『データで見る遠隔・オンライン教育の状況』
- 福田美紀 (2022). 「コロナ禍における授業形態の違いが大学生の精神的健康に及ぼす影響」『大和大学社会学部研究紀要』 1, 37-44.

## 付録：アンケート

### セクション1

・あなたの一番近い学部を選んでください。

- 法学系 文・人文・外国語系 経済系 商・経営系 国際系  
家政・生活・栄養系 看護・保健・医療系 介護・福祉系 農学系  
薬学系 理工系 その他

※その他を選択された方へ 学部名をご記入ください。(自由記述)

\_\_\_\_\_

・2020年度の1年次において、一週間の英語の授業の内リアルタイムオンライン授業を受けていた割合を選択してください。

- 全てオンラインだった 8割～9割 6割～7割 4割～5割 1割～3割  
全て対面授業だった そもそも英語の授業を受けていなかった

## セクション2

オンライン授業について

※ここでのオンライン授業とは、オンデマンドを除くリアルタイム型授業を指します。

・英語科目のリアルタイム授業(Zoom)において心理的ストレスを感じた経験はありますか? («新型コロナウイルスに対するストレス」ではなく「オンライン授業そのものに対するストレス」と定義してお考え下さい)

- はい いいえ

・リアルタイムオンライン授業を受講していた中で最も強く感じたのは以下の内どれですか?(SRS-18より)

- 抑うつ感(一時的な気分の落ち込み) 不安感 無気力感 怒り・不機嫌  
孤立感

・上記の質問で「はい」と回答された方にお伺いします。

そのストレスの要因となったと考えられるものを以下当てはまるものすべてにご回答ください。

- 不安定なインターネット環境 頼ることのできない友人関係の希薄さ  
授業の内容 発音の難しさ 課題の量 課題の内容  
フィードバックの曖昧さ 一方的なコミュニケーション

・上記以外のストレスの要因がある方は教えてください(自由記述)。※ない場合は「なし」とご記入ください。

\_\_\_\_\_

・1つ目の質問で「はい」と答えた方にお伺いします。

その心理的ストレスを乗り越えるためどのような手段を用いましたか?

- 教師に相談をした 友人間で悩みを打ち明け合った 相談室を利用した  
快適な環境になるよう工夫した ほかに息抜きとなるようなことを見つけた  
特に手段は用いなかった その他 「いいえ」と選択した

・上記の質問で「いいえ」と回答された方は具体的な対処法を教えてください(自由記述)。

○ \_\_\_\_\_

・英語科目のオンライン授業に対し感じた利点があれば教えてください(自由記述)。

○ \_\_\_\_\_

### セクション3

・2020年～現在において英語の対面授業を受けたことがありますか？

ある ない

・※**対面授業**に関して感じたストレスについて

ストレスの要因となったと考えられるものを以下当てはまるものすべてにご回答ください。

課題の量 課題の内容 フィードバックの曖昧さ 授業の内容 対人関係 発言量の偏り 移動距離 なし その他

・その他を選ばれた方はその要因をご記入ください(自由記述)。

○ \_\_\_\_\_

・英語科目の対面授業に対し感じた利点があれば教えてください(自由記述)。

○ \_\_\_\_\_

### 謝辞

最後に、本論文の作成にあたり、多大なるご指導をいただきました明治大学国際日本学部廣森友人教授、多くの助言をいただきました廣森ゼミ大学院生の皆様、学部9期生の皆様、アンケート調査にご協力いただきました学生の皆様、ならびにインタビュー調査にご協力いただきました2名の教員の方々に心より御礼申し上げます。





多言語習得者の言語転移経験から読み解く  
言語習得成功者の特徴

Characteristics of Successful Language Acquirers as Seen in  
the Language Transfer Experiences of Multilingual Learners

明治大学 国際日本学部  
南上 大騎

Meiji University School of Global Japanese Studies  
MINAMIUE Hiroki

# 目 次

- I. はじめに
- II. 先行研究
  - 1. 第二言語習得が第三言語の習得へ与える影響
  - 2. 母語及び第二言語の知識が引き起こす第三言語への誤用
  - 3. 言語習得を阻害する負の転移について
  - 4. 先行研究から見られる課題
- III. 研究方法
  - 1. 研究課題
  - 2. 調査協力者
  - 3. 調査方法
- IV. 結果と考察
  - 1. 協力者それぞれの言語能力レベル
  - 2. 協力者の経験した言語転移の具体例に関して
    - (1) 日本語に関連する転移
    - (2) 英語に関連する転移
    - (3) その他の言語に関連する転移
    - (4) 負の転移に対する成功者の捉え方
    - (5) 成功者の経験する言語転移のまとめ
  - 3. 言語転移以外の要素と言語習得の関連性
  - 4. 言語習得成功者に共通している要素
  - 5. 学習者が言語習得を成功させるためには
- V. 今後の課題
- VI. おわりに
- 参考文献
- 謝辞

## I. はじめに

グローバル化がさらに加速する近年、日本においても、ビジネスシーンや日常生活など、多様なシーンにおいて国外からの人々との関わりが増加している。法務省の統計によると、2022年の訪日外国人の数は約420万人、出国者は約360万人とコロナウイルスの影響もあり、2019年度と比較すると減少しているが、2020年度とほぼ同数まで回復している。また、2019年以前の上昇傾向も踏まえると、これからさらに数値は回復していくものと思われる。また、同統計によれば、訪日外国人のうち、英語を公用語に持たない国も少なくないことが分かる。したがって、英語のみに限らず、その他数ある言語においても、知識を持つことによって恩恵を得ることができる機会があると考えられる。

また、小学生の英語学習に関する調査（ベネッセ、2015）では、全国の小学5-6年生とその保護者1565組を対象に、5件法にて小学生の英語学習に関する意識調査を行った。その結果、「教室の外で英語を使ってみたい」という設問に「とてもあてはまる」、「まああてはまる」と回答した小学5・6年生は合計61.5%であり、「英語の授業に一生懸命取り組んでいる」という設問には82.2%の生徒が肯定的な意見を示していることから、意欲的に学習を行っていることが分かる。さらに、小田（2000）は、大学生2200名を対象に第二外国語に対する意識調査を行った。この調査は3件法で行われており、回答者のうち71.0%の人が「これからの時代は英語以外の外国語も必要だと思う」という設問に「思う」という肯定的な意見を示している。それに加え、「大学在学中に、英語以外の語学の会話能力を身に付けたい」という設問には73.7%、「複数の言語を使える人になりたい」には58.7%、「いろいろな外国語を学ぶことは、日本語の表現力の向上にもつながると思う」には46.6%と、第三言語、及び複数言語の習得に興味を示している人は多いということが明らかになっている。

以上のように、複数言語習得への関心は世代を問わず強くあるものの、複数言語を扱うことのできる学習者は非常に少ないというのが現状である。どこからが言語を習得したかという定義は研究者によって様々であり、明確に線引きがされているわけではない。しかし、日本において、二言語を日常生活の中で支障なく使用できる割合はおおよそ27%とされている。さらに、三言語を使用できる割合は、日本では1%を下回り、世界全体でも13.0%という低さだと言われている。そこで本研究では、多言語学習に成功した学習者の特徴を言語転移経験に焦点を当てて調査を行い、言語転移が言語習得にいかなる影響を与えるかを分析することで、複数言語習得の意義を見出す。そして、言語習得成功者に共通する要素を分析し、言語習得を難しいと感じる学習者の課題を考察する。これらの取り組みから、言語学習を成功へと導く足掛かりとなる要素を明らかにすることを目的とする。

## II. 先行研究

### 1. 第二言語習得が第三言語の習得へ与える影響

言語転移とは、学習者が既に獲得している言語の規則を新たに学習する言語にも適用する現象のことであり、Krashen (1982) によって提唱された自然習得順序仮説のなかで言語習得プロセスの中に言語転移が生じるとされて以降、主に第二言語習得研究の分野において研究が進んできた。また、Ellis (1997) によれば、第二言語習得研究では、母語以外に習得する言語は、第三、第四言語であろうと等しく「第二言語」として扱われるとされていた。しかし、Safont Jordà (2005) によって、第二言語の習得後に習得が行われる言語を「第三言語」として扱い、第三言語習得研究という分野が定義された。

大岩 (2012) は第二言語と第三言語 (以下それぞれ L2, L3) による研究では、フランス語を大学で専攻する日本語話者 61 名を対象に L2 と L3 の関係に注目し、日本人のほとんどが L2 とする英語の能力が L3 習得にどのような影響を及ぼすのか、フランス語を用いて調査を行った。研究対象者の英語、またフランス語の能力についてはそれぞれ TOEIC、実用フランス語技能検定試験 3 級 (仏検) のスコアで測られた。調査の結果、TOEIC のスコアが 500 点を超えていた被験者のうち 8 割以上が、仏検の試験において合格点以上を獲得していた。特に、リスニングセクションの得点よりもリーディングセクションの得点に相関が見られたことから、英語の学習で培った語彙や構造などの文法的知識によって正の言語転移が生じ、フランス語の習得に好影響を与えたことが判明し、第二言語の言語構造の理解が第三言語習得に大きく関わっているということが示唆された。しかし、TOEIC のスコアが 500 点以下の被験者に関しては、仏検のスコアにばらつきが生じており、リーディング、リスニングどちらのセクションにも相関を見出すことが出来なかった。以上から、一定程度の言語能力を獲得している学習者の場合には、L2 で得た経験、知識が L3 習得を成功に導く要因となり得ると結論づけられた。

## 2. 母語及び第二言語の知識が引き起こす第三言語への誤用

一方、崔 (2006) による研究は、朝鮮語を母語 (最初に触れ、最も自然でスムーズに使用できる言語) し、中国語を母国語 (生まれ育った国の公用語) とする中国朝鮮族 (以下 KC) の日本語学習に焦点を当て、日本語作文に見られる語彙の誤りに注目し、既習の言語である朝鮮語と中国語がどのように影響したかの分析を行った。結果、朝鮮語、中国語の双方がそれぞれ影響を及ぼしていることがわかった。まず朝鮮語に関しては、朝鮮語で用いられる意味を日本語の漢字に当てはめ利用することによる誤りが見られた。また中国語に関しては、中国語の簡体字、また漢語をそのまま日本語に適用する形式的誤用と、朝鮮語と同様に、中国語で用いられる漢語の意味をそのまま日本語へ当てはめることによって誤りを生じさせる意味的誤用が多く見受けられた。このような誤用が起こった原因は朝鮮語、中国語、日本語という 3 言語の類似性の高さにあり、本来、意味範疇の異なる漢字語であるにも関わらず、既習言語と目標言語の共通点である漢字を手掛かりに語彙産出を行ったため、KC は中国語の単語、構造などの知識を利用し、朝鮮語や中国語と同様の意味であるという誤った推定が起こり、負の言語転移が起こったのではないかと考察された。以上から、複数の言語習

得が必ずしも新規言語への習得に好意的な影響を与えるとは言えないことが判明した。

### 3. 言語習得を阻害する負の転移について

藤原 (2020) は日本語話者が英語学習を難しいと感じる理由として負の言語転移を挙げ、音素や形態素などの表層的な側面だけではなく、言語による認知様式の際によって引き起こされているという仮説のもと、調査を行った。その結果、負の転移を起こす原因となるものはすべて日本語と英語の「事態把握の違い」によるものであると考察した。つまり、人がある事象を観察した際に、どのような捉え方をするかは人によって多種多様であるように、使用している言語によって思考のパターンは異なり、言語化のされ方が異なってくるということである。以上のことから、この思考パターンの差異を明示することによって負の転移は軽減することができ、言語習得を促進できると提唱した。

### 4. 先行研究から見られる課題

崔 (2006)、大岩 (2012) の双方が指摘するように、L1→L3、L2→L3 の転移に関する研究は近年多く実施されている。しかし、Cook (2003) によって新たに提唱された「逆行転移」と呼ばれる、L3→L2 や L3→L1 など、新たに学習した言語から既習の言語に対する影響に関しての研究が行われていないことが課題として挙げられる。また、大岩 (2012) の取り扱った英語とフランス語、崔 (2006) の取り扱った中国語・朝鮮語・日本語はどちらも言語間距離の近いものである。言語間距離とは、文法、発音、語順、文字などの言語的特徴がどの程度異なっているかを表したものであり、一般的には英語が基準に用いられている。上記の2つの研究では、言語間距離の近さが影響し、文の構造や語彙などの推測が行われることで正の転移、あるいは負の転移が発生した。しかしながら、言語間距離の離れた言語を第三言語として習得した場合にも同様の結果を得られるかどうかは未だ明確ではない。そして、上述したどの研究においても、対象を言語習得に成功した者に絞り、言語習得の成功に関わる要因の考察を行った論文は見当たらない。

したがって、本研究では、言語習得成功者に対象を絞り、逆行転移を含め、どのような言語転移を経験しているのか、また習得している言語によって経験する言語転移に差が生まれるのかどうかを分析することで、成功者の経験する言語転移の特徴や言語転移発生の原因について考察を行う。また、習得言語を問わず言語転移経験を問うことで、言語間距離の差による言語転移の変化を観察することで、特定の言語に限らず、普遍的に適用可能な言語習得成功者の特徴や、言語習得が及ぼす影響を分析・考察する。

## III. 研究方法

### 1. 研究課題

本研究は、多言語習得に成功した学習者を対象に言語転移を中心に、言語習得について、

過去の経験をインタビュー形式で聞くことによって、これからの言語学習者にも適用可能である、言語習得を成功に導く要因の解明を目的とする。

## 2. 調査協力者

本研究の調査協力者は国籍や性別、職業に関係なく、多言語（本研究では三言語以上と定義する）を習得している10代～60代（平均値：35.9歳，中央値：24歳）8名とする。これらの対象者は、自身の習得言語を本章後半で提示するCEFR（Common European Framework of Reference for Languages）の評価基準（表2）に則り、B2以上の自己評価をした者である。これらを本研究における「言語学習成功者」とする。

またこの際、習得言語数に制限はないものとするが、習得言語のうち1つを日本語と指定するものとする。その意図としては、①インタビュー調査を正確、且つ円滑に行うため、②藤原（2020）にもあるように、目標言語と母語や第二言語との言語間距離が遠く、言語間の差異が大きい場合、学習者は負の転移を受けやすいと言われており、学習者の言語習得の障壁となると考えられている。言語間距離の差によって多く生じる負の言語転移経験を調査することによって、言語習得に関するネガティブな要因に対して成功者がどのように向き合ったのかを分析し、これからの学習者にも意義のある示唆が得られると考えたためである。

なお、上述した調査協力者A～H（以下A～H）8名の年齢、性別、習得言語などの主な属性を記載したものが以下の表1である。

表1: インタビュー調査参加者の属性

	年齢	性別	母語	第二言語	第三以降の言語
協力者A	10代	女性	日本語	英語	中国語
協力者B	20代	女性	日本語	英語	韓国語
協力者C	20代	男性	韓国語	英語	日本語
協力者D	20代	男性	日本語	英語	韓国語，スペイン語
協力者E	20代	女性	日本語	英語	フランス語，韓国語
協力者F	40代	男性	日本語	英語	スペイン語
協力者G	60代	女性	日本語	英語	スペイン語
協力者H	60代	男性	日本語	英語	スペイン語，ポルトガル語

※その他特筆すべき項目は、IV. 結果と考察の欄に記すものとする

表 2: 本研究の評価に用いた外国語習熟度等級 CEFR

熟練した 言語使用者	C2	聞いたり読んだりした、ほぼ全てのものを容易に理解することができる。いろいろな話し言葉や書き言葉から得た情報をまとめ、根拠も論点も一貫した方法で再構築できる。自然に、流暢かつ正確に自己表現ができる。
	C1	いろいろな種類の高度な内容のかなり長い文章を理解して、含意を把握できる。言葉を探しているという印象を与えずに、流暢に、また自然に自己表現ができる。社会生活を営むため、また学問上や職業上の目的で、言葉を柔軟かつ効果的に用いることができる。複雑な話題について明確で、しっかりとした構成の、詳細な文章を作ることができる。
自立した 言語使用者	B2	自分の専門分野の技術的な議論も含めて、抽象的な話題でも具体的な話題でも、複雑な文章の主要な内容を理解できる。母語話者とはお互いに緊張しないで普通にやり取りができるくらい流暢かつ自然である。幅広い話題について、明確で詳細な文章を作ることができる。
	B1	仕事、学校、娯楽などで普段出会うような身近な話題について、標準的な話し方であれば、主要な点を理解できる。その言葉が話されている地域にいるときに起こりそうな、たいはの事態に対処することができる。身近な話題や個人的に関心のある話題について、筋の通った簡単な文章を作ることができる。
基礎段階の 言語使用者	A2	ごく基本的な個人情報や家族情報、買い物、地元の地理、仕事など、直接的関係がある領域に関しては、文やよく使われる表現が理解できる。簡単に日常的な範囲なら、身近で日常の事柄について、単純で直接的な情報交換に応じることができる。
	A1	具体的な欲求を満足させるための、よく使われる日常的表現と基本的な言い回しは用いることができる。自分や他人を紹介ことができ、住んでいるところや、持ち物などの個人的情報について、質問をしたり、答えたりすることができる。もし、相手がゆっくり、はっきりと話して、助けが得られるならば、簡単なやり取りをすることができる。

(出典: ブリティッシュカウンシル, ケンブリッジ大学英語検定機構)

### 3. 調査方法

本研究では、上記の協力者にインタビュー調査を行い、言語転移経験を中心に、今までの言語習得に関する経験について回答してもらい、協力者の言語習得が成功した要因について観察する。学習者によって経験した内容が異なることが予想され、それに伴い質問する内容も変化するため詳細な質問については省略するが、全員に共通した調査内容は以下の表 3 の通りである。

表 3: インタビューで調査した主な質問事項

性別、年齢、職業などの基本的な性質について
TOEIC や TOEFL など、客観的な評価で言語学習成功者と確認できるものの有無
スコアを持たない言語がどの程度の習得レベルかという主観的な評価 (評価は CEFR を参照するものとする[表 3])
言語転移経験の具体例 (正の転移・負の転移の双方)
言語転移が与えた影響, 変化, またその結果
習得の際, 言語転移以外で苦労した事柄
個人の考える新規言語習得の効果



複数言語習得の成功要因
言語習得に失敗してしまう学習者の課題

## IV. 結果と考察

### 1. 協力者それぞれの言語能力レベル

ここからは、インタビュー調査から得られた8名の回答について、前述した質問項目を中心に報告すべき内容をまとめ、その後、具体的な発言を示す。文脈に応じて補足が必要な場合、カッコ内に記す。

まず、協力者の習得している各言語の習得レベルについて、以下の表4にまとめた。数値のような俯瞰的な評価がある場合には、各種テスト等の数値が記載されている。そのような評価を所持しない場合には、上述した表2のCEFRをベースとしたA1～C2までの6段階の自己評価を記載している。

表4：習得しているそれぞれの言語能力レベルに関する協力者の回答

	第二言語	第三言語	第四言語
A	TOEIC 780	B2	
B	TOEIC 910	B2	
C	TOEIC 915	JLPT※1 N1	
D	TOEIC 825	B2	B2
E	TOEIC 900 TOEFLIBT 82	B2	B2
F	B2	C1	
G	C2	C2	
H	C2	C2	C1

※1 JLPT=日本語能力試験

### 2. 協力者の経験した言語転移の具体例に関して

#### (1) 日本語に関連する転移

ここからは、質問項目にある、協力者の経験した言語転移の具体例とその影響に関して、言語ごとに提示していく。まず日本語と英語に関する言語転移に関して、3点の回答が見られた。

A: 英語には日本語と違ってLとRの区別があるから、はじめは違いが分からなくて困ったな。

D: 日本語は文法がめちゃくちゃでも意外と通じるけど、英語は順序が違うだけで一気に意味が分からなくなる気がする。特に日本語って主語がなくてもいいけど、英語は主語がな

いと文として成立しないところとか。

D: あと、カタカナ英語をそのまま英語って考える癖がついちゃってて、いざ実際に使うと何言ってるの？みたいな顔されてしんどかった。

また、英語から日本語への逆行転移については、今回の協力者からは得られなかった。日本語と英語は使用されている文字が異なり、発音や文法なども大きく離れている。この結果からも、言語間距離の遠さが起因したため、また、英語は日本語母語話者にとっては初めての習得言語だったために、負の転移が多く見られたと予想できる。

続いて、日本語とスペイン語に関する転移に関してだが、同じく3点挙げた。以下は、協力者の実際の回答である。

G: スペイン語では一文の中で複数の形容詞を連続して使用することがあって教養のあるしゃべり方になればなるほど小難しい言い方を重ねてみる、日本語ではそんなことほとんどないから、文章がスムーズに通じないの。

そして、スペイン語から日本語への逆行転移に関しての言及もいくつか見られた。

G: スペイン語に *Encantar, me gusta* ってあるでしょ？日本語だと「大好き」にまとめられるんだけど、どのくらい好きなのか分かりづらいつて感じるようになったの。

F: スペイン語は文構造をしっかりしないと意味が伝わらないので、日本語の文章を気持ち悪く感じるようになりました。なので、スペイン語を勉強したことで日本語でも文構造に注意が向いて、日本語でも綺麗な、正しい文章を作れるよう心がけるようになりました。

以上のように、スペイン語では主に文法の側面からの指摘があった。これは G や F の発言にもあるように、文構造など文法面の理解がスペイン語の能力向上に求められており、その理解によって、日本語に関しても文法への注意が向き、転移が見られたということだと考えられる。

次に、日本語と韓国語に関する言語転移についての回答を提示する。

C: 韓国には「つ」とか「ん」の発音がなくて、発音できるようになるまで難しかった。あと、ひらがなとか漢字ならわかるんだけど、カタカナがほんとに理解できない。

D: 日本語よりも母音の数が多くて、判別が難しく、文字も韓国語でしか使わないから、読むのと書くのが特に難しかった。

D: 日本語と韓国語って結構似てる言葉が多くて、書くのは難しかったけど、音とかはすぐ覚えられた。

C: 語順とか、かばんと가방(gabang)みたいに、似た音で同じ意味を持つ言葉が多いから、

覚えることがそんなに多くなかった。

以上の回答から、使用されている文字の違いによって、負の転移がみられた。しかし、語順や単語の意味が類似しているため、正の転移を感じた人が多かった。また、韓国語を母語とする者と外国語として韓国語を習得した者が経験した転移の差に関してだが、表記する文字や発音に対して負の転移を受けたという点と、単語の類似性による正の転移が見られたという点で一致しており、差は見られなかった。

最後に、日本語と中国語に関連する転移についての回答を提示する。

A: 日本語と中国語ってみてわかる通りどちらも漢字を使ってて、結構意味が似ている単語もあるから、ぱっと見で覚えやすかった。

この回答から、日本語と中国語は使用されている言葉の一部が共通しており、日本語の知識が中国語の習得に好影響を及ぼしており、正の転移を与えたと言える。

また今回、日本語からフランス語とポルトガル語に関する転移は本研究では全く見られなかった。この現象が起こった要因については後ほど詳しく考察するが、協力者がフランス語やポルトガル語を学習する際、日本語ではなく、英語で考えるようにしていたという発言があったため、日本語が上記習得言語には介入しなかった可能性が考えられる。

## (2) 英語に関連する転移

まず、協力者の英語とスペイン語に関する言語転移経験を具体的な発言と共に報告する。

G: 英語と違って、--ed とか --ing みたいに動詞の語尾変化が決まってないから、そこで間違えることはよくありました。(略)でも、こういうミスがフィードバックになって、英語とスペイン語のどちらもいい効果があったんじゃないかなって今では思っています。

F: スペイン語では、アクセント符号を振らなければ言葉の意味が変わってしまうんですが、単語が似ているからこそ、英語でも同様にアクセント記号を振ってしまうということがありました。

F: 文型が違うというのも特徴と言えますね。スペイン語では、英語と違って形容詞が目的語の後に来るので、そこは最初の方は間違えたことがあります。

D: 使用されている文字がほとんど一緒で、単語も少し語尾が違うだけで同じ意味を持つものも多かったから、英語を勉強していたからこそ結構早くできるようになったかな。

以上のように、英語からスペイン語に関する転移は、使用されている文字や単語の意味が類似していることから、英語の知識が好影響を与えたとする声が集まった一方、言語の類似性が高いが故に語順や語尾変化など、細かい文法の違いへの理解においては誤った類推に

つながってしまっていることも明らかになった。

次に、英語とフランス語に関する転移として E の回答を一部提示する。

E: 英語とフランス語は起源が一緒だから、単語の作りとか、語順、あとは文字も一緒に、使われている言葉の発祥が分かって、この単語ってそういう意味だったんだって分かって、英語を振り返るきっかけにもなった。

この発言は、本節前半の G の発言とも共通しており、言葉の類似性の高さが好影響を及ぼし、今まで覚えていた言語に対しての理解を高める効果があったということだと考えられる。

最後に、英語と韓国語に関する転移に関する回答を提示する。

C: 文法とか、特に発音が結構違っていて、韓国訛りのような発音になって通じないことがあった。

この発言は、上述した日本語から英語への転移と同様に、使用する文字が異なることに付随して、発音等も異なっているために、言語を習得する際に負の転移が発生したと考えられる。

### (3) その他の言語に関連する転移

その他の言語に関する転移として、スペイン語とポルトガル語に関する転移についての回答を提示する。

H: 言語自体はよく似ていてわかりやすいんだけど、文法だったり発音だったりっていうのは結構違っていて、注意しないと同時に 2 つの言語を扱うと混ざるかもしれないね。

以上から、スペイン語とポルトガル語の言語特徴の類似性によって習得の際に正の転移が見られたと同時に、二言語を同時に使用する環境になった場合、混同するという負の転移が起こる可能性も見られた。

### (4) 負の転移に関する成功者の捉え方

今回の調査の結果、協力者全員が負の転移よりも正の転移を多く経験したと感じていた。特に、今回の協力者の中で C, E, F, G の 4 名は負の転移を経験したことがほとんどない、そして H に関してはまったくないという回答をした。これは、負の転移自体は経験しているものの、その経験が習得を阻害する要因とはなっておらず、学習をする上で当然と感じており印象に残っていない、あるいは、言語による差異そのものを楽しんでいるのではないかと考えられる。以下は、負の転移に対する考え方への協力者 3 名の回答である。

D: 言語を学んでいると、もちろん今までと違うところっていうのは絶対にでてくるけど、それが使えるようになったり、理解できる事が楽しいから勉強しているんだよね。

E: 新しく言語を勉強すると、どんなに間違えていても自分が他の言葉をつかっている感覚が面白くなってきて、最初はやらされでも、そこから違いを分かるようになっていくのが楽しいって感じるようになったかな。

H: 負の転移っていうのは、僕はないと思いますね。もちろん、類推だけに頼っていると間違えることもあるかもしれませんが、言語の差異っていうところをきっちり理解する作業を意識的、無意識的にずっとやってたので。

以上の発言から、成功者は負の転移を経験していないことが要因で習得に成功したのではなく、習得の過程で現れる負の転移を学習動機へと変えるという性質を持っていることや、負の転移があることを認識したうえで、転移をどのように乗り越えるかを考えているということが分かる。

#### (5) 成功者の経験する言語転移のまとめ

今回得られた結果から、習得している言語やその数に関わらず、成功者も他の学習者と同様に正の転移、及び負の転移を経験している。また、成功者に共通する言語転移が見られなかったことから、逆行転移を含め、言語転移そのものが習得の成功や失敗を左右する要因とはならないと言えるだろう。また、協力者の中でも、習得後10年以内の者は発音や単語など、会話や意思疎通に欠かせない基本的なものに関連した転移が多く、10年を過ぎると文法や言語構造理解に関する転移が多く表れていた。これは習熟度や社会的立場の違いによって生じたものだと考えられる。今回の研究では、習熟度の高い学習者ほど、年齢が高いという結果になっており、業務で第三言語等を使用する機会があった。業務用の文書や会議では、一般的な状況で用いられる言葉以上に言語の丁寧さや高尚さという点が求められるため、文法や言語構造に関する理解が必要となり、それに付随して転移が生じたと考えられる。

そして、言語間距離と言語転移の関連性についてだが、崔(2006)の指摘通り、言語間距離が近いほど、単語や文法において類推が起こることが確認できた。同時に、言語間距離の近さが起因して好影響を及ぼす場合と言語の類似性によりかえって混同し、誤用を促す場合の双方が見られた。よって、言語間距離が近いほど習得がしやすいとは必ずしも言えないことが再確認された。

最後に、言語習得成功者は負の転移に対して抵抗感を感じるのではなく、言語の違いを理解し、適切に使うことができた際の達成感を得るためのものとして捉えている傾向があると判明した。これは、藤原(2020)の結果とは異なっており、言語習得成功者にとって負の転移は、学習を阻害するよりもむしろ促進しているものとなっている。この捉え方の違いが、言語習得を成功へと導く一因となるということが考えられる。

### 3. 言語転移以外の要素と言語習得の関連性

ここからは、上述した言語転移の経験以外の要因が言語習得にいかなる影響を与え、関連しているか、報告及び考察を行う。

まず、協力者全員に共通したものとして、言語学習を自らの意思で行っており、「やる気」や「動機」を重要視していた点が挙げられる。言語習得に欠かせない要素は何かという問いに対し、協力者全員が「やる気」や「興味関心」「モチベーション」という言葉を用いており、調査中にも度々使用されていた。習得の動機は研究のためのツールとして必要であったから、音楽や映画などの芸術作品を翻訳なしで理解したいから、海外交流のために多様な言葉をつかえるようになりたいからなど個人によって多様であった。このやる気、モチベーションに関して、

E: たとえ 1000 日勉強し続けても、毎日嫌々やっているなら、どれだけ頭が良くてもそこまでレベルが高くないと思う。

H: (私が言語習得に成功した理由は) 野望の強さっていうのが...

と発言している。このことから、頭の良さや元の言語能力以上に学習者自身の動機というものも言語習得の成功において重要な位置を示していると考えられる。

続いて、主体性の高さが言語習得に好影響を与えていることが挙げられる。全 8 名の協力者のうち 6 名が、主体性をやる気や動機と同様に欠かせない点として挙げていた。ここで言う主体性とは、間違いを恐れずに積極的に行動することを指す。

F: とにかくぶつかって、間違ってもいいからどんどん取り入れていくことが言語習得には大事な事かなと思います。

G: できない理由を考えるんじゃなくて、まずやってみて、そこから考えればいいと思うの。昔と違って勉強のやり方はいっぱいあるんだから。

言語習得においては、間違いを恐れず、発言や回答をすることや、実際に習得を試みる言語圏に飛び込み、話しかけてみるといったような事柄が主体性に該当すると考えられ、このような行動をとることができる人が言語習得を成功に繋げることができると考えられる。

さらに、習得者の中でも CEFR において C1 以上の評価をした習熟度の高い 2 名からは、読書や文法構造の理解が高いレベルでの言語習得をする上では必須だという回答があった。これは、前節にて述べた習得年数と言語転移傾向の違いに、習熟度や社会的立場の差が影響しているという考察とも合致している。

F: 会話程度を目標にするなら文法理解はほとんど必要ないと思います。ただ、仕事で支

持する立場になると、細かいニュアンスっていうのが大事になってくるので、そのためには文法とか言語構造の理解っていうのはやらなければいけないことかなと感じます。

H: 話すとか会話するとかなんてことは簡単なんだよ。それを綺麗で大人っぽい文章にするには、読書とか、文法とかを勉強する必要があるのかなと思います。

以上の発言から、成功者といっても習得レベルには差があり、言語をより高度なレベルで習得するためには、やる気や主体性だけでは不十分である、そして目標とする習得レベルによって学ぶべきことが異なるということが明らかとなった。

また、学習方法と言語習得にも関連性があることが分かった。協力者のうち、C~Hの6名は、学習をする際に、視覚や聴覚、意味の理解や発言など、周囲の環境をなるべく習得したい言語を使用するよう意識的に行っていた。この学習法に関して協力者からは、

E: 覚えたい言語に触れるっていう意味でも、覚えたい言葉で理解して、独り言とか、会話とかでも意識的に使おうとした。はじめは他の言葉が入るのは仕方ないけど、続けたからレベルが上がっていったと思う。

H: 私がポルトガル語を覚えようって決めた時は、ほかの言葉を全部忘れてもいいって気持ちで書いたり聞いたり、考えたり話したりっていうのを全部ポルトガルでやるようにしていました。そういうのは大事だと思いますね。

という発言があり、この学習法の習得成功への有効性が示唆されている。ただし、Eによると、

E: 何となく言葉を覚えたいな、くらいでこの方法を実践すると、ストレスの方が大きくなるかもしれないから、興味関心の度合いにもよる気がする。

という学習者による学習法の効果低減への懸念もあった。以上のことから、周囲の環境を目標言語で埋め尽くすといったように、目標言語と触れる時間を長くすることが言語習得においては重要であるが、興味関心の強さがなければかえって逆効果になってしまうことが危惧されると分かった。

#### 4. 言語習得成功者に共通している要素

ここからは、得られた結果を元に、協力者である言語習得成功者に共通する要素について考察を行う。

まず、成功者に共通する点として、言語習得を自らの意思で行っているということが考えられる。前節でも言及したが、言語習得に求められる要素として協力者8名全員がやる気や主体性を挙げていることから、言語習得成功者となるには、言語習得に対する何らかのモチベーションを持ち、成功のために学習者自身から積極的に行動することが求められると言

える。

さらに、習得方法に関して、成功者は習得したい言語で読み書きや意味の理解、発言を試みる傾向がある点で共通している。留学や業務等で実際の言語圏で生活を営む、国内でそういった環境を自ら作るなど、詳細な方法は多岐に渡るが、特に習熟度の高い協力者がこの習得方法を実践している。この習得法の実践によって、言語習得に重要である目標言語に触れる時間を確保するだけでなく、言語運用能力を高めていることから、成功者が共通して行っているものと言える。

また、上記に付随して、成功者は言語を使用する際、使う言語によって思考のパターンを切り替える「スイッチのようなもの」を持っていることが推察される。

E: 自分が他の言葉を操っている感覚が別人になったようでおもしろいから言語っておもしろいんだよね。

H: なるべく言葉を覚えるときには、覚えたい言葉で理解するようにしているんですが、言葉によって人格が変わるような感じがします。

上記の発言から、意識的、あるいは無意識的に成功者は母語を使っている時の自分とは分離された感覚を持っており、使用する言語に応じてその感覚を使い分けしているということが分かる。このスイッチの機能により言語の混同を防ぎ、負の転移経験を低減させることで、習得の阻害要因を減らし、結果複数の言語を操ることを可能としていると考えられる。

そして、成功者は負の言語転移を消極的なものとして捉えていないということも共通する。学習者は負の転移により習得が阻害されてしまうということが藤原(2020)の研究で明らかになっているが、言語習得成功者は負の転移に対し阻害要因とは考えていなかった。これは先述したスイッチの機能によるものと推測できるが、負の転移とされる言語の差異をそれぞれの言語知識として蓄積することができるため、結果的に負の転移の影響を受けづらくなるということが明らかになった。よって、この負の転移に対する捉え方の違いが言語習得の成功に関わる要因であることが考えられる。

## 5. 学習者が言語習得を成功させるためには

ここからは、前節で考察した言語学習成功者の共通点、及び協力者へ質問した言語習得に失敗してしまう学習者の課題に対する回答から、これからの学習者が言語習得を成功へと導くために求められる事柄について考察する。

D, E, G の3名は、学習者が言語習得に苦勞する要因として、性格が表れているとした。

D: 日本人だからかもしれないけど、覚えたことを実際に使ってみるっていう人が少なすぎると思う。

E: 自信がないとか、合っているか分からないとかは一旦置いておいてまずやってみるっ



ていうことが足りないと思う。

G: 今の若い人は後ろ向きで自分から多くを求めない、縮こまっている感じがする。私からすれば、今はせつかくこんなに選択肢があるのもったいないと思うの。

これらは先述したやる気や主体性に該当する部分であり、習得成功者に共通する要因とも一致する。このやる気や主体性の弱さが生じる背景には、最低限の生活を営むにあたって、複数の言語が必要となる場面はほとんどなく、基本的には母語さえ習得していれば問題なく生活ができる。その結果、習得の動機を失い、成功に繋がらないのではないかと推察できる。本章で何度も提唱しているように、これからの学習者が言語習得を成功に導く上で最も重要な点は、やる気や主体性の強さである。協力者全員が言語学習を自らの意思、あるいは自ら立てた目標という自身の内発的・外発的動機に基づいて行動していたことが明らかになっている。学習者が習得を成功させるにあたって第一に求められることは、目的や動機を強く持ち、積極的に習得に向け行動することだと言える。

続いて、習得したい言語に触れている時間の確保が重要になると考えられる。上述した協力者の習得方法の共通点として、習得したい言語で視覚や聴覚、意味の理解、発言等を行う癖をつけていることが明らかになった。習得初期段階では知識も少なく、興味関心が弱い場合は逆効果となる可能性があるものの、習得言語の理解を強く望むのであれば、この習得方法を行うことによって習熟度を向上させることができる。以上を実践することによって、習得過程の中で言語によって思考を切り替えるスイッチが意識的、あるいは無意識的に発生し、習得をさらに促進し、言語習得を成功へ導くことができるだろう。

## V. 今後の課題

ここまでの分析、考察を踏まえて、今後の課題について3点述べたいと思う。本研究では、先行研究で不足していた言語学習成功者に焦点を当てた言語習得に求められる要素と学習者への適用について調査を試みた。その結果として、言語習得成功者に共通点を見出すことができただけでなく、複数言語習得による効果も確認でき、学習者への適用についても考察を行うことができた。しかしながら、一つ目の課題として、収集データの少なさが挙げられるだろう。本研究では、言語習得成功者として、CEFRをベースとした自己評価をB2以上と回答した者を対象にインタビュー調査を実施した。しかし、冒頭で述べたように、日本において三言語以上習得している割合は1%に満たないとされているため、調査協力者が8名と母数が少なくなってしまう、意見が偏ってしまった可能性が考えられる。また、協力者8名の中でも、第三言語以降に習得している言語がスペイン語や韓国語である人が多く、意見に偏りが生じていた可能性は否めない。よって、さらに大きな規模でのデータ収集を行うことによって、習得言語の違いによる差や年齢差、性差など、より多角的な視点で分析を行うことが可能になり、本研究では得ることができなかった新たな示唆を発見できるだろう。

続いて、本研究で得られた回答には曖昧さがあるという点を懸念する必要があるだろう。本研究では、協力者にインタビュー形式で言語習得に関する経験を回答してもらった。この回答はあくまで主観的な評価であるだけでなく、協力者によっては40年以上前の出来事を思い返して回答してもらう必要があった。そのため、当時の感覚とのずれというものを考慮に入れなければならないだろう。複数言語習得の効果や、言語学習成功者の特徴を実証するためには、データ収集規模の増加だけではなく、学習初期段階から視察など、長期的な観察が求められる。

最後に、実際の学習者が抱える習得への困難に関しての調査が行われていない点が課題として挙げられるだろう。本研究は、言語習得成功者の共通点や、そこから得られる現在、習得途中の段階にある学習者に向けた示唆に留まっており、実際の学習者への調査を行うことは叶わなかった。今回得られたデータと実際の学習者のデータとを比較分析することによって、成功者とそうでない者の差についてより深い考察を得られることが期待できる。

## VI. おわりに

言語は時代と共に変わりゆくものであり、言語学習に終わりはなく、習得には多くの困難が伴うだろう。しかしながら冒頭でも述べたように、今後さらに進行が加速すると予想できるグローバル化に向け、言語を新たに学ぶということには意義があるだろう。本研究でも明らかになったように、言語習得において成功するために最も重要となる要素は言語能力や才能ではなく、「やる気」や間違いを恐れずに挑戦するといった「主体性」、そして「学習言語に触れている時間」であった。そのため、意欲的に学習を行い、習得したい言語に囲まれた環境を作ることができれば、今回のインタビュー協力者と同様、誰もが多言語習得者となり得るということが示唆された。現地に赴くまで実際の言葉に触れることが出来なかった以前までとは異なり、技術の発達によって多様な学習スタイルを選択できる今、新たに言語に触れることはそう難しいことではない。本研究で得られた結果が、言語習得を促進するための環境改革や言語習得を試みる学習者を成功へと導く一助となれば幸いである。

## 参考文献

- 大岩昌子 (2012). 「第三言語習得に影響を及ぼす要因の研究: フランス語を対象言語として」『名古屋外国語大学外国語学部紀要』42, 81-97.
- 小田麻里名 (2000). 「大学生の第二外国語に対する意識調査」『日本フランス語フランス文学会中部支部研究論文集』24, 3-16.
- 崔松子 (2006). 「多言語話者の日本語学習における言語間の影響: 朝・中バイリンガルを対象に」東北大学大学院国際文化研究科博士学位論文.

- ベネッセ教育総合研究所 (2015). 「小学生の英語学習に関する調査」  
<https://berd.benesse.jp/global/research/detail1.php?id=4760> (2023 年 9 月 11 日)
- 出入国在留管理庁 (2022). 「出入国管理統計表」  
[https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei\\_ichiran\\_nyukan.html](https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_nyukan.html) (2023 年 10 月 21 日)
- Cook, V. (2003). Effects of the second language on the first. *Multilingual Matters*.
- Council of Europe. (2001). *Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment*. Cambridge University Press.
- Ellis, R. (1997). *Second language acquisition*. Oxford University Press.
- Krashen, S. (1982). *Principles and practice in second language acquisition*. Pergamon Press.
- Safont Jordà, M. P. (2005). *Third language learners: Pragmatic production and awareness*. *Multilingual Matters*.

## 謝辞

最後に、本論文の作成にあたって、ご指導いただきました明治大学国際日本学部の廣森友人教授をはじめ、廣森ゼミナール大学院生の皆様、およびインタビュー調査に快くご協力いただきました 8 名の皆様にこの場をお借りして感謝申し上げます。

# 社会人と学生による英語使用観の差異

Differences in views on English usage between working adults and students

明治大学 国際日本学部

橋本 政明

Meiji University School of Global Japanese Studies

HASHIMOTO Masaaki

## 目 次

### I. はじめに

### II. 先行研究

1. 英語教育改革
2. 企業における英語の扱い
3. 先行研究のまとめ

### III. 研究方法

1. 研究課題
2. 研究協力者
3. 調査方法
  - (1) 社会人の業務の中における英語の使用状況の調査
  - (2) 学生による社会人になった際の英語の使用状況の予測の調査

### IV. 結果と考察

1. 英語の使用頻度に関する設問の結果
  - (1) 業務において英語を使用する割合の結果
  - (2) 「話す・聞く」における英語使用場面に関する設問の結果
  - (3) 「読む」における英語使用場面に関する設問の結果
  - (4) 「書く」における英語使用場面に関する設問の結果
  - (5) その他の業務とまとめ
2. 実際に業務において英語を使用する中での苦勞
  - (1) 英語使用時の苦勞について
  - (2) (1)の苦勞を改善するための対策
3. 現行の大学教育について
4. TOEIC について
5. 今後の業務について
6. 英語力とは

### V. 今後の課題

### VI. 終わりに

### 参考文献

## I. はじめに

本研究では、社会人と学生が持つ英語使用観について、とくに学生時代の学びが持つ社会対応力に焦点をあて、学生が学ぶべき、経験すべき英語と現行の教育との関連を調査する。ここでいう社会対応力とは、社会人になった際の会議や営業などに対応し得る力のことをいう。近年のグローバル化の進行に伴い、我が国の英語学習への取り組みはより一層拡充されている。しかし、それらの取り組みがビジネスの場に対応しているのか、不透明な部分がある。また、これほどグローバル化が進んだ世の中で、実際にはどれほど英語を使用する業務があるのか、教育改革や大学の講義は社会人になった際に生きる内容なのか、解明されていない部分もある。

そこで本研究では、社会人と学生へのアンケート調査を通じ、社会に対応し得る英語の獲得のために、どのような学習活動や経験が求められるのかを解明し、学生がより有意義な学びを得る教育の在り方を発見することを目的とする。尚、本研究におけるアンケート回答者は明治大学国際日本学部在籍の学生と、当学部の卒業生に限定しており、大学の教育において英語が重要視されているという背景を前提に行う。

## II. 先行研究

### 1. 英語教育改革

グローバル化の進行と国内の人口減少に伴い、多くの企業がマーケットのターゲットを海外としている。海外在留邦人人数調査統計(外務省領事局政策課, 2018)によると、2013年時点における上位12か国(地域)の日系企業(拠点)数は約5万拠点に対し、海外進出日系企業拠点数調査(外務省, 2023)によると2022年時点では約6.3万拠点にまで増えている。世界の動向に伴い、日本の企業も海外進出に積極的であり、またマーケットの拠点として海外に焦点をあてる企業も増えてきていることが分かる。加えて、このグローバル化に伴い、教育業界においても、時代の流れに沿う英語教育改革が行われている。この取り組みの背景には以下の事項が挙げられている。

表 1: 英語教育改革の背景(文部科学省, 2014)

<p>○グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上は日本の将来にとって極めて重要である。アジアの中でトップクラスの英語力を目指すべき。今後の英語教育改革においては、その基礎的・基本的な知識・技能とそれらを活用して主体的に課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の育成は重要な課題。</p>
---

○ 我が国の英語教育では、現行の学習指導要領を受けた進展も見られるが、特にコミュニケーション能力の育成について改善を加速化すべき課題も多い。東京オリンピック・パラリンピックを迎える 2020（平成 32）年を見据え、小・中・高等学校を通じた新たな英語教育改革を順次実施できるよう検討を進める。並行して、これに向けた準備期間の取組や、先取りした改革を進める。

この2つの背景により英語教育改革が始められ、グローバル化の進展の中での英語力の重要性が高まっていることが分かる。また、小学校における英語教育も開始され、小中高を通じた一貫した英語教育を目指している。文部科学省が行っている英語教育改革の成果の一部を以下の図にまとめた。

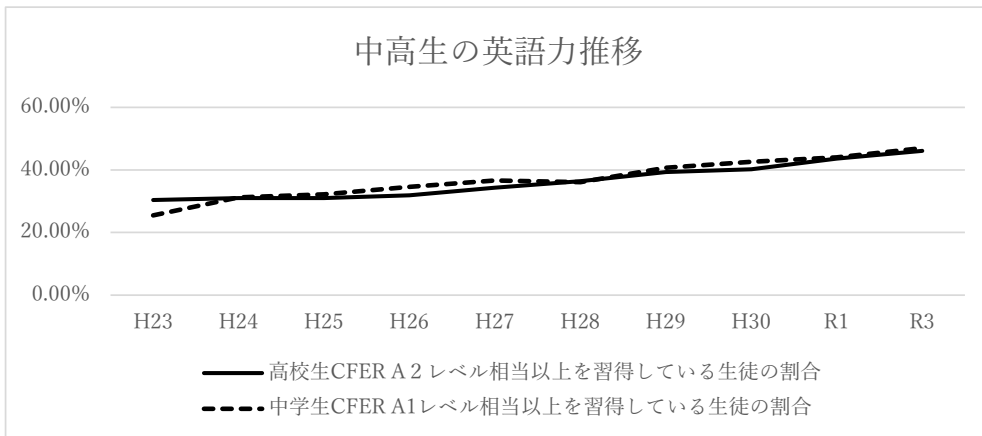


図 1: 中学生・高校生の英語力(文部科学省, 2022)

この図から、文部科学省が行っている英語教育改革には明確な効果があり、国として英語力向上に重点を置いていることが分かる。また大学入試も改革が行われており、英語外部試験の導入も進んでいる。文部科学省(2019)では、

高等学校学習指導要領において、英語の「読む」「聞く」「話す」「書く」の4技能の総合的な育成が求められていることを踏まえ、大学入学者選抜においても、高校段階までに育成した英語4技能を適切に評価するために、高校教育や大学入学者選抜で活用が進んでいる英語資格・検定試験の成績を大学入試センターで一元的に集約し、大学へ成績提供する「大学入試英語成績提供システム」を令和2年度から導入することとしていました。

と述べられている。国立大学では英語外部試験の成績を入学試験に反映する試みはあまり導入されていないが、私立大学においては導入する大学が増えている。大学としても、英語力に長けている生徒については優遇措置を設け、積極的に入学ルートを築いている。文部科学省は英語に重点を置いた教育改革を行い、また学生もこの傾向に伴い英語力を向上させていることがわかる。

## 2. 企業における英語の扱い

この傾向は学校教育だけにとどまる話ではない。日本を代表するメーカーである村田製作所は海外売上比率が 9 割を超えているが、グローバルな人材育成に着手すべく英語教育のプログラムが充実している。村田製作所では「ETI」(English Training Intensive)という名の英語教育研修が行われている。研修受講者のレベルに応じ、実践力を伸ばすことを目標としているという。このように、社内における英語研修は近年多様な形で、多くの企業で取り組まれている。

また、高森(2014)では、

海外企業との M&A、インターネット取引、交通の便の向上による国内での外国人取引相手との対面交渉も増え、英語のニーズも多様化している。このように、企業において英語が必要となる範囲は徐々に拡大していき、現在ではほとんどの従業員に対して一定の水準の英語力を求める所も見られるようになった。

といった指摘がされている。ここでは具体的な能力には触れておらず、抽象的なものだが、働くうえで一定水準の語学力は必要になってくることが分かる。また、楽天では社内の公用語を英語とすることを目標としており、社員には TOEIC スコア 800 の取得を義務付けている。

さらに、中鉢(2000)では、日本人に必要な英語力を指摘している。「話す・聞く」という観点においては、日本人は、相手との立場関係を念頭に置き会話をする。しかし、英語圏においては、この国民性が時にミスコミュニケーションを生む原因になると指摘し、英語圏の文化そのものの理解が必要だと述べている。また、「書く」という観点においては、英語ならではのレトリックや表現を習得する必要があると指摘しており、グローバルな人材育成を目指すうえで一つの道標となるだろう。

しかしその一方で、採用時においては英語力をあまり重要視していないというデータもある。谷田部(2019)では新卒採用選考の方法を、約 3000 社を対象に調査している。選考方法は「その他」を含め 13 項目あるが、最も取り入れられている方法は「個別面接」であり、全体の 90 パーセントの会社が採用している。次点には「適性検査」が約 80 パーセントを記録し、その後は「書類選考」「エントリーシート」と続く。「英語力テスト」は全体の約 8 パーセントほどであり、13 項目中 10 番目に位置していた。次に、新卒採用選考でとくに重視した点を調査している。当該調査では 19 の項目を掲げており、それぞれの数値を以下の表にまとめた。



表 2: 新卒採用選考でとくに重視した点(5項目選択)(谷田部, 2019)(単位: %)

項目	入社年月	2019年4月	2015年4月	2010年4月
コミュニケーション能力		82.4	85.6	81.6
主体性		64.3	60.1	60.6
チャレンジ精神		48.9	54.0	48.4
協調性		47.0	46.3	50.3
誠実性		43.4	44.4	38.9
ストレス耐性		35.2		
論理性		23.6	27.2	21.2
責任感		22.1	27.4	32.9
課題解決能力		19.8		
リーダーシップ		17.1	20.5	16.3
柔軟性		15.0	16.8	15.8
潜在可能性		13.5	20.8	25.6
専門性		12.0	10.7	19.2
創造性		11.1	14.2	14.5
信頼性		10.9	12.5	13.7
一般常識		6.5	8.0	13.5
語学力		6.2	5.4	2.6
履修履歴・学業成績		4.4	4.8	5.4
留学経験		0.5	0.4	

なお、「ストレス耐性」及び「課題解決力」は2015年4月入社から、「留学経験」は2010年4月入社から調査項目となっている。義務教育下では英語教育改革が行われているにもかかわらず、「語学力」は新卒採用時にはあまり重要視されていないことがこの調査からわかる。また、留学経験についても重要視されておらず、英語を操る力、英語に触れた時間や環境に関しては、採用時の参考事項にはならないと考えられる。さらに、就職みらい研究所(2023)では、企業が採用基準で重視する項目において、語学力は10パーセント程度であり、高いとは言えない数値である。

また、TOEICに関しては、TOEIC公式が行った「英語活用実態調査【企業・団体/ビジネスパーソン】2019」によると、新卒に求めているTOEICスコアの平均点は535点というデータもある。このスコアは2021年度平均スコア611点より低く、少なくともTOEICで測る英語力に関しては、採用活動

時に重要視していないことが予測できる。

以上のことから、教育改革に伴い、学生の英語力は向上しており、また企業においては海外市場拡大に伴った研修制度の拡充により、社員の英語への意識を高めようとする試みは確認できた。しかし、採用時には英語力はあまり重要視されておらず、実際に働く現場における英語の使用観は解明されていないというのが現状である。

### 3. 先行研究のまとめ

上記では学校教育における英語と企業における英語に分け、考察を行った。学校教育では、グローバル化の進行に伴い、英語教育改革が進められ、その効果も出始めていることが分かった。小学校における英語教育も始まり、今後もこの傾向は変わらないと考えられる。大学においても大学入試改革が行われており、英語外部試験の導入など、今後も様々な改革が行われていくことが予測される。企業においても英語の重要性は高まっており、様々な教育や研修が行われていることが分かった。しかし、実際に働く現場や採用活動における英語の重要性は不透明であり、また学校教育における英語とビジネスの場における英語の関連性も捉えることができなかった。

本研究では、アンケート調査を用い、働く現場における英語と学校教育における英語の関連性を調査し、大学4年間で本当に学ぶべき英語の姿を見出すことを目標とする。

## III. 研究方法

### 1. 研究課題

本研究で調査したいことは、以下の2点である。1点目、社会人の業務の中における英語の使用状況、2点目、学生による社会人になった際の英語の使用状況の予測、この2点である。この2点を明らかにすることで、学生が大学4年間で学ぶべき英語および経験すべきことを明確にし、ビジネスの場において即戦力となる人材育成のための教育を見出す。

### 2. 研究協力者

上記(1)の調査では 구글フォームを用いて性別や年齢に関係なく、本校の卒業生を対象にアンケート調査を行った。協力者は女性22名、男性9名の計31名である。国籍は全員が日本であった。また、(2)の調査では、1点目と同様に 구글フォームを用いて、本校の大学3-4年生を対象にアンケート調査を行った。協力者は女性15名、男性13名、ノンバイナリーが1名の計29名であり、大学3年生が11名、大学4年生が18名であった。

### 3. 調査方法

#### (1) 社会人の業務の中における英語の使用状況の調査

この調査では、本校の卒業生を対象にGoogleフォームを用いてオンライン上で質問に回答してもらう形式をとった。アンケート実施期間は2023年10月12日から11月2日までの3週間であり、回答時間に制限は設けなかった。質問に関しては特にセクションを分けるなどは行わず、設問数は17問であった。回答者の特性に関しては、「性別」「年齢」「勤務先の業界」「職種」を尋ねた。業界と職種に関しては、英語の使用頻度に直接関係があると予測し、回答してもらった。使用状況に関しては、直近一か月における使用頻度を回答してもらい、さらにどの場面で使用することが多いかを回答してもらった。また、使用する際の苦労やその対策法、学生時代に行った学習で効果的だったものなどを回答してもらい、今の学校教育と対比することを目指した。

#### 質問事項例

- ・直近1か月の業務の中でどれほど英語を使用されましたか。
- ・大学の英語教育の全部もしくは一部はビジネスの場に対応し得る内容だったとお考えですか。
- ・皆様が今現在お考えになる英語力とは一体どのようなものでしょうか。

#### (2) 学生による社会人になった際の英語の使用状況の予測の調査

この調査は、(1)の社会人の業務の中における英語の使用状況の調査と対となる質問事項を計21問作成し、回答してもらった。社会人との比較のため、今回は大学卒業後の進路が見え始めていると予測できる大学3、4年生を対象にした。また、回答者は「社会人になった自分を想像する」ことを前提に回答している。今現在における、希望する業界や社会人になった際に、英語使用時にどのような苦難が生じると予想しているか、などを回答してもらい、(1)の調査における回答と比較することを目指した。

#### 質問事項例

- ・入社して半年がたちました。とあるひと月の中で、業務の中でどれくらい英語を使用していると思いますか。想像でいいのでお答えください。
- ・大学で学んでいる英語はビジネスの場に対応し得るものだと感じますか。
- ・今現在大学に在籍する中で、「この人英語ができるな」と思った人にはどのような特徴がありましたか。

なお、本研究ではアンケートにおいて、社会人、学生それぞれ対となる質問に回答してもらった。そこで、社会人、学生の双方の結果を対となる質問ごとに分類し、平均値の求められるものについては、T検定を行うことによって分析する。また、平均値の求められないものについては、カイ二乗検定を行う。

## IV. 結果と考察

### 1. 英語の使用頻度に関する設問の結果

#### (1) 業務において英語を使用する割合の結果

社会人には直近一か月において、学生には入社半年後を想定して、業務の中でどれほど英語を使用しているかについて回答してもらった。回答方法は数値で x 割という様式を指定した。本設問は平均値の算出が可能だったため、T 検定を行った。結果は以下の通りである。

表 3: 設問 1.1 の社会人と学生における平均差の T 検定

	平均値	t 値	p 値
社会人	2.61	2.00	0.50
学生	2.10		

本設問においては  $p > 0.05$  となり、有意差は見られなかった。社会人の結果では、45 パーセントの回答者が 0 割と回答しており、日本で活動する社会人は決して英語を使用する割合が高くないということが分かった。また、学生の結果も 0~1 割という回答が約半数を占めた。教育改革ではグローバル化に対応すべく英語が重要視されてきているが、実際に日本におけるビジネスでは、あまり英語の使用は浸透していないといえる。しかし、回答者のほとんどが 20 代であり、会社における立場によってはこの結果は変化する可能性もある。

#### (2) 「話す・聞く」における英語使用場面に関する設問の結果

社会人には上記の英語の使用頻度の設問において 0 割と回答したものを除いて、学生には回答者全員に、業務の中でどのような場面で「英語を話す・聞く」の能力を使用するかを回答してもらった。回答選択肢は、交渉（営業、プレゼンテーションを含む）・会議・電話・その他である。当設問はカイ二乗検定を行った。結果は以下の通りである。

表 4: 設問 1.2 の社会人と学生におけるカイ二乗検定の実測値

実測値	交渉	会議	電話	その他	合計
社会人	8	4	2	1	15
学生	10	4	2	3	19
合計	18	8	4	4	34

表 5: 設問 1.2 の社会人と学生におけるカイ二乗検定の期待値

期待値	交渉	会議	電話	その他	合計
社会人	7.941176	3.529412	1.764706	1.764706	15
学生	10.05882	4.470588	2.235294	2.235294	19
合計	18	8	4	4	34

表 4、5 の結果をもとにカイ二乗検定を行ったところ、 $p=0.86$  となり、有意差はなかった。社会人、学生とも交渉が 50 パーセントを超え、大半を占める結果となった。一方、社会人の回答の中には「話す聞くでは英語の使用はない」という回答もあった。「話す・聞く」に関しては、交渉が主な使用場面であり、柔軟な会話能力の他、業界や商品の専門用語、ビジネスマナーの獲得などが必要になってくることが予測できる。学生の間から、ビジネスマナーや簡単な商談を想定した英会話などは取り組むことができるだろう。使用観という観点では、社会人と大学生において、大きな差はないといえる。

### (3) 「読む」における英語使用場面に関する設問の結果

「話す・聞く」と同様に、「読む」の能力についても、どのような業務の場面で使用するかについて回答してもらった。回答者の条件は(2)「話す・聞く」と同様である。本設問の回答選択肢はメール・企画書・授業・操作マニュアル・報告書・その他であり、カイ二乗検定を行った。結果は以下の通りである。

表 6: 設問 1.3 の社会人と学生におけるカイ二乗検定の実測値

実測値	メール	企画書	授業	報告書	操作マニュアル	その他	合計
社会人	12	0	1	0	1	2	16
学生	12	3	1	1	2	1	20
合計	24	3	2	1	3	3	36

表 7: 設問 1.3 の社会人と学生におけるカイ二乗検定の期待値

期待値	メール	企画書	授業	報告書	操作マニュアル	その他	合計
社会人	10.66667	1.333333	0.888889	0.444444	1.333333	1.333333	16
学生	13.33333	1.666667	1.111111	0.555556	1.666667	1.666667	20
合計	24	3	2	1	3	3	36

表 6、7 の結果をもとにカイ二乗検定を行ったところ、 $p=0.51$  であり、有意差はなかった。社会人の回答のうち 75 パーセントがメールと回答した。また、学生も 60 パーセントがメ

ールと回答しており、「読む」における英語の使用観は社会人と学生においては、差はないといえるだろう。メールでのやり取りにおける英語は、(1)の使用場面という交渉が該当すると予測できる。メールにおいても、やはり専門用語や業界用語を意味の把握は必須であり、またメールにおける表現も理解する必要があるだろう。学生は英語におけるメールの表現を読み解く力を養う必要がある。英語を使用したメールのやり取りは、大学の授業にも取り入れやすいのではないだろうか。会話ではなく文字による交渉の術や英語圏ならではの文化を獲得することは、ビジネスの場においては大変有意義なことだと考えられる。

#### (4) 「書く」における英語使用場面に関する設問の結果

「話す・聞く」「読む」と同様に「書く」の能力についても、どのような業務の場面で使用するかについて回答してもらった。回答者の条件は上記の 2 つの設問と同様である。本設問の回答選択肢はメール・FAX・操作マニュアル・企画書・報告書・その他であり、カイ二乗検定を行った。結果は以下の通りである。

表 8: 設問 1.4 の社会人と学生におけるカイ二乗検定の実測値

実測値	メール	FAX	企画書	報告書	操作マニュアル	その他	合計
社会人	12	1	1	1	1	1	17
学生	12	1	1	2	1	2	19
合計	24	2	2	3	2	3	36

表 9: 設問 1.4 の社会人と学生におけるカイ二乗検定の期待値

期待値	メール	FAX	企画書	報告書	操作マニュアル	その他	合計
社会人	11.33333	0.944444	0.944444	1.416667	0.944444	1.416667	17
学生	12.66667	1.055556	1.055556	1.583333	1.055556	1.583333	19
合計	24	2	2	3	2	3	36

表 8、9 の結果をもとにカイ二乗検定を行ったところ、 $p=0.99$  であり、こちらも有意差はなかった。使用観という観点においては、社会人と学生においては、大きな差はなかった。社会人の回答のうち、70 パーセントがメールと回答した。その他の選択肢はそれぞれ 1 人ずつしか投票しておらず、「書く」に関しては大半がメールということが分かった。学生に関しても同様の結果であり、回答者の 60 パーセント以上がメールと回答した。「読む」と「書く」はそれぞれメールに集中した結果となり、ビジネスの場に対応するという観点では、メールの書き方および読み方を同時に学習することが有意義な学習だと考えられる。「読む」の設問結果においても言及した通り、英語圏のメールにおけるマナーや文化も同

時に習得する必要がある。筆者の在籍する大学では、大学専用のメールアドレスも用意されており、英語の授業の一環でビジネスメールの書き方に取り組むことは、グローバル化に対応し得る人材育成の一翼を担うと考えられる。

## (5) その他の業務とまとめ

これら 4 技能の他に英語を使用した業務を社会人に伺った。回答には「貿易書類」や「通訳」といった業界や職種の内容に伴った業務が挙げられた。こういった特殊な業務に関しては、直接関係のある学習活動を大学の授業の中で行うことは難しく、働きながら経験を積んでいくほかないと考えられる。

以上から、英語を使用しない社会人が半数いること、また使用する中ではメールを含む交渉が主な業務であることが分かった。また使用観という観点では、大きな差はないことも分かった。学生時には行う学習としては、ロールプレイングやメールの書き方などが実際のビジネスに沿った実践的かつ有意義な活動になると考えられる。

## 2. 実際に業務において英語を使用する中での苦勞

### (1) 英語使用時の苦勞について

実際に業務の中で英語を使用する中で、社会人には苦勞したこと、学生には苦勞するであろうことを選択式のアンケートで回答してもらった。選択肢は以下のとおりである。なお、回答する際は選択肢①～⑤のうち、1つのみを選んでもらった。

- ①実際に会議や電話等で会話する中で、相手（もしくは書類）が何を言っているのかが分からないことに苦勞した。
- ②実際に会議や電話等で会話をする中で、自分が言いたいことを表現できないことに苦勞した。
- ③日常会話に苦勞することはないが、母語以外の専門用語の表現の難しさに苦勞した。
- ④英語の使用というよりは日本と英語圏独自の文化の差に苦勞した。
- ⑤その他

本設問におけるカイ二乗検定の結果は以下の通りである。

表 10: 設問 2.1 の社会人と学生におけるカイ二乗検定の実測値

実測値	①	②	③	④	⑤	合計
社会人	5	4	9	1	1	20
学生	8	12	5	3	1	29
合計	13	16	14	4	2	49

表 11：設問 2.1 の社会人と学生におけるカイ二乗検定の実測値

期待値	①	②	③	④	⑤	合計
社会人	5.306122	6.530612	5.714286	1.632653	0.816327	20
学生	7.693878	9.469388	8.285714	2.367347	1.183673	29
合計	13	16	14	4	2	49

表 10、11 の結果をもとにカイ二乗検定を行ったところ、 $p=0.25$  となり、有意差はなかった。しかし、回答の多かった項目は社会人と学生で異なった。社会人は選択肢③が最も多く 45 パーセントを占め、学生は選択肢②が最も多く 41 パーセントを占めた。社会人は実際に働く中で、やはり専門用語に苦勞していることが分かった。これは大学在籍時に獲得することが難しい領域であり、働きながら経験を積むことが求められるだろう。学生の結果で最も割合の高かった選択肢②については、社会人は 20 パーセントほどしか占めておらず、統計上の有意差はなかったものの、認識に差はある可能性がある。学生が感じているほど、発言者の発言内容が伝わらないわけではなく、相手側も理解してくれるケースが多いと予想できる。また社会人が選択肢②に苦勞しないのは、学生時代に基本的な会話のスキルが身につけているからとも考えることができ、現行の大学の教育内容は、会話の部分においては有意義なものであると考えることもできる。専門用語に関しては上記でも述べた通り、働きながら獲得し、また専門が変われば新たに獲得し続けなくてはならないものでもあるので、学び続けることが重要なのだろう。結論として、学生時代には、基本的な日常会話ができる段階までは引き上げておくことが望ましく、社会人になり仕事で英語を使う際には、その職業に必要な単語や表現を積み重ねていくことが望ましいと考えられる。

## (2) (1)の苦勞を改善するための対策

社会人には上記の設問(2.1)苦勞を改善するために講じた対策を伺った。やはり「専門用語を別途学習する」という回答が目立った。また「外国籍の同僚に教わる」「メールの場合は AI を使用し土台を作成したのちに手直しする」など、職場の環境を活用する回答もあった。AI の活用の仕方は今後議論され続けていくと考えられるが、ビジネスの場においても過不足なく活用できるレベルならば、今後はメールや報告書など「書く」業務については AI の活用も積極的に取り入れられるだろう。

また社会人には、「学生の頃にやっておくべき英語学習」を伺った。最も回答が多かったのは「スピーキング能力の向上」であり、35 パーセントを占めた。また、次に多かった回答は「ビジネスの場で必要な英語は働き出してからでも獲得可能であり、特別何かをする必要はない」であり、25 パーセントを占めた。3 番目に多かったのは「ビジネス文章の書き方の習得」であった。回答のそれぞれがこれまで述べてきたものにつながりがあると



考えられる。「スピーキング能力の向上」を学生時から取り組むことで、日常会話に苦勞する段階を超えた状態で社会人になることができ、業務に必要な英語の獲得に集中することができるだろう。また、意外にも「ビジネスの場で必要な英語は働き出してからでも獲得可能であり、特別何かをする必要はない」の回答も多く、基礎を仕上げたならば、後は働きながら学ぶことで仕事に支障はでないのだろう。メールが英語使用業務で多かったことから、「ビジネス文章の書き方の習得」の回答が多いというのも、辻褄が合う結果となった。

### 3. 現行の大学教育について

続いて、現行の大学教育に関して調査を行った。設問内容は「大学の英語教育の全部もしくは一部はビジネスの場に対応し得る内容だったか」である。社会人には大学時代を振り返り、学生には今感じていることを元に、はい、もしくは、いいえ、のどちらかで回答してもらった。カイ二乗検定の結果は以下の通りである。

表 12: 設問 3.1 の社会人と学生におけるカイ二乗検定の実測値

実測値	はい	いいえ	合計
社会人	20	11	31
学生	11	18	29
合計	31	29	60

表 13: 設問 3.1 の社会人と学生におけるカイ二乗検定の期待値

期待値	はい	いいえ	合計
社会人	16.01667	14.98333	31
学生	14.98333	14.01667	29
合計	30	30	60

表 12、13 の結果をもとにカイ二乗検定を行ったところ、 $p=0.04$  となり、有意差があるという結論に至った。社会人の回答者のうち「はい」の回答は全体の 64 パーセントを占めたが、一方で学生は「いいえ」が 62 パーセントを超えた。両者で対立する結果となった。

また、具体的な活動内容についても調査を行い、社会人で「はい」と回答した者の中で、特に言及の多かった活動は、スピーキングとディスカッション、ライティングの活動であった。国際日本学部で行っているスピーキングの活動は、ビジネス英会話のすべての基礎につながるという声もあり、有意義な活動であることが分かった。また、ディスカッション活動を通じて自身の意見を言語化する能力が向上した点も、大学の活動が効果的であったと考える要因となった。

一方社会人で「いいえ」と回答した者に、どういった活動が望ましいかを尋ねたところ、

英語の文化圏におけるメールのマナー習得やビジネスの場で使用する英単語の獲得といった回答が多かった。これらの回答もこれまでの調査と紐づいており、やはり「書く」においてはメールが中心であり、大学の活動で取り入れることは確かな効果があるといえそうだ。

学生にも同様に、具体的な活動内容に関しても回答してもらった。「はい」と回答した者は、ディスカッションや英語以外の内容を英語で講義する形式の授業、TOEIC の対策授業などの回答が目立った。一方「いいえ」と回答した者は、ビジネスを想定した英会話やスピーキングの授業拡充、フォーマルな英語表現の獲得といった活動を望む声が目立った。

学生の要望と大学の教育内容が必ずしも一致するとは限らず、担当講師によっても差が出ることは考慮しなければならない。また、社会人が振り返り、効果的と回答した者が多かったことから、学生が今現在学んでいるものは、本人の活かし方次第でビジネスの場においても十分に対応し得るものであると考えることもできるだろう。

そして、本設問の結果が社会人と学生で対照的になった要因としては、学生のビジネスの場における英語についての誤認が考えられる。社会人の「国際日本学部で行っているスピーキングの活動は、ビジネス英会話のすべての基礎につながる」という回答が示している通り、4年間で学ぶ内容はビジネスの場における英語の基礎に過ぎない。しかし、学生はビジネスの場における英語を、実態よりも高難易度と捉え、学習内容が不十分だと感じていると考えられる。また、大学が行う英語教育の意図や得ることができる能力、目標などが浸透していない可能性もある。「いいえ」と回答した学生の自由記述には、拡充を望む具体的な活動内容を答えてもらったが、「ビジネスの場を想定したスピーキング活動」という回答が目立った。大学側としては、十分なスピーキング授業を設け、ビジネスの場に限らず、今後あらゆる場面で使用する英語の基礎を構築する意図で行っている一方で、学生はビジネス英語に、学習の目的を絞っており、この点が本結果の要因だと考えられる。しかし、社会人は本学部のスピーキング活動を含む英語教育は、ビジネス英語にも通ずるものだと認識している点から、学生は大学が行う教育の意図や活用できる場面などを意識し、現教育を信頼し基礎を構築していくことが望ましいのではないだろうか。大学と学生の間で授業の目的を共通認識しなくてはならないと改めて実感する結果となった。

#### 4. TOEIC について

TOEIC に関しての認識についても調査を行った。まずは、社会人に対して行った「TOEIC のスコアが 800 を超える人は社内において英語ができる人と認知されているか」という設問について、はい、もしくは、いいえで回答してもらった。結果は、「はい」が回答のうち 80 パーセント以上を占める結果となった。日本の企業では、やはり TOEIC が英語力の一つの指標になっているといえそうだ。さらに、学生に「就職活動に向け TOEIC の学習を自主的に行ったか」を尋ねたところ「はい」が 70 パーセントを超えた。学生の視点からも、就職活動および就職後において TOEIC は評価項目の一つであるという認識が多

くあることが分かった。また、採用活動に関わることになった際に TOEIC のスコアをどのように認識するかについて、以下の選択肢を設け、カイ二乗検定を行った。なお、回答する際は選択肢①～⑤のうち、1つのみを選んでもらった。

- ①とても気にする。高い基準を設ける。
- ②加点要素にはなるが、目立ったスコアがなくても気にしない。
- ③TOEIC のスコアは最低限のラインがあればよい。
- ④ビジネス英語と TOEIC はあまり関連性がなく、必要な英語は後々獲得すればよいので気にしない。
- ⑤その他

カイ二乗検定の結果は以下の通りである。

表 14: 設問 4 の社会人と学生におけるカイ二乗検定の実測値

実測値	①	②	③	④	⑤	合計
社会人	1	18	6	2	4	31
学生	0	17	7	3	2	29
合計	1	35	13	5	6	60

表 15: 設問 4 の社会人と学生におけるカイ二乗検定の期待値

期待値	①	②	③	④	⑤	合計
社会人	0.516667	18.08333	6.716667	2.583333	3.1	31
学生	0.483333	16.91667	6.283333	2.416667	2.9	29
合計	1	35	13	5	6	60

表 14、15 の結果をもとにカイ二乗検定を行ったところ、 $p=0.75$  となり有意差は見られなかった。社会人、学生の双方で選択肢②が 58 パーセントを占める結果となった。採用活動を想定した際の TOEIC の認識には学生と社会人との間で乖離はなく、参考程度にするという認識が強かった。また次に多かった回答は③であり、谷田部(2019)の先行研究と同様の結果となった。社会人の回答者の中には、「その他」の記述欄の中で「採用担当だが、英語ができて当社と合わない判断した場合、必ずわかった段階で不採用にする」という回答もあった。また「英語力をアピールする学生ならば厳しく判断する」という回答もあり、人間性を見ていく中で TOEIC はその一部に過ぎないという認識が多いと考えられる。

学生には、これらに加え、「就職活動において、英語力は評価されていると思うか」という設問を設けた。回答選択肢は「大いにされている」「されている」「特にされていない

が伝え方次第ではアピールポイントの1つになる」「特にされていない」の4つを用意した。最も多かった回答は「特にされていないが伝え方次第ではアピールポイントの1つになる」で、62パーセントであった。次点で「されている」が28パーセントを占めた。就職活動に向けTOEICを学習した学生は、70パーセントを超えていたが、実際には評価の一部に過ぎないという実感が多かった。この結果も、谷田部(2019)の先行研究を裏付ける調査の一つになると考えられる。

学生の時点では、当然TOEICに力を注ぐ中で英語力を伸ばしていくことは社会人になった際にいつしか生きてくる可能性はあるが、ほかにスピーキング能力の向上やディスカッション活動を通じた自己表現により重点を置いた方が、ビジネスの場における実践力という意味においては、意義のある事だと考えられる。また、TOEICに対する評価や認識、自身が採用活動を行った場合の扱いに、社会人と学生の間では大きな差はないという結論に至った。

## 5. 今後の業務について

今後、働いていく中で英語の使用率は増加すると考えているのか、について社会人と学生の双方に回答してもらった。回答選択肢は「はい」「いいえ」の2つであり、カイ二乗検定を行った。結果は以下の通りである。

表 16: 設問 5 の社会人と学生におけるカイ二乗検定の実測値

実測値	はい	いいえ	合計
社会人	17	14	31
学生	26	3	29
合計	44	16	60

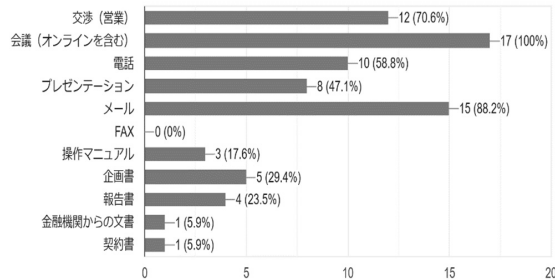
表 17: 設問 5 の社会人と学生におけるカイ二乗検定の期待値

期待値	はい	いいえ	合計
社会人	22.73333	8.26667	31
学生	21.26667	7.73333	29
合計	44	16	60

表 16、17 の結果をもとにカイ二乗検定を行ったところ、 $p=0.00$  となり有意差が見受けられた。社会人は「はい」が約 55 パーセント、「いいえ」が約 45 パーセントであったのに対し、学生は「はい」が約 90 パーセント、「いいえ」が約 10 パーセントという結果になった。また、「はい」と回答した者に対し、どの場面で増えるかを回答してもらい、結果は以下の図にまとめた。

### 場面別使用量に関する設問の結果(社会人)

質問10にて「はい」とお答えくださった方のみお…。以下の選択肢の中からすべてお選びください。  
17件の回答



### 場面別使用量に関する設問の結果(学生)

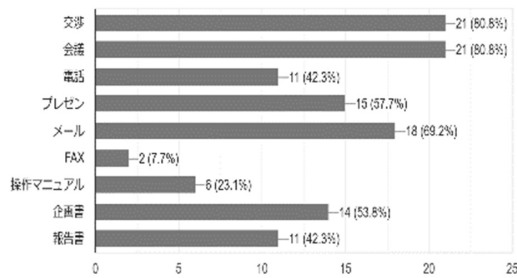


図2: 場面別使用量に関する設問の結果(社会人、学生)

本設問においては、社会人と学生で大きな差はなかった。会議・交渉・メールの3つの場面が中心であり、やはりビジネスにおける英会話、ビジネス文章の書き方等が学生の間から行える活動になると考えられ、本設問もこれまでの調査を裏付ける結果となった。

## 6. 英語力とは

最後に、回答者が考える英語ができる人の特徴を尋ねた。本設問は自由記述であり、回答を、発音が滑らかである、性格、留学経験がある、会話のスピード、その他の5つに分類することができた。なお、性格とは「ミスを恐れない」「積極的に話す」といった英語に対し前向きな性格のことをいう。カイ二乗検定を行い、結果は以下の通りになった。

表18: 設問6の社会人と学生におけるカイ二乗検定の実測値

実測値	発音	性格	留学	会話の速度	その他	合計
-----	----	----	----	-------	-----	----

社会人	6	16	3	5	1	31
学生	4	6	3	12	4	29
合計	10	22	6	17	5	60

表 19: 設問 6 の社会人と学生におけるカイ二乗検定の期待値

期待値	発音	性格	留学	会話の速度	その他	合計
社会人	5.166667	11.36667	3.1	8.783333	2.583333	31
学生	4.833333	10.63333	2.9	8.216667	2.416667	29
合計	11	20	12	12	5	60

表 18、19 の結果をもとにカイ二乗検定を行ったところ、 $p=0.04$  となり有意差が見受けられた。社会人は「性格」が最も英語力と強い関連があると回答し、全体の約 50 パーセントを占めた。具体的な回答は「物おじせず英語を話しに行く」、「英語を使用することに対し抵抗感がない」といった内容であった。実際にビジネスの場に立ってみると、思うように発言できないが、積極性を見せることで意思疎通を図ることができる場面が多々あるということが予想できる。一方学生は、「会話のスピード」に関する回答が最も多く、全体の約 40 パーセントを占めた。具体的な回答としては「すぐに受け答えできる人」「会話のテンポが速い人」といった回答が目立った。社会人の回答には、英会話の基礎が出来上がっている上での、英語に対する前向きな姿勢という前提が備わっていると考えられる。これまでの調査においても、スピーキング能力の重要性は繰り返し述べられており、本設問とも関連性が見られる。社会人の考える英語力とは、英語に対し前向きな性格そのものであり、学生が考える英語力とは、会話のスピードと、本研究では結論付けておきたい。その上で、学生ができることは、英語に対し抵抗感をなくすため、日々スピーキングを中心に英語に触れること、ディスカッションなどを通じて自身の使用できる単語を増やすことなどが挙げられるだろう。

## V. 今後の課題

本調査では、社会人 31 人、学生 29 人と調査対象が少なかつた。また、回答者に条件を付けた設問もあったため、分析の結果が真意を表現し得るものなのか、疑問が残る。さらに多くのアンケート回答者を集め、同様の調査を行った場合、今回とは異なった結果が生まれる可能性は十分にあり、今後の課題の 1 つといえる。また、社会人の英語使用観の結果は業界や職種によって大きく変わることが予測できる。普段から英語の使用が多いと考えられる外資系企業や、海外を拠点において働く社会人を対象に調査を行うことで、今回行った調査の結果の信憑性が明らかになると考えられる。さらに、回答した学生の在籍す

る大学学部は限定されており、学生の一般論とは言えない。幅広い層の学生を調査対象とすることで、学生の一般論が明らかになり、より本調査の研究課題に沿った調査になっただろう。以上より、母体の絶対数と範囲が小さかったこと、および社会人の英語使用観の結果を裏付けるデータの収集今後の課題として挙げられる。

## VI. おわりに

本研究では、社会人と学生の英語使用観の差異について、アンケート調査を行い、項目ごとに分析した。実際に 4 技能別に使用する際の使用感については大きな差はなく、業務においては、学生が想像する通りに、英語が使用されていることが分かった。中でもビジネス文章の書き方やビジネスの場を想定した英会話などは学生時代から行える活動としては意義のあるものとして挙げられており、ビジネスの場で使用することを前提とした教育機関においては、今後の学習活動として取り入れるべき内容となるだろう。また、英語力の内容については、社会人の立場では性格面が重要視されており、学生とは乖離が見られた。英語に対し抵抗感を持つことのない環境づくりも、教育の内容と同様に今後重要となってくるだろう。

さらに、英語における教育改革とは、単に学生の CFER の指標や TOEIC のスコアを伸ばすことだけではなく、英語を使用したコミュニケーションの中で生きる知識や経験を授けることであり、また学生を取り巻く環境を整えていくことも含まれていると、本調査を通し実感した。英語教育に関わる者は、時に社会人の立場から顧み、必要な英語とは一体どのようなものなのか、そして時に学生の立場から顧み、学生が学ぶことができる範囲はどこまでなのか、といった両者の視点を持ち、日々の活動に励む必要がある。そして学生も、今行っている学習にはどういった意図があり、そこから得た学びはどういった場面で活用できるのかを常に検討することが求められるだろう。

## 参考文献

- ETS (2023). 『IIBC 公開テスト平均スコア・スコア分布一覧』 <[https://www.iibc-global.org/toeic/official\\_data/lr/data\\_avelist.html](https://www.iibc-global.org/toeic/official_data/lr/data_avelist.html)> (2023 年 12 月 4 日)
- 外務省 (2023). 『海外進出日系企業拠点数調査』 <[https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page22\\_003410.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page22_003410.html)> (2023 年 9 月 2 日)
- 外務省領事局政策課 (2018). 『海外在留邦人数調査統計』 <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files000368753.pdf>> (2023 年 11 月 5 日)
- 就職みらい研究所 (2023). 『就職白書 2023 データ集』 <[https://shushokumirai.recruit.co.jp/wp-content/uploads/2023/03/hakusho2023\\_data.pdf](https://shushokumirai.recruit.co.jp/wp-content/uploads/2023/03/hakusho2023_data.pdf)> (2023 年 11 月 20 日)

- 高森桃太郎 (2014). 『国際ビジネス英語の今後の発展と可能性: BELF 時代における体系的ビジネス英語の構築に向けて』 <[https://doshisha.repo.nii.ac.jp/?action=pages\\_view\\_main&active\\_action=repository\\_view\\_main\\_item\\_detail&item\\_id=1140&item\\_no=1&page\\_id=13&block\\_id=100](https://doshisha.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=1140&item_no=1&page_id=13&block_id=100)> (2023 年 10 月 15 日)
- 谷田部光一 (2019). 『日本企業における新卒採用基準の実態と問題点』 <[https://www.publication.law.nihon-u.ac.jp/pdf/political/political\\_55\\_3/each/04.pdf](https://www.publication.law.nihon-u.ac.jp/pdf/political/political_55_3/each/04.pdf)> (2023 年 10 月 12 日)
- 中鉢恵一 (2000). 「日本人に必要な英語力とは」『経営論集』第 52 巻, 99-107.
- 文部科学省 (2014). 『今後の英語教育の改善・充実方策について[報告]～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～』 <[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/102/houkoku/attach/1352464.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/houkoku/attach/1352464.htm)> (2023 年 10 月 20 日)
- 文部科学省 (2022). 『令和 3 年度「英語教育実施状況調査」の結果について』 <[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/kokusai/gaikokugo/1415043\\_00001.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1415043_00001.htm)> (2023 年 9 月 3 日)
- 文部科学白書 (2019). 『大学入試改革の現状について』 <[https://www.mext.go.jp/content/20200731-mxt\\_kouhou02-000009140\\_05.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200731-mxt_kouhou02-000009140_05.pdf)> (2023 年 9 月 3 日)





音楽経験が英語学習における  
アクセント・イントネーションの識別に及ぼす影響

The Effect of Musical Experience on Accent and Intonation  
Discrimination in English Language Learning

明治大学 国際日本学部  
西條 朝陽

Meiji University School of Global Japanese Studies  
ASAHI Saijo

## 目 次

- I. はじめに
- II. 先行研究
  - 1. 音楽と言語習得の関連性
  - 2. 脳科学的観点による楽器演奏と言語習得の関連性
  - 3. 楽器習得と言語習得に共通する過程
  - 4. 先行研究からわかったこと・課題
- III. 研究方法
  - 1. 研究課題
  - 2. 調査協力者
  - 3. 調査方法
    - (1) 音声分析
    - (2) 被験者の属性に関するアンケート調査
- IV. 結果と考察
  - 1. 分析方法
  - 2. 分析結果
    - (1) イントネーションの分析結果
    - (2) アクセントの分析結果
  - 3. アンケート調査の結果
  - 4. 調査結果を踏まえて
- V. 今後の課題
- VI. おわりに
- 参考文献
- 付録

## I. はじめに

本研究では、音楽経験が英語学習において、アクセント・イントネーションの識別に優位性を持つ可能性があるか調査する。楽器演奏と英語学習におけるリスニング・スピーキングにおいて、アクセントやイントネーションには興味深い類似点がある。どちらにおいてもアクセントとイントネーションは表現力を向上させる要素であり、感情やメッセージを効果的に伝えるために必要なものである。また、リズムが重要な要素であり、楽器演奏では楽曲のリズムを正確に捉えることが求められ、英語のスピーキングでは適切なイントネーションやリズムで自然な会話を構築することが重要となる。総じて、楽器演奏と英語のスピーキングは異なる表現形式でありながらも、感情やコミュニケーションにおいて共通の原則が存在している。

音楽と英語をはじめとした言語能力に関しては、アクセント・イントネーションの識別といった共通点だけではなく、音楽訓練による集中力や記憶力の向上の可能性や音楽記譜法と文法処理能力の関連性など言語習得の様々な分野での関連性が考えられる。いずれにおいても、英語（言語）習得において必要不可欠な要素ではあるが、本研究ではリズムという観点に絞り、音楽経験が英語学習においてなんらかの優位性を発揮する可能性があるかどうかを調査する。

音楽経験が英語学習におけるアクセント・イントネーションの識別に及ぼす影響に焦点を当てる理由には、筆者自身の音楽経験と英語学習の関連性を感じた背景がある。楽器演奏を長く続けていく中で今まで聞き取れなかった音色や音のニュアンスが聞き取れるようになった経験が、英語の発音やアクセントの微妙な違いをより注意深く捉える力に繋がる可能性があると考えたためである。以上のことをふまえ、音楽的な耳のトレーニングが言語学習においても有益であるかどうか因果関係を明らかにしていく。

## II. 先行研究

### 1. 音楽と言語習得の関連性

音楽と言語の相互作用については既にいくつかの研究で指摘されている。どちらも音を媒介として情報処理を行うものとして共通しているが、阿部（1988）は言語と音楽に共通する性格を認知心理学的あるいは認知科学的観点から「線条性」（linearity）であると述べている。この概念は、音楽や言語の情報が時間の流れに沿って順序立てて展開される性質を指すものであり、音楽と言語が時間の経過と共に情報を伝えるという共通点を示すものである。具体的に言えば、言語の理解及び音楽の理解の過程において、物理的に連続している音の流れから文節化（segmentation）と呼ばれる作業を通じて情報単位を抽出し、同時にこれらを群化（grouping）し、構造化していく処理が音楽と言語に共通した性格を示すも

のである。もちろんどちらも情報処理過程は異なり、それぞれ独自の過程を持つ。しかし、その情報処理の線条性、文節化、群化、及び構造化などの性質は両者に共通していると考えられる。音を物理的伝達媒体とし聴覚を以って分析を行うことから、言語習得において音楽との関連性は無視できないといえるだろう。

## 2. 脳科学的観点による楽器演奏と言語習得の関連性

音楽と言語との関連性についての研究は、認知心理学、脳科学、音楽学、言語学など多方面から理解を深めることができる。ここでは本研究に関連する楽器演奏と言語習得に焦点を当てた研究にいくつか触れたい。藤浪（2012）は楽器演奏と言語能力の関係性を指摘しており、楽器演奏の訓練を受けることで獲得したある能力が言語習得の際に有利に働く可能性を示唆している。楽器演奏を成り立たせる能力は大きく二つに分けられ、一つは楽譜をみて音に変換する能力、もう一つは自分や他人の出す音を聴き取る能力だとされている。前者は空間認知や異なった種類の情報を統合する能力と見做され、後者は言語能力と密接に関わる点であり、演奏者のなかには多言語を流暢に操るものが多いと述べている。

加藤（2011）は脳活動における言語と音楽の比較研究を行っている。研究では、音楽経験が15～20年以上である東京藝術大学音楽学部の学生（学部生8人；院生2人）を対象に、光トポグラフィーを使用して頭皮上から照射される近赤外光を通して大脳表面の血液量の変化を計測する実験が行われた。この光トポグラフィー検査とは、近赤外光という光を利用して前頭葉や側頭葉における脳活動状態の変化を測定する検査である。被験者は音楽関連の課題条件でピアノ演奏を聴取するなどの活動を行い、特にピアノ演奏を聴取する際の脳活動に焦点が当てられた。実験結果から、音楽経験者は初見演奏時において、特に右半球が活発な活動を示し、光トポグラフィーによる計測が初見時の脳活動と比較すると初見時の方が活発であることが示唆されている。被験者は音楽の聴取やサイレントな状態で読譜する際にも右半球のブローカ相当野が活発に活動していたと報告され、これは言語機能において左ブローカ野が関与することと関連があると指摘されている。このため、左ブローカ野が損傷を受けると構音障害や失文法がしばしば生じてしまい、言語機能にとって重要な部位である。それに対して、右半球の相当野が音楽に関わる表出系のプログラミングに関与していると考えられ、言語機能と楽器演奏能力が強く関連していると推測できる。

他にも、酒井・早野（2021）が楽器演奏の習得による脳科学的効用が言語習得にも影響する可能性があるとし唆している。彼らは、聴覚野や言語野は音楽経験によらずに音楽判断に選択的な活動を示すのに対して、楽器演奏の習得によって右脳の運動前野外側部や感覚運動野が有効に活用されるということを明らかにした。この結果は、聴覚野や言語野が音楽と言語の共通基盤であるという仮説を支持している。右脳の運動前野外側部は、音声の制御や音声の発音に関与しており、言語を話す際に重要な役割を果たす。この領域の損傷や異常があると、話す能力や発音の制御に問題が生じる可能性がある。また、感覚運動

野は言語の音や文字の処理に関連している。言語の音を聞いたり、文字を読んだりする際に、感覚運動野が活動することでその情報を処理し理解することができる。したがって、右脳の運動前野外側部と感覚運動野は言語学習において音声の制御や発音、音や文字の処理など、重要な役割を果たしていると考えられる。

### 3. 楽器習得と言語習得に共通する過程

ここまで言語習得と音楽（楽器演奏）の関連性を認知科学や脳科学など学際的な側面から述べた。最後に、楽器習得と言語習得の共通点を石黒（2014）が指摘する点を踏まえて整理したい。石黒（2014）は自身のギターレッスンと英語習得過程を4つの類似要素としてまとめている。一つ目は音楽演奏や英語を「よく聴く」こと、二つ目は個々のコード習得が英語の個々の音/v/や/l/の調音習得に似ていること、三つ目は順序よく配列されている教材であること、そして四つ目は「螺旋状的」練習方法である点である。これらは石黒の個人的経験則に基づいて発見された共通点であるが、脳科学などに基づく研究などに比べより理解がしやすく、楽器演奏者と言語学習者の実感として参考になるものであったため取り上げた。これらの共通点を踏まえて、先行研究から得られた情報を整理し、章を締め括りたい。

### 4. 先行研究からわかったこと・課題

先行研究では、いずれも音楽経験が言語習得（英語習得）においてなんらかの関連性があることを示している。石黒（2014）の指摘においても、言語習得理論の一端から共通点があるとされ、音楽と英語（あるいは他の言語）の相互作用についての理解を深め、教育や言語学習の実践に新たな洞察をもたらすことが期待できるだろう。

一方で、先行研究において発音の要素となる音素、音の変化、リズム、ストレス、イントネーション等への関連に直接言及はなされていない。脳科学や認知科学の研究による共通点は見受けられたものの、楽器演奏などの音楽経験が言語学習のどの分野で好影響を及ぼすのか具体的に示唆している研究は少ない。そこで本研究では、音楽経験が言語習得において実用的な場面はどういったものであるか、発音の主要な要素に焦点を当てて音声分析を用いた研究を行う。

## III. 研究方法

### 1. 研究課題

楽器演奏等の音楽経験および音楽的な耳のトレーニングによって、英語学習におけるアクセント・イントネーションの識別力にどのように寄与するかを明らかにする。また、その関連性を明らかにすることで、言語習得の音声という一分野における応用可能性につい

て示唆を得ることを目的とする。

## 2. 調査協力者

本研究に参加したのは、筆者の交友関係から得た協力により大学生、及び社会人の計 15 人である。被験者 15 人のうち性別は 13 人が男性で、2 人が女性であった。また、年齢は 19～21 歳が 1 人、22～24 歳が 12 人、25 歳以上が 2 人となった。

被験者には楽器演奏等の音楽経験がある人や過去に演奏経験があったが現在は演奏を辞めた人、音楽経験が一切ない人がいた。本研究では、音楽経験が英語習得において優位性があるという因果関係を明らかにするため、音楽経験者と非音楽経験者の比較分析が焦点となる。しかし、英語学習を怠ると英語能力が低下するのと同様に、過去に演奏を辞めて長らく演奏していない人は過去の音楽経験が英語習得に貢献する可能性は低いと考えられる。そのため、そうした被験者は準音楽経験者として非経験者ではないながらも下記に定めた音楽経験者の定義ではないものとして、音楽経験者との比較対象とした。

本研究における音楽経験とは、なんらかの楽器の演奏歴が 5 年以上あり、なおかつ現在でも楽器を演奏する機会があることとした。なお、楽器演奏を今でも続けているが経験年数が 5 年未満の被験者については、準音楽経験者と同じく音楽経験が英語習得に貢献する可能性は低いと考えられるため、準音楽経験者として数えるものとした。そして、ピアノなどの楽器ではなくボーカル（歌唱）の経験も音楽経験とみなすものとした。

また、アクセント・イントネーションの識別に音楽経験以外の要素、例えば被験者本人の英語力などの影響を極力排除するため、被験者の英語能力は可能な限り均等にすることを考慮した。被験者の英語能力は、TOEIC や英語検定などの外部英語能力試験を指標とした。

## 3. 調査方法

本研究では、Praat という音声学における音声分析用のフリーソフトウェアを用いた音声分析と被験者自身に対する属性に関する簡易的な質問紙調査を実施した。以下、それぞれについて説明する。

### (1) 音声分析

被験者自身が録音した音読の音声データと模範例となる英語母語話者の音読音声の比較分析を行う。音読を行う際の音声サンプルは、TOEIC Speaking で出題される短文の音読問題に関連するものを選定した。被験者自身が録音するという負担を考慮し、長すぎない音声適切であると判断したためである。TOEIC 公式サイトにはシャドウイングに適切な模範解答が公開されていないため、YouTube 上で公開されていた模擬問題のサンプルとそのサンプルアンサーを使用した。音読で用いた英文原稿は次のものである。

Beginning next month, Baltimore Sports Club will be offering swimming classes for local residents. The registration fee is five dollars for one lesson. We will have varieties of classes for a beginner, intermediate or advanced swimmer. I'm sure you can find a lesson that suits your level. To register, please call us at 834-7791.

本実験では音楽経験によって、どの程度アクセント・イントネーションの特徴を捉えることができるのか明らかにするため、音声の内容理解ではなく発音の正確性に焦点を当てる。被験者にはサンプルアンサーを2回聞いてもらい、その後可能な限り音声サンプルの音声に似せて、英文を1回音読していただいた。音読する際に被験者自身に音読の録音を行ってもらい、筆者にデータを送ってもらった。その後、被験者が録音した音声データをサンプルアンサーの音声との比較分析を行った。

## (2) 被験者の属性に関するアンケート調査

被験者の属性に関する情報を得るため、Google Form を用いたアンケート調査を実施した。被験者の英語学習歴または使用状況を問う設問は全員に回答していただき、英語力の把握のための設問（例：「英語の外部検定の取得状況」、「英語を使用する場面および頻度について」、「英語を使用する時間について」など）を用意した。また、被験者の中で、過去に楽器演奏等の音楽経験がある人には、追加の設問（例：「音楽歴は何年あるか?」、「演奏経験がある楽器はなにか?」、「音楽経験が英語音声の聞き取りに役に立つと思うか」など）を用意した。

# IV. 結果と考察

## 1. 分析方法

はじめに、Praat を用いて分析する要素について説明する。先で述べたように、本研究は発音のアクセント、イントネーションの二つに焦点を置いた研究である。Praat を用いることで、音声の波形やスペクトログラム（音の周波数成分が視覚的に表示されたグラフ）を視覚的に分析することが可能であるため、サンプル音声との客観的な比較を通じて、発話者のイントネーションパターン（音の高低の変化）やアクセントを分析していく。なお、Praat を用いた発音の評価基準については、中川（2020）が言及している評価ポイントを参照する。

まずイントネーションの確認方法だが、イントネーションは文章全体の高低の調子を示すものである。Praat 上では音声の波形とイントネーションは、図1にある表示方法となっている。上下二段に分かれており、上が音声の波形、下がスペクトログラムで中央にある曲線が発話者のイントネーションパターン（音の高低の変化）となっている。サンプル音



声と同じように Pitch が「へ」の字になっているか（山の繰り返しになっているか）、また音声に「間」があるか（十分なポーズはあるか）を確認する。

次にアクセントについてだが、こちらもイントネーションと同様の分析方法となる。イントネーションが文章全体である一方で、アクセントは単語単位で音の高低を分析していく。表示された曲線をさらに拡大し、単語レベルになるまで分析範囲を短くしていき、比較確認を行う（図2を参照）。

以上、2つの観点をもって音声分析を行う。

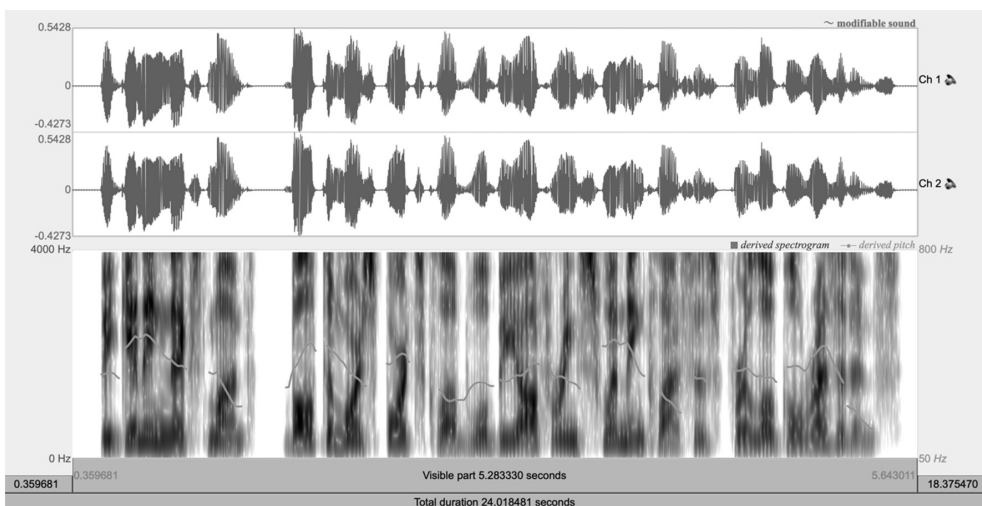


図1: サンプルアンサーの音声の波形情報とスペクトログラムおよびイントネーション

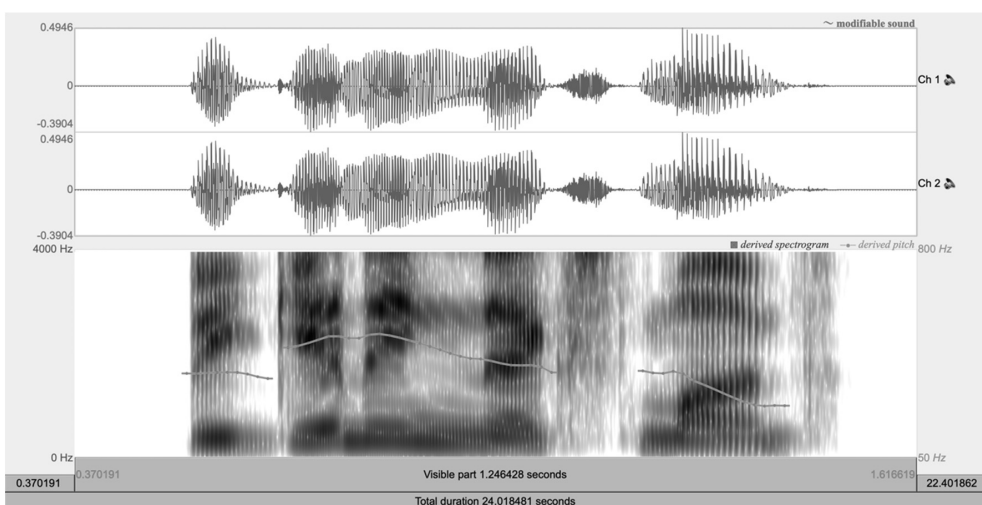


図2: 図1の波形を単語、語句レベルまでに拡大したもの

## 2. 分析結果

### (1) イントネーションの分析結果

音声サンプルのイントネーションは英文全体で Pitch がおおよそ 600hz 台から 2300hz 台となっており、音声の基本周波数の差（最高周波数と最低周波数の差）は英文原稿にある 5 文いずれも 1600hz 台から 1700hz 台だった。男性女性では声の高さによる Pitch の高低差を考慮する必要があるため、この音声周波数の差を基準とし、被験者の音声周波数との比較を行う。英文 1 文の音声周波数の差が 1600hz 以上となっていた被験者は 1 人もおらず、15 人中 10 人は周波数の差が約 1000hz を前後していた。他 4 人は 500hz から 700hz 台であり、1 人はほとんど周波数の差が変わらず 200hz 前後であった。また、音声に「間」があるか（十分なポーズはあるか）についてだが、音声サンプルのイントネーションは一文の中で句切りがなされており、カンマや文脈等が意識された発音であると確認できた。被験者のうち、それと同様な句切りをつけて発音できた人が数人おり、サンプル音声のイントネーションとの類似性をうかがわせるものもあった。

一方で、そうした一文の中のかたまりを意識せず淡々と読んでしまい、曲線の句切りがサンプル以上に多くなってしまっている被験者が大半であった。また、録音状態が明瞭ではなく有音声を認識できずイントネーションとして表示されていないデータもあったため、その点を留意しなくてはならない。

### (2) アクセントの分析結果

続いてアクセントだが、英文全体で音声周波数の高低差が大きい特徴的なアクセントを持つ語句を 5 つ抜粋し、被験者の発音と比較する。まず冒頭の「Beginning next month」は音声周波数が音声サンプルだとおおよそ 995hz から 2370hz とかなりの差があり、be-gin-ning という英単語の gin にストレスを置いている。ここではサンプルとの類似性が認められる周波数の差を 1000hz と考え、被験者のうち基準に到達していたのは 3 人であり、そのほかの大半が 600hz から 800hz 程度の差に留まり、中にはほとんど差がなかったものもあった。

一文目後半にある「swimming classes」という語句は音声周波数の差が 860hz から 2270hz であり swim-ming の swim にストレスを置いている。この箇所でも基準に達していたのは 1 人もおらず、ほとんどが 500hz 前後の差であった。また、swimming ではなく classes にストレスを置いた被験者も数人いた。

二文目冒頭にある「The registration fee」は音声周波数の差がおおよそ 980hz から 2330hz であり re-gist-ra-tion という英単語の ra にストレスを置いている。この箇所でも基準に達していたのは 2 人であり、その他の被験者はこちらも 500hz 前後の差が大半であった。また、registration だけでなく fee にもストレスを置いた被験者や fee にのみストレスを置いた被験者もいた。

四文目冒頭の「I'm sure」という語句は音声周波数の差がおよそ 1350hz から 2420hz であり、sure にストレスを置いている。この箇所では基準に達していた被験者は 1 人もいなかったが、差が 800hz から 900hz と基準にかなり近かった被験者が 3 人いた。また、この語句においては I'm と sure のアクセントの付け方がわかりやすかったためか、sure にストレスを置き正しく発音している被験者が多かった。

最後に五文目の「To register」という語句は音声周波数の差がおよそ 1025hz から 2330hz であり、re-gis-ter という英単語の re にストレスを置いている。この箇所では基準に達していた被験者は 1 人もおらず、ほとんどの被験者の音声周波数の差が 500hz から 600hz であった。また、この語句は To が弱音で発音される部分であるが、To と register どちらにもストレスを置いて発音する被験者や register を誤ったアクセントで発音する被験者もいた。

### 3. アンケート調査の結果

被験者のおおよその英語力を把握するため、英検や TOEIC など英語外部検定の取得状況を質問したところ、11 人が取得しており、英検準二級取得者が 3 人、英検二級取得者が 5 人、TOEIC L&R の受験歴がある人が 5 人で、それぞれ 430 点、490 点、550 点、600 点、725 点であった。英語の使用状況については、学校の課題・自主学习やバイトで週 2、3 程度使う人が 3 人おり、他は全て日常的に使用しないと回答した。1 日あたりの英語の使用状況については、全ての人が 30 分未満と回答した。

音楽経験がある人は 15 人中 12 人であり、幼少期から楽器を始めた人や大学在学中に始めた人など多様な属性が集まった。そのうち、本研究の音楽経験者の定義に当てはまる人は 6 人で、準音楽経験者が 6 人であった。また、準音楽経験者のうち、過去に演奏歴があり今は演奏していない人が 3 人、経験年数が 5 年に達していない人は 3 人だった。

音楽経験者 6 人のうち、現在まで 5 年以上継続して演奏している楽器は以下のとおりとなった（楽器の重複を含む）。

ピアノ	2 人
ギター	3 人
ベース	2 人
ドラム、パーカッション	1 人

また、音楽経験者 6 人のうち、楽器演奏をするときの 1 日あたりの平均演奏時間は次のとおりになった。

30 分未満	0 人
--------	-----

1 時間未満	0 人
2 時間未満	4 人
3 時間未満	2 人
4 時間以上	0 人

被験者が演奏・歌唱する音楽ジャンルは、アニソン、ロック、J-POP、クラシックの回答があった。被験者に楽曲の耳コピ（楽譜を用いずに曲を聞くだけでコピーする）の経験の有無を聞いたところ、12人全員が経験ありと回答した。そして、耳コピの経験が英語音声に役に立つかどうかという設問に「とてもそう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「全くそう思わない」「わからない」のいずれかで回答してもらったところ、以下のとおりとなった。

とてもそう思う	2 人
ややそう思う	4 人
あまりそう思わない	2 人
全くそう思わない	2 人
わからない	2 人

さらに「とてもそう思う」「ややそう思う」と肯定的な回答した人と「あまりそう思わない」「全くそう思わない」「わからない」と否定的な回答をした人に分けて追加で設問を用意し、そう考えた理由について自由記述で回答していただいた。その回答は以下のとおりとなった。

#### <設問>

上記の質問で「とてもそう思う」「ややそう思う」と答えた人にお聞きします。

楽器演奏が耳コピにおいてどのように役に立つと思うか、曲の覚え方やリズムの取り方などご自身の経験から教えてください。

耳が鍛えられそう。
英語の正確な聴き取りには日本語であまり使われない高域成分の聴き分けが必要であり、耳コピは様々な帯域の音を聴き取る能力が養われるため役立つ気がする。
耳コピが英語音声の聞き取りにどのように役に立つかについて書かせて頂きます。音楽においての音の耳コピというのは多くの中から耳を凝らしてその音を識別、認識している。その際、ギター知識(コード、スライド、ハンマリング、プリング、チョーキング etc)がある

<p>ことにより、そのニュアンスを理解して演奏をコピーするということに繋がっていると思う。次に英語音声の聞き取りとなった場合、音を認識することでニュアンスを英語の知識(ネイティブが話す省略語や英語の単語や熟語)を踏まえた上で理解し、言葉として頭にインプットされていると自分は思う。そのため、音楽の耳コピと英語音声の聞き取りの共通点として、音のニュアンスを理解するということが挙げられる。もちろんそれらは既存の知識があるという大前提ではあるが、音の認識においては耳コピは多少なりとも英語音声の聞き取りに役に立っているのではないかと思う。</p>
<p>英語のシャドーイングが楽器演奏の時に役立ち、それが相互的に今に繋がっていると思っている。</p>
<p>音楽も英語も日本人が日常では使用しないリズムであるため。</p>
<p>英語の発音のアクセントを聞き取るには、ドラム及び打楽器の経験が役に立つと思う。また、読む速さ(テンポ)についても敏感になると思う。英文の内容把握と曲の把握は別の能力に感じる。子音の発音、強弱、速さなど総合的に一番役に立つのはボーカル経験だと思う。</p>

上記の質問で「あまりそう思わない」「全くそう思わない」「わからない」と答えた人にお聞きします。なぜそう思わないのか理由を簡単に良いので教えてください。

<p>楽器に比べて言語の発音は出身地などの要素で個人差が出やすく、耳の使い方が違うように思うから。</p>
<p>ほとんどの音楽は一定のキーやある程度一定のリズムからなっているが、英語音声はピッチやリズムの変化が常に変動しているため、少し別領域な感じがする。ただ、音楽に触れる経験をしてないよりはしている方が多少感覚がつくとは思う。</p>
<p>リズムは通じるものが微かにあるかもしれないがそもそも音程と言語だから繋がりはないのではないか。</p>
<p>耳コピする時の集中力と違う気がする、多くの音の中から特定の音色を聞き分ける作業と、言語の意味内容を咀嚼する作業は何か違う気がする。ただし、英語の曲の歌詞を聞き取るときは同じような意識をしている気がする。</p>
<p>今までそう感じたことが無かったため。</p>
<p>音階と発音の聞き取りを、別の分野と考えていたため。</p>

#### 4. 調査結果を踏まえて

先に述べたとおり、本研究の仮説として「英語アクセント・イントネーションの識別において、音楽経験が英語学習において有益であるという」という考えを提示したが、調査結果を踏まえると有意な差は見られず、顕著な傾向はなかったと言える。イントネーショ

ンおよびアクセントの音声分析において、サンプルアンサーの音声と類似した音声はほとんどなく、アクセントにおいてサンプルに近い発音ができなかった被験者が僅かにいた結果となった。

イントネーションに関しては、サンプル音声はネイティブスピーカーらしい流暢な発音で抑揚が大きく作られていた。その一方で、被験者のほとんどがサンプルアンサーほどの大きなイントネーションの変化は見られず、全体として平坦なイントネーションであった。この点は、日本における英語発音においてしばしば指摘される部分でもある。また、分析結果でも述べたが録音状態によるイントネーションの表示状態の差を考慮しなくてはならない。Praatで表示されるイントネーションは母音などの有音声のみであるが、録音する時に音声の入力レベルが小さくて、イントネーションの曲線が少なかった被験者が少数なぐらいだった。録音する際には静かな環境で行うようあらかじめ指示はしたが、分析を行うにはやはり録音の環境は全員共通であるべきであったと再確認した。研究の実行可能性を高めるために被験者による各自録音という手法を取ったが、より一層録音環境に関して慎重に考慮しなければならなかったことが分かった。

イントネーションに対して、アクセントに関しては顕著な傾向とまではいかなかったが、サンプル音声に近い発音をした被験者が語句によって2、3人いることが確認できた。また、その被験者はいずれも楽器を現在に至るまで5年以上継続している音楽経験者でありその一面だけ見れば、仮説を支持した結果と言えるだろう。しかし、その他の音楽経験者にはその傾向が見られず、個人差によった結果であったと推測できる。

被験者の英語力はアンケート結果から突出して高い英語力を持つ人はおらず、取得状況から全員が初級～中級レベルであった。英語力の個人差を考慮して可能な限り均等にすることはできたため、このことから仮説が誤りであった理由の裏付けが取れたと考えられる。しかし、音楽経験者と準音楽経験者に耳コピの経験が英語学習に役立つか聞いた設問では、対象の12人で肯定派と否定派がちょうど半分となり興味深い結果となった。肯定派の意見としては、仮説の考えのもととなった音楽を演奏したり聴いたりすることで音に対する感性が向上し英語学習に有益な効果をもたらすという考えが多かった。一方、否定派の意見としては、音楽と言語の直接的な関連を疑う考えが多く、実感を得た経験がないと回答した人やそもそも別の分野であり、耳の使い方が違うといった意見もあった。

以上、音声分析とアンケート調査の結果から仮説と異なる結果が得られ、仮説は誤りであったと結論づけられる。音楽経験があることで英語学習が有利に進むとは言い難く、仮にあったとしても英語力を直接伸ばすものに起因するわけではなく、可能性としてそのような側面があるにすぎないと言える。英語力を伸ばすには英語に焦点を当てた学習を適切に行うべきだろう。実験において、音楽経験による影響が完全に排除されたわけではないが、本研究段階においてはその効果はわずかなものに過ぎないことを留意しなければならない。しかし、先行研究で触れたように、楽器演奏の経験（音楽経験）と言語習得の関係

性それ自体は無視できないだろう。今回の調査では次章で述べる課題があり、研究デザインの限界があった。また、先行研究のような脳科学と関連付けた研究も本論では実現不可能だったこともあり、仮説の全貌を検証するのが不可能であった。仮説が誤りだったとしても、多方面からのさらなる研究でその結論が覆されることも起こり得るだろう。

そのあり得るかもしれない仮説の一つを述べて、この章を締めくくりたい。今回の研究では、被験者の英語力による影響を極力なくするために高度な英語力を持たない人を選定した。だが、楽器と言語の「音」そのものの共通事項を考えると、ある程度言語習得を進めていて既に学習言語の聞き取りや発音をおさめている人が楽器演奏の経験を活かすことができるかもしれないと考える。アンケート調査の結果から、被験者の中に音の聞き取りとして役に立つと考える人も一定数おり、そちらの方面をさらに研究する価値はあるだろう。これもまた定義を再び定める必要があるが、一定水準以上の音楽経験と言語学習者であれば、言語習得の相乗効果を期待できるかもしれないだろう。

## V. 今後の課題

これまでの調査結果を踏まえ、以下では今後の課題について大きく2点述べる。

1つ目は、被験者の音楽歴について、細かな条件を考慮することが困難だった点である。本研究では、音楽経験の定義をなんらかの楽器の演奏歴が5年以上あり、なおかつ現在でも楽器を演奏する機会があることとした。類似した先行研究から、音楽経験の定義として参考のできるものが発見できず、筆者独自の基準として本研究における定義として定めたものである。また、使用楽器について制限を設けないことで、どのような楽器経験者がアクセント・イントネーションの識別能力を持つのか明らかにしようとした。しかし、いずれの被験者から有意な差を確認できず、音楽経験と言語学習の関連性を明らかにすることはかなわなかった。他にも、本研究の被験者は楽器演奏を独学で行った人が多く、音楽大学など専門的な教育を受けた人はほとんどいなかった。独学で行う楽器演奏の習得も、個人差を大きくさせる一因でもある。そのため、今後の研究では、例えば音楽的な教育を受けて現役のプロ演奏者として活躍する人など、経歴がさらに類似した人を対象にするのが望ましいと考えられる。

2つ目はアクセント・イントネーションの識別力の判定に用いた調査方法において、より適切な別の手段を考えなければならない点である。本研究では音読を用いて、アクセント・イントネーションの分析を行った。被験者の英語力が初級から中級程度に限定されているため、そうした被験者が行いやすい音読を採用した背景がある。しかし、このような手段ではアクセント・イントネーションをできるだけ真似しようとしても被験者自身の英語力だけではなく、英文がどのように発音されていたか覚えなければならないという記憶力も問われてしまう課題があった。なお、本研究の調査方法の検討段階では音読ではなく

シャドウイングを用いる方法も検討していた。英語の学習が進んでいる中上級者であれば知らない英文のシャドウイングにもある程度対応可能だと考えられるため、今後の調査において今回の結果とは異なる点が発見できる可能性がある。

## VI. おわりに

本研究では、英語学習におけるアクセント・イントネーションという一部分に焦点を当て、音楽経験が与える影響の有無を明らかにしようとした。残念ながら、仮説通りの結果を得ることはできず、音楽経験が英語学習に有用である証明には至らなかったものの、先で述べた先行研究のように、音楽と語学には相互に影響を与え合う可能性が示唆されている。音楽と語学という関連性を見出すには一見難しく思えるものではあるが、「音にふれる」という大きな共通点を持ち、今後の研究結果では言語学習の更なる一助となる発見が見つかるかもしれない。また、多くの日本人にとって、英語のアクセント・イントネーションは習得難易度が高いものである。その学習方法のアプローチとして、音楽という方法論を取り入れることができるのであれば、より効果的な英語（言語）学習へとつながる可能性があるだろう。

## 参考文献

- 阿部純一 (1988). 「音を伝達媒体とした人間の認知活動: 言語と音楽」 『日本音響学会誌』 第 44 巻 3 号, 244-249.
- 石黒敏明 (2014). 「ギターレッスンと英語習得」 『神奈川大学言語研究センター NEWS LETTER』 第 39 巻, 2-4.
- 加藤雅子 (2011). 「音楽と言語と脳」 『日本女子大学紀要 [文学部]』 第 60 巻, 21-50.
- 酒井邦嘉・早野龍五 (2021). 『楽器演奏の習得の脳科学的効用: 音楽経験により特定の脳活動が活発化』 <[https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/press/z0109\\_00030.html](https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/press/z0109_00030.html)> (2023/12/03)
- 中川千恵子 (2020). 『やってみよう Praat』 <<https://www.japanese-pronunciation.com/assets/doc/practice/nakagawa-yattemiyo-praat1.pdf>> (2023/10/07)
- 藤浪努 (2012). 「音楽する脳」 『知能と情報 (日本知能情報ファジィ学会誌)』 第 24 巻 1 号, 8-13.

## 付録：音読素材

音読で用いた英文原稿

Beginning next month, Baltimore Sports Club will be offering swimming classes for local residents.



The registration fee is five dollars for one lesson. We will have varieties of classes for a beginner, intermediate or advanced swimmer. I'm sure you can find a lesson that suits your level. To register, please call us at 834-7791.

(出典 : <https://www.youtube.com/watch?v=MifgpyevSLo> 2024/01/07 閲覧)

オンライン授業が日本人大学生・外国人留学生  
それぞれの内発的動機づけに及ぼす影響

Effects of Online Classes on Intrinsic Motivation of Japanese  
University Students and International Students

明治大学 国際日本学部

黄 海妍

Meiji University School of Global Japanese Studies

HUANG Haiyan

# 目 次

## I. はじめに

## II. 先行研究

- (1) 自己決定理論
- (2) オンライン授業における日本人大学生の動機づけ
- (3) COVID-19 が韓国留学中の日本人学生の留学生活に及ぼす影響
- (4) コロナ禍の留学生たちによる経験の言語化とソーシャルネットワーク
- (5) コロナ禍の「日本留学」 —外国人留学生の孤独とレジリエンス—
- (6) 遠隔授業と対面授業, その課題と可能性: コロナ禍から新しい学びへ
- (7) 先行研究から分かった課題

## III. 研究方法

1. 研究課題
2. 調査協力者
3. 調査方法
  - (1) 学習スタイル
  - (2) オンライン授業における自律的学習動機
  - (3) オンライン授業における基本的心理欲求充足尺度
  - (4) 分析方法

## IV. 結果と考察

- (1) 外国人留学生のオンライン授業における自律的学習動機の結果
- (2) 外国人留学生のオンライン授業における心理的欲求の結果
- (3) 日本人大学生のオンライン授業における自律的学習動機の結果
- (4) 日本人大学生のオンライン授業における心理的欲求の結果
- (5) オンライン授業の自律的学習動機において外国人留学生と日本人大学生の比較
- (6) オンライン授業の心理的欲求において外国人留学生と日本人大学生の比較
- (7) 外国人留学生のオンライン授業における「学習スタイル」「自律的学習動機」「心理的欲求」の相関
- (8) 日本人大学生のオンライン授業における「学習スタイル」「自律的学習動機」「心理的欲求」の相関
- (9) 調査結果を踏まえてのまとめ

## V. 今後の課題

## VI. おわりに

## 参考文献

## I. はじめに

筆者が大学在学中に新型コロナウイルスの影響により授業がオンライン化したことによって、複数の外国人留学生の友人がオンライン授業を避けるために、大学を一年間休学することを選んだ。さらに、文部科学省が日本全国の国公私立大学、短期大学、高等専門学校を対象に2021年度末時点の中退者、休学者など学生の就学状況を聞き取った調査では、休学者のうちコロナ禍を理由に挙げた学生は5451人で、前年度の4627人より17.8%増えている。加えて、コロナ禍を中退理由に挙げた学生は2738人もおり、前年度の2024人に比べて35.3%も増えている。休学者・退学者はオンライン授業による学生生活不適應や修学意欲の低下を理由に挙げた学生も前年度よりそれぞれ2.7ポイントと2.9ポイント増加した。

そこで本研究では、外国人留学生に加えて日本人大学生を研究対象とし、学生の動機づけと大学のオンライン授業の関係を明らかにする。のちの先行研究では、外国人留学生の動機づけとオンライン授業の関連性、日本人大学生の動機づけとオンライン授業の関連性について述べる文献は見られるものの、オンライン授業における外国人留学生と日本人大学生の動機づけ比較はあまり見られなかった。本研究では、オンライン授業を受講する際の両者の動機づけの程度と心理的欲求をアンケート方式で調査し、学生の動機づけを明らかにするとともに、学生にとって心理的に満たされていない要素を究明することを目的とする。また、この研究を通して、少しでも今後日本に来る外国人留学生が動機づけ高く学習に励むことができることを目指す。

## II. 先行研究

### 1. 自己決定理論

動機づけが自己決定の度合いによって影響されると主張する理論に、「自己決定理論」がある。廣森（2003）によれば、「1970年代以降、人が当該の活動に対して、とりわけ内発的に動機づけられるそのプロセスに注目した理論、すなわち「自己決定理論」が社会心理学の文脈でDeci and Ryan（1985）よって提唱」されてきた。自己決定理論は主に3段階：無動機・外発的動機づけ・内発的動機づけに分けられる。中でも、外発的動機づけと内発的動機づけは相対するものではなく、外発的に動機づけられている行動であっても、内面化と統合の過程を通して、自己決定的になる場合がある。

さらに、廣森（2003）によると、最も自己決定の程度の低い外発的動機づけは3段階に細分化されており、低い程度の順から外的調整・取り入れ的調整・同一視的調整であった。外的調整の段階では、報酬などの外的圧力によって、行動が調整されている。このタイプの動機づけは、「単位をとらないとダメだから勉強する」「親に叱られないために勉強する」場合などが挙げられる。取り入れ的調整は自己価値を維持するなど自尊心に関連したものであ

り、行動は内的圧力によって調整されている。しかし、「他の人にすごいと思わせたい」「恥をかくの避けたい」など、活動はあくまでも外的な因果として位置づけられる。行動の内面化と統合が進み、自己決定のかなり高い段階が同一視的調整である。この段階では、行動を個人的に重要なものとして受容し、その価値を認めた上で行動を調整しており、活動は内的な因果として位置づけられている。このタイプの動機づけには、「教師になりたいから勉強する」「自分がそうしたいから」などが挙げられる。さらに、内発的にも外発的にも動機づけられていない状態は無動機の状態とされる。

廣森（2003）によると、自己決定理論では上記のような動機づけの各タイプに加えて、動機づけを高める要因が仮定されている。それらは、人間の生理的欲求とは区別される、3つの「心理的欲求」であり、所与の活動において自分自身がより自己決定的でありたいという自律性の欲求、自身がより有能でありたいという有能性の欲求、他者との人間関係がより友好的でありたいという関係性の欲求という3つの欲求である。

そこで本研究では、以上述べた動機づけの各タイプと、自律性・有能性・関係性という心理的欲求を基に、オンライン授業を受ける学生の動機づけタイプを明らかにするとともに、オンライン授業では3つの心理的欲求のうち、どれが一番学生にとって満たされていないのかを調べる。

## 2. オンライン授業における日本人大学生の動機づけ

中村（2022）では、コロナ禍における大学生の学習意欲に関する研究を行った。この調査では、内閣府が実施した「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」の第1回および第2回の回答を利用し、分析を行った。第1回の結果として、「学習時間はやはり学習意欲と相関を持っており、学習時間の増えた大学生ほど学習意欲が有意に高くなっている」「生活全般に対する満足度や課外における新たな取組の有無が、学習意欲を左右していた（例：SNSの利用頻度が高いほど有意に高い学習意欲を示す）」ことが分かった。後者の結果をさらに詳しく見ると、オンラインでのコミュニケーションが大学生のモチベーションを支えていたと考えられる。第2回の結果として、第1回と同様に社会とのつながりの多さが学習意欲の高さと有意に結びつく一方で、オンライン上でのコミュニケーションの有意な効果が見られなくなったことは、長期化するオンライン中心の生活の中で、大学生が求める「つながり」に変化があったことを反映していると考えられる。

結論として、2つ重要な示唆が得られた。一つ目は、オンライン授業の受講頻度自体は、一貫して学習意欲に対して有意な差を示さなかった。そして、オンライン授業の実施それ自体は平均的な大学生の学習意欲を阻害する要因であるとは言えない。二つ目はオンラインではない社会とのつながりを大学生に提供することが、学習意欲を維持するうえで重要だということである。現実での社会とのつながりがモチベーションの維持を左右しており、オンラインでの交流ではそれを代替し続けることは困難であることが示されている。中村の

調査結果によれば、大学生の要求する「対面」は友達などと実際に会って社会とのつながりを充実させることであって、教室で授業を受けること自体を意味していない可能性が高い。

### 3. COVID-19 が韓国留学中の日本人学生の留学生活に及ぼす影響

高柳・安（2021）では、韓国の同じ大学に留学中の日本人交換留学生1名と日本人学部生1名を対象に、COVID-19が韓国留学に及ぼす影響について調査を行った。その結果、被調査者2名に「韓国語を学ぶ環境の悪化」と「大学の対応への不安」といった内容が共通してネガティブなイメージで挙げられた。2名の相違点は、置かれた環境の違いだった。被調査者Aは1年の交換留学でCOVID-19対策中も韓国で生活を送り、現地の人との交流を深めながら韓国語を学ぶことができた。一方で、被調査者Bは4年間の学部留学生でCOVID-19対策中は休学し日本で生活を送り、韓国語能力や韓国の大学での生活能力の低下を心配していた。ここでは、同じオンライン授業における留学だとしても、置かれる環境によっては学生の動機づけがさらに変わることが示されていた。

さらに、被調査者2名のオンライン授業に対する評価は「リアルタイム授業」と「オンデマンド授業」でそれぞれ違っていた。「リアルタイム授業」は少人数の授業では発言の機会が増え、質問もしやすいことから対面授業よりも勉強になったものの、大人数になると集中していない学生の影響で進行が滞りやすい点を挙げられた。「オンデマンド授業」は、いつでも見られるメリットの反面、深夜にも視聴することもできるため生活リズムが昼夜逆転してしまう点、教師の顔が見られなくて寂しい点や質問をすぐにできない点などが挙げられた。

加えて、母国の大学を通う大学生には見られない留学生ならではの不安が明らかになった。被調査者Aは韓国での一人暮らしに対する生活の不安を抱えていた。被調査者Bは元々四年間韓国で留学をしたのちそのまま現地就職を検討していたものの、コロナ禍によって大学卒業後の未来が不明確になり、将来や今後の計画について強く不安を抱いていた。

### 4. コロナ禍の留学生たちによる経験の言語化とソーシャルネットワーク

村田晶子（2022a）では、コロナ禍によって国際移動、対面交流などが難しくなった日本の留学生たちの生活と経験が述べられていた。被調査者Cは、1年間の短期留学生として日本に来日したが、コロナ禍のせいで授業の雰囲気を感じられなくなり、鬱の気持ちになった。鬱の原因は、Cの授業がオンライン化したため、大学へほとんど行かずの状態であったからだ。授業を受講している際は、「まだ自分の国にいる」とか「来日したかどうかの違いはほとんどない」という感じがしたようだ。一方、Dは、日本の大学には合格したにもかかわらずコロナ禍による入国制限で、来日することができなくなった。「基本的に一日中パソコンに向かって過ごしており、毎日同じことをくりかえしている。毎日家で授業を受けるのは便利だが、知らず知らずのうちに怠けてしまう。」と日本人大学生にも言える悩みが述べ

られていた。

## 5. コロナ禍の「日本留学」 —外国人留学生の孤独とレジリエンス—

村田晶子（2022b）では、留学生向けの日本語科目を履修している留学生 154 名にオンラインアンケートを配布し、コロナ禍での留学生の経験を調査した。「コロナ禍での留学で、ストレス、不安、あるいは孤独を感じたことがありますか」という問いに対して、全体の 72% の留学生は「はい」の選択肢を選んだ。ストレス、不安、あるいは孤独を感じる主な理由は主に以下のものが挙げられた。

表 1：ストレス、不安、あるいは孤独を感じる主な理由・状況（村田，2022b）

理由	具体例
1) 人とつながれない・日本人とつながれない	<ul style="list-style-type: none"><li>・日本には家族と親しい友人がない</li><li>・頼れる人がいない</li><li>・新しい友たちできない</li><li>・日本人とコミュニケーションできない</li><li>・自分の日本語の会話能力に不安を感じる</li></ul>
2) 出入国の制限によるストレス	<ul style="list-style-type: none"><li>・日本に入国できない</li><li>・高い授業料を払ってまで、学校の施設を使えないかつ毎日オンライン授業を受講することが非常にストレスを感じる</li><li>・入国できた人、対面授業を受けている人を見るとつらい</li><li>・自分の国に帰れない、家族に会えない</li></ul>
3) オンラインの授業の問題	<ul style="list-style-type: none"><li>・オンラインの授業の方法の問題</li><li>・課題が多い</li><li>・時差で授業が精神的、肉体的につらい</li></ul>
4) 将来への不安	<ul style="list-style-type: none"><li>・日本での就職が難しくなり、不安</li><li>・大学・大学院の進学準備が難しい</li></ul>

以上から、日本人大学生と外国人留学生の共通点として、オンライン授業における現実世界とのコミュニケーション不足が動機づけの低下につながっている。一方で、外国人留学生はそれだけでなく、「授業がオンライン化したことで人との交流が減り、言語を上達できない」「オンライン授業を通して、逆にわざわざ日本に留学しにきた意味を見出せなくなった」「オンライン授業がもたらす外国での生活における不安」「母国語を使う機会が増えるかつ、外国人扱いされるため、差別を受けるのではないかの心配」「オンライン授業では日本語力も上達できず、留学を終えてからの就職や進学に対する不安」など、日本人大学生以上に外国人留学生ならではのオンライン授業によってもたらした動機づけを減退させるマイナ

ス要素が明らかになった。

## 6. 遠隔授業と対面授業, その課題と可能性: コロナ禍から新しい学びへ

金・森川・若本(2021)は、関西にある女子大学の学生を対象に、遠隔授業に関する調査を実施し、学習者の学習スタイルと遠隔授業に関連性はあるかを調べた結果、学習スタイルにおいては、遠隔・対面授業に対する嗜好と興味深い相関が見られた。ひとりで学ぶのが好きな学習者は一般的に遠隔授業を好み、遠隔授業に意欲的に参加しやすい。一方、グループで学ぶのが好きな学習者は、一般的に対面授業を好み、対面授業に意欲的に参加しやすく、遠隔授業は参加し難い傾向にあることが明らかになった。結論として、学生たちには自身に合うまたは好む学習スタイルが存在することが研究結果から伺える。従って、安易に学生の動機づけを調査するだけでなく、学生ごとの学習スタイルも動機づけの結果に影響を与えるだろうと推測することができる。

## 7. 先行研究から分かったこと・課題

中村(2022)の研究によると、コロナ禍におけるオンライン授業が一般的な日本人大学生の学習意欲を抑制する原因であるとは言えないことが明らかになった。また、高柳・安(2021)と村田(2022b)による外国人留学生の動機づけに関する調査では、オンライン授業に対して外国人留学生は日本人大学生よりもネガティブな影響を受けやすく、動機づけが低下する可能性があることが示唆されている。しかし、これらの研究はいずれも日本人大学生と外国人留学生の両方を対象にしておらず、「自己決定理論」を用いた学生の動機づけや心理的欲求に関する体系的な調査が行われていない。そこで本研究では、日本人大学生と外国人留学生の両方を対象にし、「自己決定理論」を用いてオンライン授業と学生の動機づけの関連性を探る。学生の動機づけの程度を明らかにし、心理的な3つの欲求と学習スタイルの観点からその影響を探究することを目的としている。

# III. 研究方法

## 1. 研究課題

外国人留学生及び日本人学生の動機づけと大学のオンライン授業の関係に関する調査結果を数値化して活用し、オンライン授業がそれぞれの学生の動機づけに与える影響について検討する。

## 2. 調査協力者

Google form を使用し、対象者であるオンライン授業を受講した経験のある外国人留学生と日本人大学生 1 年生から修士 2 年生までを対象に調査を行った。協力者は、外国人留学



生全体で40名だった。そのうち、中国語を第一言語とする留学生が18名、韓国語を第一言語とする留学生が11名、インドネシア語を第一言語とする留学生が1名の構成だった。一方で、日本人大学生は全体で32名だった。全体的な協力者のバックグラウンドとしては、多数が国際系の学部にも所属する学生である。

### 3. 調査方法

本研究では1つのGoogle formを使用し、3種類の質問尺度を用いた調査を実施した。以下、それぞれについて説明する。

#### (1) 学習スタイル

Hyland (1994) を参考に、計6項目(全2因子)からなる質問紙尺度を作成した。質問紙の冒頭には、「学習スタイルについて、最も当てはまるものを選んでください」と記載した。各項目の内容は、第1因子「グループで学習することを好む」(項目例:「ほかの学生と一緒にになにかをやるほうが能率的に学習できる。」「2, 3人の生徒と一緒にひとつのアサインメントをやるのが好きだ」)、第2因子「一人で学習することを好む」(項目例:「一人で学習するほうが物事を良く覚える」「一人で勉強するのが好きだ」)であった。各質問項目には、「まったくそう思わない」「とてもそう思う」の6件法で回答を求め、最も合計得点の高い因子が学生の学習スタイルを表すものとする。

#### (2) オンライン授業における自律的学習動機

西村・河村・櫻井(2011)を参考に、計12項目(全4因子)からなる質問紙尺度を作成した。質問紙の冒頭には、「大学で受講してきたオンライン授業について、最も当てはまるものを選んでください」を記載した。各項目の内容は、第1因子「内的調整: やりがいや楽しさから行動する」(項目例: 「オンライン授業で問題を解くのがおもしろいと感じる」, 「オンライン授業で難しい課題に出会っても、それに挑戦することが楽しいと感じる」)、第2因子「同一化的調整: 価値があると感じているために行動する」(項目例: 「今まで受講してきたオンライン授業が将来の成功につながると思う」, 「今まで受講してきたオンライン授業を通して、自分の夢を実現したい」)、第3因子「取り入的調整: 羞恥心や罪悪感から行動する」(項目例: 「オンライン授業での学習において、友だちに負けたくない」, 「オンライン授業で、まわりの人にかしこいと思われたい」)、第4因子「外的調整: 人から言われたので行動する」(項目例: 「オンライン授業での課題をやらないと、まわりの人がうるさい」, 「まわりの人から、オンライン授業を受講しかつ課題をやりなさいと言われる」)であった。

(1)の学習スタイル尺度と同様、各質問項目には、「まったくそう思わない」「とてもそう思う」の6件法で回答を求め、各因子の合計得点を分析の対象とし、最も合計得点の高い因子が学生の動機づけの程度を表すものとする。

### (3) オンライン授業における基本的心理欲求充足尺度

西村・櫻井(2011)を参考に、計9項目(全3因子)からなる質問紙尺度を作成した。質問紙の冒頭には、「大学で受講してきたオンライン授業について、最も当てはまるものを選んでください」を記載した。各項目の内容は、第1因子「自律性への欲求の充足」(項目例:「オンライン授業では人から言われずに、自分で学習する内容を決めて勉強している」「オンライン授業で興味があるものを習うと、自分で調べて学んでいる」)、第2因子「有能さへの欲求の充足」(項目例:「今まで受講してきたオンライン授業は、おおむね成績が良い方だ」「オンライン授業で、難しいところが出てきても、たいていは理解できている」)、第3因子「関係性への欲求の充足」(項目例:「オンライン授業で勉強に悩んだり成績が伸びなかったりした時に、励ましてくれる先生や友達がいる」「オンライン授業でも、パソコンを通じてクラスの人と一緒に勉強する環境があると感じる」)であった。(1)の学習スタイル尺度、(2)のオンライン授業における自律的学習動機と同様、各質問項目には、「まったくそう思わない」「とてもそう思う」の6件法で回答を求め、最も合計点数の低い因子を学生がオンライン授業を受けている際の課題とする。

## 4. 分析方法

外国人留学生と日本人大学生の「オンライン授業における自律的学習動機」と「オンライン授業における基本的心理欲求充足尺度」を数値化し、各グループの中央値、平均値、標準偏差、最小値、最大値を求める。加えて、T検定を用いて、外国人留学生と日本人大学生の平均に違いがあるかどうかの比較を行う。さらに、両グループの「学習スタイル」「オンライン授業における自律的学習動機」「オンライン授業における基本的心理欲求充足尺度」の三つの項目の相関分析を行い、学習スタイルと学習動機の関係性・学習スタイルと心理欲求従属尺度の関係性などを求める。

## IV. 結果と考察

### 1. 外国人留学生のオンライン授業における自律的学習動機の結果

アンケートの結果、調査対象のオンライン授業における自律的学習動機の分布は、以下のようになった。

表2: 外国人留学生のオンライン授業における自律的学習動機

外国人留学生の学習動機					
	内発的調整	同一化的調整	取り入的調整	外的調整	
中央値	2.833	3.000	3.333	2.000	

平均値	2.892	2.950	3.150	2.283
標準偏差	1.336	1.168	1.394	0.947
最小値	1.000	1.000	1.000	1.000
最大値	5.333	6.000	5.667	4.667

表2の通り、自律的学習動機のアナケートにて、「まったくそう思わない」「とても思う」の6件法で回答を求めた結果、各項目の平均値で6件法の「3」を超えた動機づけは「取り入的調整」のみだった。つまり、外国人留学生の中で自己価値を維持するなど自尊心関連の気持ちを持ち、他人にすごいと思わせたい人が比較的に多く、やや外的要因を受けていることが分かる。しかし、最も高い動機の「取り入的調整」でさえ、平均値が3.150であり、6件法の視点から見れば極めて高いとは言えない。動機づけの程度を高い順から並べると、「取り入的調整」「同一化的調整」「内発的調整」「外的調整」の結果となった。また、他の3要素「外的調整」「同一化的調整」「内発的調整」はともに、6件法の中央値「3」を下回り、動機づけの程度は全体的に低いことが見受けられる。

加えて、表2のように、4つの動機づけで「外的調整」の平均値並び最大値が4つの動機づけの中で最も低いことが分かった。つまり、留学生たちは外的圧力を感じることは少ないことが分かる。実際、外国人留学生は日本という異国で1人暮らしをしているため、家族から圧力をかけられることは少ないことが推測される。また、大学はオンライン授業を実施しているため、受講している授業の教授とも関わりが対面授業より薄いと思われるため、この結果に至ったと思われる。

さらに、全体の最小値と最小値に注目すると、4つの動機づけの最小値はすべて6件法の一番小さい値「1」があった一方、4つの動機づけの最大値で6件法の一番大きい値「6」があったのは「同一化的調整」だった。他の3つの動機づけ「外的調整」「取り入的調整」「内発的調整」の最大値は6件法の一番大きい値「6」に至らなかった。それぞれ「4.667」「5.667」「5.333」という結果となった。ここからも、動機づけの程度が低いことは外国人留学生全体レベルだけでなく、留学生の個人単位でも言えることが明らかになった。

## 2. 外国人留学生のオンライン授業における心理的欲求の結果

アンケートの結果、調査対象のオンライン授業における心理的欲求の分布は、以下のようになった。

表3：外国人留学生のオンライン授業における心理的欲求

外国人留学生の心理的欲求			
	自律性	有能さ	関係性

中央値	4.333	4.333	3.500	
平均値	4.125	4.283	3.317	
標準偏差	1.214	1.009	1.325	
最小値	1.000	1.333	1.000	
最大値	6.000	6.000	5.667	

表3の通り、外国人留学生のオンライン授業における心理的欲求のアンケートにて、「まったくそう思わない」「とてもそう思う」の6件法で回答を求めた結果、3要素の中で最も高い要素は「有能さ」であった。一方、最も低い要素は「関係性」だった。先行研究の村田（2022a, b）でも、外国人留学生がストレス、不安、あるいは孤独を感じる主な理由の1つとして「人と繋がれない、日本人と繋がれない」点が挙げられたため、本研究でも同じことが言えると再確認することができた。

また、最も高い要素の「有能さ」は外国人留学生がオンライン授業において自分の能力を証明できたことを示している。オンライン授業では、通常のテストで成績評価をする授業に加えて、レポート課題を課して評価を行う授業もある。レポート課題で成績評価をする授業では、ゆっくり時間と努力を重ねれば、テストの出来が悪い学生も良い成績評価を得られる可能性がある。加えて、オンライン授業では一回きりの「リアルタイム授業」と重複視聴可能な「オンデマンド授業」の2種類があり、「オンデマンド授業」だと分からない部分を聞き直すことも可能になっている。外国人留学生だと特に母語ではなく、第二外国語としての日本語で授業を受講しているため、分からない部分に出会ってもオンデマンド授業で解消できると思われる。つまり、オンライン授業における多様な授業形態と成績評価方式が、外国人留学生の「有能さ」を助長したのではないかと推測される。

さらに、表3のように、オンライン授業における外国人留学生の心理的欲求は全体としてやや高い程度にあることが分かる。3要素の中で「自律性」と「有能さ」の平均値はともに4を超え、「関係性」の平均値のみが4を下回る結果となったが、6件法の中央値「3」を超えているので、極めて低いとも言えない状況である。

### 3. 日本人大学生のオンライン授業における自律的学習動機の結果

アンケートの結果、調査対象のオンライン授業における自律的学習動機の分布は、以下のようになった。

表4：日本人大学生のオンライン授業における自律的学習動機

日本人大学生の学習動機				
	内発的調整	同一化的調整	取り入れ的調整	外的調整

中央値	2.000	2.667	2.333	1.333
平均値	2.312	2.615	2.490	1.781
標準偏差	1.333	1.227	1.094	0.894
最小値	1.000	1.000	1.000	1.000
最大値	6.000	5.000	4.333	4.000

表4の通り、自律的学習動機のアナケートにて、「まったくそう思わない」「とてもそう思う」の6件法で回答を求めた結果、四つの動機づけともに6件法の中央値「3」を下回る結果となった。ここからは、オンライン授業における日本人大学生の動機づけのレベルは全体として低いことが分かった。動機づけの程度を高い順から並べると、「同一化的調整」「取り入れの調整」「内発的調整」「外的調整」の結果となった。「同一化的調整」「取り入れの調整」「内発的調整」は3を下回るが、2を上回る程度であった。しかし、「外的調整」だけは2を下回った。大学での学習だからこそ、自由度が高い故にこのような結果になったと思われる。

#### 4. 日本人大学生のオンライン授業における心理的欲求の結果

アナケートの結果、調査対象のオンライン授業における心理的欲求の分布は、以下のようになった。

表5：日本人大学生のオンライン授業における心理的欲求

日本人大学生の心理的欲求			
	自律性	有能さ	関係性
中央値	4.000	4.167	3.000
平均値	3.781	3.917	2.708
標準偏差	1.393	0.995	1.151
最小値	1.000	2.000	1.000
最大値	6.000	5.333	4.667

表5の通り、日本人大学生のオンライン授業における心理的欲求のアナケートにて、「まったくそう思わない」「とてもそう思う」の6件法で回答を求めた結果、3要素の中で最も高い要素は「有能さ」であった。一方で、最も低い要素は「関係性」だった。「有能さ」が高いと考えられる理由として、前述のように、オンライン授業は特性上多様な授業形態と評価方式を保有しているため、学生たちは対面授業に比べてより個々に合わせた指導を選択して受講できたと考えられる。また、「関係性」が最も低い理由として、オンライン授業ではどうしてもパソコン上で受講するため、教授そしてクラスメイトとの繋がりが薄いこと

が推測される。先行研究の中村（2022）でも言及しているように、オンラインではない社会とのつながりを大学生に提供することが、学習意欲を維持するうえで重要だということが再確認できた。

表 5 のように、日本人大学生の心理的欲求 3 要素の平均値は「自律性」・「有能さ」・「関係性」の順番で 3.781, 3.917, 2.708 だった。全体としては、平均前後の位置付けにあり、良くも悪くもない状態だった。しかし、「関係性」の中央値と平均値が他の 2 要素の差と大きく開いていることが注目される。オンライン授業において、「関係性」が最も改善されるべき課題であることが考えられる。

## 5. オンライン授業の自律的学習動機において外国人留学生と日本人大学生の比較

オンライン授業の自律的学習動機において、外国人留学生と日本人大学生の動機づけの平均に違いがあるのかどうかの比較をするために T 検定を行った。加えて、両者の記述統計を表の方式で可視化した。群 1 は外国人留学生を表し、群 2 は日本人大学生を表す。結果は以下の通りである。

表 6：外国人留学生と日本人大学生における平均差の T 検定

自律的学習動機				
	t	df	p	
内発的調整	1.829	70	0.072	
同一化的調整	1.184	70	0.241	
取り入れ的調整	2.193	70	0.032	
外的調整	2.290	70	0.025	

表 7：外国人留学生と日本人大学生における自律的学習動機の記述統計

自律的学習動機							
	群	N	平均値	標準偏差	標準誤差	変動係数	
内発的調整	1	40	2.892	1.336	0.211	0.462	
	2	32	2.312	1.333	0.236	0.577	
同一化的調整	1	40	2.950	1.168	0.185	0.396	
	2	32	2.615	1.227	0.217	0.469	
取り入れ的調整	1	40	3.150	1.394	0.220	0.442	
	2	32	2.490	1.094	0.193	0.439	
外的調整	1	40	2.283	0.947	0.150	0.415	
	2	32	1.781	0.894	0.158	0.502	

表 6 の通り、外国人留学生と日本人大学生の「内発的調整」と「同一化的調整」は  $p > 0.05$  のため、有意差は見られなかった。両者の「内発的調整」の平均値は 2.892, 2.312 であり、ともにオンライン授業における内発的動機づけが低いことが分かった。一方で、外国人留学生と日本人大学生の「取り入れ的調整」と「外的調整」は  $p < 0.05$  のため、両者には有意差が見られた。「取り入れ的調整」において、学費減免措置が 1 つの要因ではないかと推測される。外国人留学生と日本人大学生が学費減免措置を受けるための基準は異なる。筆者の所在する大学・学部では、外国人留学生の方が低い GPA で学費減免措置を得られるため、一つの外部要因として外国人留学生の動機づけを高めたと考えられる。加えて、海外出身の留学生たちは日本人大学生に比べて、自己価値を維持するなど自尊心関連の気持ちを持ち、他人にすごいと思わせたい人が多いことも推測される。「外的調整」において、両者に有意差は見られるものの、平均値は 2.283 と 1.781 で両方とも低い値だった。強いて言えば、日本人大学生の家族よりも、外国人留学生の家族の方が勉学面について厳しい要求をしている予測も立てられる。

## 6. オンライン授業の心理的欲求において外国人留学生と日本人大学生の比較

オンライン授業の心理的欲求において、外国人留学生と日本人大学生の平均に違いがあるのかどうかの比較をするために T 検定を行った。加えて、両者の記述統計を表の方式で可視化した。群 1 は外国人留学生を表し、群 2 は日本人大学生を表す。結果は以下の通りである。

表 8：外国人留学生と日本人大学生における平均差の T 検定

心理的欲求			
	t	df	p
有能さ	1.542	70	0.128
自律性	1.118	70	0.267
関係性	2.051	70	0.044

表 9：外国人留学生と日本人大学生における心理的欲求の記述統計

心理的欲求の記述統計							
	群	N	平均値	標準偏差	標準誤差	変動係数	
有能さ	1	40	4.283	1.009	0.159	0.235	
	2	32	3.917	0.995	0.176	0.254	
自律性	1	40	4.125	1.214	0.192	0.294	
	2	32	3.781	1.393	0.246	0.368	

関係性	1	40	3.317	1.325	0.209	0.399
	2	32	2.708	1.151	0.203	0.425

表 8 の通り、外国人留学生と日本人大学生の「有能さ」と「自律性」は  $p > 0.05$  のため、有意差は見られなかった。「有能さ」については、オンライン授業における多様な授業形態と評価方式のおかげで、学生たちは対面授業に比べてより個々に合わせた指導を選択して受講できたことは、外国人留学生と日本人大学生の両者ともに言えることだと思われる。数値上でも、両者の「有能さ」の平均値は 4.283, 3.917 となっており、心理的 3 欲求の中で最も高い平均であった。「自律性」の観点から見ても、学生たちは自分自身にとって興味のある授業を選択して履修しているので、授業や課題に対してある程度の興味を持ちながら取り組んでいることが分かる。それが「自律性」の平均値でも示されたように、両者それぞれ 4.125 と 3.781 と全体として低くはない値が得られた。一方で、「関係性」は  $p < 0.05$  となり、外国人留学生と日本人大学生の間には有意差が出た。先行研究では、外国人留学生の方が異国で学業と生活をするため、日本人大学生よりも「関係性」が低いと仮説を立てたにもかかわらず、研究結果では、日本人大学生が外国人留学生よりも「関係性」の欲求が満たされていないことが明らかになった。両者の「関係性」の平均値は 3.317, 2.708 だった。「関係性」は外国人留学生と日本人大学生の両者ともに、心理的 3 欲求の中で最下位であり、オンライン授業において最優先に解決すべき課題であることが示された。

## 7. 外国人留学生のオンライン授業における「学習スタイル」「自律的学習動機」「心理的欲求」の相関

まず、相関係数に関しては一般的な指標をもとに、解釈を以下のように定める。

表 10：相関係数の解釈

相関係数 r	解釈
0.7～1.0	強い正の相関
0.4～0.7	正の相関
0.2～0.4	弱い正の相関
-0.2～0.2	ほとんど相関がない
-0.4～-0.2	弱い負の相関
-0.7～-0.4	負の相関
-1.0～-0.7	強い負の相関

先行研究の金・森川・若本 (2021) では、学習スタイルにおいては遠隔・対面授業に対す



る嗜好と興味深い相関が見られた。本研究のデータでも同じことが言えるのか否かを確かめるために、学生の「学習スタイル」と「自律的学習動機」「心理的欲求」の相関関係を見ていく。外国人留学生の結果は以下の通りである。

表 11：外国人留学生の「学習スタイル」と「動機づけ」の相関

Variable		グループ学習	個人学習	内発的調整	同一化的調整	取り入れ的調整	外的調整	自律性	有能さ	関係性
1. グループ学習	ピアソンのr	—								
2. 個人学習	ピアソンのr	-0.666	—							
3. 内発的調整	ピアソンのr	-0.035	0.263	—						
4. 同一化的調整	ピアソンのr	0.009	0.358	0.573	—					
5. 取り入れ的調整	ピアソンのr	0.063	0.206	0.287	0.479	—				
6. 外的調整	ピアソンのr	-0.020	0.149	0.218	0.520	0.465	—			
7. 自律性	ピアソンのr	-0.340	0.714	0.258	0.350	0.367	0.172	—		
8. 有能さ	ピアソンのr	-0.221	0.457	0.188	0.136	0.395	0.301	0.517	—	
9. 関係性	ピアソンのr	0.095	0.241	0.376	0.456	0.551	0.165	0.386	0.274	—

表 11 で示したように、まず外国人留学生の「グループ学習」と「動機づけ」の相関を見ていくと、相関の値  $r < 0.2$  となっており、正の相関関係はほとんどないといえる。一方で、「グループ学習」と「自律性」「有能さ」の間では、 $r = -0.340$  と  $r = -0.221$  の値が出たため、弱い負の相関関係が見られた。つまり、「グループ学習」を好む人ほど、オンライン授業において「自律性」「有能さ」を感じ取りづらい傾向にある。さらに掘り下げると、グループ学習を好む人ほど、オンライン授業において自分の能力を証明できてない、自分自身で行動を決められていないことが言える。

一方、外国人留学生の「個人学習」と「動機づけ」の関係を見ると、内発的調整、同一化的調整、取り入れ的調整の間の相関が  $r > 0.2$  以上となっており、これらの間には弱い相関があることが分かる。さらに、「個人学習」と「自律性」の相関が  $r > 0.7$  となっており、これはかなり強い相関関係があることを示している。また、「個人学習」と「有能さ」の相関も  $r > 0.4$  のため、こちらも正の相関関係があると言える。「個人学習」と「関係性」の相関が  $r > 0.2$  であるため、こちらも弱い相関関係が認められる。これらの結果から、外国人留学生においては、「個人学習」を好む学生ほどオンライン授業での動機づけが高くなる傾向があると考えられる。

## 8. 日本人大学生のオンライン授業における「学習スタイル」「自律的学習動機」「心理的欲求」の相関

上記と同様に、今度は日本人大学生の「学習スタイル」と「自律的学習動機」「心理的欲求」の相関関係を見ていく。結果は以下の通りである。

表 12：日本人大学生の「学習スタイル」と「動機づけ」の相関

Variable		グループ学習	個人学習	内発的調整	同一化的調整	取り入れの調整	外的調整	自律性	有能さ	関係性
1. グループ学習	ピアソンのr	—								
2. 個人学習	ピアソンのr	-0.693	—							
3. 内発的調整	ピアソンのr	-0.331	0.308	—						
4. 同一化的調整	ピアソンのr	-0.132	0.078	0.543	—					
5. 取り入れの調整	ピアソンのr	-0.162	-0.088	0.162	0.190	—				
6. 外的調整	ピアソンのr	-0.145	-0.106	-0.067	-0.154	0.296	—			
7. 自律性	ピアソンのr	-0.197	0.302	0.017	0.144	0.105	-0.129	—		
8. 有能さ	ピアソンのr	0.116	-0.023	0.199	0.340	0.243	0.023	0.646	—	
9. 関係性	ピアソンのr	-0.001	0.059	0.458	0.240	0.271	0.246	0.057	0.370	—

表 12 で示したように、まず日本人大学生の「グループ学習」と「動機づけ」の相関を見ていくと、相関の値  $r < 0.2$  となっており、正の相関関係はほとんどないといえる。一方で、「グループ学習」と「内発的調整」の相関の値が  $r = -0.331$  となっており、弱い負の相関関係が見られた。つまり、グループ学習を好む人ほど、オンライン授業ではやりがいや楽しさから行動しづらいことが言える。

一方で、日本人大学生の「個人学習」と「動機づけ」の相関を見ていくと、「内発的調整」と「自律性」の相関の値  $r > 0.2$  のため、弱い相関関係があると言える。つまり、個人学習を好む人ほど、やりがいや楽しさから自らを律しながら主体的に行動しやすいことが言える。

## 9. 調査結果を踏まえてのまとめ

これまでの調査を踏まえて、本研究のタイトルでもある「オンライン授業が日本人大学生・外国人留学生それぞれの内発的動機づけに及ぼす影響」について整理をしていく。

外国人留学生と日本人大学生の共通点として、どちらもオンライン授業において、動機づけは高くない状態であった。特に「外的調整：人から言われたので行動する」は自律的学習動機 4 因子の中で最も低く、オンライン授業による生徒と教師の疎外感から生まれた結果だと思われる。心理的欲求のアンケートでは、被調査者両方とも「有能さ」が最も高く、「関係性」が最も低かった。オンライン授業による多様な授業形態と評価形式が生徒にとってメリットとなった一方で、オンライン授業で学生と社会の繋がりが希薄になったデメリットも顕著に現れた。

外国人留学生と日本人大学生の相違点として、「人から言われたので行動する」「羞恥心や罪悪感から行動する」の 2 要素では、より外国人留学生の方が程度は強かった。従って、外国人留学生の方が、自己価値維持や自尊心関連の気持ちが強いと推測される。また、日本の大学では、日本人学生よりも留学生の方が低い基準で学費免除制度を得られるため、このような外部要因も留学生の動機づけを高めたのではないと思われる。

さらに、最も意外性があった結果は、心理的欲求の「関係性」において、外国人留学生と

日本人大学生の間に有意差があったことだ。先行研究では、元々自国にいる日本人学生と外国から来る留学生の比較で、圧倒的に留学生の方が日本において「人と繋がれない」ため、留学生の方が日本人学生よりも「関係性」が乏しい仮説を立てていた。しかし、調査結果では、日本人学生の方が留学生よりも「関係性」で満たされていないことが分かった。考えられる理由は以下の3点である。1つ目は、本研究アンケートを答えた留学生は、日本人学生よりもオンライン授業で少人数クラスに参加したからだと思われる。筆者の在学している学部では、留学生の場合、普通の授業に加えて日本語の授業もあるため、日本人学生よりも少人数クラスで友人を作る機会が多いといった推測が立てられる。2つ目は、日本人学生は対面授業の友人が多い状態からオンライン授業の友人ができない環境に切り替わったため、余計に寂しさの「反動」で関係性が満たされない可能性がある。一方で、留学生は異国でゼロからのスタートのため、日本人学生に比べて、「関係性」での落差が少なかったと考えられる。3つ目は、性格的な問題である。本研究ではデータを取っておらず推測にはなってしまうが、対外パーソナリティの部分でより日本人学生の方が「関係性」で充足していないかもしれない。

外国人留学生と日本人大学生の「学習スタイル」「動機づけ」の相関では、先行研究で示されているようにグループ学習を好む人ほど、オンライン授業で自分の能力を証明できてない、自分自身で行動を決められないことが分かった。逆に、個人学習を好む人ほど、オンライン授業でやりがいや楽しさから、自らを律しながら主体的に行動しやすいことが判明した。

## V. 今後の課題

本研究では、オンライン授業における日本人大学生と外国人留学生の動機づけについてこれまで調査を行ってきた。しかし、オンライン授業の中には「オンデマンド授業」と「リアルタイム授業」があり、今回の調査で出た結果が両方を含むものであり、別々で結果を見るには更なる研究が求められる。また、被調査者の留学生の特徴として、ほとんどが中国と韓国出身の東アジアの学生であり、留学生全体を表すには難しい。加えて、調査人数も全体で72名であり、精密な研究結果を得るには、さらに拡大した規模の調査が必要だ。今回のアンケートでは、学生の動機づけの程度を数値化して把握できた一方で、学生や教師のオンライン授業に対する考え方を知ることはまだできていない。今後は、学生と教師へのインタビューを通して、より被調査者の内面的な部分を言語化することができれば、オンライン授業へのより良い提言ができるのではないだろうか。

## VI. おわりに

本研究では、オンライン授業における日本人大学生と外国人留学生の動機づけについて、アンケート調査を行い、項目ごとに分析を行ってきた。目先のオンライン授業において、生徒の動機づけを高めるには、「関係性」について見つめ直す必要があることが分かった。オンラインではない社会とのつながりを大学生に提供することが、学習意欲を維持するうえで重要である。大学生の要求する「対面」は友達などと実際に会って社会とのつながりを充実させることであって、教室で授業を受けること自体を意味していない可能性が高い。さらに、オンライン授業における学生と教師の疎外感が「外的調整」を低下させる要因となっており、教師からの監督を受けることが可能なオンライン授業が今後求められるだろう。

なお、末尾にはなりますが、本論文の執筆にあたりご指導いただきました明治大学 国際日本学部 廣森友人教授、多くのご助言を賜りました廣森ゼミナールの皆様、そして本調査にご協力くださった学生の皆様に、お礼申し上げます。

## 参考文献

- 金衿佳・森川慧子・若本夏美 (2021). 「遠隔授業と対面授業, その課題と可能性: コロナから新しい学びへ」 *Asphodel*, 56, 77-107.
- 高柳有希・安龍洙 (2021). 「COVID-19 が韓国留学中の日本人学生の留学生活に及ぼす影響の一考察」『茨城大学全学教育機構論集グローバル教育研究』第4号, 107-118.
- 大学ジャーナルオンライン編集部 (2022). 「コロナ禍理由の大学中退者が増加、2021年度文部科学省調査」 <<https://univ-journal.jp/164456/>> (2023年11月5日)
- 中村周史 (2022). 「コロナ禍における大学生の学習意欲に関する研究」『総合政策研究』第30号, 59-67.
- 西村多久磨・河村茂雄・櫻井茂男 (2011). 「自律的な学習動機づけとメタ認知的方略が学業成績を予測するプロセス: 内発的な学習動機づけは学業成績を予測することができるのか?」『教育心理学研究』第59巻1号, 77-87.
- 西村多久磨・櫻井茂男 (2011). 「学業領域における基本的心理欲求充足尺度の作成」『筑波大学心理学研究』第42号, 69-76.
- 廣森友人 (2003). 「学習者の動機づけは何によって高まるのか: 自己決定理論による高校生英語学習者の動機づけの検討」 *JALT Journal*, 25(2), 173-186.
- 村田晶子 (2022a). 「コロナ禍の「日本留学」: 外国人留学生の孤独とレジリエンス」『多文化社会と言語教育』第1号, 1-15.
- 村田晶子 (2022b). 「コロナ禍の留学生たちによる経験の言語化とソーシャルネットワーク」『多文化社会と言語教育』第2号, 16-25.



A Comparative Analysis of the Japanese and Mayan Writing Systems:  
Investigating Similarities and Exploring the Secret of them

Meiji University School of Global Japanese Studies  
Manato Harada

## **Table of Contents**

### **1. Introduction**

### **2. Literature Review**

### **3. Comparison of the Two Writing Systems**

#### **3.1 The Multi-script Writing System**

#### **3.2 Phonetic Compliments**

#### **3.3 Semantic Classifier**

#### **3.4 The Differences**

### **4. Applying the Writing System Typology**

#### **4.1 The History of the Writing System Typology**

#### **4.2 The Dimension of Phonology**

#### **4.3 The Dimension of Logography**

### **5. Analysis**

### **6. Conclusion**

### **References**

### **Appendix A**

### **Appendix B**

### **Appendix C**

### **Abstract**

This paper investigates the significant similarities between the Japanese and Mayan writing systems. While the decipherment of Maya hieroglyphs has unveiled the underlying structure of their writing system, resemblances to the Japanese writing system, have not been extensively explored in existing literature. This study aims to address the gap by examining (a) the extent of their similarities and (b) the underlying reasons for common characteristics. The analysis begins with a simple comparison of the characteristics of both writing systems, drawing from scholarly articles on the Japanese writing system and available information on the deciphered Mayan writing system. Subsequently, the study applies writing system typology, referencing the work of Sproat and Rogers, to provide an objective assessment. The findings suggest that the Japanese and Mayan writing systems exhibit a remarkable degree of similarity. This conclusion is drawn from two types of comparisons – a qualitative examination of characteristics and an objective analysis through writing system typology. While the paper underscores the existing parallels, it acknowledges the need for further decipherment of Maya hieroglyphs to conclusively affirm the hypothesis regarding a shared developmental process between the two writing systems.



## 1. Introduction

Daniels and Bright (1996) opened their book, "The World's Writing Systems," by asserting that "Humankind is defined by language; but civilization is defined by writing. Writing made historical record possible, and writing was the basis for the urban societies of the Old world." Writing serves as the cornerstone of historical documentation, providing insights into the characteristics of both ancient and contemporary civilizations. Having a writing system is not fundamental for humankind, indeed. There are currently around 7,000 languages worldwide, with only about 300 writing systems throughout human history. Surprisingly, writing systems have received less attention from scholars, particularly linguists and anthropologists, compared to spoken languages. The first linguistically theoretical study of writing systems emerged in the mid-20th century by Gelb, significantly later than the beginning of modern linguistic studies (Daniels & Bright, 1996). Due to the shallow history and inherent complexity of writing systems, ongoing debates persist in the field. Consequently, knowledge and evaluation of certain writing systems may be limited even among their users. For instance, many Japanese people might be unaware that their writing system is regarded as the most complex and unique worldwide, as asserted by scholars such as Joyce and Masuda (2018), Meletis and Dürscheid (2022), Yasugi (2009), Sproat (2002), Vance (2014), and Rogers (2005). The Japanese writing system (JWS), visually resembling the Chinese writing system due to the adoption of Chinese characters, possesses distinctive features. Despite no other writing system worldwide sharing the same features as the JWS, two historical counterparts, Akkadian and Mayan, exhibit surprising similarities. Akkadian, the language of the Akkadian Empire thriving in Mesopotamia between the 24th and 22nd centuries BC, and Mayan, developed in Central America primarily on the Yucatec Peninsula, are of particular interest. This paper focuses on the Mayan writing system (MWS). Initial exploration of the MWS revealed shared characteristics with the JWS, prompting further research into the seemingly improbable similarities between two writing systems established in different places and times. This paper aims to investigate why the JWS and MWS exhibit such similarities and, in the process, clarify the extent of their resemblance. At first, a detailed comparison between the JWS and MWS is conducted and examine surface-level similarities and differences in aspects such as multi-script usage, phonetic complements, and semantic classifiers. Subsequently, writing system typology is employed, referencing the work of Sproat and Rogers, to provide an objective perspective within the scope of linguistic study. A chapter of analysis consolidates the findings from the previous sections, answering questions about the extent and reasons for the observed similarities. The paper suggests and scrutinizes three hypotheses for the similarities: (1) direct language contact, (2) inherent linguistic similarities, and (3) shared developmental processes.

## 2. Literature Review

Despite limited prior academic works explicitly comparing the JWS and MWS, some attention has been directed toward this subject. The small number of studies is attributed to the general neglect of writing systems by linguists and the imperfection decipherment of Mayan hieroglyphs, estimated to be between 60% and 80% complete (Kettunen & Helmke, 2019).

Yasugi (2009) pointed out the similarities between the JWS and MWS, such as the phonetic complement and the multi-scripts in the first half of his essay although he

dragged his argument into discussing the importance of preserving the JWS instead of introducing alphabets in it. This paper develops his comparison and provides additional similarities and dissimilarities while it also covers elements that he pointed out.

Furthermore, this paper incorporates a review of basic writing system typology. It aims to classify writing systems in the world. Although it's not the sole typology, one of the modern writing system typologies separates the dimensions of the writing system. One of them is by Sproat (2000) who argued a two-dimensional analysis, which set types of phonology and amount of morphography as the two dimensions of the typology. As for the amount of morphography, this paper relies on the work by Sproat and Gutkin (2021) that enabled us to calculate it computationally by using the attention-based sequence-to-sequence model.

### 3. Comparison of the Two Writing Systems

Before going into the comparison between the JWS and MWS, this section briefly provides the historical backgrounds of both writings.

Firstly, the JWS was established with the borrowing of Chinese characters and developed through the phonological adaptation of the Japanese language. The influx of the Chinese writings had started at least since the 3rd century via Korea. They were imported mainly at three different periods and from different areas; before the 6th CE from southern China, through the 6th to 9th CE primarily from Chang An, and in the 14th CE, which resulted in some *kanjis*' having several Chinese-derived pronunciations (Rogers, 2005). The emergence of the Japanese writing dates back to the 8th century. It's widely known that the first two writings written in Japan are *古事記*, *kojiki* (712 CE) and *日本書紀*, *nihonshoki* (720 CE) while both are exclusively dependent on the Chinese writing system (Joyce & Masuda, 2018). The establishment of phonological scripts that are now perceived as Kana is later than that. The phonographic script in the JWS started to develop with the use of phonetic values of Chinese characters in *万葉集*, *manyosyu* written in 759 CE. It later evolved into *草仮名*, *sogana* by the early *Heian* period (794-1185) and eventually turned into *平仮名*, *hiragana* around the same period (Joyce & Masuda, 2018). It enabled the writings to express affixes present in Japanese and not in Chinese (Rogers, 2005). This is needed because the Chinese writing system is designed for the Chinese language, and the Chinese and Japanese languages are different from each other. The writing system corresponding specifically to the Japanese language was likely formed by that time. In addition to traditional morpho and syllabic scripts, the JWS has increased the number of scripts by employing the phonemic alphabet and Arabic numerals in its writings (Joyce & Masuda, 2018).

The emergence of the MWS is earlier than that of the JWS. The earliest writing of Maya was founded in the 3rd century BC (Kettunen & Helmke, 2019). It is approximately 700 years after the estimated beginning of the Maya civilization. In contrast, the latest writing was about the time of the Spanish Conquest in the 16th century. At that time, the Spanish conquerors burned almost all of the books written in Mayan languages for religious evangelism. It is assumed that the Mayan writing system had completely gone extinct by the 18th century. There are currently only four surviving books that were written in Maya in the world, diffused in Spain, Germany, France, and Mexico (Lebrun, 2008). Despite the shortage of materials, scientists have presumed the concept of Maya civilization including writings from remaining archeological heritages and survived four books.

### 3.1 The Multi-script Writing System

The first similarity is the composition of scripts in a writing system. Both the JWS and MWS are comprised of logograms and phonetic signs. Their phonetic signs are referred to as syllabic signs most of the time although they are technically not. This classification of phonetic value will be addressed later in this paper. The sentences are written using both logograms and phonetic signs collaboratively most of the time. These kinds of writings are called logo-syllabic or morpho-syllabic writings. Roughly 500 logograms have been found so far in Mayan writings. They represent and have the meaning for whole words, unlike phonetic signs. For example, the word for sky, CHAN in the Maya language is written in one letter (See Appendix A, Figure A1) (Pitts, 2008). In addition, some logograms originated based on the appearance of what they stood for; therefore, they look similar to actual objects or animals. Those logograms are called pictograms or pictographs (Pitts, 2008). For example, the logogram of “B’ALAM”, the word for Jaguar looks like the face of a jaguar seen from the side with an eye, tooth, and ear (See Appendix A, Figure A2).

Kanji, the logograms for the JWS was borrowed from the Chinese writing system. They play almost the same role as Mayan logograms in the modern JWS. Joyce and Masuda defined the usage of Kanji as “kanji are generally used to represent native-Japanese and Sino-Japanese content words, including nouns, the stems of verbs and of some adjectives, and some adverbs” (2018). For example, in Japanese, the word for sky is written as “空” in a logogram. It is pronounced as /sora/. As well as Mayan, some Kanjis are pictographs that originated from the actual appearance of the objects, such as “火” for fire and “山” for mountain.

The other script for the logo-syllabic writing system is syllabic signs (again, it’s technically not syllabic) that have phonetic values, unlike logograms. They are also known as syllabograms. The difference between the Mayan syllabic sign and most of others is that it usually has more than one way to write a syllable. For example, there are four ways to write “ma” in the MWS (See Figure 1). Similarly, there are two ways to write each syllable in Japanese with two types of syllabic signs, *Hiragana* and *Katakana* (See Figure 2). When it comes to the number of them, it is said that there are 80 phonetic syllables and about 200 syllabic signs in the Classic Mayan language (Kettunen & Helmke, 2019). In contrast, it is acknowledged that the JWS has 102 phonetic signs in total. In Mayan writings, there are more than three or four signs for some syllables that are frequently used, and some other syllables have only one sign while Japanese has two signs for each syllable.

**Figure 1**

*The Part of Syllabary Chart of Mayan Writing*

w	r	y	m	h	n	t	s	k			w	r	y	m	h	n	t	s	k		
わ	ら	や	ま	は	な	た	さ	か	あ	a	ワ	ラ	ヤ	マ	ハ	ナ	タ	サ	カ	ア	a
	り		み	ひ	に	ち	し	き	い	i		リ		ミ	ヒ	ニ	チ	シ	キ	イ	i
を	る	ゆ	む	ふ	ぬ	つ	す	く	う	u	ヲ	ル	ユ	ム	フ	ヌ	ツ	ス	ク	ウ	u
	れ		め	へ	ね	て	せ	け	え	e		レ		メ	ヘ	ネ	テ	セ	ケ	エ	e
ん	ろ	よ	も	ほ	の	と	そ	こ	お	o	ン	ロ	ヨ	モ	ホ	ノ	ト	ソ	コ	オ	o
[n]											[n]										

Note. Syllables “ma” “me” “mi” “mo” “mu” are represented. As you can see, there are four syllabi signs for syllable “ma” (Copied from Pitts, 2008).

**Figure 2**

*The Japanese Syllabaries*

Note. The left is Hiragana and the right is Katakana

In addition to the varieties of phonetic signs, the logo-syllabic writing system gives the language two ways of writing. That means logograms are usually able to be written in phonetic signs and, conversely, syllabic signs can be written in logograms as well. For Maya language, Iglesia, Diehr, Sikora, Gronemeyer, Behnert-Brodhun, Prager, and Grube (2019) said as follows;

Thus, it was possible to write words entirely with syllabic signs or using only logograms. Usually, logograms and syllabic signs were combined, providing logo-syllabic pronunciation of words.

One of the examples is illustrated in the essay by Yasugi (2009) (See Figure 3). The left glyph is written in the combination of the logogram “PAKAL” and a syllabic sign “la”.

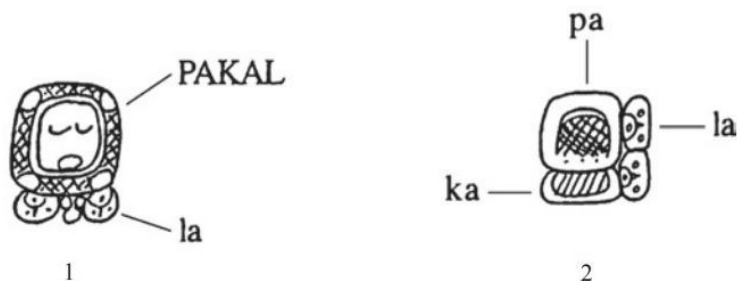
	a	e	i	o	u
m					

In the right Glyph, “PAKAL” is written fully phonetically with phonetic signs. Japanese also can write words by using different types of scripts without changing the meaning and pronunciation, for example, 空, the word for sky in Kanji can be written as そら in Hiragana. Moreover, it’s rarely the case but it’s allowed to be written as ソラ in Katakana. Commonly, words like nouns and the stem of verbs, adjectives, and adverbs

can be replaced by one another like from “kanji” to syllabic signs or from syllabic signs to “kanji”.

**Figure 3**

*The Logogram PAKAL*



*Note.* The left is the logogram of PAKAL with the syllabogram “la” as a phonetic complement. The right is also PAKAL, but written fully syllabically (Copied from Yasugi, 2009).

### 3.2 Phonetic Complements

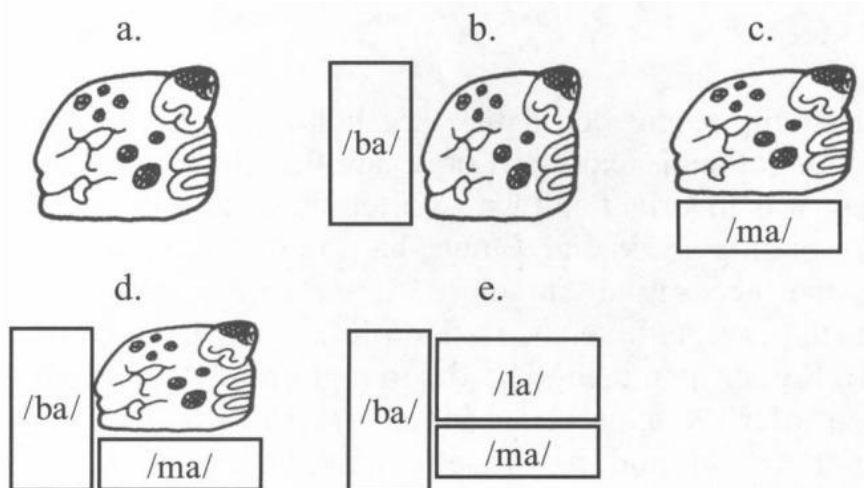
Although it’s possible to write the words only with either logograms or syllabic signs, they are usually used together. Therefore, readers sometimes struggle with comprehending and pronouncing logograms especially when uncommon logograms appear or they have several pronunciations, which is mostly a typical problem that writing systems containing logograms face. The resolution is made by using phonetic complements. They are syllabic signs that serve as a reading aid by specifying the correct pronunciation and meaning of logograms partially or completely. They are pre-posed, postposed, or both, in relation to a logogram (Grube, 2010). For example, the word for the mountain in Maya, *witz* is written as wi-WITZ (the part of a logogram is capitalized), and the word for the name of a deity, *chahk/chaak* is written as CHAK-ki (Kettunen & Helmke, 2019). The former example is called pre-posed phonetic complements that do not exist in the JWS, although the number is extremely small in the MWS as well. The readers can avoid mispronouncing or misunderstanding a written logogram when it has several pronunciations or meanings. Plus, the Mayan writing system made extensive use of this system. In the actual Mayan writings, phonetic signs, as phonetic complements, can be placed wherever on each side, top, or bottom of the logogram, and they sometimes use two parts (e.g. the left side and bottom). An interesting example is how the word for jaguar, *b’alam* can be written differently in texts. There are five ways to write one word. It can be written fully logographically, and it has three ways to be written in the combination of a logogram and phonetic signs. It’s also possible to be written fully syllabically while the case hasn’t been found yet in reality. Phonetic signs can be accompanied by the logogram on the left side, at the bottom, and on both left side and bottom as the phonetic complements (See Figure 4) (Vance, 2014). This feature enriched the variety and uniqueness of Mayan writings.

**Figure 4**

### 5 Ways to Write the Logogram “B’ALAM”

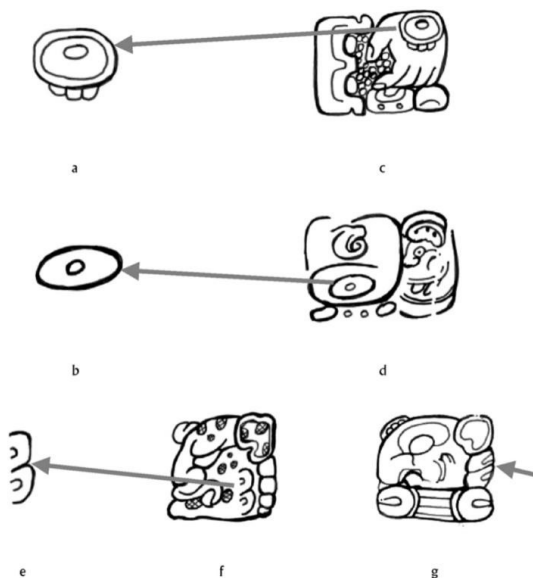
Note. (a) is written fully logographically. (b) (c) (d) are written in the combination of logograms and syllabic signs. In these cases, syllabic signs work as phonetic complement. (e) is written fully syllabically (Copied from Vance, 2014).

In the modern Japanese writing system, there are particularly two types of phonetic complements that are similar to the Mayan writing system, which are called, *Okurigana* is spelling out different endings in phonetic signs to the same stem. Although most of them just represent an inflectional grammatical change, there are a few examples that phonetic signs work just to eliminate the ambiguity of logograms in meaning and pronunciation same as the Mayan writing system. One of them is 後ろ which means “behind” and is pronounced as /uši-ro/. In this case, 後 is a logogram, and ろ, /ro/ is a phonetic sign Hiragana, and plays a role as a phonetic complement to specify the use of the logogram. The logogram alone can be also read as /go/, /noči/, and /ato/ as well as /uši-ro/, which all except /uši-ro/ have the meaning for “after”. Unlike representing inflectional changes, the logogram can be pronounced as /uši-ro/ without the phonetic sign /ro/. Thus, the complement is solely attached to eliminate the ambiguity of the pronunciation of the logogram (Vance, 2014). Secondly, *Furigana*, on the contrary, gives a logogram entire pronunciation with smaller syllabic signs right above it when the writing is written from the left to the right and on the right side of the Kanji when it’s written from top to bottom (See Appendix B). They are usually used for uncommon logograms or in children’s books. Since it provides complete pronunciation, it seems different from those partial complements, used in the MWS. However, full phonetic complements like Furigana are used in some cases in the MWS. Mora Marín



(2008) yields the existence of full phonetic complements that are defined as the whole word being spelled out phonetically. For instance, “wa-ya-WAY”. In this example, two distinct syllabic signs “wa” and “ya” phonetically represent the whole pronunciation of the logogram “WAY” (Mora Marín, 2008). Thus, it’s safe to say that the Japanese Furigana is a similar system to the Mayan phonetic complement. In sum, both the JWS and MWS have partial and complete phonetic complementation.

### 3.3 Semantic Classifier



According to Mora-Marín, a semantic classifier simply and visually indicates the category or the domain of the spelled words (2008). It is adjacent to a logographic, logo phonetic, and phonetic spelling of the words and do not have phonetic values.

Mora-Marín introduced the use of a circular element as an apparent semantic classifier for ‘(part of a) human’ (See Figure 5 a-d). Another example is DOUBLE.NOTCHED element that is infixed in the logograms that have meaning like “jaguar” or “rat” and assumedly classifies animals (2008) (See Figure 5 e-g). In both examples, each specifier relates to the semantic domains of the logograms. For the latter, it is easily predicted that the specifier appears with the logograms that signify animals. They were most likely applied to the writing system for the ease of interpreting or presuming the semantic value of logograms.

**Figure 5**  
*Semantic Classifiers in Maya*

*Note.* Semantic classifiers that represent (a part of) human(a-d) and animals(e-g) (Copied from Mora-Marín, 2008).

The quantifiers are regarded as the semantic classifiers in the modern JWS. They follow numerals and specify their category, for instance, 𑀓𑀆 “*hiki*” is a quantifier that signifies animals; 二𑀓𑀆 “*ni-hiki*” ‘two-(quantifier for animals)’. This type of classifier seems different from the one in the MWS. The use is almost always limited to after the numerals. Plus, it’s an independent element or a letter in the writing on the contrary the semantic classifier in the MWS infixed into the logogram. However, the JWS inherits the feature of the semantic classifier that is similar to the MWS from Chinese characters. It’s radicals. Some Chinese characters are the compounding of the

semantic radicals and phonetic radicals, for example, 鳩 /kyuH/ ‘dove/pigeon’ is the combination of a phonetic radical 九 /kyuH/ and a semantic radical 鳥 ‘bird’. The semantic radical indicates the meaning of the logogram as a whole (Vance, 2014). Users can easily distinguish the meaning of homophones in writings because of this semantic reading aid. An element is infixed into the base word and doesn’t necessarily follow the numerals in this case. This kind of radicals that are used as semantic indicators exists a lot in Chinese characters and also remain in the Japanese Kanji. They are, for example, 手 /te/ for “hand” and 木 /ki/ for “tree” to name a few.

### 3.4 The Differences

This chapter has introduced the similarities between the ancient Mayan writing system and the modern Japanese writing system so far, but they are not identical to each other. For example, the Japanese writing system is not as flexible as the Mayans to form compound glyphs. Mayan scribes created many glyphs for the same word in different ways of writing without changing either the meaning or reading. For the word *Chum tuun* that means “stone-seating” and refers to the beginning of the 360-day period. It contains two logograms and a phonetic sign as a phonetic complement, there are four ways to be written by placing them differently (See Appendix C, Figure C1) (Kettunen & Helmke, 2019). In addition, the MWS made use of the situation where some logograms had the same pronunciation, for example, “four”, “sky” and “snake” were all read as “kan/ka’an”. They are used as if they were Phonetic signs in other logograms, which means only their phonetic value was used apart from semantic value (See Appendix C, Figure C2). It’s assumed that the MWS had the characteristic that tries to avoid the repetitive use of the same glyphs in the text (Yasugi, 2009). Another clear difference is the reading order of the writings. For the Mayan system, Zender (1999) said “Nearly all Mayan texts read from left-to-right and top-to-bottom within double columns.” As well as this common order, there have been found texts that are read from left to right, right to left, and top to bottom (Iglesia, Diehr, Sikora, Gronemeyer, Behnert-Brodhun, Prager, and Grube, 2019). On the other hand, there are mainly two types of reading orders in the Japanese writing system while, historically, the texts were also written from right to left, but none of these is the same as the most common Mayan reading order. One way is to read from left-to-right and top-to-bottom regardless of the columns just as in the English writing system. The other way is top-to-bottom and right-to-left, which is similar to the Chinese writing system. Lastly, while the Japanese writing system doesn’t have diacritical markers, the Mayan writing system utilized them. They are signs without phonetic values that help readers know the intended pronunciation of a sign or word. Kettunen and Helmke (2019) introduced an example of a diacritical maker in Mayan writing:

In the ancient Maya writing system, another, more common diacritical sign is represented by a pair of small dots. The most common position of this diacritic is at the upper or lower left-hand corners of syllabic signs (for an example, see *kakaw* below). This diacritic is known as a “syllabic doubling sign”, and as the name implies, serves to double the phonetic value of the adjacent sign. Thus, for example, a *ka* syllabogram is read *kak(a)*, or a *le* sign read *lell* when marked with the pair of dots. (See Figure 6)

As is mentioned, Mayan writings used the diacritical marker, syllabic doubling sign, to repeat a syllabic sign instead of simply writing it twice as Japanese does, for example in



たたかう(*tatakau*), the verb for fight, a *ta* syllabogram (た) is written twice when it's



<sup>2</sup>ka-wa  
kakaw  
"cacao"

repeated.

#### Figure 6

##### *The Syllabic Doubling Sign*

*Note.* A kind of diacritics. It is two dots on the top left of the logogram (Copied from Kettunen & Helmke, 2019).

### 4. Applying the Writing System Typology

We've looked at some segmental similarities and dissimilarities on the surface of the two writing systems in the previous chapter. They for sure denote the closeness of the two writing systems, but are not objective and not fully convincing at the same time. It also lacks the description of other writing systems that seem similar to them, for instance, the Chinese writing system that is visually similar to the JWS and other ancient writing systems like Akkadian. Particularly, the Akkadian writing system is the possible candidate that takes over the place as the most similar writing system for each, the JWS and MWS, since it's a multi-script writing system with almost all of the features mentioned as similarities above. This chapter provides the theoretical and objective arguments about the relationship between the JWS and MWS as well as with other apparently similar writing systems by using the study of the writing system typology. This chapter is dedicated to clarifying to what extent the JWS and MWS are similar by comparing them to other writing systems.

#### 4.1 The History of the Writing System Typology

The writing system typology is a relatively new field of study. The first linguistically theoretical study of writing systems is published by I.J. Gelb in 1952 (Daniels, 1996). The next significant study in the history of writing system typology was made in the 1980s. Scholars like Sampson, Coulmas, and DeFrancis inherited and developed the study done by Gelb (Daniels, 1996). Especially, DeFrancis was the first who classified writings by dimensions. His work became the origin of the successive, which was suggested by Sproat (2001) and developed by Rogers (2005). They focused on two dimensions of the writing system, the type of phonology and the amount of the logography. Rogers (2005) mapped writing systems on a graph that represents their position based on those dimensions although mapping was done by his intuition with regard to the amount of logography of writings (See Figure 7). Lastly, the most influential classification for the last three decades has been developed by Daniels. His study was derived originally from the study by Gelb but classified them more in detail.

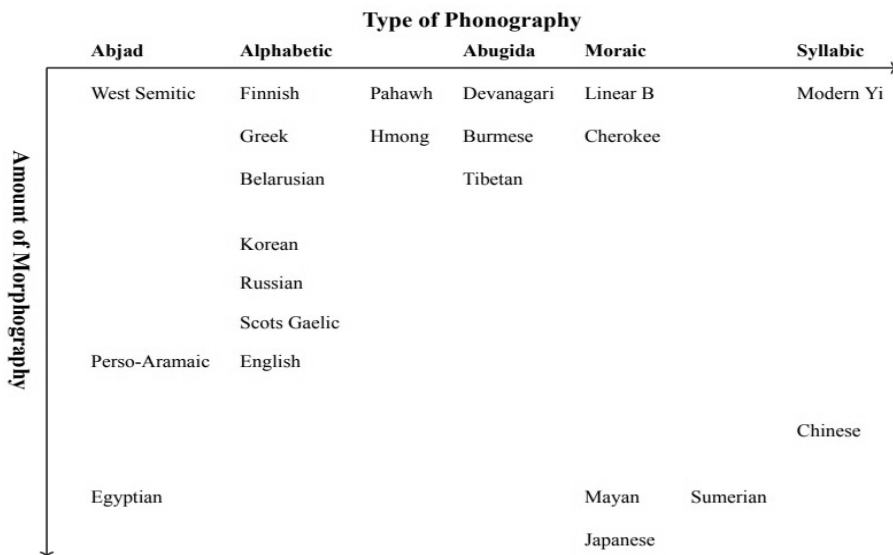
#### Figure 7

*The Taxonomy by Rogers (2005) (Copied)*

In the landscape of writing system typology, this paper primarily deals with the research of Sproat and Rogers to assess the distance between the JWS and the MWS. This preference is derived from two key reasons. Firstly, prevailing studies tend to focus exclusively on the phonology of writing systems, overlooking other critical aspects. Classifications by Gelf and their successors categorized writing systems by phonological labels, such as alphabet and syllabary. The paper argues for the inclusion of logography in the analysis, a dimension well-explored by Sproat and Rogers. Especially when comparing writing systems like the JWS and MWS that include morphological scripts, it should be examined too. Recently, one of the drawbacks of their study has been resolved by Sproat and Gutkin (2021) by suggesting the way of computational calculation of the amount of logography, not by intuition, which enabled us to know how much the writing system relies on logographs. Secondly, the paper contends that methodologies used by other scholars are not suited for classifying multi-script systems. The tendency to separate scripts within a system, as seen in DeFrancis' study, is deemed inappropriate for cohesive analysis. He extracted Japanese Kana from the JWS and placed it into the syllabary category. Kanji was respectively located in a different category as if they were two different writing systems. Although they are different scripts, they coexist in a writing system, so they should be classified together as one writing system not as one script and another separately. On the contrary, the study by Sproat and Rogers does not separate each script in their works. Therefore, when dealing with writing systems with multiple scripts and logography like the JWS and MWS, the taxonomy developed by Sproat and Rogers is suitable.

**4.2 The Dimension of Phonology**

In this section, the connection between the script and its phonological representation is examined. The types of phonology, one of the dimensions in the taxonomy by Sproat and Rogers generally concerns what the script of writing systems phonologically represent. It created five categories of phonology, abjad, alphabet, abugida, moraic, and syllabic as listed in the horizontal axis in Figure 7. Both the MWS and JWS are classified as Moraic while this paper referred to both writing systems as



syllabic several times. This is because moraic and syllabic are considered the same before. The disjunction of them has been argued since the 1990s (Rogers, 2005). Although these two types have similar representations, each represents a different phonological unit; syllabic stands for syllable, and moraic stands for mora. A syllable is a cluster of sounds that is based on one vowel accompanied with or without surrounding consonants. On the contrary, morae are explained as “consist of more than one phoneme but are smaller than syllables” (Meletis & Dürscheid, 2022). It sounds a little ambiguous but it is enough explanation; mora is, in short, a phonological representation between alphabet and syllable in terms of the size of the represented phonological unit. One of the methods to clarify whether it’s a syllabic or a moraic is to find out if it has a letter that stands for a consonant alone. If it is, the writing system is moraic since syllabic letters must have a vowel in the representation. In Japanese kana, for example, the word “gold” is pronounced as /kin/ and written as 金. If the Japanese kana is syllabic, /kin/ has to be written in one letter since it is a CVC syllable and has only one vowel /i/ with surrounding two consonants, /k/ and /n/. We can find the letter that represents only a consonant, in this case, the nasal sound ん /n/. Let’s take the phonographically written /pakal/ for shield as an example with regard to the MWS (Figure 3). It’s written by using three letters /pa/, /ka/, and /la/, but the last /a/ is dropped and pronounced as /pakal/, which means it has two syllables or three morae (Yasugi, 2009). Since it’s written in three letters as /pa-ka-l/, the MWS is also considered as a moraic writing system. As for this case, the final phonograph that represents /l/ is the letter that we need to find to determine whether it’s moraic or syllabic. Therefore, both the JWS and MWS are moraic writing systems.

### 4.3 The Dimension of Logography

The other dimension that Sproat, Rogers, and this paper pay attention to is namely the amount of logography of writing systems, which means equal to how much logographic information they contain. In general, writings with morphological scripts (i.e. logograms), such as Chinese and Japanese tend to be more highly logographical systems rather than highly phonologically-dependent simple writings like Finnish (Sproat & Gutkin, 2021). Despite the tendency, the phonological representation of the script doesn’t necessarily decide how much logographic a writing system is. For example, a moraic writing system, Liner B contains little logographical information than most of alphabetic writing systems (See Figure 7). However, the problem was that they were determined by the intuition of researchers since there was no way to measure them properly. Unlike the dimension of phonology, precisely mapping writing systems with regard to the amount of logography is extremely difficult without either a label (like moraic or alphabet in the phonological dimension) or a method calculation. Sproat, the computational linguist, has worked on figuring out the objective measurement since he first proposed the taxonomy in 2000. In 2021, Sproat and Gutkin provided the three classes of measures by focusing on the distinct homophones, Attention-based measures, simple lexical measures, and entropic measures. Distinct homophones are a pair or more of words that sound the same and are written differently, for example, “eye” and “I” are pronounced the same, but spelled differently in English. The amount of them in writing systems is closely related to the degree of the logographic information that the systems contain. As a result, they got an outcome that was very similar to the intuition of researchers. The attention-based measure that was their main research provided the order from more to less logographic as:

“Japanese>Chinese>Russian>English>Korean>Finish”. The only difference within these 6 writing systems with the intuition by Rogers was the order of English and Russian. However, the ancient writing systems including Mayan are unfortunately excluded from this method due to the lack of a reasonable minimum amount of data. Therefore, it is not certain whether or not the amount of logography of the JWS and MWS are close although it’s predicted so.

## 5. Analysis

According to what was discussed in the previous two chapters, the two research questions of this article are addressed here; how the two writing systems are similar, and why are they similar to each other.

This paper suggests that the JWS and MWS are the most similar writing systems to each other. We’ve looked at the segmental shared features appearing on the surface of those writing systems, which are the use of the multi-script, the phonetic complements, and the semantic classifiers and determinatives. Although there are differences, such as the reading order and the type of diacritics, almost no other writing systems have more or the same number of similarities that can be seen between them. The Akkadian writing was the possible candidate that might replace one of each as the more similar writing system because it had all the features mentioned above as segmental similarities. However, the study of writing system typology proved that the Akkadian writing system represent different phonological unit with them. The Japanese and Mayan letters represent morae while the Akkadian isn’t a fully morae system but a syllabic system. Last but not least, this paper owes an explanation of the amount of logography of the Mayan. As mentioned, ancient writing systems aren’t investigated in the study by Sproat and Gutkin for the amount of logography (2021). It can be a significant difference, but it’s predicted that those ancient writings have a very high amount of logography like that of the Japanese. Two explanations reinforce this view. Firstly, the intuition of researchers is accountable to some extent. The intuition made by Rogers mostly accorded with the outcome of the computational linguistic result (Sproat & Gutkin, 2021). The researcher expects the Mayan to have a similar amount of logography with the JWS. Secondly, the MWS likely contains a lot of logographic information when considering the distinct homophones that we’ve already looked at in the MWS. The MWS have multiple letters for several frequently used pronunciation (See Figure 1). They sound the same and are written differently just as distinct homophones, and the number of them is bigger than that of the JWS. It’s assumed that the amount of logography of the MWS is less likely significantly different from that of the JWS. Therefore, the two writing systems, the JWS and MWS are the most similar to each other.

The second research question was why these two have many similarities despite the apparent irrelevancy, such as civilization, language, geography, and era. To answer the question, three hypotheses are proposed in this analysis section, which are (1) direct language contact, (2) inherent linguistic similarities, and (3) shared developmental processes.

At first, the first hypothesis assumes that the direct language contact had brought about all those similarities between the JWS and MWS. The similarity of the writing system sometimes is derived from a language contact. The most prominent example is the long-term language contact between Chinese and Japanese, which made their writing systems visually similar. As is mentioned briefly before, one of the

Japanese scripts, Kanji was invented in China and was imported to Japan. As a result, these two writing systems look very similar. On the contrary, in the case of Japanese and Maya, it's impossible. If we speculate about the language contact between them, the Mayan people would be the ones who came to Japan and taught their writings because the MWS was invented earlier than the JWS. However, it's not likely that the Mayan people had the sailing technique and shipbuilding technology to sail across the Pacific Ocean before the JWS was formed in the 8<sup>th</sup> century. In addition, no proof or records about the arrival of Mayans have been found either. It was pretty sure about how the JWS was established (, which refers to the emergence of the Kana script) where the MWS didn't involve at all. For these reasons, the language contact isn't the secret of the similarities.

Secondly, the similarity of language itself might have generated the similarities of writing systems. This hypothesis is based on the assumption that similar languages have similar writing systems just as a dialect uses the same writing system as the standard language. In the same way, languages that belong to the same language family use similar writing systems (e.g. Romance language). Thus, it might be the reason for the similarity in the case of the JWS and MWS as well. However, there is little possibility that Japanese and Mayan belong to the same language family. However, the scripts of the two writing systems are neither identical nor have traits of a visual similarity, which keeps us from contemplating the existence of the same ancestor. As mentioned before, the language contact had been unlikely to happen between the two as well. These make the two languages apart from each other. In addition, there are some exceptions in the assumption of this hypothesis, for example, Korean. The Korean writing system is classified as a similar writing system as Russian or English in the study by Sproat and Gutkin (2021) while the Korean isn't in the same language family as either English or Russian. Since the assumption of the hypothesis is doubtful, and the Japanese and Mayan languages are not similar to each other, this second hypothesis is not the answer too.

Lastly, the third hypothesis is that the JWS and MWS share the process of establishment. In other words, the MWS might have adopted a part of its writing system from another writing system like the JWS did from the Chinese writing system. As stated before, in the process of the establishment, the JWS borrowed the Chinese characters and created phonetic signs (i.e. Kana scripts) so that the Japanese language could fit in the writing system. That was exactly why the JWS equipped the multiple scripts that generated the notable characteristics shared with the MWS, such as phonetic complements and semantic specifiers. The gap between the borrowed writing system and the language might have been the key to generate this kind of writing systems. This hypothesis supposes that the MWS also borrowed one of the scripts from another writing system, and developed it to make the Maya language fit in the writing. Indeed, some articles suggest the existence of the forerunner of the MWS. "Writing in Mesoamerica developed during the late Olmec times, around 700–500 BC, and possibly originated from Olmec iconography that preceded it" was stated by Kettunen and Helmke (2019). Yagi Yoshiho also said the Mayan people were likely to gain the concept of writing from the people in the western Oaxaca highland or western coastal lowland (2008). It can be assumed that the MWS originated from the writing system that was used by people in the West. When supposing so, more likely, the basis of the writing system was brought originally by the Olmec civilization. There is a possibility that the MWS had a similar process of establishment with the JWS by importing a script

from Olmec civilization. Moreover, interestingly, the Akkadian writing system (i.e. a very similar writing system to the JWS and MWS) had followed the same process of establishment as the JWS. Vance described the establishment of the Akkadian writing system as:

The first cuneiform writing system was invented by speakers of Sumerian to write their language. A neighboring group of people adapted this system to write Akkadian, a Semitic language unrelated to Sumeria.

This is exactly the same situation where the JWS was developed. In the case of the Akkadian writing system, the borrowed Sumerian writing system was not suitable for the Akkadian language so they needed to develop it. If we supposed that Olmec writing was unrelated and unsuited to the Maya language, the background of the establishment process of the MWS would be also the same as that of the JWS and Akkadian writing system. In other words, the Chinese writing system for the JWS is the Western writing system for the MWS. Although the details of the writings and language aren't enough deciphered to prove this hypothesis, the examples of Japanese and Akkadian make it much more probable than the previous two hypotheses. Reviewing the possible process where the multi-script writing systems are established, it firstly borrows a part or all of the writing system from another group of people. Secondly, the difference between it and their own language makes them create another script to fit their own language in the writing system. However, it's not proven whether one of the scripts was developed later than the other in the MWS like Kana was invented after Kanji. While the lack of decipherment of both Olmec and Mayan prevents this hypothesis from being investigated more in detail, this hypothesis is the most probable hypothesis discussed in this paper.

## 6. Conclusion

The similarities of writing systems between Japanese and Mayan haven't been carefully examined before. The degree and the reason for the similarities were unknown. This paper compared them from two perspectives, the simple comparison of the characteristics and the study of writing system typology. According to them, it was found out that the JWS and MWS are the most similar writing systems to each other with multi-scripts, phonetic complements, semantic classifiers, use of marae phonograph, and a similar amount of logography. As for the reason for the similarities, the hypothesis that regards that the two writing systems shared a similar process of establishment was the most probable. It was supported by historical records, characteristics of the writing system, and the existence of the Akkadian writing system which was established in almost the same way as the Japanese writing system. On the other hand, several measures can be taken to improve this study. First of all, further decipherment of Maya hieroglyphs is necessary. As is mentioned before, it hasn't been completed and not enough, which lowers the accuracy and credibility of the findings. Especially with regard to the language that is used for the writing, this paper couldn't get enough accurate information since it's too old to have recordings to be examined. Secondly, the extinction of the MWS brought about differences with the modern Japanese writing system, such as the use of *ro-ma ji* and Arabic numerals and the possession of semantic determinatives. It's probably better if the comparison is done between the MWS and older Japanese writing systems to minimize the effect of Maya writings' extinction. Last but not least, more attention from scientists will help. The study of writing systems isn't as popular as other branch of linguistics. The more

researchers take part, the more progress will be accomplished. With those improvements, it'll be expected that we can clarify the mysterious correlation between the two writing systems.

## References

- Albert, D., & Dmitri, B. (2022). A Syllabic Sign for [pe] in the Classic Maya Inscriptions. *Revista Española de Antropología Americana*, 52(1), 29-43.
- Daniels, P. T. (2023). “Look with thine ears”: Why Writing Is Syllable-based. *WORD*, 69(1), 91-116.
- Daniels, P. T., & Bright, W. (Eds.). (1996). *The world's writing systems*. Oxford University Press.
- Grube, N. (2010). Proposed Phonetic Complements in Maya Hieroglyphic Writing. In *Linguistics and Archaeology in the Americas*. Leiden, The Netherlands: Brill.
- Iglesia, M., Diehr, F., Sikora, U., Gronemeyer, S., Brodhun, M., Prager, C., & Grube, N. (2021). The Code of Maya Kings and Queens: Encoding and Markup of Maya Hieroglyphic Writing. *Journal of the Text Encoding Initiative*, 14. doi:10.4000/jtei.3336.
- Joyce, T., & Meletis, D. (2021). Alternative criteria for writing system typology: Cross-linguistic observations from the German and Japanese writing systems. *Zeitschrift für Sprachwissenschaft*, 40(3), 257-277. doi:10.1515/zfs-2021-2030.
- Joyce, T., & Masuda, H. (2018). Introduction to the multi-script Japanese writing system and word processing. *Writing Systems, Reading Processes, and Cross-Linguistic Influences: Reflections from the Chinese, Japanese and Korean Languages*. Doi:10.1075/bpa.7.09joy.
- Kettunen, H., & Helmke, C. (2019). *Introduction to Maya Hieroglyphs: Sixteenth Revised Edition*. Wayeb.
- Lebrun, D. (Director). (2008). *Breaking the Maya Code* [Film]. ARTE; Night Fire Films.
- Meletis, D., & Dürscheid, C. (2022). *Writing Systems and Their Use*. De Gruyter.
- Mora-Marín, D. F. (2008). FULL PHONETIC COMPLEMENTATION, SEMANTIC CLASSIFIERS, AND SEMANTIC DETERMINATIVES IN ANCIENT MAYAN HIEROGLYPHIC WRITING. *Ancient Mesoamerica*, 19(2), 195–213. Doi:10.1017/S0956536108000345.
- Rogers, H. (2005). *Writing Systems: A Linguistic Approach*. Blackwell Publishing.
- Sproat, R. (2002). A Computational Theory of Writing Systems. *Students in Natural Language Processing*.
- Sproat, R., & Gutkin, A. (2021). The Taxonomy of Writing Systems: How to Measure How Logographic a System Is. *Computational Linguistics*, 47(3), 477–528.
- Vance, T. J. (2014). What Students of Japanese Can Learn from Akkadian Cuneiform. *Japanese Language and Literature*, 48(2), 341–379. <https://www.jstor.org/stable/24394414>.
- Yasugi, Y. (2009). An Essay on Logo-Syllabic Kanji-Kana Writing System. *Bulletin of the National Museum of Ethnology*, 33(2), 139-225.
- Zender, M. U. (1999). Diacritical marks and underspelling in the classic Maya script: Implications for decipherment (Master's thesis, University of Calgary, Calgary, Canada).



## Appendix A

### *The Logogram of the Mayan Writing System*

**Figure A1**

*The Logogram for CHAN in Mayan Writing.*



*Note.* (Copied from Pitts, 2008)

**Figure A2**

*The Logogram for “B’ALAM”*

*Note.* The logogram originated based on the appearance of jaguar and also stands for jaguar. (Copied from Pitts 2008)



## Appendix B

### *Furigana in the Japanese Writing System*

#### **Figure B**

*Two Variations of Furigana*

*Note.* How Furigana looks like in the JWS in each reading order.

がっこう  
学校

学校  
がっこう

## Appendix C

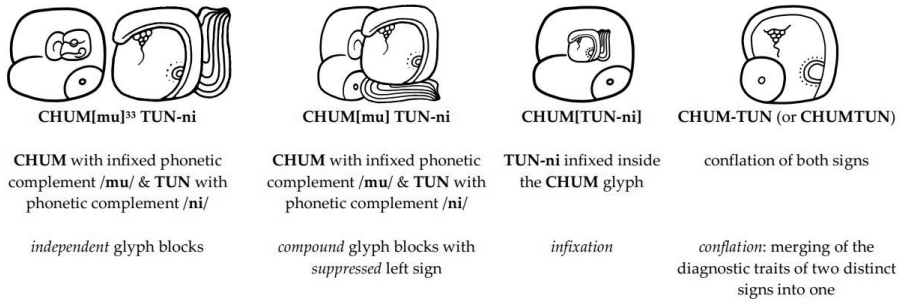
### *The Flexibility of the Maya Writings*

**Figure C1**

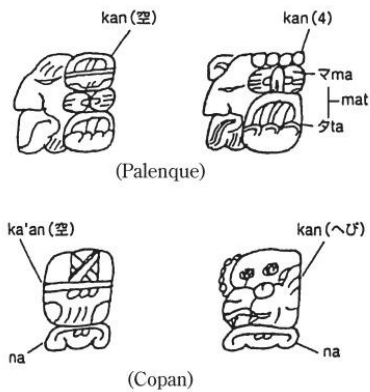
*Compounding Glyphs in Maya*

*Note.* Three glyphs from the right are compound glyphs. They are suppressed, infixed, or conflated. (Copied from Kettunen & Helmke, 2019).

**Figure C2**



*The Tendency of Avoiding Repetitive Use of Glyphs*



※右開きからお読みください。



少無適俗韻

性本愛邱山

誤落塵網中

一去三十年

羈鳥戀舊林

池魚思故淵

開荒南野際

守拙歸園田

『陶淵明詩解』<sup>24</sup>によれば、意味は、「自分の性質は元來邱とか山とかを好むものであつて世俗と調子を合せてゆくといふやうな趣は少年の時から無いのである。それがふとまぢがつて官海といふ塵の網の中へ落ち込んで忽ちの間に十三年ばかり経過した。旅ゆく鳥は旧棲んで居た林がこひしく、池に遊ぶ魚は住みなれしもの淵のことが忘れられぬ。我も亦た鳥魚と同じことでどうしても旧宅がこひしくもちまへの拙なる所をうちまもり故郷の田園にかへり来りて南端の原野に近く荒地を開拓しつつある」だ。「自分の性質は元來邱とか山とかを好むものであつて世俗と調子を合せてゆくといふやうな趣は少年の時から無いのである」という箇所はまるで荷風自身のことのようである。「旅ゆく鳥は旧棲んで居た林がこひしく、池に遊ぶ魚は住みなれしもの淵のことが忘れられぬ」という箇所のもともと住んでいた場所が恋しいというのは、荷風自身になぞらえて考えると「戦争色が強くない

頃に戻りたい」「江戸時代の文化が残っていた頃に戻りたい」と解釈できそうだ。しかし、「私は世渡り下手のため田舎で隠居している、つまり政治について発言しないでいる」ということか。まさに本稿で論じてきた「枇杷の花」の趣旨に即した漢詩であることがわかる。荷風は自身を鳥居甲斐守になぞらえることだけでは飽き足らず、二重に自身の境遇や思いを表現しようとしていたのである。

荷風は時勢に対して無関心ではなく、むしろ強い思いを持っており、それを書けないことへの不満を書くことで復活期に入ることができた。荷風のスタイルは「韜晦」とよく表現されるが、隠された荷風の真の気持ちとしては熱い思いがあったのである。

<sup>24</sup> 鈴木虎雄、小川環樹「帰園田居」『陶淵明詩解』平凡社、平成

松田良一「井上啞々と永井荷風」<sup>23</sup>では、二人の関係性を次のようなものであったことをまとめている。荷風は慶應義塾の教授に若くしてなり、立身出世コースに乗っていた時期に出世や世間体を気にする生き方を良しとしない啞々子から激しく批判されたことがあった。荷風はこれをきつかけに自分の人生を見つめなおし、考えが西洋より江戸にシフトしていった。

このことを、本稿で見えてきた資料や荷風の伝記的事実と突き合わせて考えると、次のようになるだろう。その後荷風は慶應義塾の教授を解雇され、出世コースから外れて隠居生活になった。こうした時期の心の支えだったのが、同じ考えを持っていた啞々子だったのである。

「枇杷の花」では、教授の職を辞した後、新居を啞々子と探して偏奇館にたどりついたことを書いている。つまりこの時期が先述したように荷風が立身出世コースを捨てるという転機があった時期だとわかる。こうして偏奇館で新しくスタートするはずであったのに、心の支えであった啞々子は死に世は軍国化し自分はず不平を言えなくなることが「枇杷の花」に書かれている。言いたいことがあるが何も書けないといっているのがこの作品であるが、先述のエピソードからわかるように、啞々子ならこの時勢であっても臆せず強く批判していたはずだと荷風が考えていた可能性も考えられる。

## おわりに

松田良一「井上啞々と永井荷風」『椛山女学園大学研究論集』

秋庭は荷風を時勢には無関心だったとしているが、そうではないのではないだろうか。むしろ関心が強く思うことがあるからこそ、無関心な振りをして時勢に関して触れてしまうのではないか。言いたいことを書けない時代にも書いていこうと思いついたきつかけがまさに「枇杷の花」なのではないか。

荷風が沈滞期に入った理由は、軍国主義が濃い時代になり、検閲に対する恐れや軍・政府に対する憤りがあったからではないだろうか。

序論で引用したように、秋庭が、荷風が時勢に対して無関心に見えるのと述べたのは、作品として時勢に対する強い関心を直接表せていないからだろう。書けてないのは無関心を表しているのではない。荷風は関心を持っているのに書けないことへの関心を持っているのである。書けないということを書くことがモチベーション、パワーになり復活期のような状態になることができたのではないだろうか。反対に、沈滞期に入った理由は軍や政府への憤りがあり、それを書く気力がそがれてしまったからではないか。時勢に対する不満を書いているのも、その状況に対する荷風なりの反発があったのであろう。それを書いたのが「枇杷の花」なのである。

荷風は作品最後に陶淵明の「歸園田居」という漢詩を引用している。荷風が引用している箇所は二行のみだが、前後も含めると次のようなものである。

昭和六二年二月

思へば麻布に移りてよりこの五とせが間には悲しきことの多かりき。(中略)莫逆の友九穂井上君は飄然として道山に帰りぬ。爾来われは数を請ふべき師長もなくまた歎び語るべき伴侶もなし。衰病の孤身うたた寂寞のおもひに堪へやらず文筆の興も従つて亦日に日に索然たり。されば復び拙著を刊行する心もあらざりし<sup>80</sup>。

「伴侶」とするほど啞々子との仲が深く、そうした関係の啞々子が世を去ったことよつて創作意欲が失われてしまったこともわかる。

また、次の記述も荷風と啞々子の関係性がよくわかる。

白木屋店頭に群衆雑遑す、立寄りて見るに満州出征軍人野營の状を活人形につくりたるなり、時に号外売声をからして街上を疾走す、天津居留地および錦洲城内戦闘の事を報ずるなり(中略)十年前亡友啞々子と相携へて深川のはづれを散歩し、日暮れて銀座に來り牛肉屋にて一酌せし頃の事を想起すに、時勢の変遷につれ余の身も亦別人の如き心地するなり、生きながらへて恥多しとは誠に吾身のことなるべし<sup>81</sup>。

<sup>80</sup> 永井荷風「叙」『麻布襍記』春陽堂書店、大正一三年九月  
<sup>81</sup> 永井荷風「断腸亭日乗」昭和六年十一月二七日(第二次『荷風全集 第二卷』第二刷、岩波書店、平成二三年、四三九

こちらは昭和六年の記述だが、この頃から「枇杷の花」にも見られる「時勢の変転」という書き方をしている。そして、啞々子が生きていたときを思い出しつつ時勢が変転し啞々子はこの世を去り、荷風だけが生き残る。こうした様子を「生きながらへて恥多しとは誠に吾身のことなるべし」と書いているが、これは「枇杷の花」と共通するような考えではないだろうか。また荷風は啞々子と仕事も行うことが多々あった。そのうちの一つが、雑誌『文明』である。『文明』発刊前に『三田文学』を辞めたが、「発刊の辞」<sup>82</sup>ではそれについて触れている。

こんな具合に三田文学は発刊毎に内部の攻撃干渉を受けていた。(中略)身をひいた次第である。(中略)私はしばらく孤立して自由に好勝手に時勢に後れるだけ後れて行きたいと思つている。(中略)私は唯々気楽にこれから先早衰の晩年を送つて行きたいのだ

この時期から第一線を退き時代遅れの隠居になったというアイデンティティがあり、これは鳥居甲斐守と似ている。この時期に啞々子と『文明』を発刊し、出世や世間体を捨てた荷風にとつて啞々子は重要な存在だったのでないか。

一方で荷風と啞々子の交流は絶えず続いていたわけではない。

(頁)  
<sup>82</sup> 永井荷風「発刊の辞」『文明』大正五年四月



いう文字を見るやうになった」を見ると、日本の戦争色への強まりについて嘆くニュアンスのことを書こうとしたことがわかる。ここが安寧秩序紊乱で引つ掛かつてしまうと荷風は恐れたのではないか。つまりこの箇所から、荷風は戦争色が強まる当時の状況について、当初から言及しなかったのではないか。それこそが、この作品を通じて「然しながら之に就いて是非の議論を試ることを欲しない」と隠しつつも言いたかったことなのではないだろうか。

##### 五、井上啞々子について

「枇杷の花」後半部において登場するのが井上啞々子である。ほとんど登場人物のいない本作で出てくる数少ない登場人物である。荷風は、「世に竹馬の交をよろこべるものは多かるべしといへども、子とわれの如く終生よく無頼の行動を共にしたるものは稀なるべし」と啞々子との仲を書いている。

「枇杷の花」で啞々子が登場したことについて最も注目すべきことは、大正八年、そして昭和九年の荷風にとつて啞々子はどういう存在だったのかということである。

そのために、二人の関係についてまず着目したい。  
荷風と啞々子との交流は古いものは高校時代にある。

㊦ 永井荷風「礪川徜徉記」『荷風文藁』春陽堂書店、大正一五年四月

㊧ 永井荷風「正宗谷崎両氏の批評に答ふ」『荷風隨筆』中央公論

わたくしが中学生の頃初め漢詩を学び其後近代の文学に志を向けかけた頃、友人井上啞々子が今戸心中所載の文藝倶楽部と、緑雨の油地獄一冊とを示して頻に其妙処を説いた。これが後日わたくしをして柳浪先生の門に遊ばしめた原因である。

このように荷風が書いているように、啞々子は思想において荷風に多大な影響を与えた。  
また荷風は以下のようにも書いている。

わたしはいかなる断篇たりとも其の稿を脱すれば、必亡友井上啞々子を招き、拙稿を朗読して子の批評を聴くことにしていた。これはわたしがまだ文壇に出ない時分からの習慣である。啞々子は（中略）他人の文を見て其の病弊を指摘するには頗る妙を得ていた。

創作においても啞々子をいかに信用していたかわかる。つまり、「枇杷の花」での登場シーンこそ少ないものの彼が荷風に与えた影響は計り知れない。

実際に荷風は啞々子のことを「伴侶」と書いたこともある。

社、昭和八年四月

㊦ 永井荷風「十日の菊」『麻布襖記』春陽堂書店、大正一三年九月

俗壊乱である。つまり、今まで風俗壊乱で発禁になっていた荷風が初めて安寧秩序紊乱の可能性を想定しながら書いた作品が「枇杷の花」なのである。先述した『荷風全集』からも読み取れるように、「枇杷の花」を書いたあたりで荷風に執筆意欲が戻ってきている。荷風は一般的に戯作者を自称して政治には関わらないスタンスの作家だという印象が持たれているが、実は危険思想とされてしまうことの可能性も恐れながら筆を折らない反骨心を持っている作家だったのではないか。

荷風がどういう検閲の心配を持っていたのか、「然しながら之に就いて是非の議論を試ることを欲しない」と言いながらも本当は何が言いたかったのかについては次の章で論じたい。

#### 四、追加された文章と本文異同

まず、何に関して検閲を恐れたのかについてだが、こちらは発表されたテキストからある程度の推測ができる。荷風が初出の『大和』では載せなかったが、単行本『冬の蠅』では載せている箇所があるからである。次の引用のうち、傍線を付した部分だ。

震災後銀座通に再び柳が植えられた頃から、時勢は急変して、妓家酒亭の主人までが代議士の候補に立つやうな滑稽な話は聞きたくも聞かれなくなつたが、その代りカフェーの店先にも折々鎧をきた武者人形が飾られ、骨董屋の売立広告にも「珍品

小林昌樹、鈴木宏宗、山田敏之「国立国会図書館にない本戦前から占領期の出版物」『国立国会図書館月報』平成二四年三

の砲列を布き廉売の商策を回す」などという文字を見るやうになつた

このように初出では見られない表現が初収単行本『冬の蠅』では加筆されている。

実は『冬の蠅』は私家版であり、検閲を受けるための内務省への提出がなされなかった可能性が高い。当時の出版法では、検閲を受けるために内務省に二部納入することになっており、そのうち検閲のための書き込みがなされなかった一部が国会図書館に移管されることになっていた。ただし私家版については、私家版も納入の義務はあったが、厳密には履行されていなかった。国立国会図書館所蔵の『冬の蠅』は、国立国会図書館書誌IDが00001374373となっており、これに近い番号のものは全て昭和五三年刊行のものである。このことから、『冬の蠅』が国会図書館に所蔵されるようになったのは昭和五三年と推定され、昭和一〇年には内務省に納入されなかったと考えられる。検閲を恐れずに書くことができたのが『冬の蠅』版の「枇杷の花」なのである。そう考えると、まさにこの加筆箇所こそが、初出でも書きたかったが断念した部分である、と考えるのが自然だということになる。以上のことを踏まえて改めて加筆された「聞かれなくなつたが、その代りカフェーの店先にも折々鎧をきた武者人形が飾られ、骨董屋の売立広告にも「珍品の砲列を布き廉売の商策を回す」など

月

が書かれたのはこの年であり、「枇杷の花」を書いたときには荷風が検閲をひどく恐れていたと考えることができる。このように時代が経つにつれ荷風が余裕のある態度を失い、本格的に特高や言論統制に神経質になっていったことが周囲の人からの証言によってもわかる。

「枇杷の花」以降の実例にはなるが、参考になるため見ていきたいのが昭和一六年六月一五日の「断腸亭日乗」だ。この日に荷風は検閲に屈さない意気込みを取り戻している。

喜多村筠庭が筠庭雑録を見るに、其蝸の翁草につきて言へることあり。(中略)翁色を正して(中略)平生の事は随分柔和にて遠慮がちなるよし。但筆をとりては聊も遠慮の心を起すべからず。遠慮して世間に憚りて実事を失ふこと多し。翁が著す書は(中略)いささか遠慮することなく実事の儘に直筆に記し、是まで親類朋友毎度諫めていかに写本なればとて世間に漏出まじきにてもなし、いか成忌諱の事に触れて罪を得まじきものにもあらず、高貴の御事は遠慮し給へといへど、此一事は親類朋友の諫に従ひがたく強て申切て居れり。云々

余これを読みて心中大に慚るところあり。今年二月のころ杏花余香なる一編を中央公論に寄稿せし時、世上之をよみしもの余が多年日誌を録しつつあるを知りて、余が時局について如何なる意見を抱けるや、日々如何なる事を記録しつつあるやを窺

知らむとするもの無きにあらざるべし。余は万々一の場合を憂慮し、一夜深更に起きて日誌中不平憤側の文字を切去りたり。又外出の際には日誌を下駄箱の中にかくしたり。今翁草の文をよみて慚愧すること甚し。今日以後余の思ふところは寸毫も憚り恐るる事なく之を筆にして後世史家の資料に供すべし<sup>55</sup>

軍や政府にも憚らずかなり攻めていたことを書いた「断腸亭日乗」が世間に漏出することを恐れ、一旦は削除した荷風だったが、「筠庭雑録」の翁の姿勢に心動かされ検閲にも恐れずに書こうという初期の頃の気持ちを振り返っている。後にこのようになっていくということは、「枇杷の花」を書いていた時期にも、検閲に對し屈してはよくないという気持ちをどこかで持ち続けていたのではないだろうか。荷風は、検閲を恐れる気持ちと検閲に屈するのは文学者としてよくないという気持ちをどちらも持ち合わせていたため、「枇杷の花」というテクストが誕生したのではないだろうか。

荷風は世間的には恵まれて遊んでいたイメージがあるかもしれないが、実際にはこのように荷風は検閲に對してずっと意識し向き合っていた作家だった。

先述した「断腸亭日乗」からも読み取れるように、荷風は「枇杷の花」でも検閲を恐れていた。検閲には風俗壊乱と安寧秩序紊乱の二種類ある。荷風が何度か引つ掛かってきたのは、前者の風

<sup>55</sup> 永井荷風「断腸亭日乗」昭和一六年六月一五日(第二次『荷風全集 第二四卷』第二刷、岩波書店、平成六年、五二五〜五

止し又資本家と相謀り暗に同社の財源をおびやかしたり之がため同社は陸軍部内の有力者を星ヶ岡の旗亭に招飲して謝罪をなし出征軍人慰問義捐金として金拾万円を寄附し翌日より記事を一変して軍閥謳歌をなすに至りし事ありしと云この事若し真なりとせば言論の自由は存在せざるなり且又陸軍省の行動は正に脅嚇取財の罪を犯すものと謂ふ可し<sup>ハ</sup>

このように朝日新聞が軍部によつて軍部批判の記事を出せなくなつたことから、軍部への態度が変わつたことがわかる。また、この箇所は戦前に書いた際に外部への漏出を恐れてか削除しており、本人からしてもかなり攻めた内容を書いていることがわかる。

荷風はそれ以外にもこのことを後に振返つて昭和十一年三月一日に以下のように書いている。

余は多年政党の腐敗を憤りつつありしを以て、軍人等の兇行を以て毒を以て毒を制する□のものとなしたり。(中略)軍人中には真に有為清廉の君子もあるならむと思ひたり。然れども□□後等は到底時難を救ひ一国の政権を握るに足るべき人物にあ□□ことを知りぬ<sup>ハ</sup>

<sup>ハ</sup> 永井荷風「断腸亭日乗」昭和七年二月一日(第二次『荷風全集 第二二卷』第二刷、岩波書店、平成二三年、四六九〜四七〇頁)

<sup>ハ</sup> 「後記」、第二次『荷風全集 第二三卷』第二刷、岩波書店、

「□」の箇所は抹消されているため全集において解読不能とされた箇所である。

このように軍国主義を政党政治の腐敗を打倒するものとして一旦は歓迎した荷風であったが先述した東京朝日新聞事件をきっかけに反対の姿勢をとるようになった。そして軍部や政府の行う検閲に強い恐れを抱き、自身の日記に判読すら難しいほど修正を加えることもあった。

そして「ひかげの花」<sup>ハ</sup>の出版をめぐる荷風が以下のようなことを言っていたと証言がある。

日支事変が、ますます激しくなり、風紀取締りなども、いよいよよきびしくなるといふ情報をうけた。特高などとかかわり合うとどんなことをされるかわからない。あの出版を進行することはもう中止にしてみたい

荷風がこうした旨の手紙を小山書店主・小山久二郎に出したと小山本人が証言している。この様子を小山は「刑事たちとかかわり合いなど出来ることは、身ぶるいするほどたまらないという気持ちのじみ出たものであった」と表現している<sup>ハ</sup>。「枇杷の花」

平成二三年、五〇八頁

<sup>ハ</sup> 永井荷風「ひかげの花」『中央公論』昭和九年八月

<sup>ハ</sup> 小山久二郎『ひとつの時代』六興出版、昭和五七年

毎日の新聞紙に報道される新しい社会的現象と、それを処置する彼等の方針とは、次第々々に私の過敏なる精神を刺激して、殆んど病的の憂悶に陥らせるやうになりました。(中略)モリエール戯曲の翻訳が発売を禁止されたのを見た時、私は最早や西洋人には顔向の出来ない汚辱を蒙ったやうな気がすると共に、秦の始皇帝が書物と学者を火に投じたやうな時代が目前に切迫して来はせぬかとの妄想に襲はれ始めたのです

この記述からわかることは、荷風の検閲に対する考えが変わってきていることだ。早い時期から言論統制が今後さらに苛酷になることを予期し危機感を持った荷風は、この後も様々な発禁・検閲問題に触れていくが、既に「父の恩」のときには、発禁という問題を深刻に捉えるようになっていたことがわかる。検閲がこれからますます厳しい時代になっていくことを秦の始皇帝のエピソードをもとに予想している。

以上の記述は比較的余裕のある時代のものであり、軍部への批判はあまり見られない。

昭和六年に一〇月事件と呼ばれるクーデター未遂事件が起こった際にも荷風はこのように書いている。

頃日陸軍将校の一団首相若槻某を脅迫し、ナポレオンの轢に倣ひクーデタを断行せむとして果さず、来春紀元節を期して再挙を謀ると云ふ、今秋満洲事変起りて以来此の如き不穩の風説到处に盛なり、真相の如何は固より知難し、然れどもつらつら思ふに、今日吾国政党政治の腐敗を一掃し、社会の氣運を新にするものは蓋武断政治を措きて他に道なし、今の世に於て武断専制の政治は永続すべきものにあらず、されど旧弊を一掃し人心を覚醒せしむるには大に効果あるべし。

ここからわかるように、荷風は、一時は政党政治の腐敗を一掃しようものとして軍事政権を評価していた時代すらあったということだ。

しかしそういった荷風の態度が変わる事件が「断腸亭日乗」にある。以下の記述だ。

去秋満洲事変起りてより世間の風潮再び軍国主義の臭味を帯ぶること益々甚しくなれるが如し道路の言を聞くに去秋満蒙事件世界の問題となりし時東京朝日新聞社の報道に関して先鞭を日々新聞につけられしを憤り営業上の対抗策として軍国主義の鼓吹には甚冷淡なる態度を示したりし処陸軍省には大に之を悪み全国在郷軍人に命じて朝日新聞の購読を禁

さ 永井荷風「断腸亭日乗」昭和六年十一月一日(第二次『荷風全集 第二卷』第二刷、岩波書店、平成二十三年、四三五頁)

を読む事を禁止している。内務省は新しき世界思想の輸入を防止している」<sup>88</sup>とも書いている。

「希望」という作品には「自分にかかる妄想に眩惑せらるるが故に、時としては出版物の取締りが寧ろ極度に暴悪猛烈ならん事を希ふやうな事もある」<sup>89</sup>という場面もある。一見検閲を批判していないように書きながら実際は批判しているという書き方も、荷風の独自のスタイルである。

明治四五年の「暴君」<sup>90</sup>という作品では思想統制に抗う登場人物の発言が印象的である。

もしあなたが、私の著述を取上げて、あなたの其の長い軍刀で、ずたずたに裂いてお仕舞ひになれば、私はまた最う一度書き直すばかりです。紙は裂いても思想は裂く事が出来ませぬ。思想に対する武器は思想より外には無いので御座います

あくまで登場人物の発言であるため、このように荷風が思っていたかはわからないが、先述した「冷笑」のように、登場人物に自己や自身の思っていることを投影するのが荷風のスタイルで

- 88 永井荷風「希望」『三田文学』明治四三年一〇月
- 89 永井荷風「希望」『三田文学』明治四三年一〇月
- 90 永井荷風「暴君」『中央公論』明治四五年一月
- 91 永井荷風『夏すがた』靑山書店、大正四年一月
- 92 靑山仁三郎「夏すがた」の初版について『荷風全集附録第八号』昭和二十四年六月
- 93 永井荷風『ふらんす物語』博文館、明治四二年三月

ある。そのため検閲に対して表立って反抗する気持ちを持っていても考えられる。

また「夏すがた」<sup>91</sup>の発禁対策では、「ふらんす物語」で発売直前に発禁になってしまった経緯から、政府機関が休みである土日に販売し、完売させ発禁になったときには一冊も残っていないなどの工夫を凝らし、したたかに検閲をかくぐっている様子も見える<sup>92</sup>。

ふらんす物語<sup>93</sup>では、『ふらんす物語』は初版が発禁処分という厄にあったため、その後、著者みずからによってその復元に意をもちいながら、そのつど新しい編成がこころみられた<sup>94</sup>。荷風全集に記載があり、「書かでの記」<sup>95</sup>に基づいて一回目の編成では『新編ふらんす物語』<sup>96</sup>（中略）初版が発禁になったため、損失をおぎなうべく博文館から強要されてやむを得ず、「旧著に類似したる新ふらんす物語なるものの編纂と出版発売を黙許し」たもの（『書かでの記』参照）とある。なんとその後五回目まで変更が加えられており、荷風のこだわりとこまめに検閲対策を行っている姿が伝わってくる。

興味深いのが「父の恩」<sup>97</sup>の次の記述だ。

- 94 「後記」、第二次『荷風全集 第五卷』第二刷、岩波書店、平成二十一年、三九二頁
- 95 永井荷風「書かでの記」『荷風全集 第六卷』春陽堂書店、大正九年一二年
- 96 永井荷風『新編ふらんす物語』博文館、大正四年一二月
- 97 永井荷風「父の恩」『新小説』大正八年八月

こうした初期作品では荷風は、圧迫や迫害によって文学が死んでしまうというほどの危機感はなくまだ検閲に対して余裕があった時代であることがわかる。

他にも同年、以下のように書いているものもある。

我々は文学者として我々の信ずるところを書くばかりで、当局者は当局者の感ずるところを実行して行ったら、それで差支へない<sup>24</sup>

こうした強気な態度の一方で、裏では検閲を恐れていたこともわかるのが、同年の瀧田樗蔭宛ての書簡だ。瀧田に対し荷風は「監獄署の裏」<sup>25</sup>が発禁を受けて、「帰朝者の日記」<sup>26</sup>が発禁になるのを恐れ製本段階で雑誌から「帰朝者の日記」を取り除く提案をしている。「社会の改革者流と誤解されるも残念に有之、成りたけ物議を引き起すまじく心掛け居り候」<sup>27</sup>と書いており、発禁処分であるべく騒ぎを起こしたくなかったのだろう。このように、表向きでは「別に何とも思はなかった」の記述のように検閲に対して勇ましく批判していたものの、自身の著作が発禁処分になって自分の身にも危険が及びかねないようになり、書簡からわかるように裏では検閲を意識せざるを得ないようになってきていた。

- <sup>25</sup> 永井荷風「別に何とも思はなかった」『太陽』明治四二年八月
- <sup>26</sup> 永井荷風「監獄署の裏」『早稲田文学』明治四二年三月
- <sup>27</sup> 永井荷風「帰朝者の日記」『中央公論』明治四二年一〇月
- <sup>28</sup> 永井荷風、瀧田樗蔭宛て書簡、明治四二年九月二七日（第二次『荷風全集 第二七卷』第二刷、岩波書店、平成七年、一三三

しかし公には検閲に屈さない姿勢を見せ続けていた。

日本の政府がさまざまな抑圧を加へて禁止しやうとしても、世界の新思潮は丁度何処からとも知らず牢獄の中に漏れる日光のやうに、若い吾々の頭に浸込んで来るのだ<sup>28</sup>

また、「冷笑」<sup>29</sup>では自身を投影した紅雨という作家のキャラクターに次のようなことを言わせている。

「ええ。風俗を壊乱するものだと言ふ事で発売を禁止されました。」「一体あれはどう云ふ処がいけなかつたのです。（中略）」「何でもありません。官報を見ると内務大臣が風俗を壊乱するものと認めただけの事で、認めると云ふ事は其の人がさう思つたまでの事で、絶対的にさうだと断言して仕舞つたわけぢや無いんですから、私はオヤオヤと驚いて困つて居るばかりです。」

このように個人の主観で発禁処分が決められる検閲の不当性を書いている。

翌年、荷風は「文部省は学生に演劇類似の遊戯をなす事、小説

七（一三八頁）

- <sup>29</sup> 永井荷風「帰朝者の日記」『中央公論』明治四二年一〇月
- <sup>30</sup> 永井荷風「冷笑」『東京朝日新聞』明治四二年二月一三日
- （明治四三年二月二八日）

では、なぜ「然しながら之に就いて是非の議論を試ることを欲しない」と言ったのだろうか。その手掛かりは昭和九年一〇月二日の「断腸亭日乗」<sup>56</sup>にある。荷風はそこで「小品文枇杷の花を訂正す。軍国政府検閲の苛酷ならむことを恐るるが為なり」と残している。そして岩波書店から出版された第二次『荷風全集』<sup>57</sup>によれば「軍国政府検閲の苛酷ならむことを恐るるが為なり」という部分は、当初書いたものが抹消された跡があった。『荷風全集』に「断腸亭日乗」を初めて収録した際は「軍国政府検閲の苛酷ならむことを恐るるが故なり」と少し修正している。このように第一次『荷風全集』の「断腸亭日乗」は荷風が生きている時に出版されたため、荷風自身が修正を加えた形になっており、原本の『断腸亭日乗』とは異本関係にある<sup>58</sup>。そのため本稿では原本に基づいた第二次『荷風全集』の「断腸亭日乗」を採用している。

こうしたことから、検閲を恐れていたと日記に書いていたことさえも外部に漏洩することを荷風が恐れていたとわかる。また、戦後に出版した際に加筆した「腕くらべ 限定五百部版序」<sup>59</sup>では、「当時は出版物の検閲今日に比して頗る過酷の嫌ありしを以て、印刷校正の際削除するところの文辞少しとせざりき」と書いており、この事例からも荷風が検閲を恐れていたことがわかる。このため実際には表現したい主張があるものにも関わらず「然しながら

<sup>56</sup> 永井荷風「断腸亭日乗」昭和九年一〇月二日（第一次『荷風全集 第二二巻』第二刷、岩波書店、昭和三八年、四六二頁）  
<sup>57</sup> 永井荷風「断腸亭日乗」昭和九年一〇月二日（第二次『荷風全集 第二三巻』岩波書店、平成五年、二二五頁）  
<sup>58</sup> 「後記」、第二次『荷風全集 第二二巻』第二刷、岩波書店、

之に就いて是非の議論を試ることを欲しない」と言ったのではないだろうか。

### 三、荷風と検閲の具体的事例

荷風は検閲に対して問題意識を持ち続けた作家だ。荷風と検閲の関係は有名なエピソードも多いが、事例ごとに研究されることどまっていて荷風が長期的に検閲に対してどのように関わり続けていたのかということ概観するような研究は見当たらない。そこでこの章ではそれをまとめてみたい。調査するにあたって、『荷風全集』において「言論」、「弾圧」、「修正」、「当局」、「検閲」、「禁」、「抹消」といった語が用いられている箇所を網羅的に探し、整理した。

荷風は検閲や言論統制についてのどのような考えを持っていたのかについて、時期順に具体的事例を見ていこう。

「アカデミーの内容」<sup>60</sup>という初期作品の内容は以下の通りだ。

吾々日本の自然派も、もつと社会及び政府の圧迫と迫害を受けても、誠実さへあつたならば、決して其發達に害はない、圧迫に依つて、却つて益々向上發達して行くと私は信ずる

平成二二年、四九六頁

<sup>59</sup> 永井荷風「腕くらべ 限定五百部版序」『腕くらべ』荷風全集刊行会、昭和二九年  
<sup>60</sup> 永井荷風「アカデミーの内容」『新潮』明治四二年二月



ては去年来軍歌を奏すること毎夜の如し。(中略)余つらつら往時を追憶するに、日清戦争以来大抵十年毎に戦争あり。即明治三十三年の義和団事変、明治卅七八年の征露戦争、大正九年の尼港事変の後は此度の満州上海の戦争なり。而して此度の戦争の人氣を呼び集めたることは征露の役よりも却て盛なるが如し。軍隊の凱旋を迎る有様などは宛然祭礼の賑に異ならず。今や日本全国挙つて戦捷の光榮に酔へるが如し。世の風説をきくに日本の陸軍は満洲より進んで蒙古までをわが物となし露西亜を威圧する計画なりと云ふ。武力を張りて其極度に達したる暁独逸帝国の覆轍を踏まざれば幸なるべし。百戦百勝は善の善なる者に非らず、戦ずして人の兵を屈するは善の善なる者とは孫氏の金言なり。此の兵法の奥義は中華人能く心得ているやうなり。

つまり荷風は本来なら単なる玩具なはずの人形にも戦争色が表れていることを嘆いている。

また、戦後になると武者人形についてこのように語っている。

今年は五月の節句に武者人形を飾つてもいいか知らと心配しているものがある。(中略)満州占領の頃から百貨店やカフェの店頭に神功皇后や楠公の人形が飾り出されて旧習復興の

有様を呈するやうになった。(中略)若しも節句の武者人形や錦幟に軍閥の臭味があるとしたら、(中略)十中の八九は片端から取払ひをしなければなるまい。

この記述では、満州事変頃から武者人形に軍国主義と相性がよいものとしての意味が加えられてしまったこと、GHQの占領下では逆に許されないものとしての意味が加わってしまったことを皮肉に見ている。「珍品の砲列」に関しては以下のように書いている。

#### 古本屋の広告文

我等ノ連合軍ハ(中略)新集珍品ノ砲列ヲ布キ文献資料ノ巨弾ヲ擁シテ一大展覽ノ肉弾戦ヲ開催ス勝敗ハ一二顧客ノ応援如何ニアリ振テ御観戦アラシコトヲ。

また同日の欄外に「乱世の状況コノ広告ヲ見テ思知ル可シ可嘆可嘆」と記載していた。単なる古本屋の広告にも「珍品の砲列」や「肉弾戦」などの戦時的な用語が使われており、広告文も軍事色が強くなっていることを荷風は憂いている。またこの記述は、「枇杷の花」を書いた日に近く、まさにこの日の感慨を初収単行本版の「枇杷の花」に書きつけているのではないか。

50 永井荷風「断腸亭日乗」昭和七年四月九日(第二次『荷風全集

集 第二二卷』第二刷、岩波書店、平成二三年、五〇〇〜五〇一頁)

51 永井荷風「仮寐の夢」『新生』昭和二年七月

52 永井荷風「断腸亭日乗」昭和九年二月二四日(第二次『荷風全集 第二三卷』第二刷、岩波書店、平成五年、一四一頁)

「仏蘭西航空団」深夜立番している「巡查」などの単語が特に作品後半にかけて頻出している。加えて、初収単行本版『冬の蠅』<sup>ニ</sup>収録版の本文では「武者人形」「珍品の砲列」なども追加されている。「時勢は急変して」という一文があるように過去は平和だったものの現在は戦争が近くに迫り不安定な時代だと述べたいことも伝わってくる。実際に当時の新聞では、敵機襲撃に備えて市民を巻き込んだ防空講習を行うことや<sup>三</sup>、軍服と庶民の服の色を統一して有事のときは戦場にすぐ駆け出せるようにした<sup>四</sup>といったニュースが掲載されており、軍部や政府の上層部だけではなく一般市民も戦争に対する危機意識を持つような時代になっている。こうしたことを踏まえれば本作は軍国主義と切り離せないことが明確である。軍国主義的な空気が強まっていることに対して荷風は何か言いたいことがあったのではないだろうか。

先述した軍事的な単語は、荷風が「断腸亭日乗」や他の著作にも登場するため、それもあわせて見ておこう。

「仏蘭西航空団」に関しては、荷風はこう記載している。

日本はその昔永く支那を手本としけるが維新の際仏蘭西を師とし忽ち変返つて英米に親しみ又いつとなく独逸に学び陸

- ニ 永井荷風、偏奇館蔵板『冬の蠅』私家版、昭和一〇年四月
- 三 「敵機襲撃に備え京浜3都を護れ 9月初め第2回の防空演習」『読売新聞』昭和九年七月一五日
- 四 「国民も軍服 カークキ色運動台頭」『読売新聞』昭和九年六月一七日

ニ 永井荷風「偏奇館漫録」『新小説』大正九年一月

軍の軍服なぞ初めは仏蘭西風のものなりしを独逸風に改め仏蘭西とさへ云へば危険思想の本場にあらざれば背倫不徳の淫国の如く言ひなせしが独逸敗北と見て取るや俄に飛行機の師匠を仏蘭西から呼迎えてドイツのドの字も言はず景気のいい処につく事宛ら娼妓の如しと言はれても吾等弁解の辞なきを如何にせん<sup>五</sup>。

「仏蘭西航空団」が日本で話題になったのは主に大正八年であった。新聞には、空中戦対策を意識して、軍事的な高等飛行術をフランス航空団から学んでいる様子などが書かれている<sup>六</sup>。次第にフランスとの関係は悪化し、仏蘭西航空団の話題も触れられなくなっていく。一時は航空技術を教えてもらうほど擦り寄っていたのに用済みとなると関係性も悪化したことを荷風は嘆いていたのかもしれない。

「武者人形」に関連するものとしては昭和七年に「軍人の人形」について荷風はこう書いている。

露店の玩具屋は軍人まがひの服装をなし、軍人の人形をはじめ飛行機戦車水雷艇の如き兵器の玩具を売る。蓄音機販売店に

- 五 「珍客、空の勇者 フォール大佐以下四十一名入京 奇蹟に似たる駅頭の交驩」『読売新聞』大正八年一〇月一六日、「酒吞は絶対に駄目 今度各務原で教える高等飛行術 戦術に必要な曲乗飛行」『読売新聞』大正八年一月一五日

書かれており、荷風と公望の関係性が掴める。このように政界にも交流を持っていたエリートだったが、教授を辞めその後定職につくわけでもなく、隠居生活を始めることになった。

荷風はこうした自身の境遇を鳥居甲斐守と重ねているのである。

使っている言葉の選択もこの点と関わっている。荷風は自身を「過去の廃滅した時代に属している」と書いており、第一線で活躍していないことを伝えようとしている。また、「枯れる」「萎れる」「朽ちる」などといったネガティブな意味をもつ動詞が、短い作品であるにもかかわらず一〇回も出てきていて、自宅をしょぼくした雰囲気でも書いていることも特徴だ。

しかしながら実際には荷風は麻布市兵衛町という一等地に住んでいたのだ。

麻布市兵衛町に貸地ありと聞き啞々子と共に赴き見る。帰途我善坊に出づ。此のあたりの地勢高低常なく、岨崖の眺望恰も初冬の暮靄に包まれ意外なる佳景を示したり。

この引用にもあるように、荷風は新居のための土地を探していたときから、見つけた土地を「佳景」と称して喜んでいた。また荷風の住んでいる偏奇館はペンキ塗りの派手な新築であった。

○永井荷風「断腸亭日乗」大正八年十一月八日(第二次『荷風全集 第二二巻』第二刷、岩波書店、平成二二年、九〇頁〜九一頁)

この日麻布に移居す。(中略)麻布新築の家。ペンキ塗にて一見事務所の如し。名づけて偏奇館といふ。

このように本来なら新築の派手な家に住んでいるものの、「枇杷の花」ではあえて事実以上に自分を下げる描写をすることで、鳥居甲斐守と自分を重ねようとしていることが伝わってくる。

また、社会的な影響力を持つていない身分だが政治に対して何か言いたいことがあるというのも鳥居甲斐守の特徴だ。この作品は「わたくし」もそのような状況にあるということ表現しようとしているのであろうか。

しかし作品の結末部では、時勢の変化をいくつか記した上で「然しながら之に就いて是非の議論を試ることを欲しない」と特に主張をしようとしていないということも述べられている。だが鳥居甲斐守と重ねているのならば、鳥居甲斐守が政治に対して熱い気持ちを持つてるように、実は荷風も政治について確固たる自分の意見があり、それを発信したいのではないだろうか。

## 二、軍事的な単語と検閲

先述の点を踏まえて、改めて作品を読み直すと、軍事的な話題が多数出てくると気付く。例えば、「チエコ、スロバキア国義勇軍」

○永井荷風「断腸亭日乗」大正九年五月二三日(第二次『荷風全集 第二二巻』第二刷、岩波書店、平成二二年、一一三頁)

チーフとして同じく枇杷のエピソードがある鳥居甲斐守の話が引用されている。本作はそのことを通じて自分と鳥居甲斐守を重ねている話となっている。では、「わたくし」と鳥居甲斐守にはどのような共通点があるということなのだろうか。

それを論じるために、まずは作中で鳥居甲斐守のエピソードの引用元として荷風が挙げている角田音吉『水野越前守』<sup>9</sup>という文献の内容を見ておこう。鳥居甲斐守のエピソードが「鳥居耀藏・川六蔵の合伝」という章にて、水野に仕えていた時代で権力を握っているとき、牢獄に幽閉されているとき、解放された老後、という大きく三場面に分けて書かれている。

まず水野の部下時代が描かれる。鳥居甲斐守は町奉行として市民の贅沢や芸術を厳しく取り締め、天保の改革で出世を果たした。しかし、上知令によって水野が失脚し、次の大老によって鳥居甲斐守は天文方の渋川とともに解雇され投獄された。次に牢獄に幽閉されてからの事が扱われる。同時期に投獄された渋川は早くに亡くなってしまったものの、鳥居甲斐守は二五年の牢獄生活に耐えぬき、病気にもならなかった。明治維新が起き、勅命が出て自由の身になった鳥居甲斐守は東京に帰り、かつての部下に会う。そのとき、鳥居甲斐守は「予當時攘夷の近く可らざるを痛論せしか今果して如何と意気昂然たり」という様子であった。

最後に、老後に話を聞かれたときのエピソードが記されている。

<sup>9</sup> 角田音吉『水野越前守』博文館、明治二六年、二三三頁〜二四四頁

鳥居甲斐守は現在には関心があっても、聞かれても答えない様子だったが、昔のことを聞くと熱く語りだす様子だった。投獄された人は三年と生きた者はいなかったが、自分は耐えることができた。その秘訣は健康に気を付けることと自分が捨てた枇杷の種が木へと成長するのを楽しむにすることだ。そのようなことを彼は語った。

こうした鳥居甲斐守のエピソードから、彼が権力者の立場から幽閉の身と変わっても気持ち衰えず、老後も江戸時代と政治について熱い思いを保ち続けた人だとわかるだろう。

荷風は鳥居甲斐守とどういった点を重ねているのだろうか。まず一つには、元々エリートだったものの、落ちぶれてしまっているということを重ねているのではない。

鳥居甲斐守は南町奉行、勘定奉行として天保の改革の中心的な役割を担ったが、その後一転投獄の身となった。

一方、荷風は三一歳で慶應義塾の教授になった。また政界では西園寺公望と交流があり、明治四四年四月一日には西園寺が主催する雨声会にも参加している。「巴里の寄席芸人」の冒頭には、雨声会で西園寺公望が「永井荷風氏もとうとう小説家になりましたね、五六年前あの人の親父が私に会って、倅が小説など書いて困るから一つ貴下からよく言って聞かして呉れとの事だったが、今ではもう立派な文学者だ」と荷風に言ったことが書かれている。こうした政治的権力がある人が青年文学家を知るのには珍しいと

<sup>10</sup> 永井荷風「毎月見聞録」『文明』大正五年二月  
<sup>11</sup> 「巴里の寄席芸人」『無名通信』明治四二年一〇月

## はじめに

永井荷風は昭和一〇年一月に「枇杷の花」を雑誌『大和』創刊号で発表した。この作品は、次のような内容である。「わたし」が家に生えている枇杷の花が咲く時期になったことから、枇杷が育ち始めたときを思い出している。枇杷に関する鳥居甲斐守の逸事の引用を行い、家を買う直前の啞々子がまだ生きていた時代と現在を比較して時勢が変わったことを感じている。

荷風が「枇杷の花」を書いたのは、作品をあまり書いていなかった時期である。秋庭太郎はこの時期の荷風のことを「即ち昭和七年から十一年初夏ごろに至る五年間、荷風の小説としては短篇「ひかげの花」が謂はば狂ひ咲きの花をみせただけで、其他は若干の随筆雑記類を発表したに過ぎなかつた」と書いている。また、「この時期に及んで荷風は最早や文壇圏外の過去の作家と目せられていた」とも述べている。つまりこの時期は荷風が文壇で話題にも上らないような沈滞期とされているのである。

ただしその期間においても、比較的作品を発表した時期がある。それが「枇杷の花」を書いた昭和一〇年である。

『荷風全集 第三〇巻』<sup>3)</sup>では、昭和九年一〇月の事項として「平山清郎が雑誌「大和」発刊にともない、寄稿を依頼して来た。

この頃より執筆意欲をじよじよに回復し、『井戸の水』『昨日の淵』

1 秋庭太郎『永井荷風伝』春陽堂書店、昭和五一年、三六五頁  
2 秋庭太郎『永井荷風伝』春陽堂書店、昭和五一年、三六六頁  
3 「年譜」『荷風全集 第三〇巻』岩波書店、平成二三年、七三

『深川の散歩』などの小品文をつぎつぎに脱稿した」と記している。この『大和』の創刊号に荷風が寄稿した作品が「枇杷の花」である。つまり、「枇杷の花」は沈滞期にありながらも執筆意欲を取り戻すきっかけとなった作品なのである。

荷風は昭和七年ごろから沈滞期に入ってしまったが、その原因は何だったのか。その点について秋庭は「つゆのあとさき」は荷風の健在を思はしめたが、明けて昭和七壬申歳（中略）かうした時勢の変化は荷風をして創作の感興を失はしめたものの如く、（中略）軍国主義の時代へと傾くにしたがって一層と」と書いている。つまり、軍国主義へと傾いていく時勢の変化によって創作意欲がなくなつたということだ。

一方で、秋庭はこの時期の荷風が「変転する時勢に対しても無関心の如く」とも書いている。時勢の変化によって創作意欲がなくなるほど影響を受けているにも関わらず、時勢の変化に無関心と捉えてしまつてもよいのだろうか。「枇杷の花」についての作品論はこれまで一本も書かれていないが、この時期の荷風の執筆との向き合い方について「枇杷の花」を検討することでヒントが得られるのではないだろうか。

### 一、鳥居甲斐守

本作品のタイトルでは枇杷が使われており、作中でも枇杷をモ

頁

1 秋庭太郎『永井荷風伝』春陽堂書店、昭和五一年、三六五頁  
2 秋庭太郎『永井荷風伝』春陽堂書店、昭和五一年、三六六頁

目次

はじめに

一、鳥居甲斐守

二、軍事的な単語と検閲

三、荷風と検閲の具体的事例

四、追加された文章と本文異同

五、井上啞々子について

おわりに

永井荷風 「枇杷の花」論

明治大学 国際日本学部

杉山 靖子

Meiji University School of Global Japanese Studies

Yasuko Sugiyama

# 2023 年度卒業論文等テーマ一覧

卒業論文等テーマ	学生氏名	指導教員名
The role of diplomatic strategies in dealing with current tensions in Japan-China ties	Yoshihiro Nakao	ヴァシリユーク・スヴェトラーナ (Svetlana Vassiliouk)
TikTok と YouTube の比較研究	鈴木 雄大	呉 在垣
音楽ストーリーミングとアーティスト	藤井 佑丞	
急成長中の中国の新しい EC モード —「小紅書」(RED) の SNS マーケティング戦略—	チン カニ	
冷凍弁当宅配サービスの成長戦略	深江 彩希	
売上を維持し続ける TDL の成功戦略	石倉 璃子	
日本と韓国の WEBTOON 業界	杉岡 有咲	
24 時間ジムの成長要因とビジネスモデル	館野 智哉	
ユニクロとしまむらの比較	柄澤 友暉	
100 円ショップの知られざる真実	黒川 眞也	
ホンダ スーパーカップの研究	栗原 昂大	
映画『Tim Burton's Corpse Bride』の字幕翻訳	中村 由芽	大須賀 直子
小説『Legally Blonde』の翻訳	高田 美波	
映画『Freaky』の字幕翻訳	小野寺 千紘	
映画『LA LA LAND』の字幕翻訳	貝瀬 結風	
日本語形容詞「強い」の意味分析 —認知意味論と放射状カテゴリーモデルに基づく—	Zheng Yi	尾関 直子
デジタルゲームの教育的価値	亀田 颯希	
The comparison between the Japanese and Mayan writing systems: How and why are they similar to each other?	Manato Harada	
Relevance of linguistic character and way of learning English in America English and British English	Rikuto Hosoda	
言語とパーソナリティの関係	山崎 利名果	
日本の英語教育の歴史とオランダの英語教育から考える日本の英語教育のこれから	山田 夏乃葉	
日本の英語教育の現状と教員養成における課題	朱 帆乃夏	
北朝鮮のミサイル開発に関する動向分析	須藤 叶美	
Learning from English education in Singapore: Focusing on teacher training	Rina Nakao	
How Japanese workers become successful negotiators in international business	Yuzuka Nagao	
日本人の英語力が低水準な要因	藤原 龍牙	小野 雅琴
スポーツが SNS に与える影響 —東京五輪の裏でのつぶやき—	小林 凜太郎	
ブランドネームの発音とパッケージの一致における消費者知覚について	山口 真理子	
準拠集団がブランド評価に及ぼす影響について —人目に触れない・贅沢品における効果—	渡邊 大樹	
商品選択における暗黙知のはたらき —ペットボトル飲料の見た目は選好に影響するのか—	浅田 真穂/ 萩原 咲恵	
アルバイトを対象とした従業員エンゲージメントモデルの実証 —裁量性がエンゲージメントに与える影響—	佐々木 日向	
リキッド消費 (翻訳) —原文: Bardhi, F., & Eckhardt, G. M. (2017) . Liquid consumption. <i>Journal of Consumer Research</i> , 44(3), 582-597.—	落合 汐里	
ショッピングにおける電子決済サービスの利用が購入製品に対する心理的所有感に与える影響 —情報入力型と情報非入力型で違いは生まれるのか—	北村 志穂	
インフルエンサーと製品の一致性が広告効果に与える影響 —信頼性を媒介変数として—	WEI NINGJIE	



卒業論文等テーマ	学生氏名	指導教員名
オンライン行動ターゲティング広告の透明性が広告効果に及ぼす影響	ZHANG JUN	小野 雅琴
アートセラピーのワークショップの実施と評価	渡邊 栞	岸 磨貴子
未就学児と小学生を対象とした協働作品づくりの活動とそのデザイン	兼岡 啓幸	
ダンスを取り入れたワークショップデザインと評価： 表現の多様性の観点から	浅岡 鈴乃	
ダンスを用いた他者理解のためのアートベース・リサーチの実践： ダンスは何を伝えることができるのか	大久保 茜	
アートを取り入れた異文化理解ワークショップデザイン： 中野ゼロでの子ども向けワークショップの実践を通して	牛窪 優希	
無意識のバイアスに気づくボードゲームの開発と評価：小学生への実践 を通して	KANG MINJO	
食を通じたコミュニケーションとそのための場のデザイン	伊藤 希実香	
コミュニケーションの多様化は、人間関係を豊かにするのか： 予定調和なコミュニケーションを超えて	豊島 和紀	
メタバース空間の構築に向けてと教育活用の可能性	岩角 隆介	
フォトボイスを通じた異文化体験の省察：エジプトフィールドワークを 事例として	岡田 菜々美	
人々の語りや日常から捉える「幸せ」に関するアートベース・リサーチ： エジプトでのフィールドワークを通して	小谷 優奈	
プロジェクト型学習への参加の仕方とモチベーションの関係：二つのプ ロジェクトでの経験を比較して	堀内 航	
「実践と理論をつなげる」文献の読み方：文献ゼミにおける自己の経験の 省察を通して	高松 莉子	
「うまくいかない」経験の省察と実践への適応：学生主体のプロジェクト の運営への提案	木村 海翔	
ゼミの学習環境のリ・デザイン：リーダーを置かないゼミの組織運営の 事例から	田口 優智	
高等教育における自己の成長とそれを支える教育環境デザイン：「僕の中 の、ムシを潰す」の小説執筆を通して	伊藤 吏矩	
「援助者—非援助者」の関係を解く“よりよい”国際協力のかたちを探る： ジブチ女性自立支援プロジェクトの実践を通じて	土橋 奈穂	
永井荷風「枇杷の花」論	杉山 靖子	小谷 瑛輔
ウクライナ留学生のための生活日本語教材の作成 —美容院の日本語会話—	今若ゆうこ／ 金城実時／ 原田七海	小森 和子
超小型モビリティの観光活用に関する研究—二次交通との比較を通じて	木下 悠晴	佐藤 郁
鳥取県北栄町における「名探偵コナンに会えるまち」づくりに関する研究	倉住 暖乃	
埼玉県春日部市におけるクレヨンしんちゃんを活用した観光施策の研究 —スタンプラリー「クレヨンしんちゃん春日部スタンプ巡り」に着目して	小西 のどか	
谷中の「まちやど」を中心とした地域の形成過程に関する研究	阿部 花香	
観光と生活の共生に向けた住民主体のマネジメントに関する研究 —宮島・町家通りの分析から	加茂 友緒子	
小田原市におけるデジタル地域通貨を利用した観光戦略 —他地域の事例分析を通じて	譲原 太陽	
瀬戸内国際芸術祭に関する地域住民ボランティア参加減少の要因の分析— 瀬戸内・直島を事例に	池田 里穂	
Z世代に向けた中野区シティプロモーションの方法—オシャレな街として 認識されるためには	上野 あい	
日本の色彩を活用した観光プロモーションの可能性に関する研究—かさ ねの色目の特徴の分析を通じて (A Study of Possibility of Tourism Promotion Utilizing Japanese Traditional Colors -Through the Analysis of the Characteristics of Kasane)	佐々木 彩	

卒業論文等テーマ	学生氏名	指導教員名
移民の人口編成の変化がスウェーデン社会に与える影響	駒村 英美／ 鹿野 葵	鈴木 賢志
なぜ昨今スウェーデン民主党が台頭してきたのか	高原 涼輔／ 福戸山 実李	
スウェーデンの生産性はなぜ高いのか	青木 瞳／高松 奏 音／布施 香南	
スウェーデンの人々が国際連合に好意的な印象を抱いているのは何故か	東 花子	
北欧と日本のデジタル化の進み具合に差が生じている要因は何かー北欧から学ぶ、日本がデジタル化を推進するために必要なこととは	熊木 裕一／ 田辺 莞菜／ 田村 元幹／ 中村 太星	
日本の政治家はスウェーデンの政治家よりも SNS を使っていないのか	木立 友里香	
北欧から見る日本のフェムテック市場の可能性	小池 桃佳／ 増井 薫乃	
働く母親の子供と専業主婦の子供の幸福度は異なるのか	市川 未菜	
なぜスウェーデンは「他国よりも自国民でいたい」人の割合が低いのか	奥谷 優衣	
スウェーデン人の環境意識が旅行の際に与える影響	内田 優理	
卒業論文『ポストコロナ時代に求められる新たなアライアンス戦略とはー日系航空会社の取るべき選択肢とはー』	田村 彩花	
卒業論文『日本のeスポーツファンにおけるコア層とライト層への有効なアプローチ方法ーVALORANT プロシオンの受容に着目してー』	浜道 亜未	
卒業論文『画像生成 AI の現状と課題:各国の対応からみる日本への示唆』	岡崎 朱音	
研究活動報告『フロリダ、ウォルト・ディズニー・ワールドのフィールド・スタディ報告:ディズニー・アカデミック・インターンシップ経験談』	永峰 美紀	萩原 健
21世紀現在の日本のプロ野球を生で楽しむ観客は何を楽しんでいるのか	鈴木 理菜	
What should Korea do to Save Traditional Art?	Gahyeon Kim	
Is Game Art?	Jeong Chehyung	廣森 友人
色彩メソッドが単語の覚えやすさに与える影響	早坂 怜希	
高校における英語劇を活用した第二言語学習の有効性	内山 夏樹	
デジタル教科書が生徒の自律性に与える影響についてー自主学习の観点からー	鈴木 万展	
英語学習者の動機減退における教師要因ー学習者の特性による傾向についてー	木濟 将大	
英語科目のリアルタイムオンライン・対面授業双方における心理的ストレス要因の比較	磐本幸子・加藤瑠 李・杉山明香	
多言語習得者の言語転移経験から読み解く 言語習得成功者の特徴	南上 大騎	
社会人と学生による英語使用観の差異	橋本 政明	
音楽経験が英語学習におけるアクセント・イントネーションの識別に及ぼす影響	西條 朝陽	
オンライン授業が日本人大学生・外国人留学生それぞれの内発的動機づけに及ぼす影響	黄 海妍	
創作:同人マンガ作品の制作と即売会出展	松澤 涼	
創作:ネイルチップ作品の制作とメイキング動画の動画投稿サイトにおける公表	亀井 まりん	
創作:同人マンガ作品の制作と即売会出展	藤原 みさき	
創作:同人マンガ作品の制作と即売会出展	山本 将太	
創作:イラスト作品の制作と展示出展	櫻井 星歌	
創作:マンガ作品の商業マンガ誌への掲載	森崎 翔太郎	
砂糖貿易と砂糖の国際化ー江戸時代の国際交流と技術発展ー	松下 花	渡 浩一
文化史的観点から見た日本の花見とその特殊性	CHOI SUMIN	
武道の成立とその独自性ー日本人の「間」的思想に着目してー	長田 耀太	

## 「明治大学国際日本学部学生論集」刊行に関する内規

2022年6月3日教授会承認

### 1 目的

国際日本学部の演習に所属する学生の研究成果を広く発表する場の提供及び「国際日本学」の具体的な研究成果や実践的な価値を広く理解・共有してもらうことを目的として「明治大学国際日本学部学生論集」（以下論集）を刊行する。

### 2 冊子の概要

- ・ 名称は「国際日本学部学生論集」とする。
- ・ 発行回数は年1回。また国際日本学部HPでも公開する。
- ・ 掲載内容は、所属する演習等の研究テーマに関する論文とする。なお、論文は日本語または英語で掲載する。
- ・ 掲載上限数及びページ数は25編、200ページ程度とする。

### 3 論集に掲載を認められる人

- ・ 論集に掲載を認められる人（以下投稿学生）は、原則として、国際日本学部の演習科目（国際日本学実践科目A～D、教養講座AB、教養演習AB、「演習（3年）AB／演習3AB」及び「演習（4年）AB／演習4AB」）を履修し、且つ事前エントリーを行い紀要・学生論集編集委員会の承認を受けた学生とする。なお、共同執筆、単独執筆どちらでも認めることとする。
- ・ 事前エントリーは春学期と秋学期の2回行い、どちらにエントリーしても掲載を認めることとする。
- ・ 原則1科目につき2編程度とする。ただし、申込みが掲載予定本数に満たない場合は、紀要・学生論集編集委員会の了承のもとこれを制限しない。
- ・ 演習内で多数申し込みがあった場合は、演習担当教員の裁量により掲載者を選ぶ。その際に対象者すべてに原稿を書かせて1月に最終判断を行うことも可とする。ただし、その場合は事前に候補者にその旨伝えておかなければならない。
- ・ 紀要・学生論集編集委員会は、掲載予定者について教授会に報告を行う。

### 4 掲載内容

論集に掲載する内容は、投稿学生が所属する演習等の研究テーマに関する研究論文・調査報告・翻訳等とする。

### 5 論集の形式

- ・ 発行回数は年1回。また国際日本学部HPでも公開する。
- ・ サイズはB5版、横書き

- ・ 論文は日本語または英語で作成する。
- ・ 字数は1編につき10,000～20,000文字程度、英文の場合は4,000～8,000ワード程度とする。(表題、図版、表、スペース等を含む。)
- ・ 電子テキストで作成する(手書き不可)
- ・ その他字体等は別途提示する。

## 6 査読

投稿学生は、投稿する論文について、所属する演習の指導教員等から査読を必ず受けなければならない。査読を受けていない論文については掲載を認めない。なお、査読は指導教員等が責任をもって行う。

## 7 提出する原稿

指定された書式で作成し、データ媒体で提出すること。なお、最終提出原稿の校正は、原則として認めない。

## 8 その他

- ・ 論集の投稿・発行等に関わる事案で本内規に定めのない事態や不測の事態が生じた場合は、紀要・学生論集編集委員会において対応を協議する。また、紀要・学生論集編集委員長が必要と判断した場合は、執筆学生の所属する演習の担当教員も協議に加えることができる。
- ・ 紀要・学生論集編集委員会が掲載する論文に大きな問題があると判断した場合は、投稿後であってもこれを取り消すことができる。
- ・ 投稿学生への原稿料は発生しない。

附 則 (2015年度規則1, 3, 4, 7, 8)

この内規は、2016年4月1日より施行する。

附 則 (2018年度規則3)

改正後の内規は2019年6月21日より適用する。

(注 カリキュラム見直しに伴う改正)

附 則 (2020年度規則3, 4, 6)

改正後の内規は2020年6月27日より適用する。

(注 投稿に関する要件変更に伴う改正)

附 則 (2022年度規則6)

改正後の内規は2022年6月3日より適用する。

(注 査読者の責任を明記することに伴う改正)

以 上

本号執筆者

ZHENG YI

貝瀬結風

BANZUELO JOHANNAH LYN BINATO

早坂怜希

夏目花

長尾柚花

内山夏樹

鈴木万展

木濟将大

杉山明香

磐本幸子

加藤瑠李

南上大騎

橋本政明

西條朝陽

黄海妍

原田真人

杉山靖子

編集委員

美濃部仁（編集委員長）

瀬川裕司

張競

渡浩一

横田雅弘

明治大学国際日本学部学生論集 第10集（2023）

2024年3月31日

編集責任者 明治大学国際日本学部

発行所 東京都中野区中野 4-21-1

明治大学国際日本学部

電話 (03) 5343-8034

印刷所 株式会社ワコー